

令和 2 年度
秋田県産業廃棄物実態調査報告書
（平成 31 年度（令和元年度）実績）

令和 2 年 11 月

秋 田 県

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査に関する基本的事項	1
1. 調査対象期間	1
2. 調査対象廃棄物	1
3. 調査対象業種	2
4. 調査対象地域	4
5. 排出量及び処理状況の流れ図	5
第3節 調査の方法	7
1. 調査方法の概要	7
2. 標本調査について	7
第4節 調査結果の利用上の留意事項	10
1. 産業廃棄物の種類の区分	10
2. 建設業の地域別排出量等の推計方法	10
3. 単位と数値に関する処理	10
4. 特別管理産業廃棄物について	10
5. 農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い	10
第5節 標本抽出・回収結果	11
第2章 調査結果	13
第1節 結果の概要	13
第2節 排出状況	14
1. 種類別の排出状況	14
2. 業種別の排出状況	15
3. 業種別・種類別の排出状況	16
4. 地域別の排出状況	17
第3節 処理状況	18
1. 処理・処分状況の概要	18
2. 種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率	19
3. 自己中間処理状況	21
4. 委託処理状況	22
5. 最終処分状況	23
6. 再生利用状況	24
7. 発生量及び処理状況の流れ図	25

第3章 業種別の調査結果	26
第1節 建設業	26
1. 概要	26
2. 排出及び処理状況	26
第2節 製造業	29
1. 概要	29
2. 排出及び処理状況	29
第3節 電気・水道業	33
1. 概要	33
2. 排出及び処理状況	33
第4節 その他の業種	36
第4章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物	42
第1節 農業からの産業廃棄物	42
第2節 鉱業からの産業廃棄物	43
1. 概要	43
2. 排出及び処理状況	43
第3節 農業・鉱業を含めた排出及び処理状況	45
第5章 産業廃棄物の移動状況	46
第1節 産業廃棄物の移動状況の概要	46
第2節 県外への搬出状況	47
第3節 県内への搬入状況	48
第6章 産業廃棄物の推移	50
第1節 前回調査との比較	50
1. 排出量	50
2. 再生利用量	50
3. 最終処分量	51
第2節 目標の達成状況	52
第7章 産業廃棄物の将来の見込み	53
第1節 排出量の将来予測	53
第2節 処理量の将来予測	56
第8章 意識調査結果	57
第1節 排出事業者	57
第2節 産業廃棄物処理業者	72

参考資料<統計表>87

参考資料<調査票等一式> 187

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

本調査は、令和元年度における県内の産業廃棄物の排出・処理等の実態を調査し、廃棄物の適正処理の確保を図るとともに、「秋田県循環型社会形成推進基本計画」策定のための基礎資料を得ることを目的に実施した。

第2節 調査に関する基本的事項

1. 調査対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条の4及び第2条の5、同法施行令第2条及び第2条の4に定める表1-2-1及び表1-2-2の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 2 条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

3. 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改訂] 総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3 調査対象業種（その 1）

日本標準産業分類	略 称
農業，林業 農業	農業・林業 農業
鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業
情報通信業 通信業 放送業 情報サービス業 インターネット附随サービス業 新聞業 出版業	情報通信業 通信業 放送業 情報サービス業 インターネットサービス業 新聞業 出版業
運輸業，郵便業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業	運輸業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業

表 1-2-3 調査対象業種（その 2）

日本標準産業分類	略 称
卸売業，小売業 各種商品卸売業 各種商品小売業 自動車小売業 機械器具小売業 家具・建具・畳小売業 じゅう器小売業 燃料小売業	卸・小売業 各種商品卸売業 各種商品小売業 自動車小売業 機械器具小売業 家具・建具等小売業 じゅう器小売業 燃料小売業
不動産業，物品賃貸業 物品賃貸業	物品賃貸業 物品賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業 学術・開発研究機関 獣医業 写真業	学術研究・専門サービス業 学術・開発研究機関 獣医業 写真業
生活関連サービス業，娯楽業 洗濯業 写真プリント,現像・焼付業	生活関連サービス業 洗濯業 写真プリント,現像・焼付業
教育，学習支援業 高等教育機関	教育・学習支援業 高等教育機関
医療，福祉 医療業 保健衛生	医療・福祉 医療業 保健衛生
サービス業（他に分類されないもの） 自動車整備業	サービス業 自動車整備業

4. 調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により 4 地域とした。

表 1-2-4 地域区分

地 域 名	構 成 市 町 村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

5. 排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

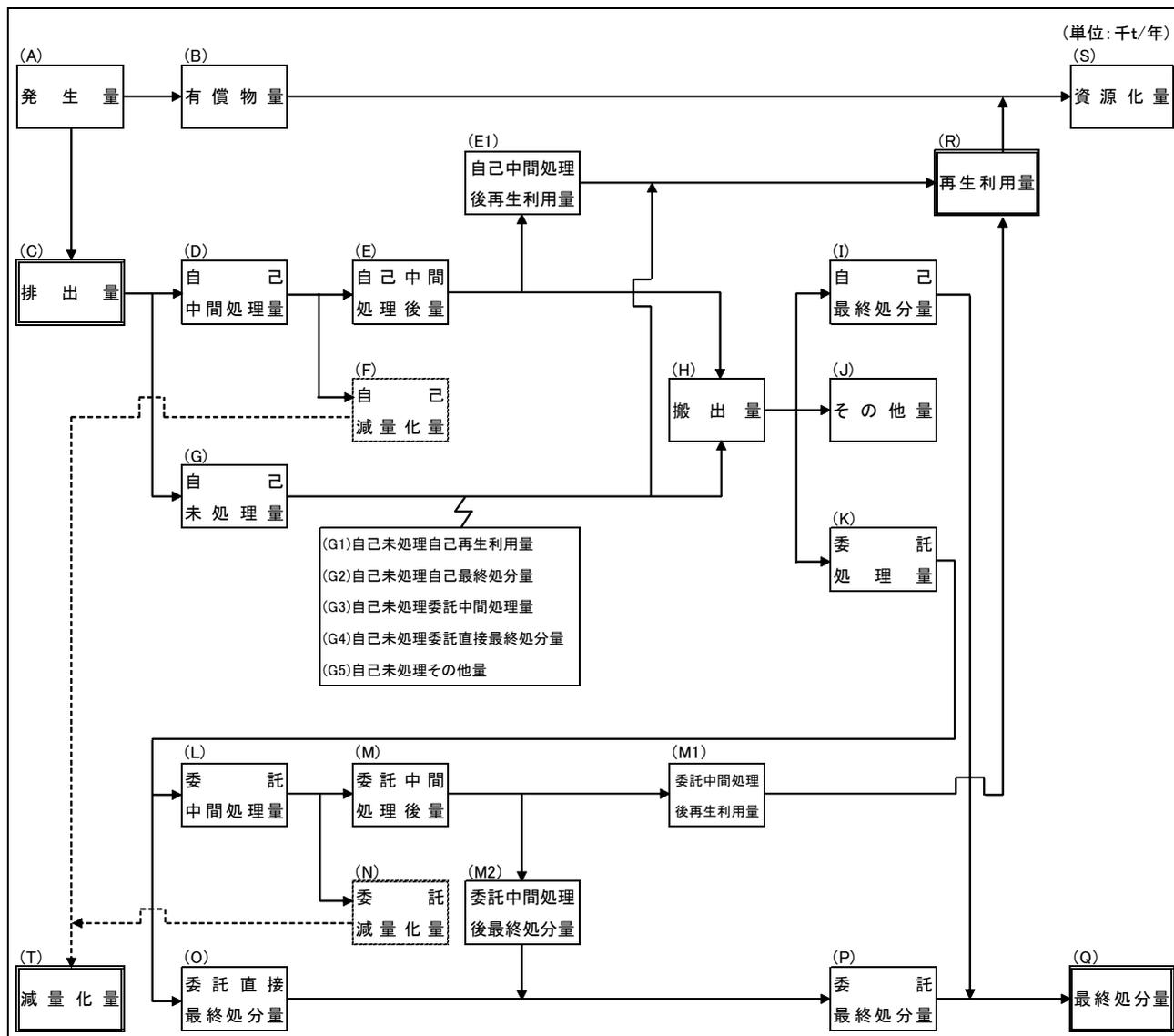


図 1-2-1 排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5 排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A)発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量（他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む）
(C)排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D)自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1)自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4)自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5)自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E)自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1)自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F)自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H)搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I)自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1)委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N)委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P)委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T)減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

○農業については資料調査とし、関係部局が調査した結果を用いた。

○水道業については全数調査とし、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施し、回答を得た。

○上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

2. 標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

(1) 標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成28年経済センサス活動調査を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業種	抽出方法等
鉱業	○従業者5人以上：全数抽出
建設業	○資本金3,000万円以上：全数抽出 ○資本金3,000万円未満：50%無作為抽出
製造業	○従業者20人以上：全数抽出 ○従業者20人未満：60%以上無作為抽出
電気・水道業	○従業者5人以上：全数抽出 ○水道業は施設名簿より全数抽出
情報通信業	○従業者5人以上：全数抽出
運輸業	
卸・小売業	○従業者30人以上：全数抽出
物品賃貸業	○従業者30人未満：50%以上無作為抽出
学術研究・専門サービス業	
生活関連サービス業	○従業者5人以上：全数抽出
教育・学習支援業	
サービス業	○従業者30人以上：全数抽出 ○従業者30人未満：50%以上無作為抽出 ○産業廃棄物処理業者は産業廃棄物処理業者名簿より中間処理業者と最終処分業者を全数抽出

※農業については、アンケート調査は行わず、県関係部局の資料等を基に廃棄物量を計上した。

※医療業については、新型コロナウイルスの影響により業務が逼迫していることが想定されたため、アンケート調査は行わず、電子マニフェストデータを用いて廃棄物量を推計した。

(2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の5種類の調査票を作成した。

<実態調査票>

- 建設業
- 運輸業、卸・小売業、サービス業のうち自動車等の整備を行う業種
- 製造業等（上記以外の業種）

<意識調査票>

- 排出事業者
- 産業廃棄物処理業者

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

(3) 排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

1) 排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-1 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

2) 調査対象全体の排出量の推定方法

1) で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-1 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

図 1-3-1 排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

①排出原単位の算出

$$A \text{ 式 } \alpha = W / O$$

α : 産業廃棄物の排出原単位
 W : 標本に基づく集計産業廃棄物排出量
 O : 標本に基づく集計活動量指標

②調査対象全体の発生量の推定方法

$$B \text{ 式 } W' = \alpha \times O'$$

W' : 調査当該年度の推定産業廃棄物排出量
 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標

3) 活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2 業種別の活動量指標

業種	活動量指標	出典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告 平成 30 年度実績 (国土交通省総合政策局)
製造業	製造品出荷額等	平成 30 年秋田県の工業 (秋田県調査統計課)
電気・水道業	従業者数	平成 28 年経済センサス活動調査 (総務省統計局)
情報通信業		
運輸業		
卸・小売業		
物品賃貸業		
学術研究・ 専門サービス業		
生活関連サービス業		
教育・学習支援業		
医療・福祉		
サービス業		

※水道業は全数調査のため推定していない

※農業はアンケート調査による推計はせずに、県関係部局の資料等を基に廃棄物量を計上した。

第4節 調査結果の利用上の留意事項

1. 産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

1段階	発生時点の種類
2段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例：木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
3段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合があります。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

2. 建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

3. 単位と数値に関する処理

（1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを示すため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

（2）数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1トン以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500トン/年未満であることを示している。

また、構成比（%）はトン単位で算出しているため、四捨五入した千トン表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

4. 特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

5. 農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第4章でのみ記載している。第4章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

第5節 標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 48,769 件（平成 28 年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 16,364 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、4,003 事業所（抽出率 27.5%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は、3,014 事業所（回収率 75.3%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、2,813 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	: 48,769 事業所
調査対象事業所数	: 16,364 事業所
アンケート送付事業所数	: 4,003 事業所
回答数	: 3,014 事業所
回収率	: 75.3 %
有効回答数	: 2,813 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数
- C 抽出率 : $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収（返送）された事業所数
- E 回収率 : $D \div B \times 100$
- F 有効調査票数 : 事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数
- G 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- H 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- I 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合 $G \div H \times 100$
- J 集計廃棄物発生量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- K 推定廃棄物発生量 : 各業種の廃棄物の発生量の推定値
- L 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合 $J \div K \times 100$
 （捕捉率はト単位で算出しているため、表 1-5-1 の $J \div K$ と一致しない場合がある。）

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽出事業 所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業 所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査 票数	(G) 集計活動 量指標値	(H) 母集団の 活動量指 標値	(I) 指標カ バー率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄 物発生量 <千t>	(K) 推定廃棄 物発生量 <千t>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	16,364	4,003	24.5%	3,014	75.3%	2,813	--	--	--	2,562.6	2,857.6	89.7%
鉱業	49	29	59.2%	19	65.5%	18	343	598	57.4%	27.9	48.6	57.4%
建設業	5,385	721	13.4%	579	80.3%	545	311,122	518,514	60.0%	547.9	761.0	72.0%
製造業	3,479	1,597	45.9%	1,150	72.0%	1,059	885,599	1,334,678	66.4%	982.3	1030.4	95.3%
食料品	644	254	39.4%	157	61.8%	147	62,395	112,492	55.5%	22.6	33.4	67.6%
飲料・飼料	75	38	50.7%	24	63.2%	24	11,793	22,174	53.2%	3.8	7.2	52.6%
繊維	449	250	55.7%	172	68.8%	148	27,653	38,927	71.0%	1.9	2.2	84.6%
木材	307	116	37.8%	88	75.9%	78	59,588	72,928	81.7%	106.2	110.1	96.5%
家具	256	49	19.1%	30	61.2%	28	5,212	9,193	56.7%	0.6	1.1	56.6%
パルプ・紙	28	22	78.6%	18	81.8%	17	35,400	39,021	90.7%	548.2	548.8	99.9%
印刷	173	58	33.5%	41	70.7%	39	6,774	11,206	60.4%	1.6	2.1	78.3%
化学	24	20	83.3%	18	90.0%	16	43,635	50,296	86.8%	11.1	12.0	92.8%
石油・石炭	26	11	42.3%	10	90.9%	10	3,511	6,087	57.7%	0.4	0.7	57.7%
プラスチック	61	52	85.2%	39	75.0%	38	24,448	28,472	85.9%	10.8	11.2	96.4%
ゴム	18	16	88.9%	11	68.8%	10	4,323	4,843	89.3%	0.3	0.3	89.4%
皮革	80	54	67.5%	30	55.6%	24	1,270	3,036	41.8%	0.0	0.0	100.0%
窯業・土石	139	76	54.7%	72	94.7%	71	38,040	43,685	87.1%	57.4	63.5	90.3%
鉄鋼	49	31	63.3%	22	71.0%	22	18,213	19,401	93.9%	13.6	14.3	95.3%
非鉄金属	23	21	91.3%	19	90.5%	18	35,913	58,823	61.1%	155.5	157.5	98.8%
金属	277	115	41.5%	86	74.8%	84	48,480	69,469	69.8%	8.2	10.9	75.2%
はん用機器	42	24	57.1%	20	83.3%	18	6,463	18,722	34.5%	0.8	1.9	39.4%
生産用機器	218	100	45.9%	79	79.0%	74	49,967	125,523	39.8%	4.8	9.2	52.2%
業務用機器	42	36	85.7%	34	94.4%	32	79,004	86,223	91.6%	8.8	9.7	90.4%
電子部品	130	106	81.5%	83	78.3%	76	228,778	392,735	58.3%	17.9	24.9	71.7%
電気機器	66	42	63.6%	25	59.5%	22	15,192	24,704	61.5%	0.6	0.7	77.5%
情報通信機器	20	19	95.0%	11	57.9%	8	9,409	9,617	97.8%	0.3	0.3	98.2%
輸送機器	51	38	74.5%	27	71.1%	26	64,097	74,794	85.7%	6.8	7.9	85.5%
その他	281	49	17.4%	34	69.4%	29	6,043	12,306	49.1%	0.2	0.4	47.8%
電気・水道業	109	87	79.8%	81	93.1%	79	1,466	--	--	991.9	991.9	100.0%
電気業	41	19	46.3%	16	84.2%	16	556	--	--	511.1	511.1	100.0%
ガス業	4	4	100.0%	4	100.0%	3	25	--	--	0.0	0.0	100.0%
上水道業	26	26	100.0%	24	92.3%	23	261	--	--	41.3	41.3	100.0%
下水道業	38	38	100.0%	37	97.4%	37	624	--	--	439.5	439.5	100.0%
情報通信業	226	109	48.2%	86	78.9%	79	2,878	3,477	82.8%	0.1	0.1	79.5%
通信業	28	15	53.6%	13	86.7%	13	557	743	75.0%	0.0	0.0	79.2%
放送業	19	15	78.9%	12	80.0%	12	593	617	96.1%	0.0	0.0	96.5%
情報サービス業	126	56	44.4%	40	71.4%	36	1,200	1,458	82.3%	0.0	0.0	95.3%
インターネットサービス業	21	7	33.3%	5	71.4%	3	20	118	16.9%	0.0	0.0	100.0%
新聞業	19	10	52.6%	10	100.0%	10	480	480	100.0%	0.0	0.0	100.0%
出版業	13	6	46.2%	6	100.0%	5	28	61	45.9%	0.0	0.0	46.2%
運輸業	800	390	48.8%	312	80.0%	283	9,932	16,668	59.6%	2.0	2.7	73.0%
鉄道業	64	34	53.1%	34	100.0%	33	1,752	2,534	69.1%	0.8	0.8	99.5%
道路旅客運送業	199	82	41.2%	72	87.8%	67	1,991	3,423	58.2%	0.1	0.2	64.0%
道路貨物運送業	537	274	51.0%	206	75.2%	183	6,189	10,711	57.8%	1.0	1.7	61.4%
卸・小売業	2,521	579	23.0%	418	72.2%	399	7,539	16,919	44.6%	6.7	13.3	50.3%
各種商品卸売業	18	13	72.2%	9	69.2%	9	178	244	73.0%	0.0	0.1	75.4%
各種商品小売業	29	24	82.8%	19	79.2%	17	2,219	2,865	77.5%	0.6	0.7	86.3%
自動車小売業	853	228	26.7%	171	75.0%	163	2,646	6,322	41.9%	3.8	7.8	49.2%
機械器具小売業	511	60	11.7%	40	66.7%	39	775	2,169	35.7%	1.1	1.7	65.8%
家具・建具等小売業	189	32	16.9%	20	62.5%	19	204	639	31.9%	0.1	0.2	43.5%
じゅう器小売業	160	20	12.5%	13	65.0%	11	48	381	12.6%	0.0	0.1	100.0%
燃料小売業	761	202	26.5%	146	72.3%	141	1,469	4,299	34.2%	1.0	2.7	36.0%
物品賃貸業	293	80	27.3%	51	63.8%	43	588	1,957	30.0%	0.7	1.0	73.5%
学術研究・専門サービス業	205	68	33.2%	56	82.4%	52	878	1,465	59.9%	0.4	0.4	92.5%
学術・開発研究機関	29	29	100.0%	28	96.6%	25	663	821	80.8%	0.1	0.1	83.7%
獣医学業	54	18	33.3%	14	77.8%	14	115	237	48.5%	0.3	0.3	100.0%
写真業	122	21	17.2%	14	66.7%	13	100	407	24.6%	0.0	0.0	32.0%
生活関連サービス業	604	49	8.1%	27	55.1%	25	303	2,821	10.7%	0.0	0.3	4.1%
洗濯業	568	45	7.9%	25	55.6%	24	301	2,738	11.0%	0.0	0.1	11.1%
写真プリント業	36	4	11.1%	2	50.0%	1	2	83	2.4%	0.0	0.2	2.4%
教育・学習支援業	16	16	100.0%	14	87.5%	14	3,261	18,382	17.7%	0.5	1.4	39.6%
高等教育機関	16	16	100.0%	14	87.5%	14	3,261	18,382	17.7%	0.5	1.4	39.6%
医療・福祉	1,798	--	--	--	--	--	8,842	27,204	32.5%	1.4	4.3	32.5%
医療業	1,784	--	--	--	--	--	8,842	27,204	32.5%	1.4	4.3	32.5%
保健衛生	14	--	--	--	--	--	--	--	--	0.0	0.0	100.0%
サービス業	879	278	31.6%	221	79.5%	217	--	--	--	0.8	2.3	35.3%
自動車整備業	685	104	15.2%	69	66.3%	65	709	2,794	25.4%	0.8	2.3	35.3%
産業廃棄物処理業	194	174	89.7%	152	87.4%	152	--	--	--	--	--	--

(活動量指標の内容) 建設業：元請完成工事高等(百万円) 製造業：製造品出荷額(百万円) その他の業種：従業者数(人)

第2章 調査結果

令和元年度に秋田県で発生した産業廃棄物（農業・鉱業を除く）の推計結果は以下のとおりである。

第1節 結果の概要

発生量は2,809千トンで、有償物量は205千トン、有償物量を除いた排出量は2,604千トン、搬出量は1,511千トンとなっている。

表 2-1-1 発生・排出、処理状況

(単位:千t/年)

発生量	有償物量	排出量	搬出量
2,809 (100.0%)	205 (7.3%)	2,604 (92.7%)	1,511 (53.8%)

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）された量を除いたもの。
（ ）内のパーセントは発生量に対する割合である。

令和元年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、再生利用率という）は43.4%、減量化量の割合（以下、減量化率という）は41.4%、最終処分量の割合（以下、最終処分率という）は15.3%となっている。

表 2-1-2 処理・処分状況

(単位:千t/年)

排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
2,604 (100.0%)	1,130 (43.4%)	1,077 (41.4%)	397 (15.3%)	0 (0.0%)

※（ ）内のパーセントは排出量に対する割合である。

第2節 排出状況

1. 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,148 千トン (44.1%) で最も多く、次いで、がれき類が 633 千トン (24.3%)、以下、ばいじんが 378 千トン (14.5%)、鉱さいが 147 千トン (5.6%) 等となっている。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースでみると 10.1% (153 千トン) となる。

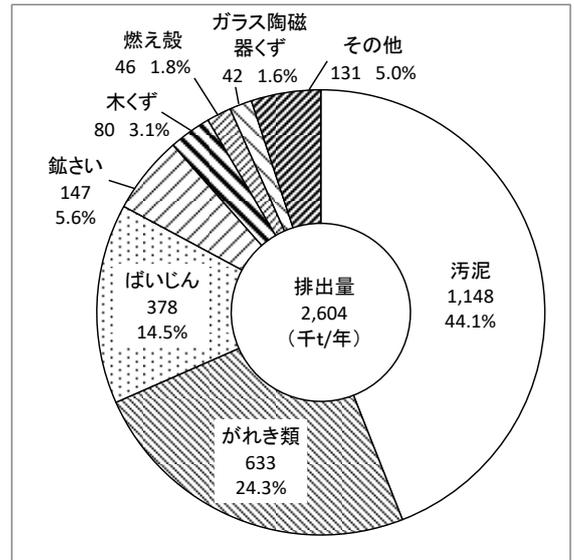


図 2-2-1 種類別排出量

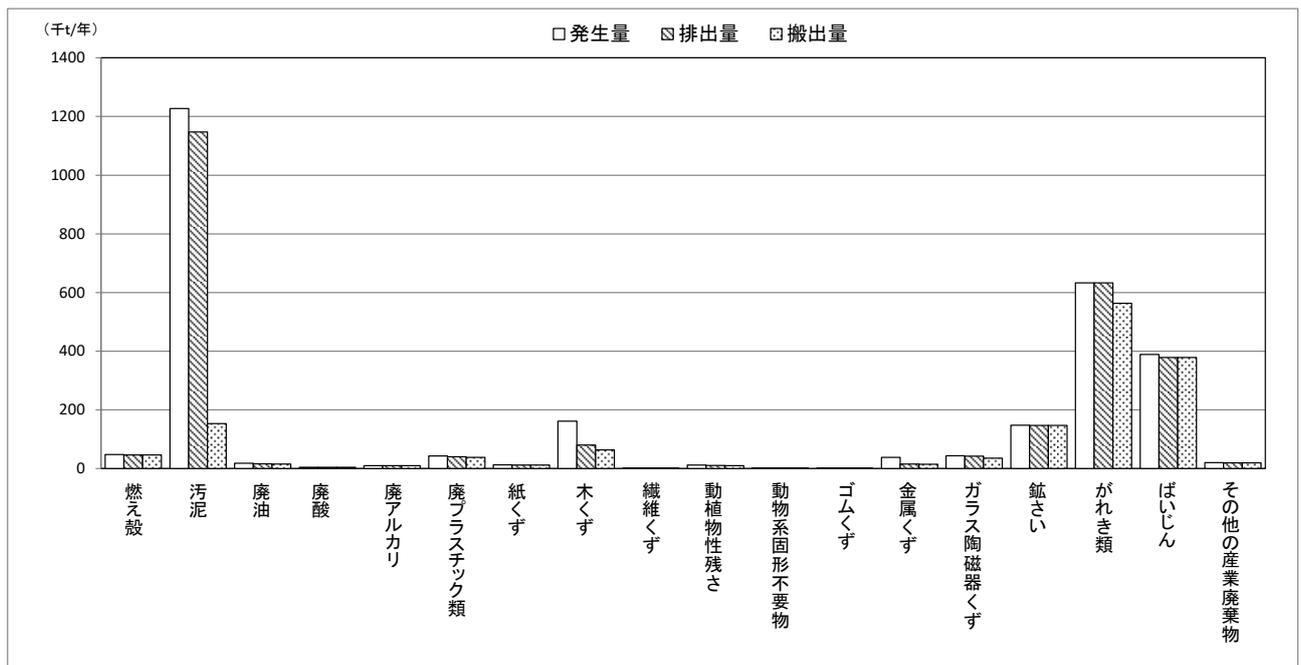


図 2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

2. 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業が 920 千トン (35.3%) で最も多く、以下、電気・水道業が 900 千トン (34.6%)、建設業が 760 千トン (29.2%) となっており、この 3 業種で排出量全体の 99.1% を占めている。

なお、製造業と電気・水道業から排出される汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、搬出量でみると製造業と電気・水道業の占める割合は低くなっている。

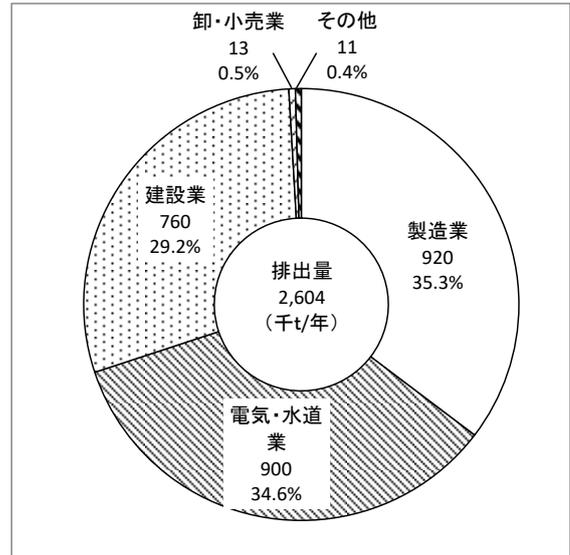
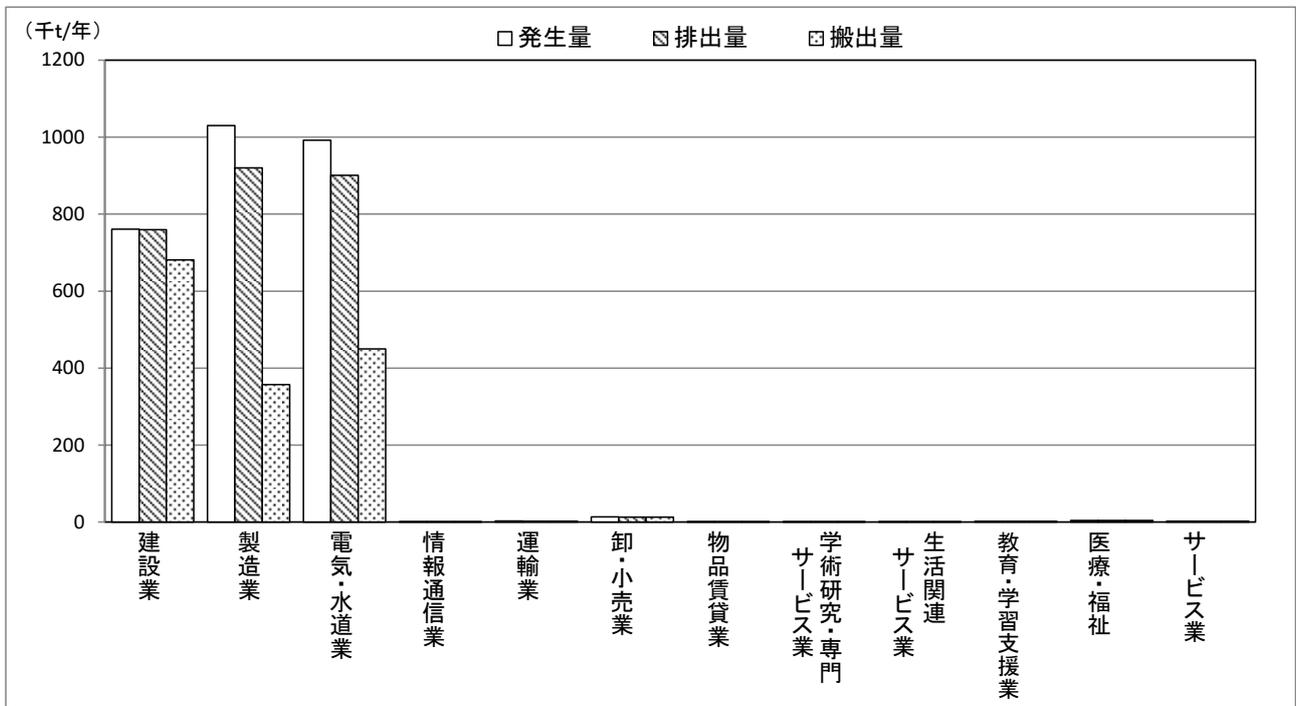


図 2-2-3 業種別排出量



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
発生量	2,809 (100%)	761 (27.1%)	1,030 (36.7%)	992 (35.3%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)
排出量	2,604 (100%)	760 (29.2%)	920 (35.3%)	900 (34.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)
搬出量	1,511 (100%)	681 (45.1%)	357 (23.6%)	450 (29.8%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.8%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)

図 2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

3. 業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出状況

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報通信 業	運輸業	卸・小売 業	物品賃貸 業	学術研究・ 専門サービ ス業	生活関連 サービス 業	教育・学 習支援	医療・福 祉	サービス 業
合計	2,604 (100%)	760 (29.2%)	920 (35.3%)	900 (34.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)
燃え殻	46 (1.8%)	0	7	39		0				0			
汚泥	1,148 (44.1%)	41	593	510		0	2	0	0	0	0	0	0
廃油	16 (0.6%)	0	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
廃酸	4 (0.2%)	0	4			0	0		0	0	0		
廃アルカリ	10 (0.4%)	0	9			0	0		0	0			0
廃プラスチック類	40 (1.6%)	5	26	1	0	1	5	0	0	0	1	0	1
紙くず	12 (0.4%)	0	11		0								
木くず	80 (3.1%)	56	24			0	0	0	0				
繊維くず	1 (0.0%)	0	1										
動植物性残さ	11 (0.4%)		11										
動物系固形不要物	2 (0.1%)		2										
ゴムくず	0 (0.0%)	0	0				0				0		
金属くず	16 (0.6%)	6	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	42 (1.6%)	8	33		0	0	0	0	0		0	0	0
鉱さい	147 (5.6%)		147										
がれき類	633 (24.3%)	631	1	0		0	0	0			0		
ばいじん	378 (14.5%)		29	350									
その他の産業廃棄物	19 (0.7%)	11	2	1	0	0	1	0	0		0	4	0

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

4. 地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、秋田市が1,161千トン（44.6%）で最も多く、以下、県北地域が869千トン（33.4%）、県央地域が228千トン（8.7%）、県南地域が346千トン（13.3%）となっている。

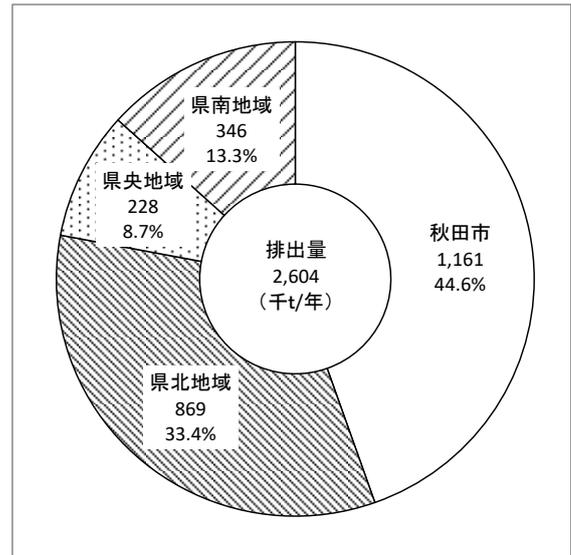
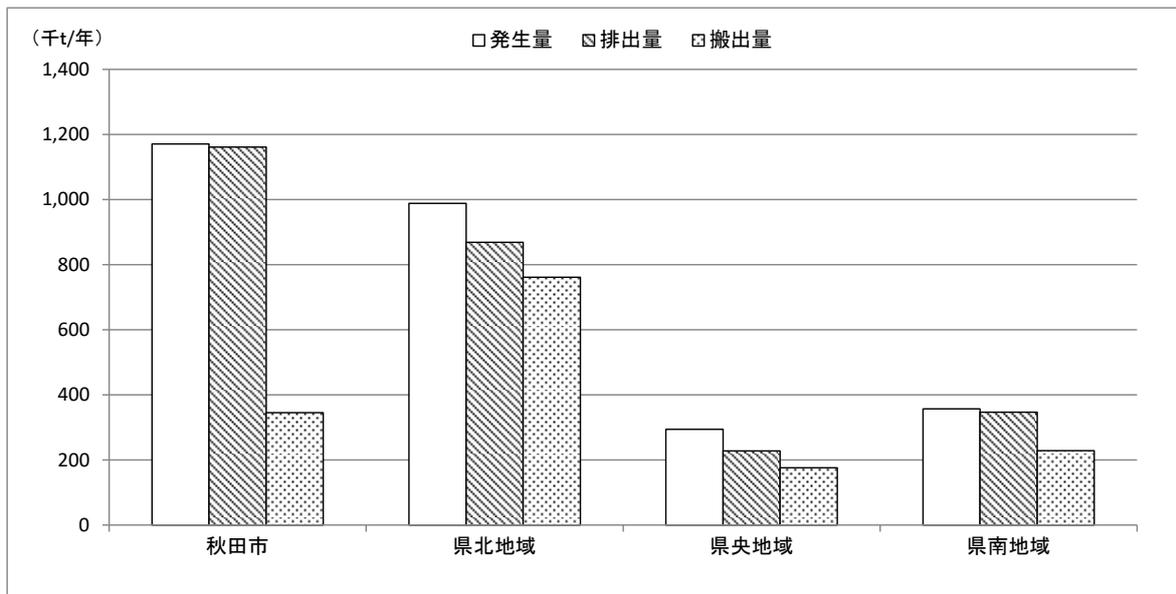


図 2-2-5 地域別排出量の内訳



(単位: 千t/年)

	合計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発生量	2,809 (100%)	1,170 (41.7%)	988 (35.2%)	294 (10.5%)	357 (12.7%)
排出量	2,604 (100%)	1,161 (44.6%)	869 (33.4%)	228 (8.7%)	346 (13.3%)
搬出量	1,511 (100%)	345 (22.8%)	761 (50.4%)	176 (11.6%)	229 (15.1%)

図 2-2-6 地域別の発生量、排出量、搬出量

第3節 処理状況

1. 処理・処分状況の概要

令和元年度の1年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は2,809千トで、有償物量は205千ト、排出量は2,604千トとなっている。

排出量2,604千トのうち、排出事業者自らの中間処理による減量(976千ト)及び再生利用(117千ト)を除いた搬出量は1,511千ト(排出量の58.0%)となっている。

搬出量1,511千トは、自己最終処分量(129千ト)及び委託処理量(1,382千ト)、保管等のその他量(0千ト)に区分される。

委託処理量1,382千トのうち、業者中間処理による減量化量が101千ト、再生利用量が1,013千ト、最終処分量が268千トとなっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が1,077千ト(排出量の41.4%)、再生利用量が1,130千ト(同43.4%)、最終処分量が397千ト(同15.3%)となっている。

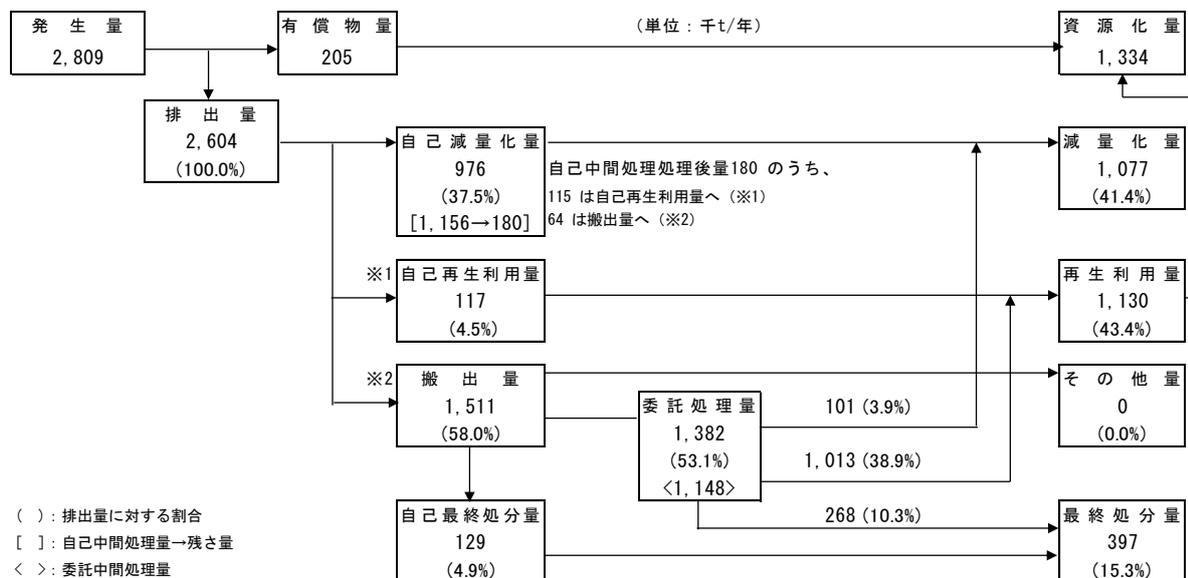
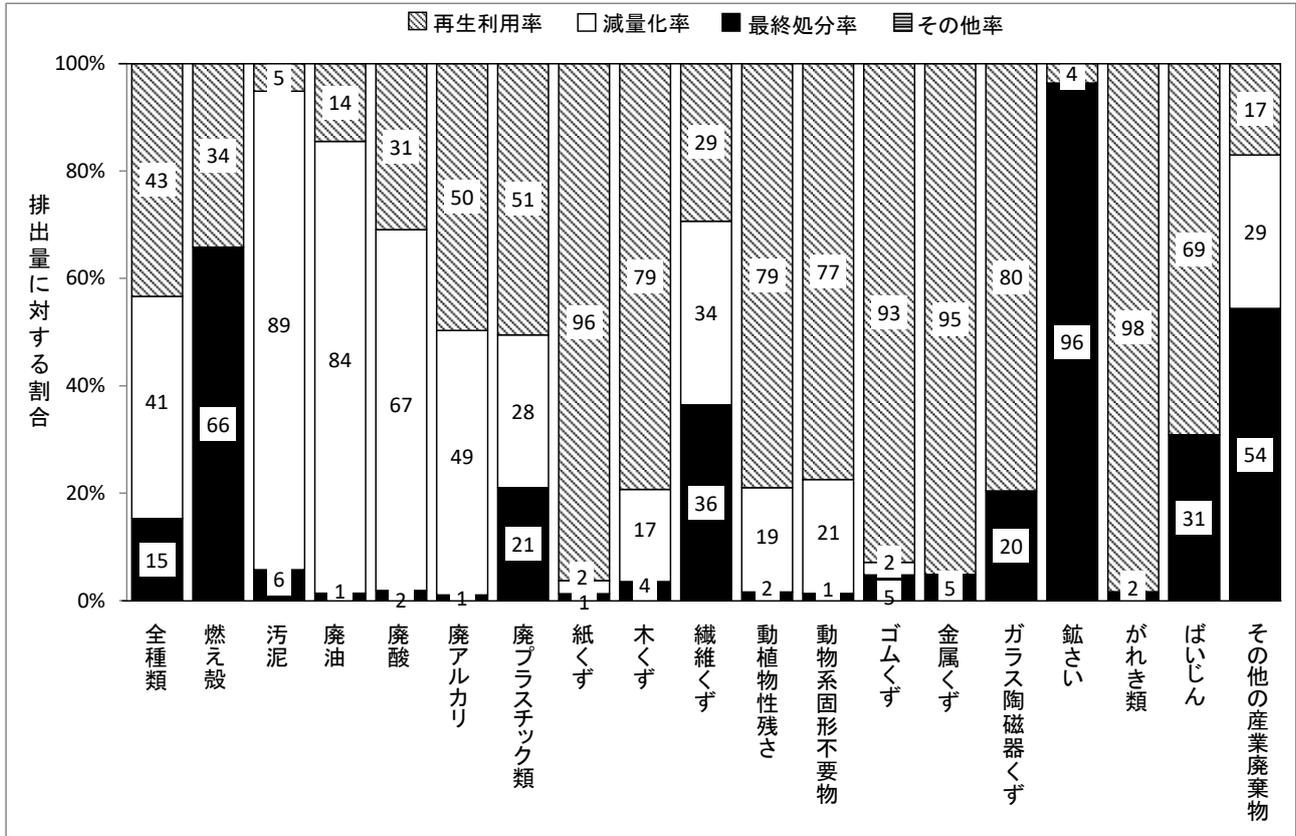


図 2-3-1 処理・処分状況

2. 種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図 2-3-2、図 2-3-3 に示すとおりである。



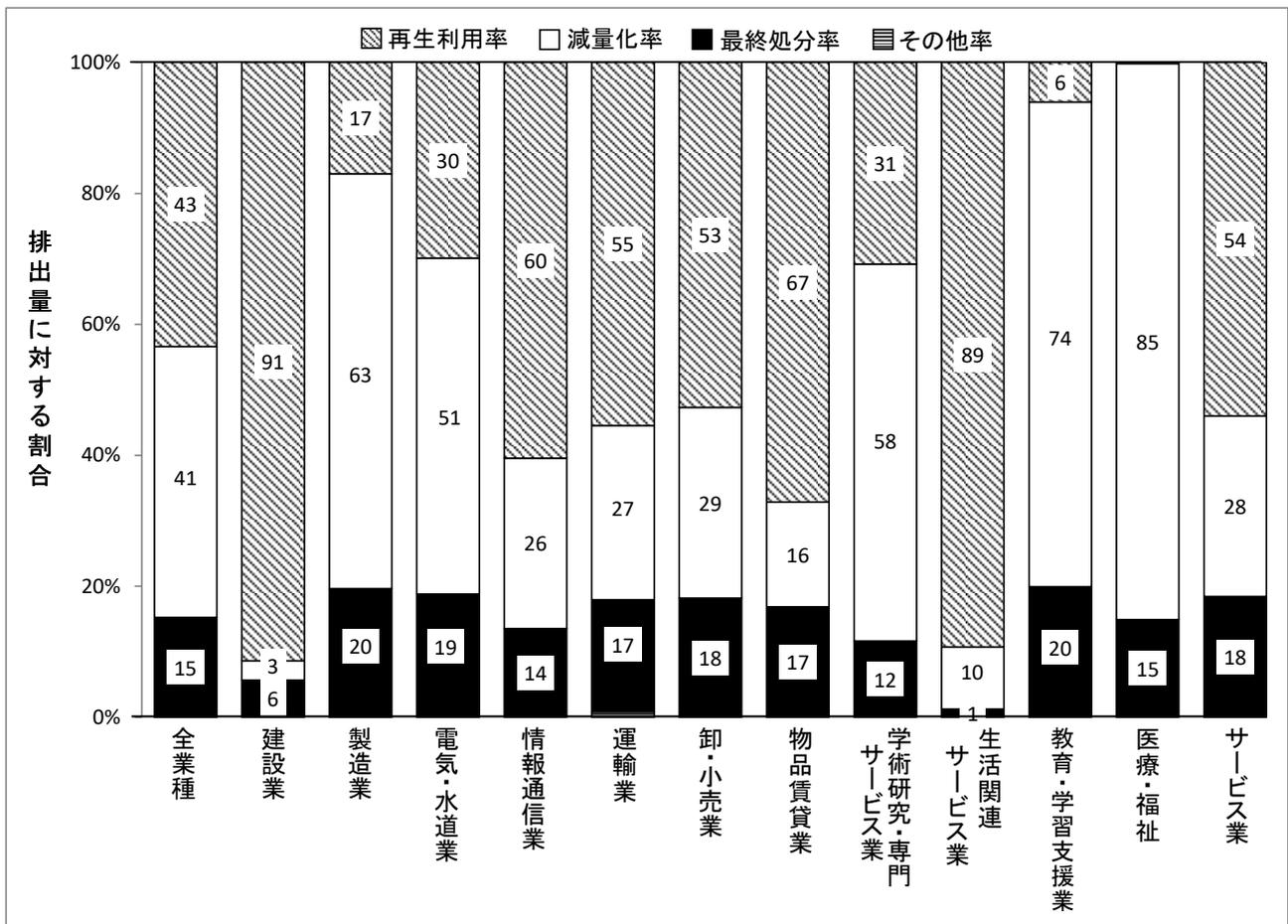
種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,604	46	1,148	16	4	10	40	12	80	1	11	2	0	16	42	147	633	378	19
再生利用量	1,130	16	59	2	1	5	20	11	63	0	8	2	0	15	33	5	622	262	3
減量化量	1,077		1,022	13	3	5	11	0	14	0	2	0	0						6
最終処分量	397	30	66	0	0	0	8	0	3	0	0	0	0	1	9	141	11	117	11
その他量	0			0			0							0					

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

(参考)

発生量	2,809	48	1,227	18	4	10	43	12	161	1	12	2	0	38	44	148	633	389	20
有償物量	205	2	79	2	0	0	3	0	82	0	1		0	22	2	1		11	0

図 2-3-2 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
排出量	2,604 (100%)	760 (100%)	920 (100%)	900 (100%)	0 (100%)	2 (100%)	13 (100%)	1 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)
再生利用量	1,130 (43.4%)	694 (91.4%)	156 (17.0%)	269 (29.9%)	0 (60.4%)	1 (55.4%)	7 (52.7%)	1 (67.1%)	0 (30.8%)	0 (89.3%)	0 (6.0%)	0 (0.1%)	1 (54.0%)
減量化量	1,077 (41.4%)	22 (2.9%)	583 (63.4%)	462 (51.3%)	0 (26.0%)	1 (26.6%)	4 (29.1%)	0 (16.0%)	0 (57.6%)	0 (9.5%)	1 (74.0%)	4 (85.0%)	1 (27.6%)
最終処分量	397 (15.3%)	43 (5.7%)	181 (19.6%)	169 (18.8%)	0 (13.5%)	0 (17.1%)	2 (18.1%)	0 (16.9%)	0 (11.7%)	0 (1.2%)	0 (19.9%)	1 (14.9%)	0 (18.4%)
その他量	0 (0.0%)		0 (0.0%)			0 (0.9%)	0 (0.0%)						

(参考)

発生量	2,809 (100%)	761 (100%)	1,030 (100%)	992 (100%)	0 (100%)	3 (100%)	13 (100%)	1 (100%)	0 (100%)	0 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)
有償物量	205 (7.3%)	1 (0.2%)	110 (10.7%)	91 (9.2%)		1 (22.6%)	1 (5.6%)	0 (6.0%)		0 (8.3%)	0 (0.6%)		0 (17.2%)

図 2-3-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

3. 自己中間処理状況

自己中間処理量は 1,156 千トンとなっており、排出量の 44.4%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合で見ると、汚泥が 90.5%で最も高く、以下、ガラス陶磁器くずが 33.7%、木くずが 25.4%となっている。

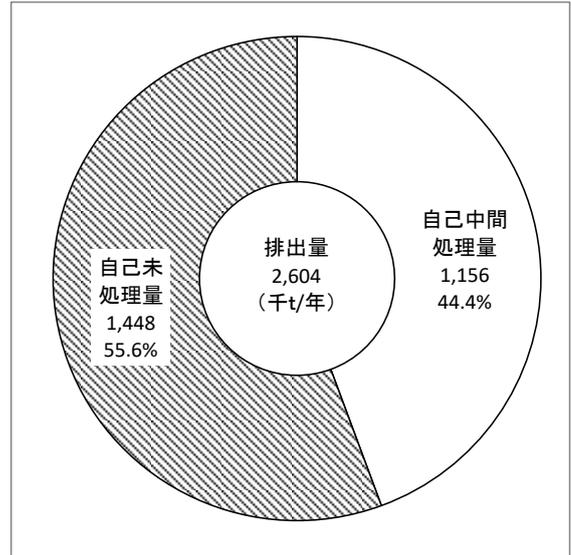
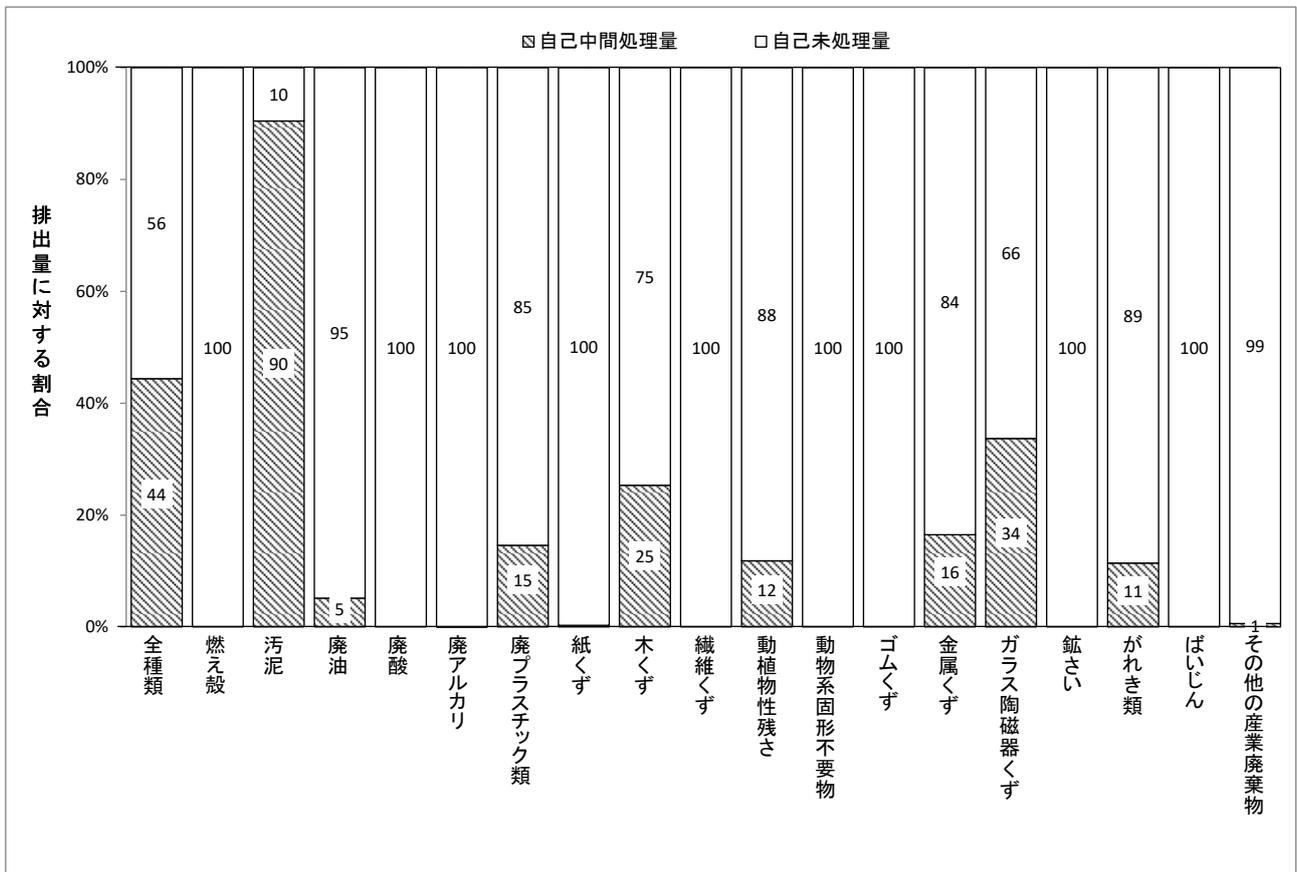


図 2-3-4 中間処理及び自己未処理量の構成比



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,604 (100%)	46 (100%)	1,148 (100%)	16 (100%)	4 (100%)	10 (100%)	40 (100%)	12 (100%)	80 (100%)	1 (100%)	11 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	16 (100%)	42 (100%)	147 (100%)	633 (100%)	378 (100%)	19 (100%)
自己中間処理量	1,156 (44.4%)		1,038 (90.5%)	1 (5.2%)		0 (0.0%)	6 (14.6%)	0 (0.3%)	20 (25.4%)		1 (11.8%)			3 (16.5%)	14 (33.7%)		72 (11.4%)		0 (0.6%)
(自己減量化量)	976 (37.5%)		967 (84.3%)	1 (4.8%)			0 (0.0%)		9 (10.7%)		0 (0.1%)								0 (0.0%)
自己未処理量	1,448 (55.6%)	46 (100%)	109 (9.5%)	15 (94.8%)	4 (100%)	10 (100%)	34 (85.4%)	12 (99.7%)	60 (74.6%)	1 (100.0%)	9 (88.2%)	2 (100%)	0 (100%)	13 (83.5%)	28 (66.3%)	147 (100%)	561 (88.6%)	378 (100%)	19 (99.4%)

図 2-3-5 種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

4. 委託処理状況

委託処理量は 1,382 千トンであり、排出量の 53.1%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 563 千トン(40.7%)で最も多く、次いでばいじんが 378 千トン(27.4%)、以下、汚泥が 138 千トン(10.0%)、木くずが 62 千トン(4.5%)となっている。

委託処理量 1,382 千トンのうち、委託直接最終処分量は 234 千トン(委託処理量の 16.9%)、委託中間処分量は 1,148 千トン(同 83.1%)となっている。

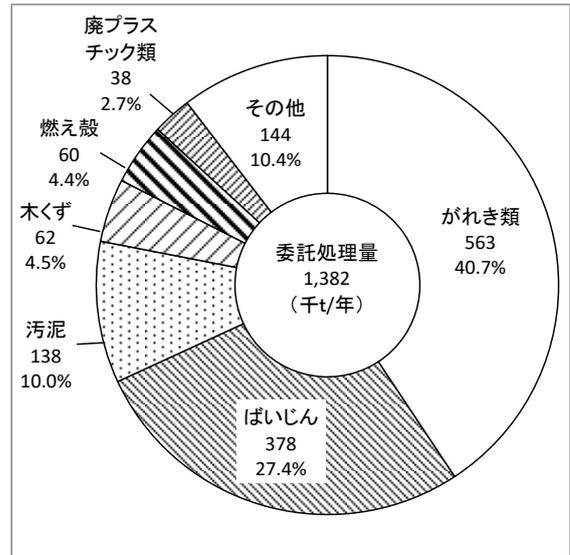
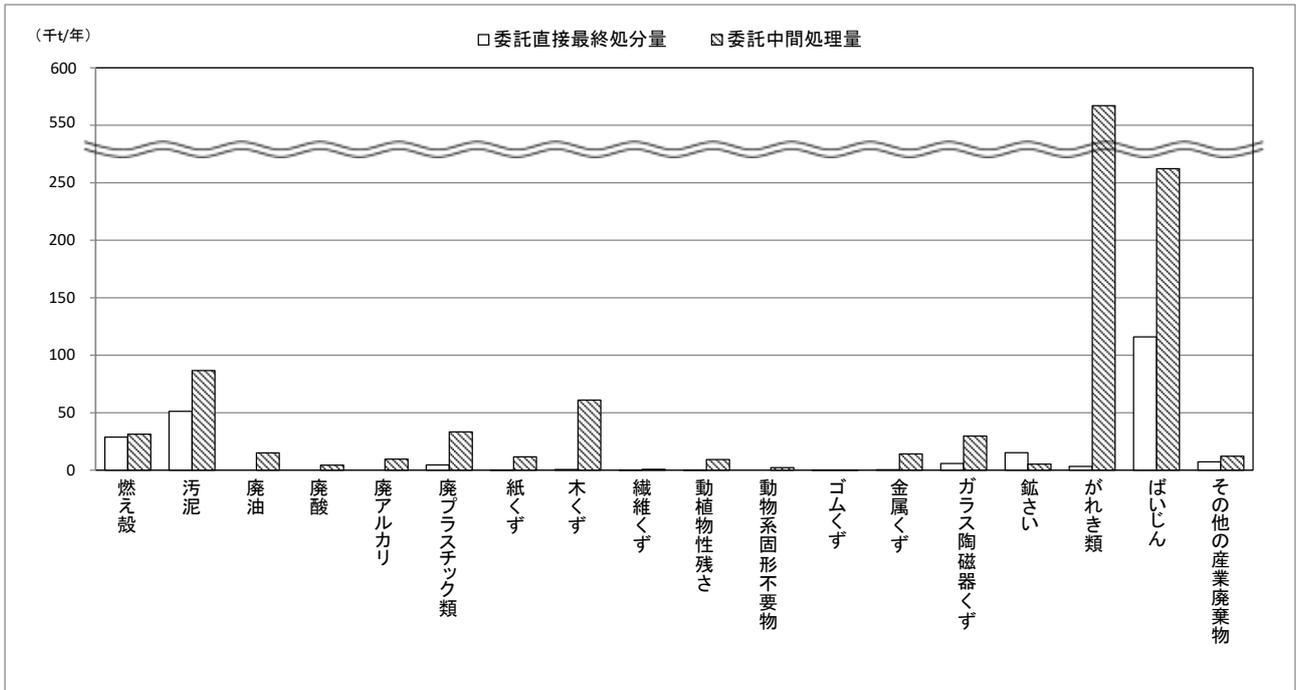


図 2-3-6 種類別委託処理量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量	1,382 (100%)	60 (4.4%)	138 (10.0%)	15 (1.1%)	4 (0.3%)	10 (0.7%)	38 (2.7%)	12 (0.8%)	62 (4.5%)	1 (0.1%)	9 (0.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	15 (1.1%)	36 (2.6%)	21 (1.5%)	563 (40.7%)	378 (27.4%)	19 (1.4%)
委託直接最終処分量	234 (100%)	29 (12.3%)	51 (21.9%)				5 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.2%)	6 (2.5%)	15 (6.5%)	3 (1.4%)	116 (49.6%)	7 (3.1%)
委託中間処分量	1,148 (100%)	31 (2.7%)	87 (7.5%)	15 (1.3%)	4 (0.4%)	10 (0.8%)	33 (2.9%)	12 (1.0%)	61 (5.3%)	1 (0.1%)	9 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	14 (1.2%)	30 (2.6%)	5 (0.5%)	560 (48.7%)	262 (22.8%)	12 (1.1%)

図 2-3-7 種類別の委託処理量

5. 最終処分状況

最終処分量は 397 千トンとなっており、排出量の 15.3%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 141 千トン（35.6%）で最も多く、次いでばいじんが 117 千トン（29.4%）以下、汚泥が 59 千トン（14.8%）、燃え殻が 41 千トン（10.3%）等となっている。

最終処分量 397 千トンの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 129 千トン（最終処分量の 32.5%）、処理業者及び県市町村等の自治体による最終処分量が 268 千トン（同 67.5%）となっている。

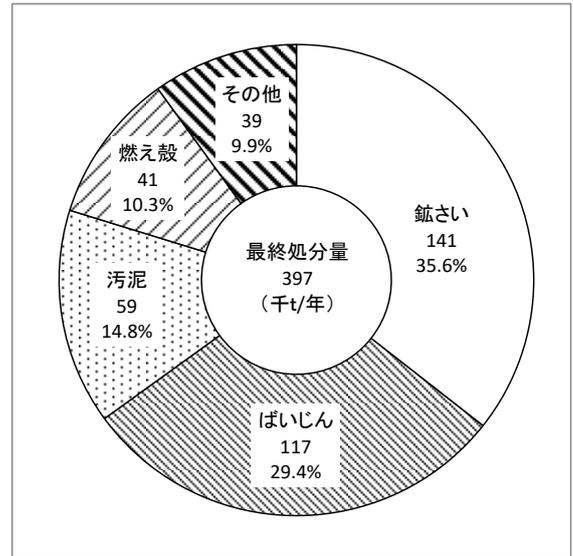
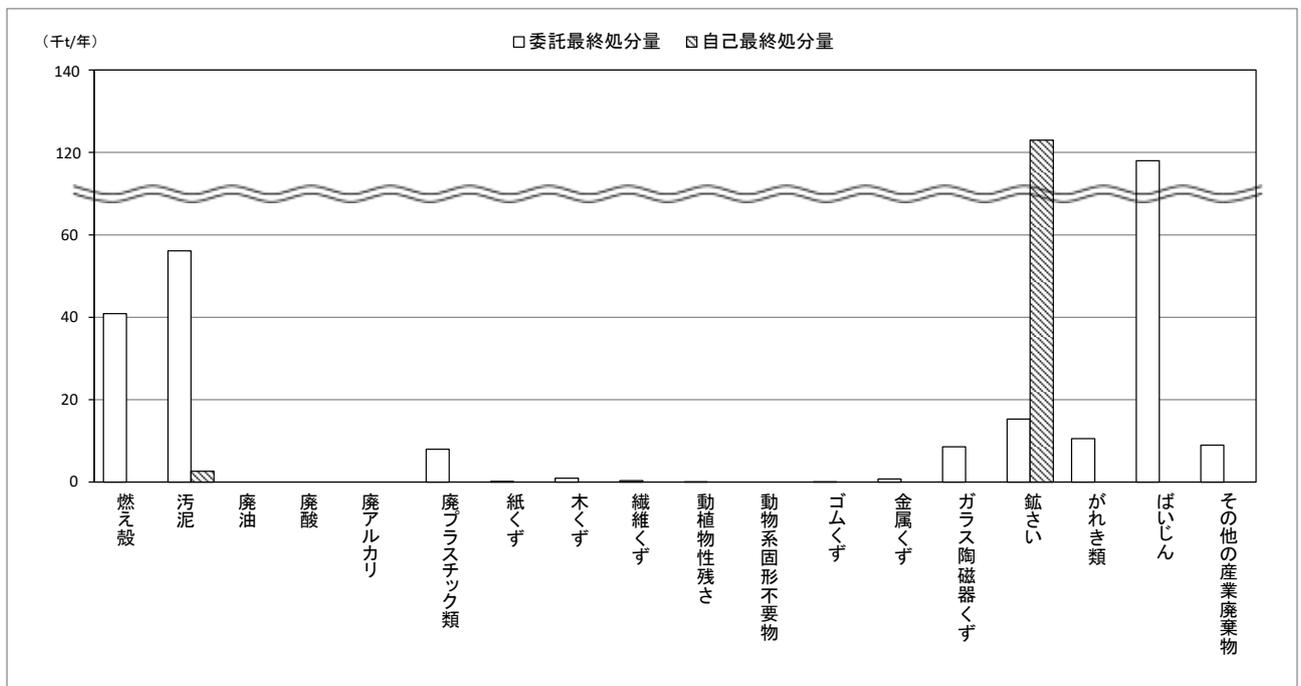


図 2-3-8 種類別最終処分量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
最終処分量	397 (100%)	41 (10.3%)	59 (14.8%)				8 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	1 (0.2%)	9 (2.2%)	141 (35.6%)	11 (2.7%)	117 (29.4%)	10 (2.5%)
委託最終処分量	268 (100%)	41 (15.2%)	56 (20.9%)				8 (3.0%)	0 (0.1%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	1 (0.3%)	9 (3.2%)	15 (5.7%)	11 (3.9%)	117 (43.5%)	9 (3.3%)
自己最終処分量	129 (100%)		3 (2.0%)													126 (98.0%)			

図 2-3-9 種類別の最終処分量

6. 再生利用状況

再生利用量は1,130千トンとなっており、排出量の43.4%を占めている。

種類別にみると、がれき類が622千トン(55.1%)で最も多く、以下、ばいじんが262千トン(23.2%)、木くずが63千トン(5.6%)、汚泥が51千トン(4.6%)等となっている。

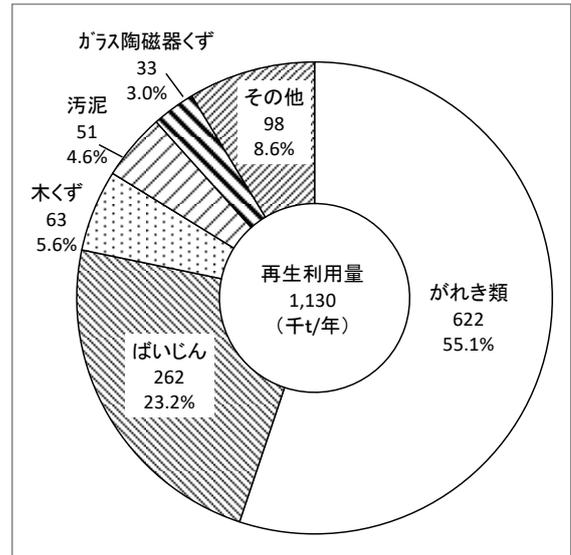
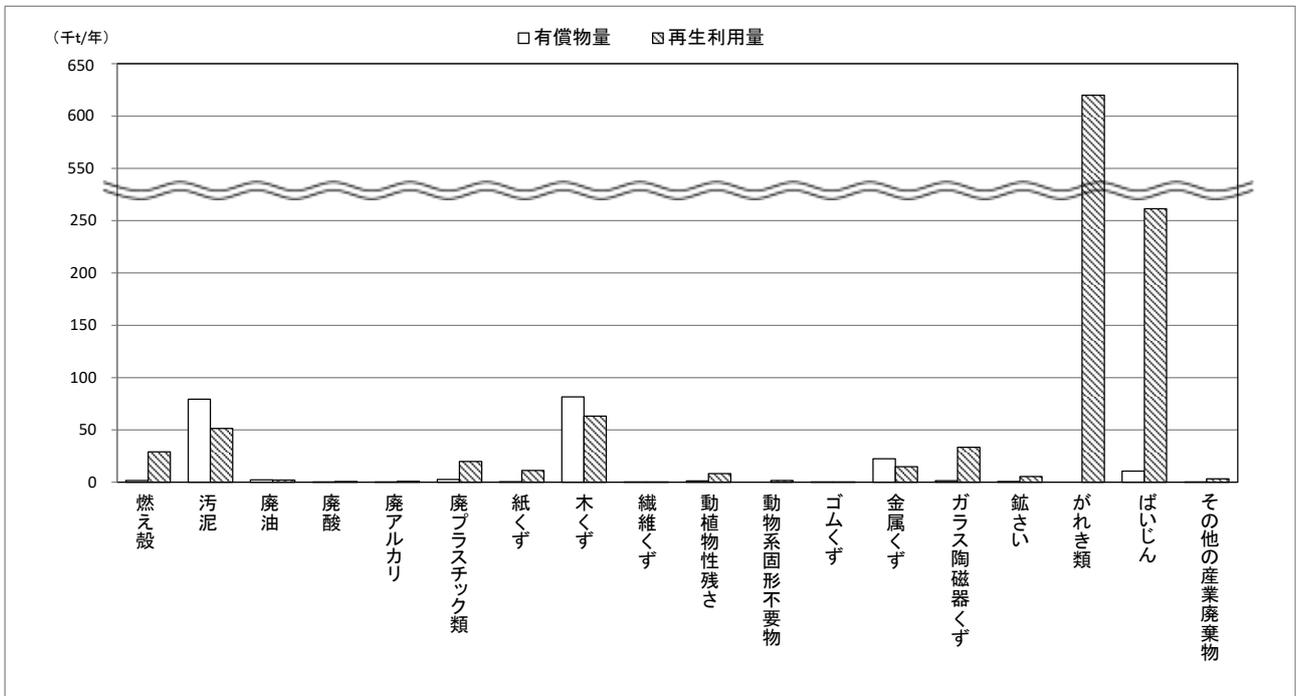


図 2-3-10 種類別の再生利用量の構成比



種類・変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	1,130 (100%)	29 (2.6%)	51 (4.6%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	20 (1.8%)	11 (1.0%)	63 (5.6%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	15 (1.3%)	33 (3.0%)	5 (0.5%)	622 (55.1%)	262 (23.2%)	3 (0.3%)
有償物量	205 (100%)	2 (0.8%)	79 (38.8%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.2%)	82 (39.8%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (10.9%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	11 (5.2%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)
資源化量	1,334 (100%)	31 (2.3%)	131 (9.8%)	4 (0.3%)	1 (0.0%)	1 (0.1%)	23 (1.7%)	12 (0.9%)	145 (10.8%)	0 (0.0%)	10 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	37 (2.8%)	35 (2.6%)	6 (0.5%)	622 (46.7%)	272 (20.4%)	4 (0.3%)

図 2-3-11 種類別の再生利用量

7. 発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

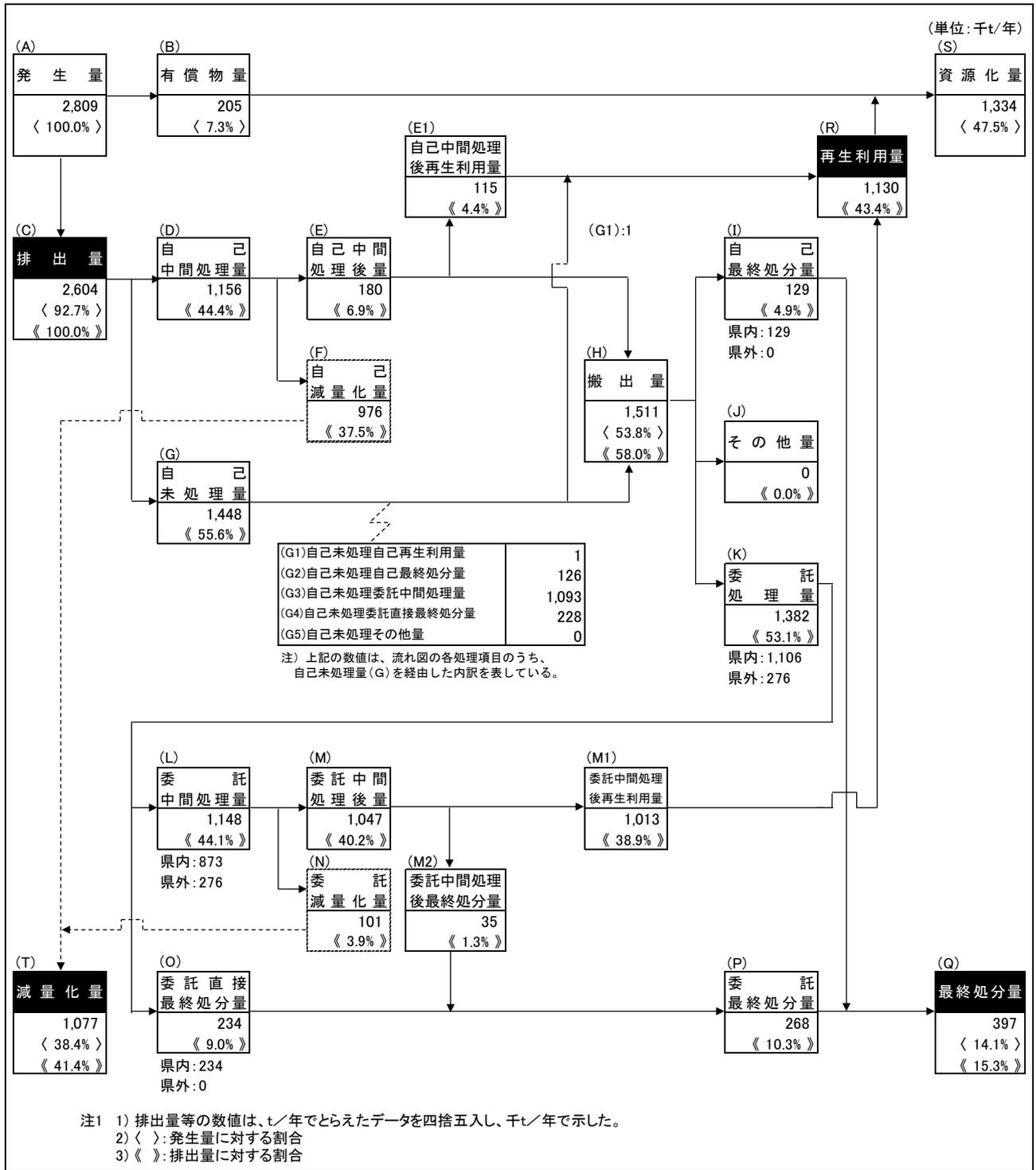


図 2-3-12 発生及び処理状況の流れ図

第3章 業種別の調査結果

第1節 建設業

1. 概要

建設業からの排出量は760千トで、県全体の排出量の29.2%を占めている。

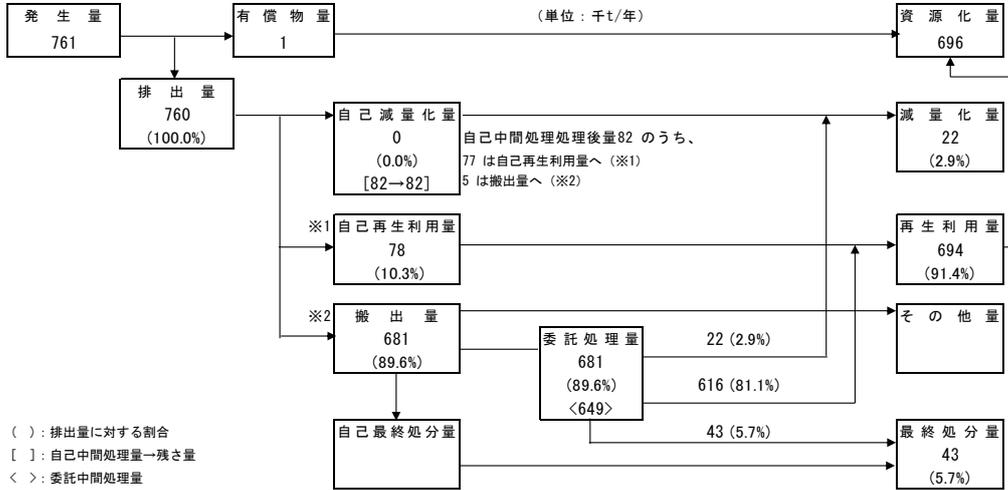


図 3-1-1 建設業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、がれき類の631千ト（建設業の排出量の83.1%）と木くずの56千ト（同7.3%）、汚泥の41千ト（同5.5%）で95.9%を占めている。

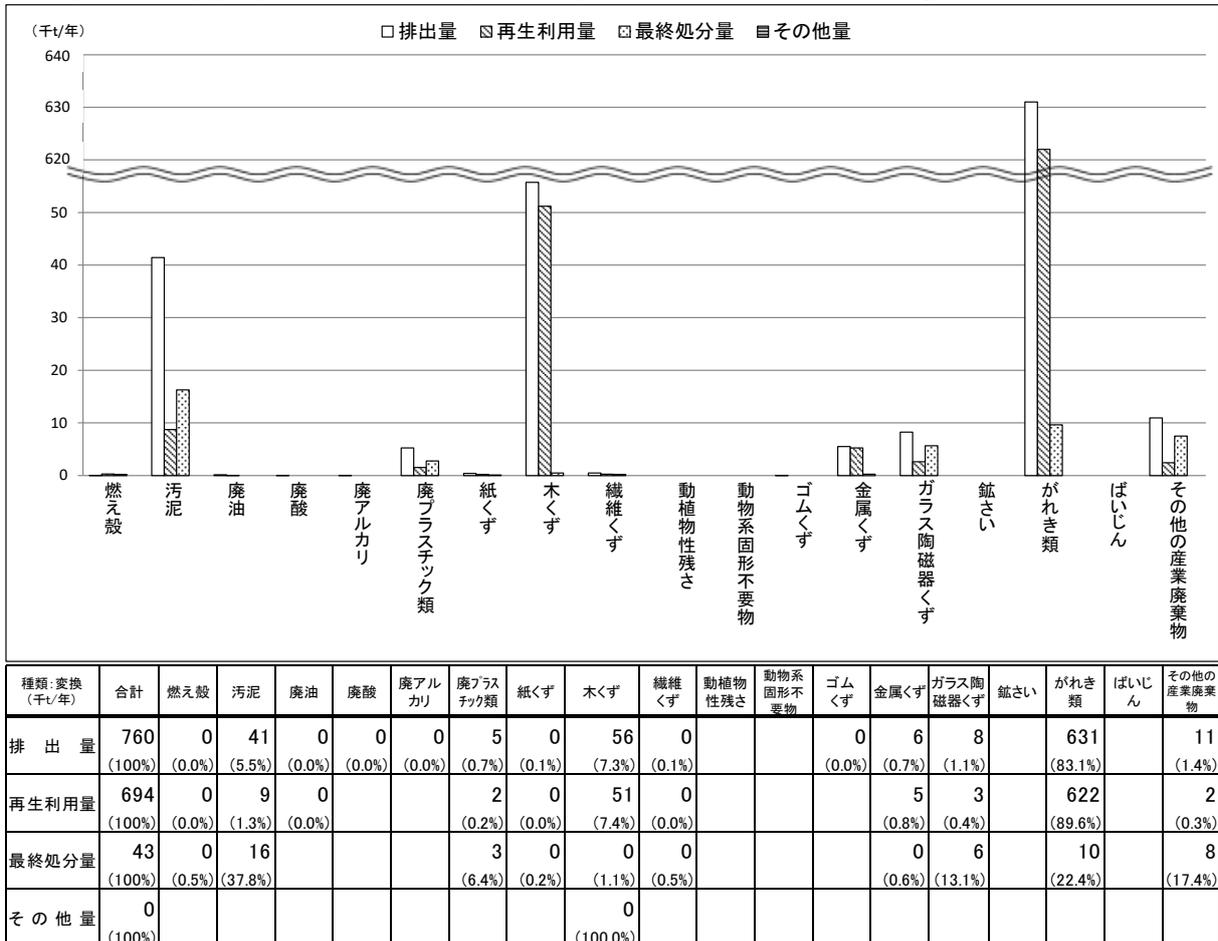


図 3-1-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 760 千トンの処理・処分状況を見ると、22 千トン（2.9%）が減量化され、再生利用量は 694 千トン（91.4%）、最終処分量は 43 千トン（5.7%）となっている。

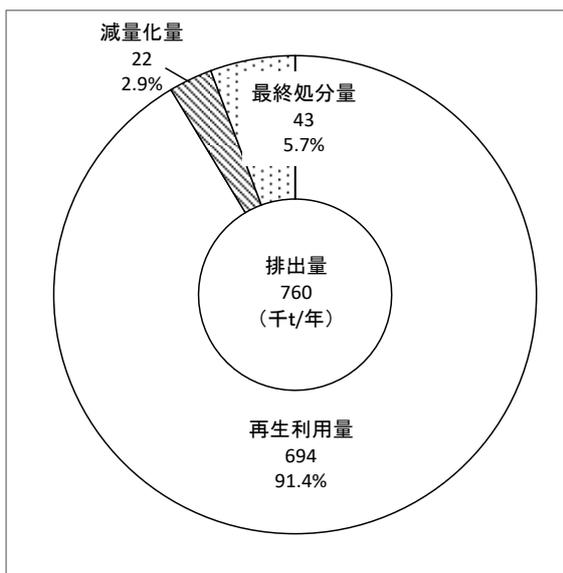
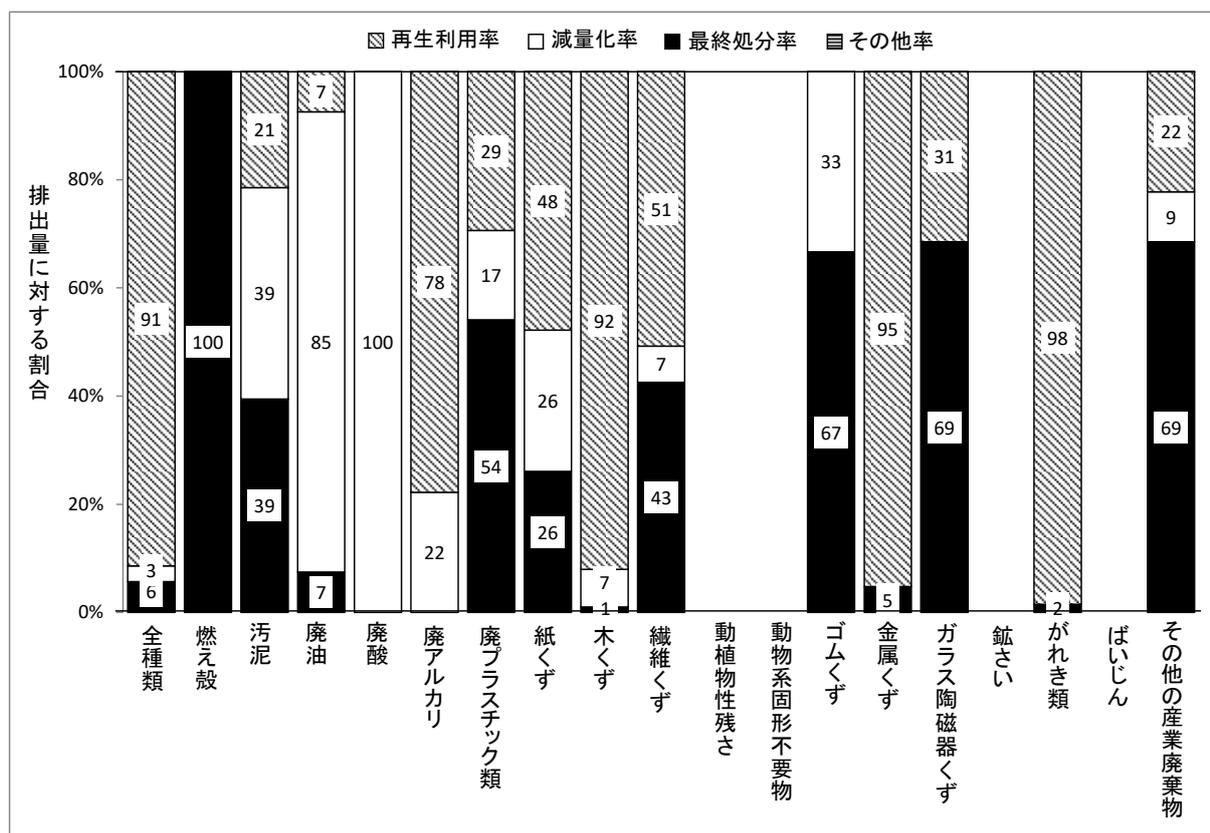


図 3-1-3 建設業の排出量に対する処理・処分状況の構成比



種類:無変換(千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	760	0	41	0	0	0	5	0	56	0	0	0	0	6	8	0	631	0	11
再生利用量	694	0	9	0	0	0	2	0	51	0	0	0	0	5	3	0	622	0	2
減量化量	22	0	16	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
最終処分量	43	0	16	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	6	0	10	0	8
その他量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-1-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-5 に示すとおりである。

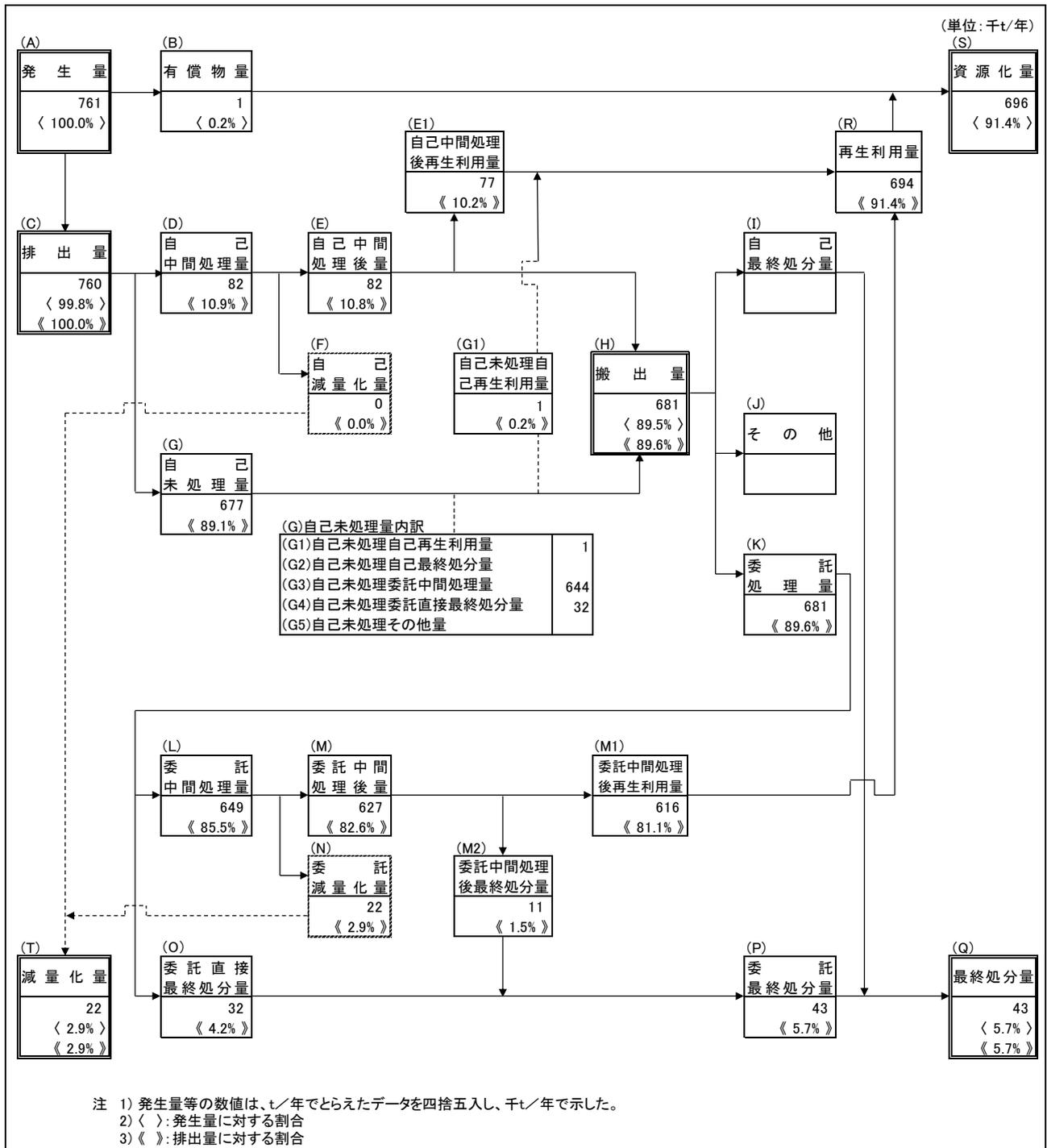


図 3-1-5 建設業の発生及び処理状況の流れ図

第2節 製造業

1. 概要

製造業からの排出量は920千トで、県全体の排出量の35.3%を占めている。

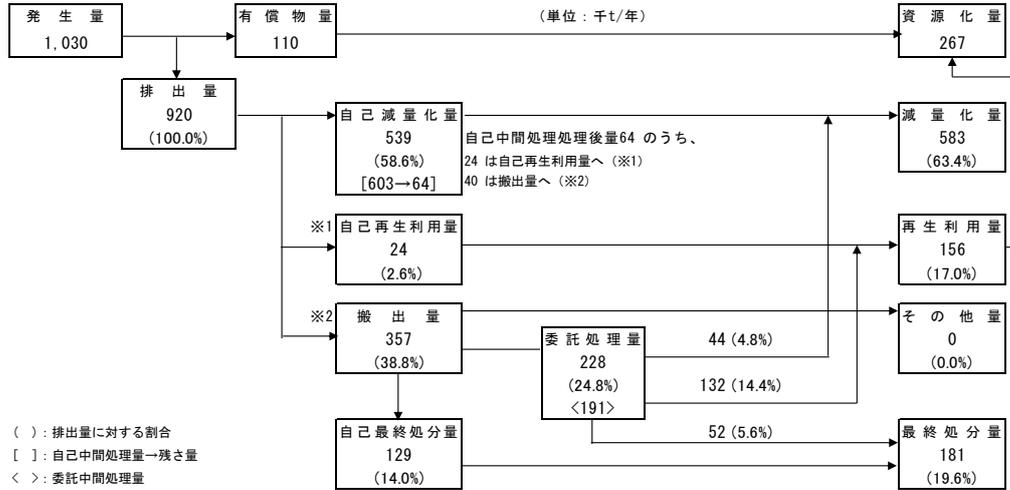
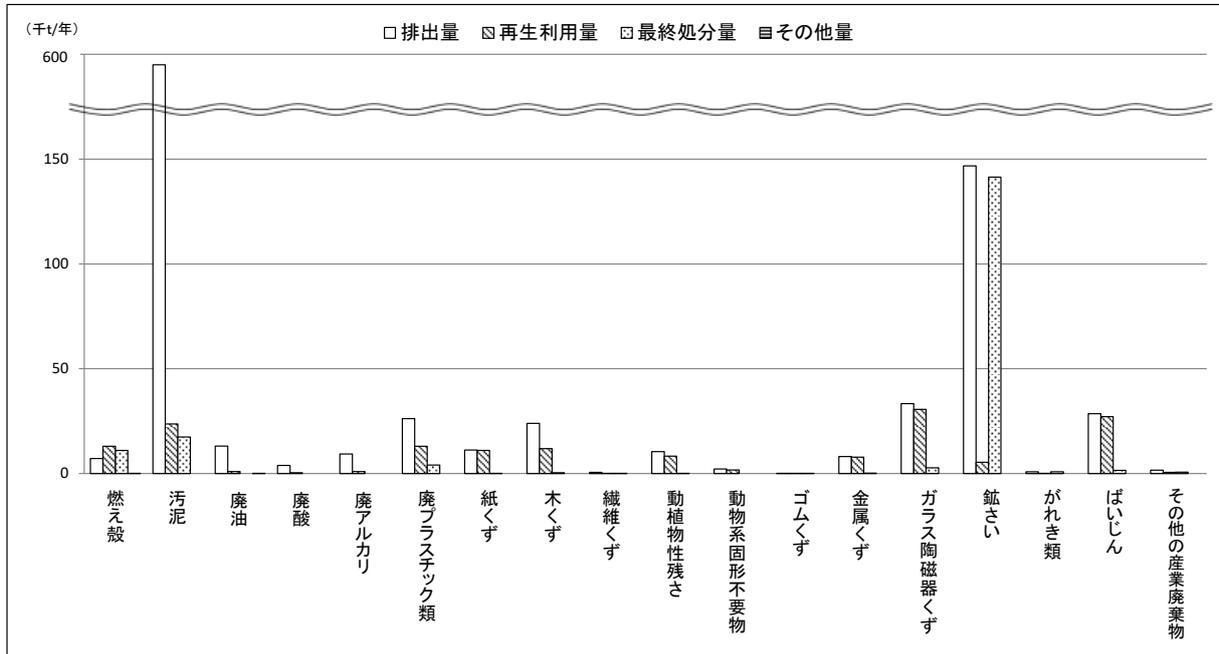


図 3-2-1 製造業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

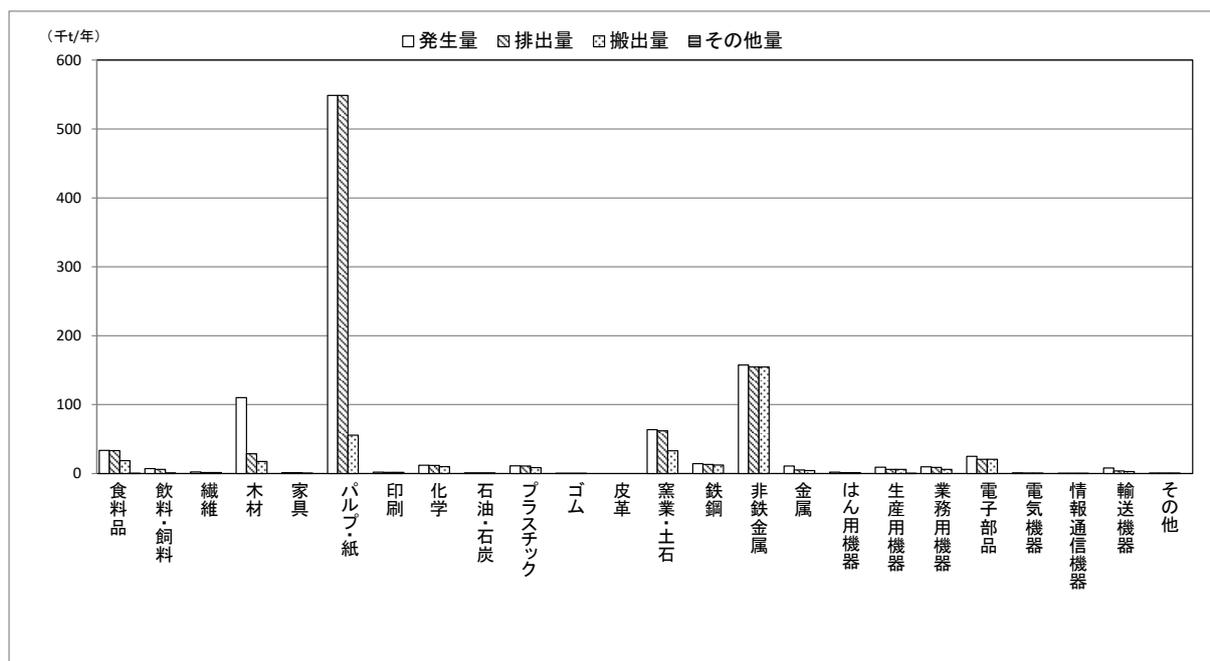
排出量を種類別にみると、汚泥の593千ト（製造業の排出量の64.4%）と鉱さいの147千ト（同16.0%）、ガラス陶磁器くずの33千ト（同3.6%）で84.0%を占めている。



種類・変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	920 (100%)	7 (0.8%)	593 (64.4%)	13 (1.4%)	4 (0.4%)	9 (1.0%)	26 (2.9%)	11 (1.2%)	24 (2.6%)	1 (0.1%)	11 (1.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	8 (0.9%)	33 (3.6%)	147 (16.0%)	1 (0.1%)	29 (3.1%)	2 (0.2%)
再生利用量	156 (100%)	13 (8.3%)	24 (15.1%)	1 (0.6%)	0 (0.2%)	1 (0.6%)	13 (8.3%)	11 (7.0%)	12 (7.6%)	0 (0.0%)	8 (5.3%)	2 (1.1%)	0 (0.1%)	8 (5.0%)	31 (19.6%)	5 (3.4%)	0 (0.0%)	27 (17.3%)	1 (0.3%)
最終処分量	181 (100%)	11 (6.1%)	17 (9.7%)				4 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.1%)	3 (1.5%)	141 (78.3%)	1 (0.5%)	1 (0.8%)	1 (0.4%)
その他量	0 (100%)	0 (83.3%)		0 (16.7%)															

図 3-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の 549 千トン（製造業の排出量の 59.6%）と非鉄金属の 155 千トン（同 16.8%）、窯業・土石の 62 千トン（同 6.7%）、で 83.1%を占めている。



種類:変換 (千t/年)	合計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
発生量	1,030 (100%)	33 (3.2%)	7 (0.7%)	2 (0.2%)	110 (10.7%)	1 (0.1%)	549 (53.3%)	2 (0.2%)	12 (1.2%)	1 (0.1%)	11 (1.1%)	0 (0.0%)		64 (6.2%)	14 (1.4%)	157 (15.3%)	11 (1.1%)	2 (0.2%)	9 (0.9%)	10 (0.9%)	25 (2.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)	0 (0.0%)
排出量	920 (100%)	33 (3.6%)	6 (0.7%)	1 (0.2%)	29 (3.1%)	1 (0.1%)	549 (59.6%)	2 (0.2%)	12 (1.3%)	1 (0.1%)	11 (1.2%)	0 (0.0%)		62 (6.7%)	13 (1.4%)	155 (16.8%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	9 (0.9%)	21 (2.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
搬出量	357 (100%)	19 (5.2%)	1 (0.2%)	1 (0.4%)	17 (4.9%)	1 (0.2%)	55 (15.5%)	2 (0.4%)	10 (2.8%)	1 (0.2%)	9 (2.4%)	0 (0.1%)		33 (9.2%)	12 (3.5%)	155 (43.3%)	4 (1.2%)	1 (0.3%)	6 (1.7%)	6 (1.7%)	21 (5.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.1%)
その他量	0 (100%)	0 (83%)																	0 (17%)						

図 3-2-3 業種中分類別の発生量、排出量、搬出量

排出された 920 千トンの処理・処分状況を見ると、583 千トン (63.4%) が減量化され、再生利用量は 156 千トン (17.0%)、最終処分量は 181 千トン (19.6%) となっている。

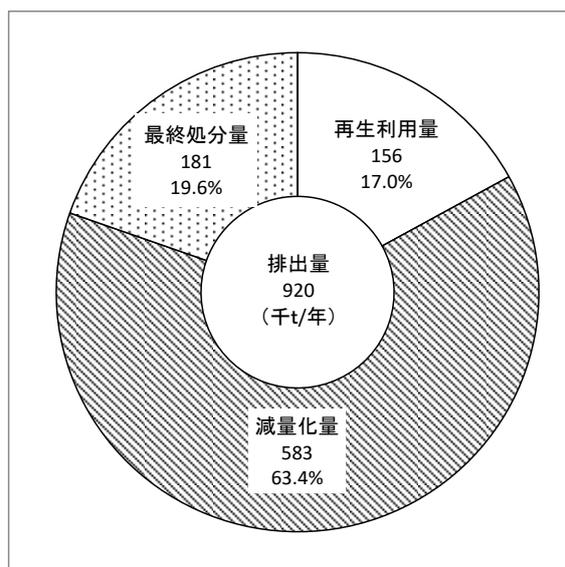
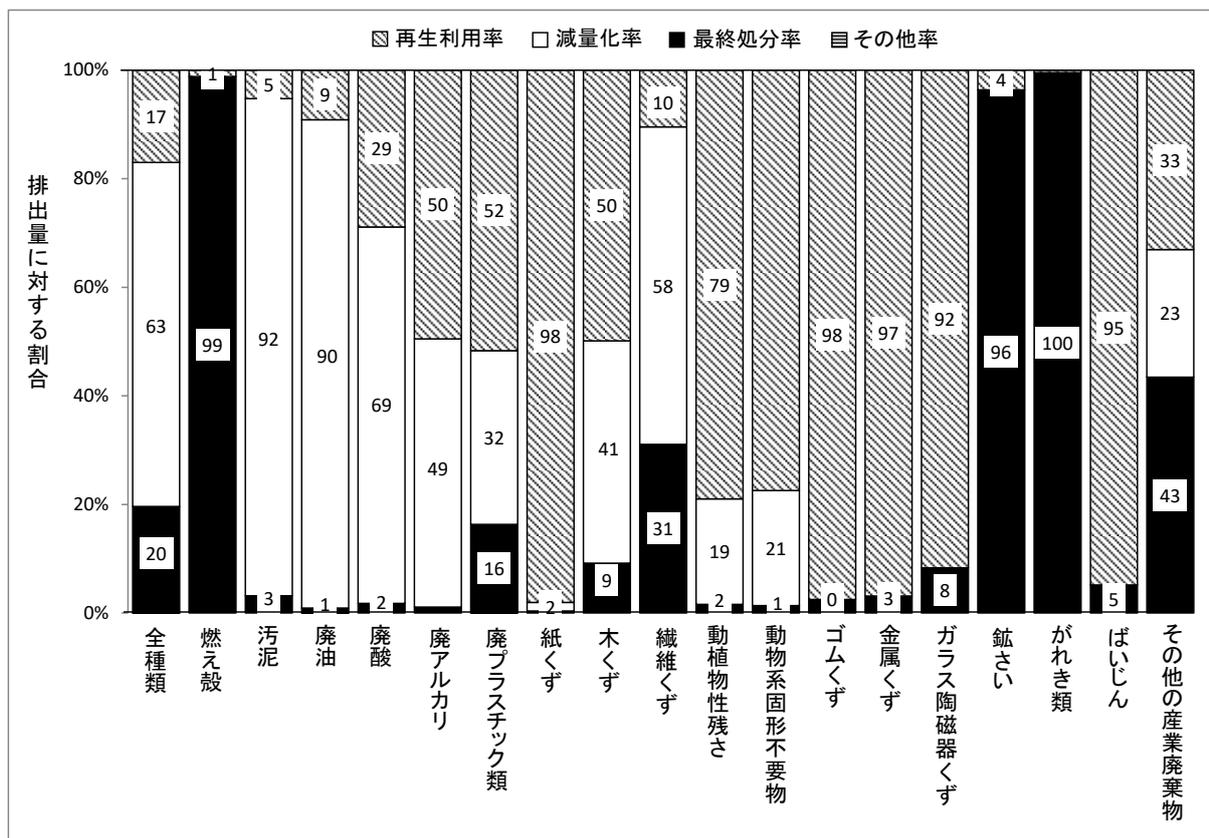


図 3-2-4 製造業の排出量に対する処理・処分状況の構成比



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	920	7	593	13	4	9	26	11	24	1	11	2	0	8	33	147	1	29	2
再生利用量	156	0	31	1	1	5	14	11	12	0	8	2	0	8	31	5	0	27	1
減量化量	583		543	12	3	5	8	0	10	0	2	0							0
最終処分量	181	7	19	0	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	3	141	1	1	1
その他量	0			0			0												

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリに最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-5 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-6 に示すとおりである。

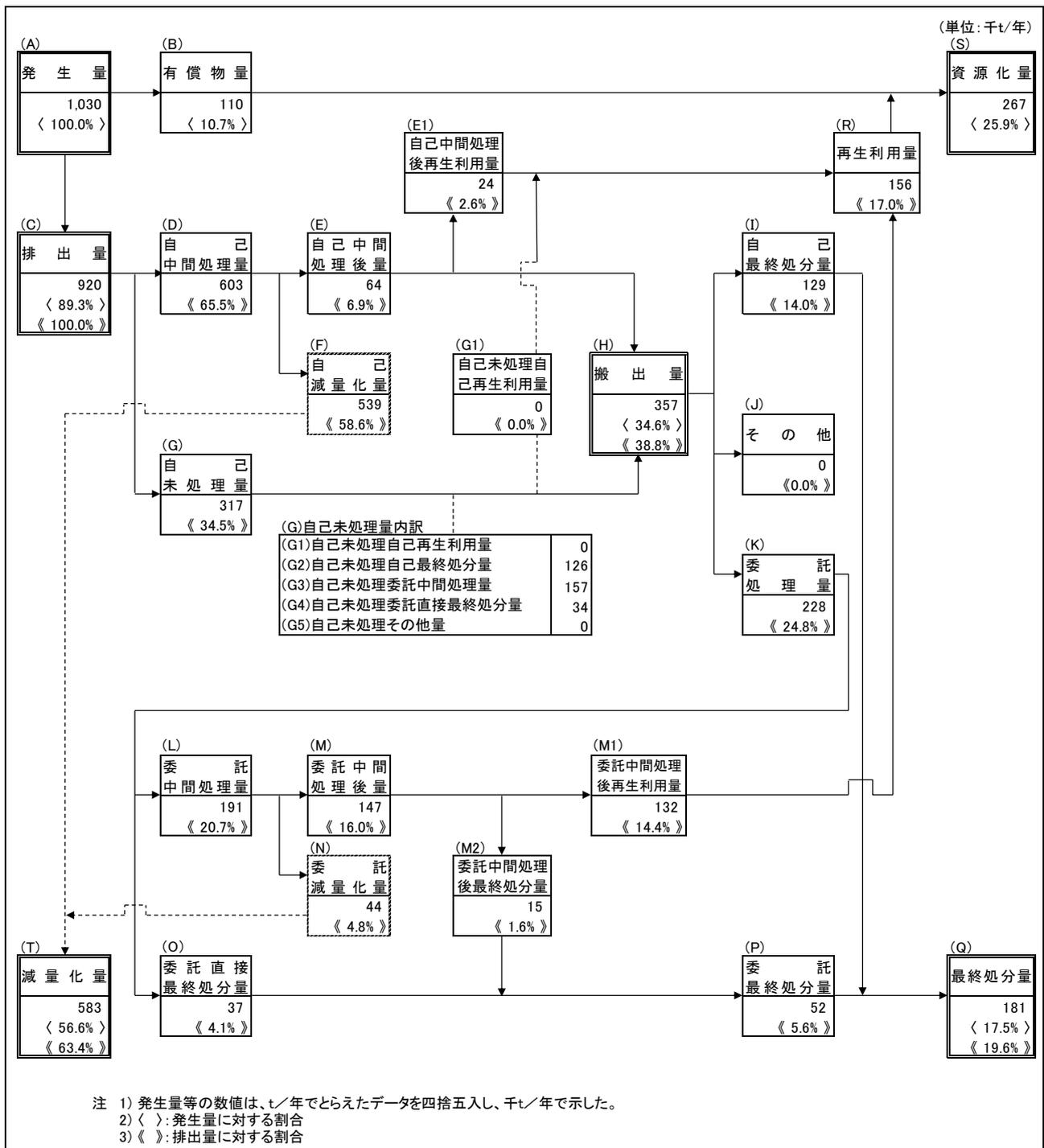


図 3-2-6 製造業の発生及び処理状況の流れ図

第3節 電気・水道業

1. 概要

電気・水道業からの排出量は900千トで、県全体の排出量の34.6%を占めている。

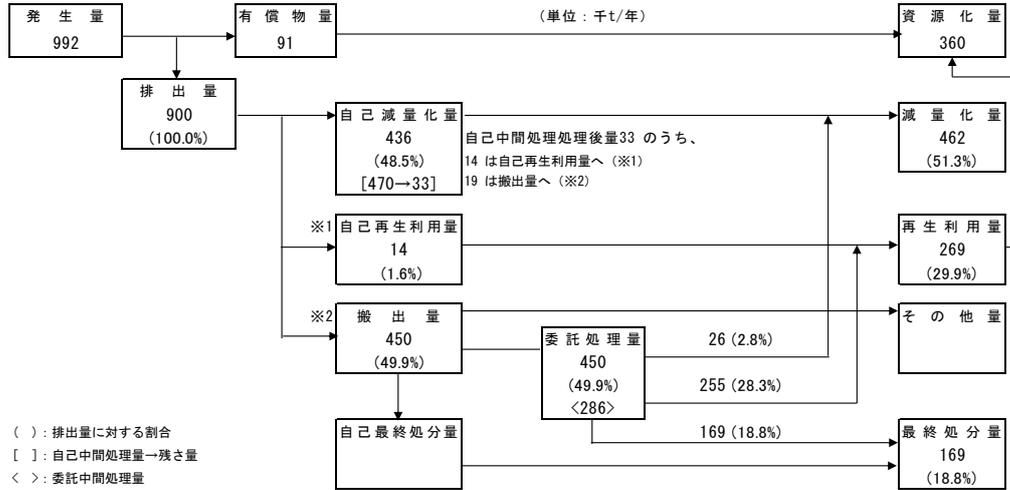
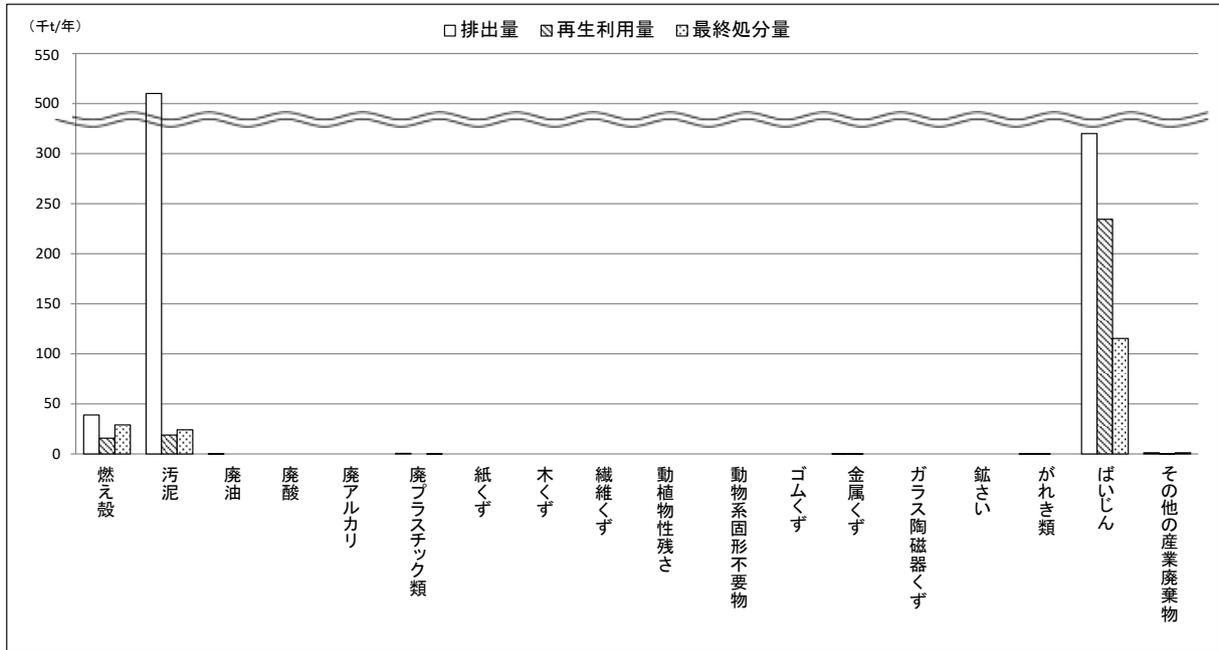


図 3-3-1 電気・水道業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の510千ト（電気・水道業の排出量の56.7%）とばいじんの350千ト（同38.8%）、燃え殻の39千ト（同4.3%）でほぼ全量を占めている。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	900 (100%)	39 (4.3%)	510 (56.7%)	0 (0.0%)			1 (0.1%)							0 (0.0%)			0 (0.0%)	350 (38.8%)	1 (0.1%)
再生利用量	269 (100%)	16 (5.8%)	19 (7.0%)											0 (0.0%)			0 (0.0%)	234 (87.1%)	0 (0.0%)
最終処分量	169 (100%)	29 (17.0%)	24 (14.3%)				0 (0.0%)											115 (68.1%)	1 (0.6%)

図 3-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 900 千トンの処理・処分状況を見ると、462 千トン（51.3%）が減量化され、再生利用量は 269 千トン（29.9%）、最終処分量は 169 千トン（18.8%）となっている。

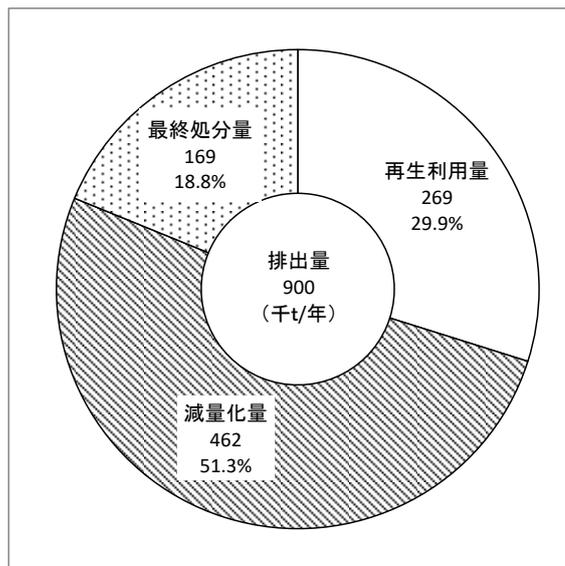
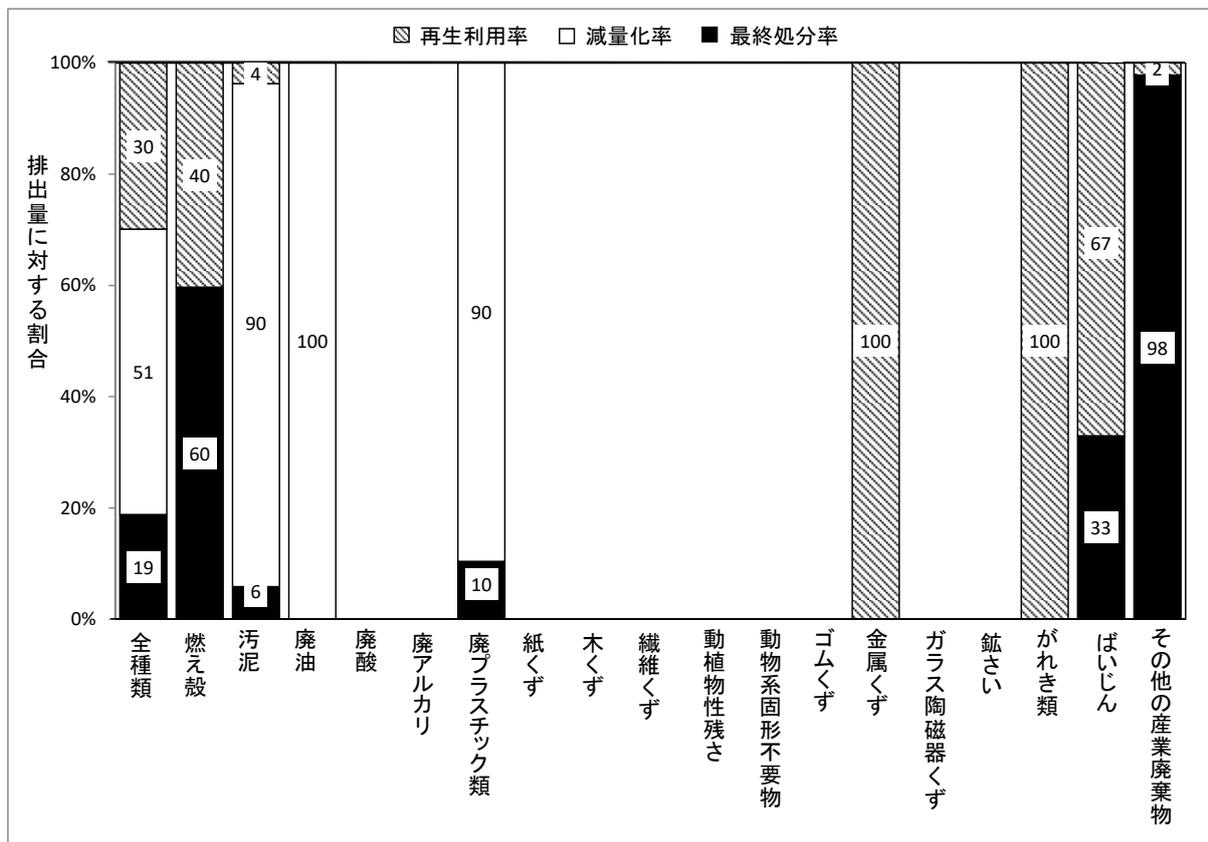


図 3-3-3 電気・水道業の排出量に対する処理・処理状況の構成比



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	900	39	510	0			1							0			0	350	1
再生利用量	269	16	19											0			0	234	0
減量化量	462		462	0			0												0
最終処分量	169	23	30				0											115	1

図 3-3-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-5 に示すとおりである。

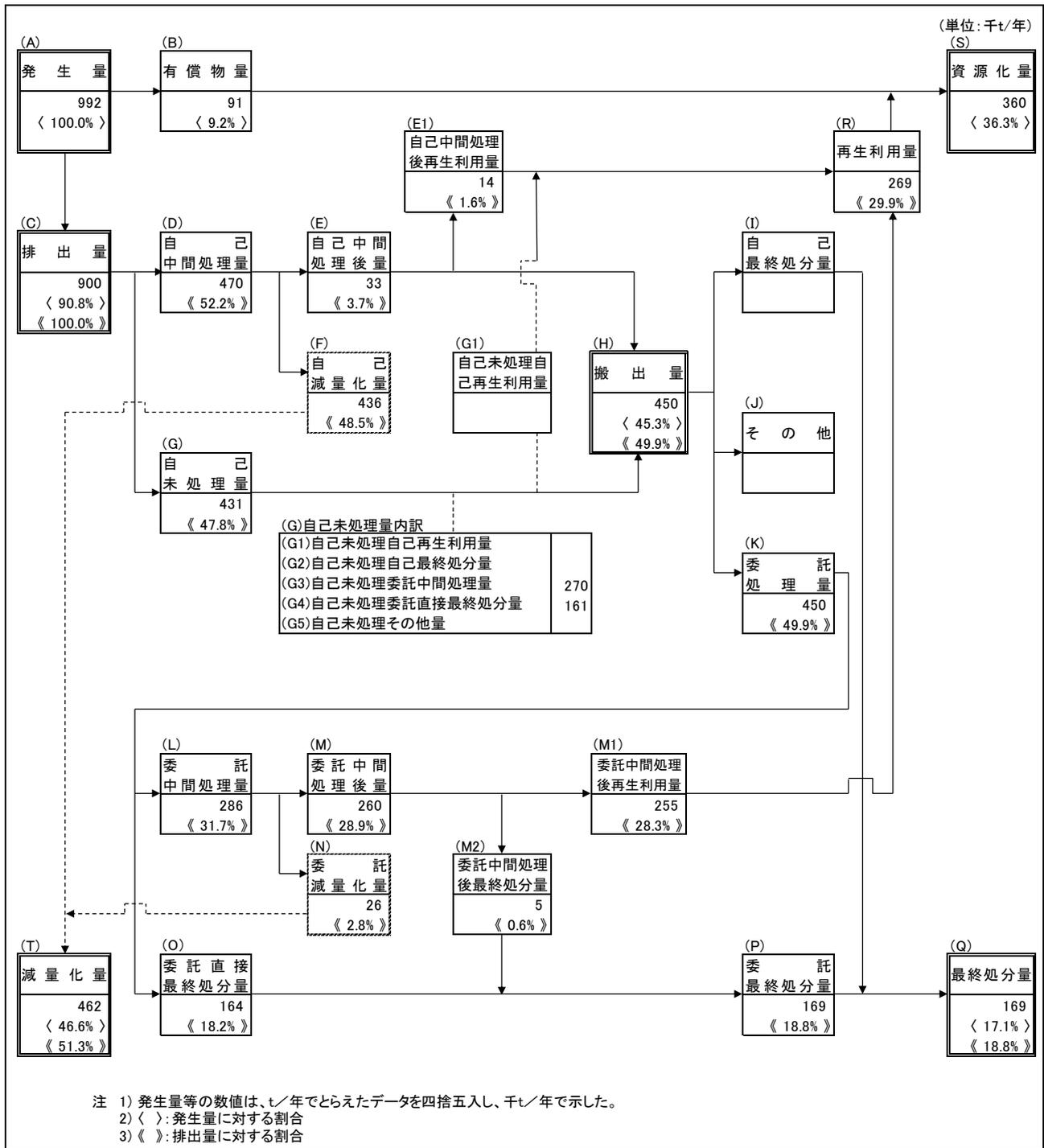


図 3-3-5 電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

第4節 その他の業種

その他の業種からの排出量は23.8千トで、県全体の排出量の0.9%を占めている。

- ・卸小売業は、自動車販売店やガソリンスタンドから発生する廃棄物が主であり、自動車の整備に伴い発生する廃油や廃タイヤ、金属くずが多い。
- ・医療・福祉は、病院などの医療機関であり、医療行為に伴い発生する感染性産業廃棄物の量が多い。

表 3-4-1 その他の業種の排出状況

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
合計	23.8	0.1	2.1	12.5	0.9	0.4	0.2	1.4	4.2	1.9
燃え殻	0.0		0.0				0.0			
汚泥	3.1		0.4	2.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3
有機性汚泥	0.4		0.0	0.3	0.0		0.0	0.1	0.0	
無機性汚泥	2.7		0.4	1.8	0.1	0.1		0.0		0.3
廃油	2.6	0.0	0.2	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
一般廃油	2.6		0.2	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
廃溶剤	0.0					0.0		0.0		
その他	0.0	0.0		0.0						0.0
廃酸	0.4		0.0	0.0		0.2	0.2	0.0		
廃アルカリ	0.2		0.0	0.1		0.1	0.0			0.0
廃プラスチック類	8.4	0.0	1.1	5.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.3	0.8
廃プラスチック	3.3	0.0	0.2	1.6	0.1	0.0	0.0	0.8	0.3	0.2
廃タイヤ	5.1		0.9	3.5	0.0					0.7
紙くず	0.0	0.0								
木くず	0.2		0.1	0.0	0.1	0.0				
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず	0.0			0.0				0.0		
金属くず	1.9	0.0	0.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		0.1	0.1	0.0
鉱さい										
がれき類	0.8		0.1	0.2	0.4			0.0		
動物のふん尿	0.0							0.0		
ばいじん										
その他の産業廃棄物	5.8	0.0	0.1	1.3	0.1	0.0		0.3	3.8	0.2
感染性産業廃棄物	4.1					0.0		0.3	3.8	
混合物等	1.7	0.0	0.1	1.3	0.1	0.0		0.0	0.0	0.2

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 3-4-1～図 3-4-9 のとおりである。

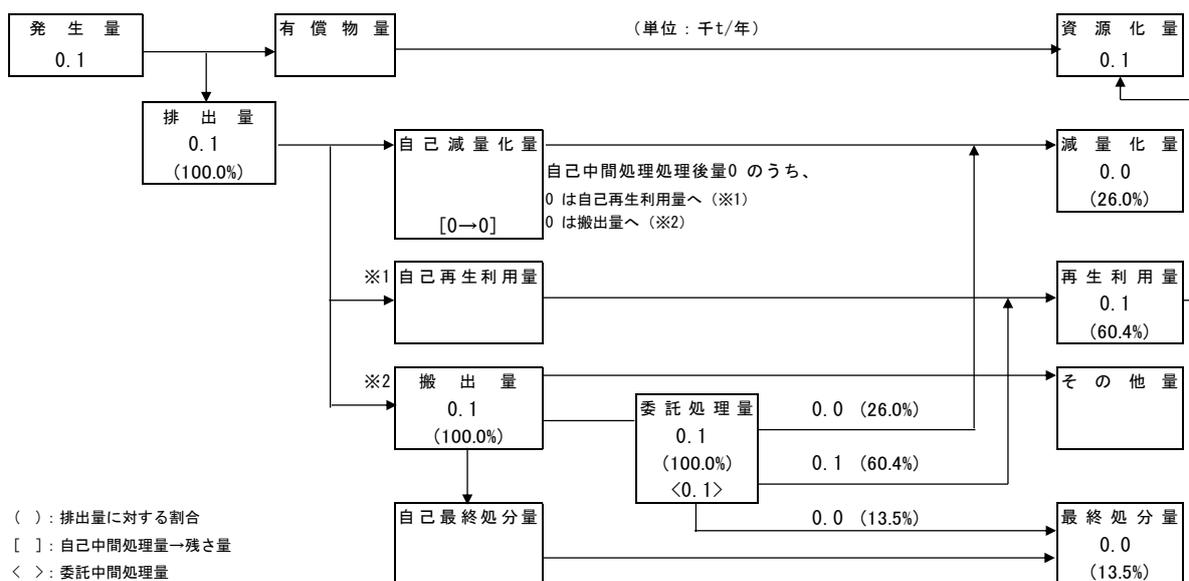


図 3-4-1 情報通信業の排出量及び処理状況の概要

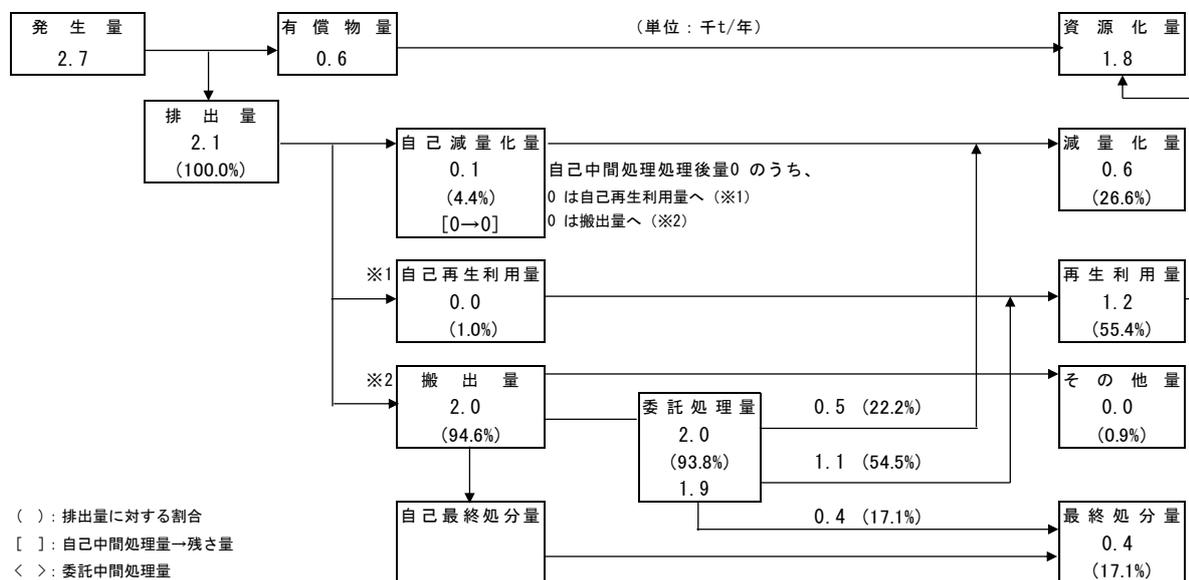


図 3-4-2 運輸業の排出量及び処理状況の概要

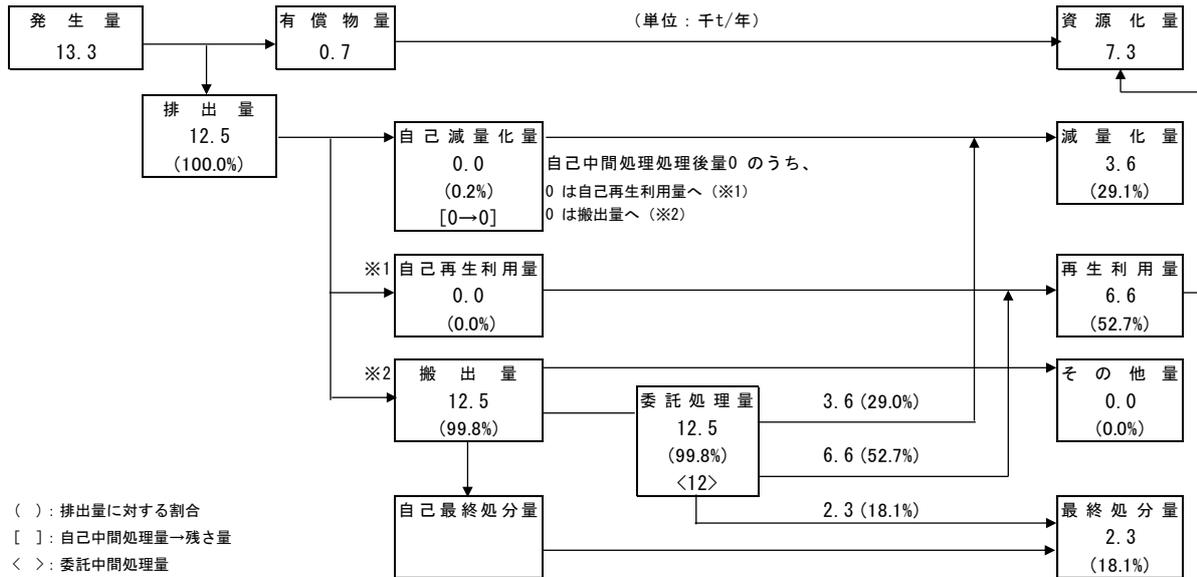


図 3-4-3 卸・小売業の排出量及び処理状況の概要

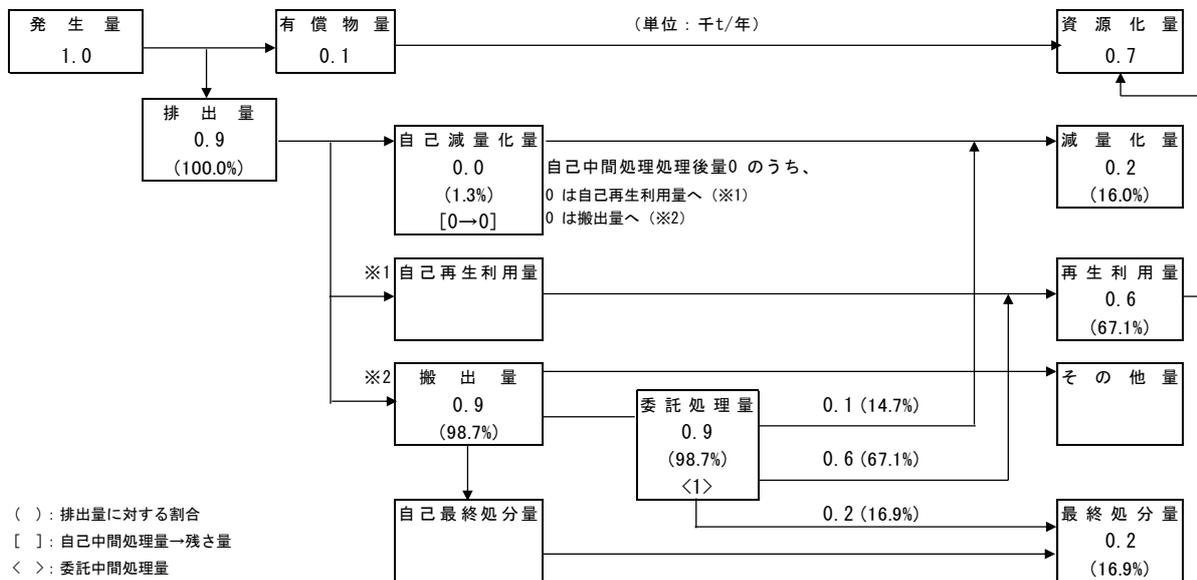


図 3-4-4 物品賃貸業の排出量及び処理状況の概要

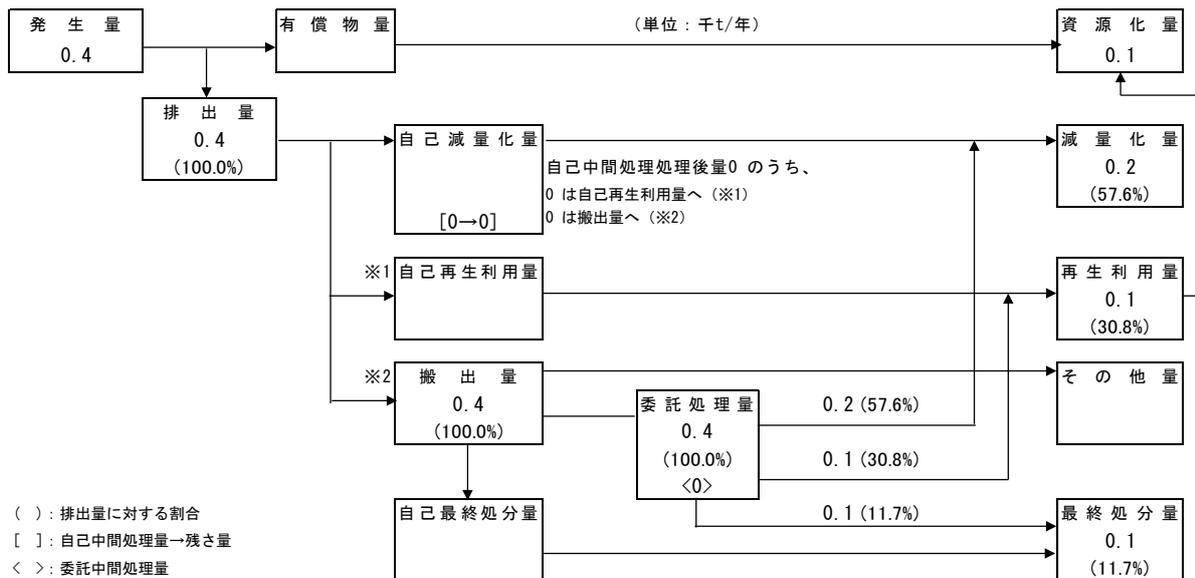


図 3-4-5 学術研究・専門サービス業の排出量及び処理状況の概要

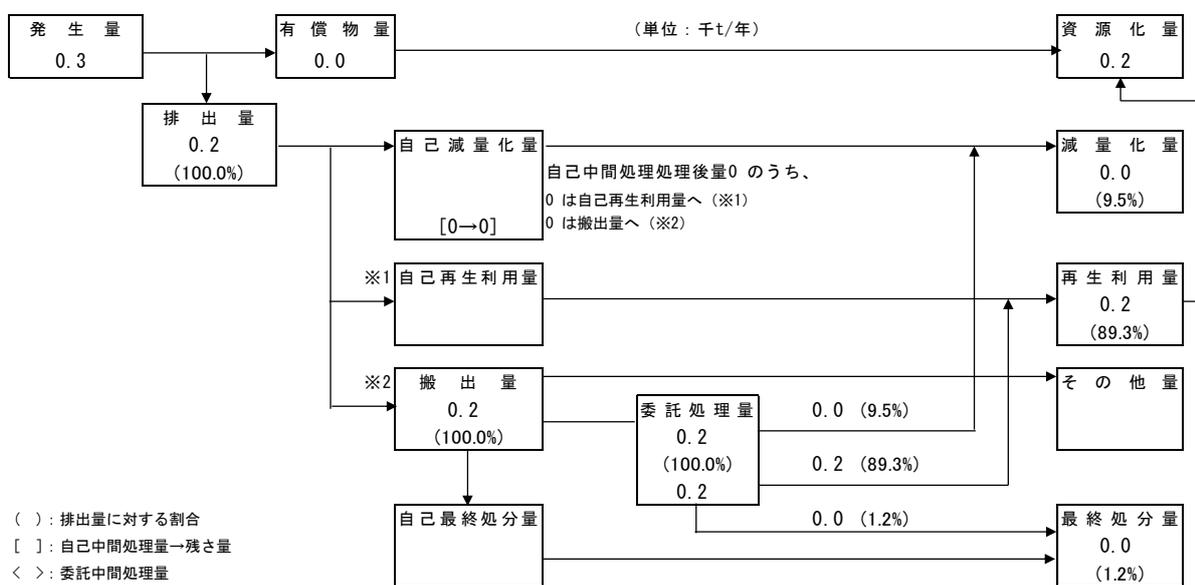


図 3-4-6 生活関連サービス業の排出量及び処理状況の概要

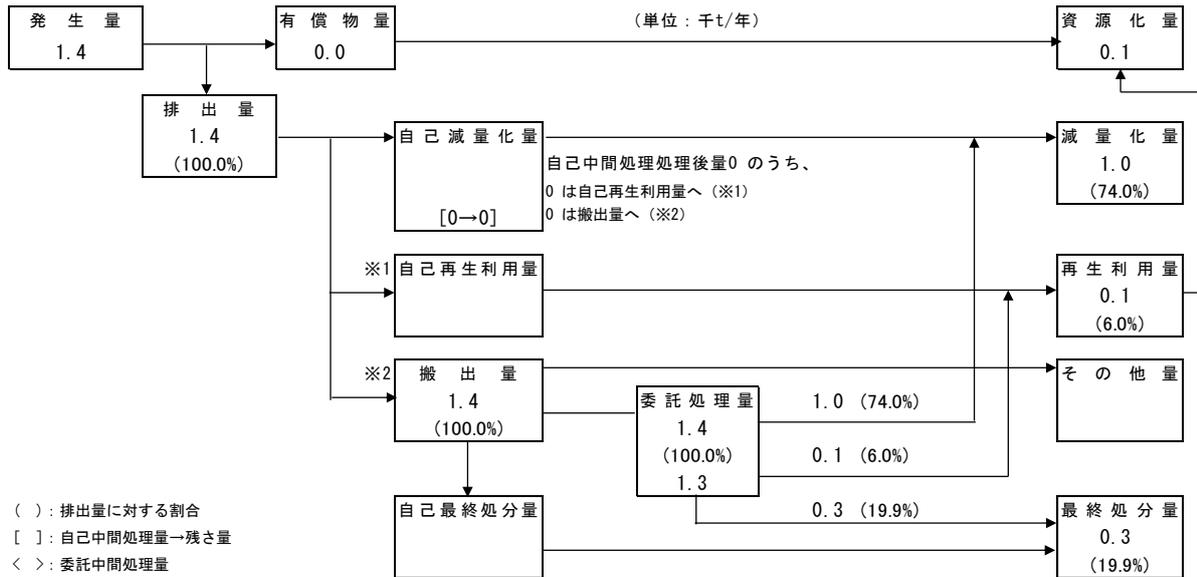


図 3-4-7 教育・学習支援業の排出量及び処理状況の概要

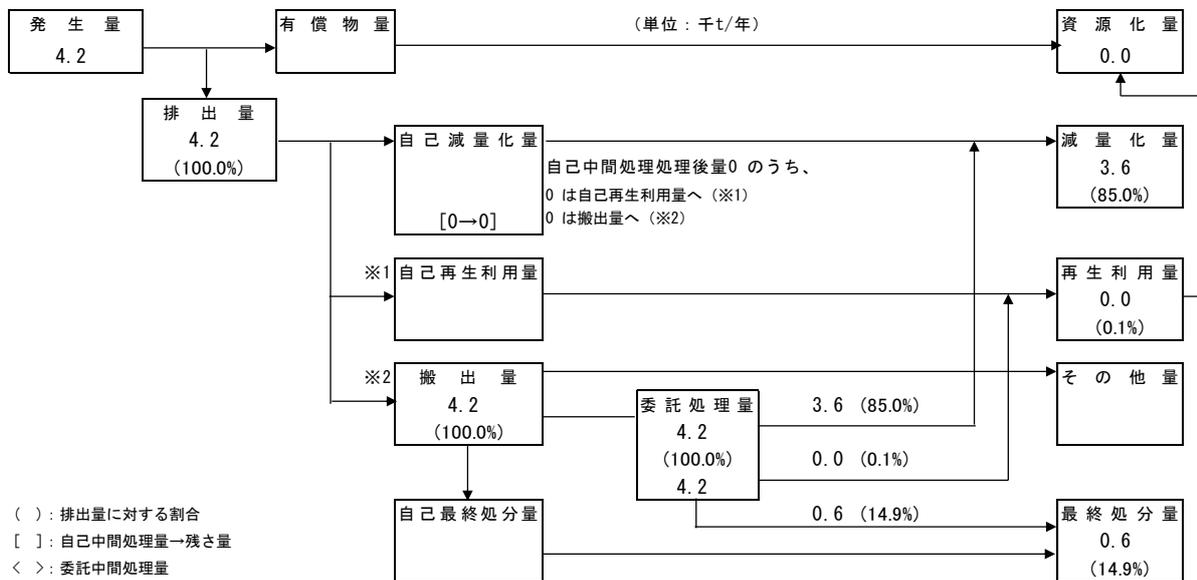


図 3-4-8 医療・福祉業の排出量及び処理状況の概要

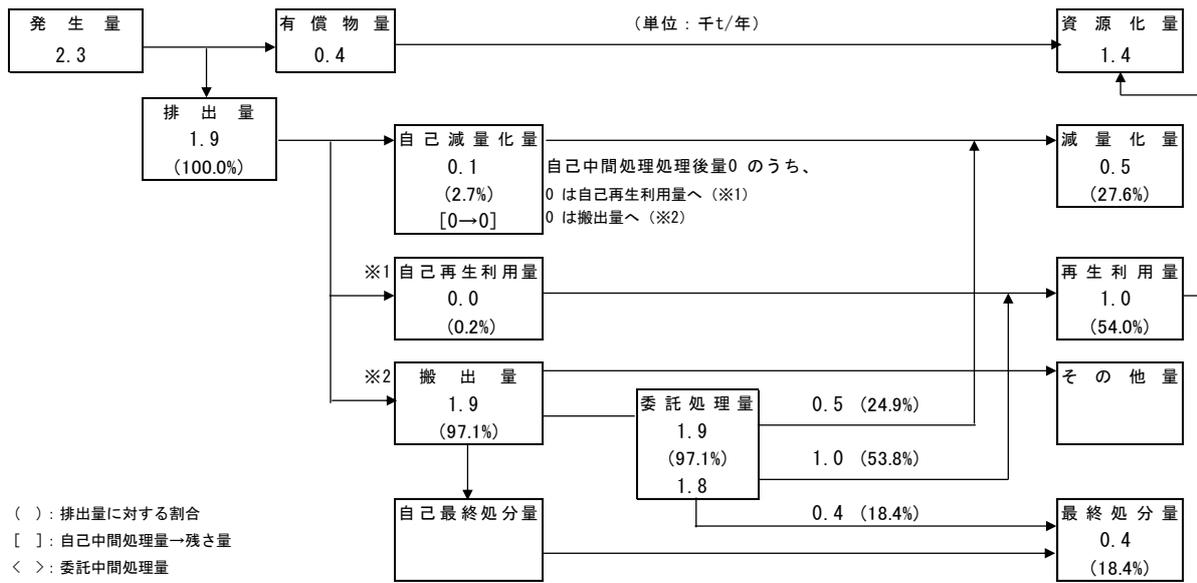


図 3-4-9 サービス業の排出量及び処理状況の概要

第4章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物

第1節 農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、農政関係の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、令和元年度の畜種別の飼養頭羽数（県関係部局資料）と平成26年度の畜種別の飼養頭羽数及び排出量（平成27年度秋田県産業廃棄物実態調査報告書）から推計した。（1,004千ト：表4-1-1）

また、「秋田県家畜排せつ物利用促進計画（H28.4）」を基に排出量の60%を再生利用量とした。

農業用廃プラスチックについては、県関係部局資料から令和元年度における秋田県の年間排出量（817ト）を用いた。

表 4-1-1 畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量 (千t/年)	減量化量 (千t/年)	再生利用量 (千t/年)
乳用牛	4,187 頭	72	--	--
肉用牛	19,768 頭	183	--	--
豚	268,705 頭	631	--	--
採卵鶏	2,330 千羽	106	--	--
肉鶏	261 千羽	12	--	--
計	--	1,004	402	602

表 4-1-2 農業用廃プラスチック排出量

(単位：t/年)

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	817	562	190	65	

第2節 鉱業からの産業廃棄物

1. 概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

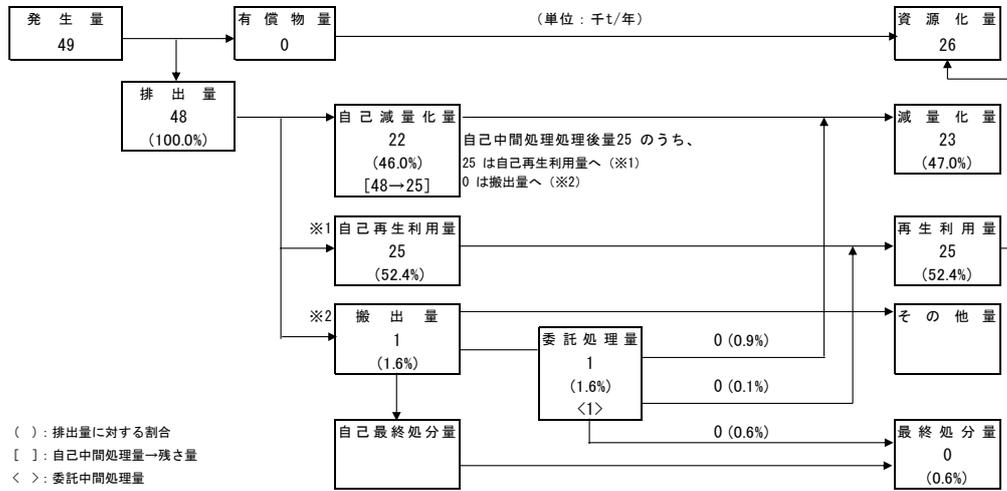
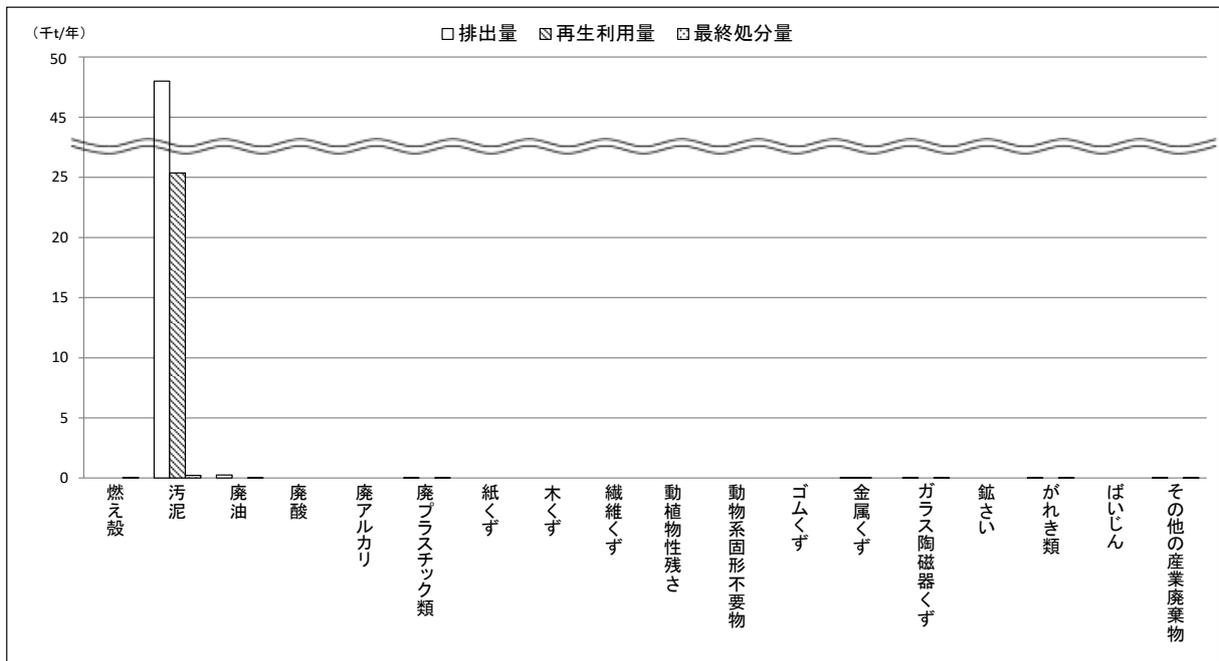


図 4-2-1 鉱業の処理・処分状況

2. 排出及び処理状況

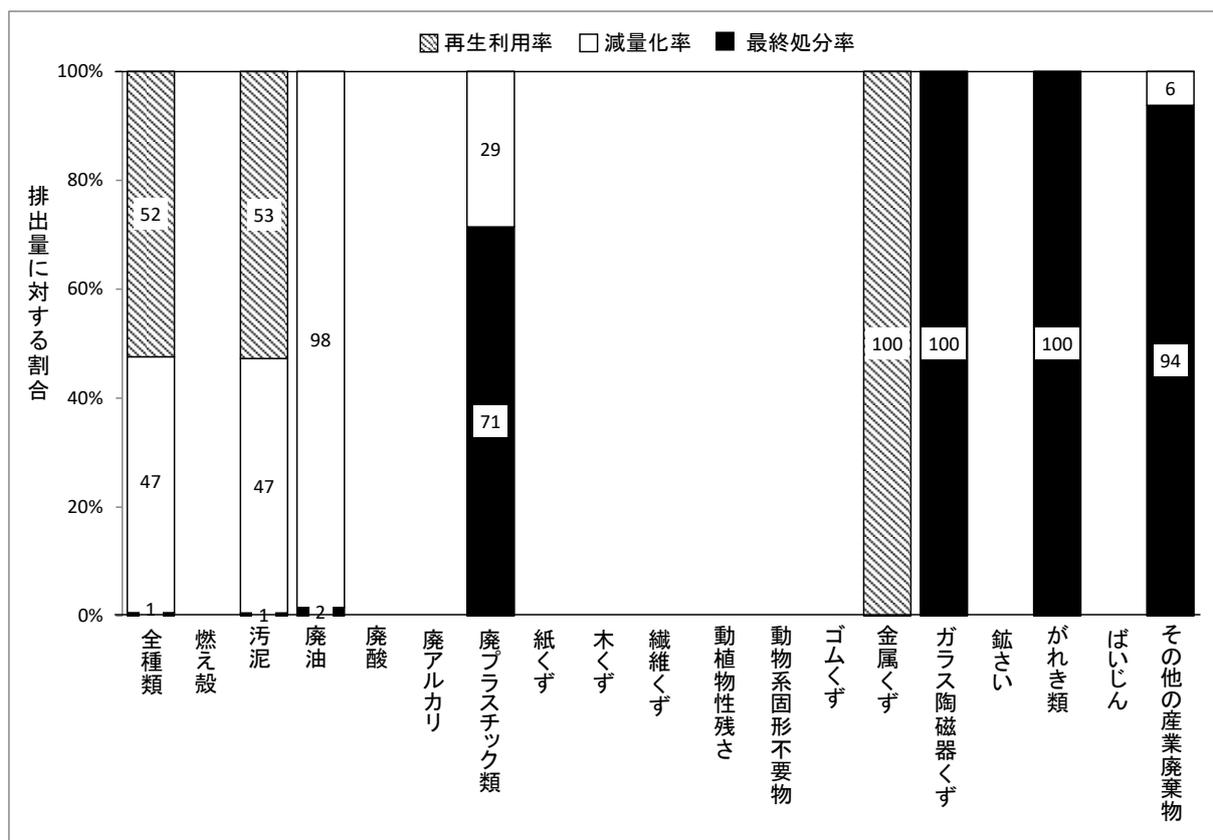
排出量を種類別にみると、汚泥の48千トン（鉱業の排出量の99.3%）がほぼ全量を占めている。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	48 (100%)		48 (99.3%)	0 (0.5%)			0 (0.0%)							0 (0.1%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)
再生利用量	25 (100%)		25 (99.9%)											0 (0.1%)					
最終処分量	0 (100%)	0 (16.6%)	0 (73.4%)	0 (0.7%)			0 (3.3%)								0 (0.3%)		0 (0.7%)		0 (5.0%)

図 4-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 48 千トンの処理・処分状況を見ると、23 千トン（47.0%）が減量化され、再生利用量は 25 千トン（52.4%）、最終処分量は 0.3 千トン（0.6%）となっている。



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	48		48	0			0							0	0		0		0
再生利用量	25		25											0					
減量化量	23		22	0			0												0
最終処分量	0		0	0			0								0		0		0

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

第3節 農業・鉱業を含めた排出及び処理状況

農業・鉱業を含めた令和元年度の排出量は、3,657千トである。

表 4-3-1 農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）

業種 種類	(単位：千t/年)															
	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品買貨業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援	医療・福祉	サービス業	
合計	3,657 (100%)	1,005 (27.5%)	48 (1.3%)	760 (20.8%)	920 (25.2%)	900 (24.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	13 (0.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	
燃え殻	46 (1.3%)			0	7	39		0				0				
汚泥	1,196 (32.7%)		48	41	593	510		0	2	0	0	0	0	0	0	
廃油	16 (0.4%)		0	0	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
廃酸	4 (0.1%)			0	4			0	0		0	0	0			
廃アルカリ	10 (0.3%)			0	9			0	0		0	0			0	
廃プラスチック類	41 (1.1%)	1	0	5	26	1	0	1	5	0	0	0	1	0	1	
紙くず	12 (0.3%)			0	11		0									
木くず	80 (2.2%)			56	24			0	0	0	0					
繊維くず	1 (0.0%)			0	1											
動植物性残さ	11 (0.3%)				11											
動物系固形不要物	2 (0.1%)				2											
ゴムくず	0 (0.0%)			0	0				0				0			
金属くず	16 (0.4%)		0	6	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	42 (1.1%)		0	8	33		0	0	0	0	0		0	0	0	
鉱さい	147 (4.0%)				147											
がれき類	633 (17.3%)		0	631	1	0		0	0	0			0			
動物のふん尿	1,004 (27.5%)	1,004														
ばいじん	378 (10.3%)				29	350										
その他の産業廃棄物	20 (0.5%)		0	11	2	1	0	0	1	0	0		0	4	0	

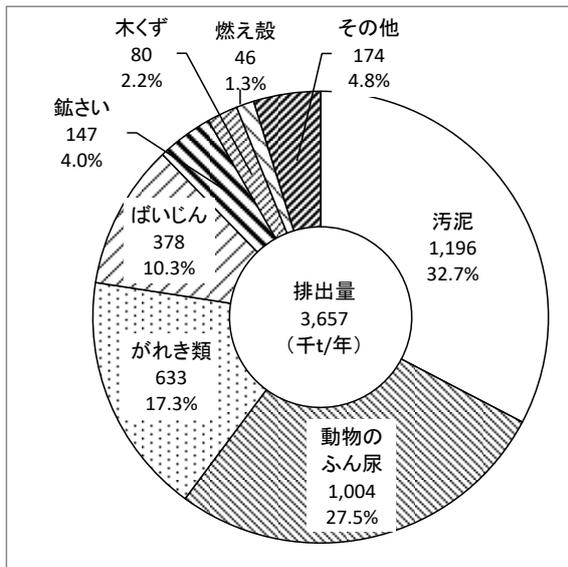


図 4-3-1 農業・鉱業を含めた種類別排出量

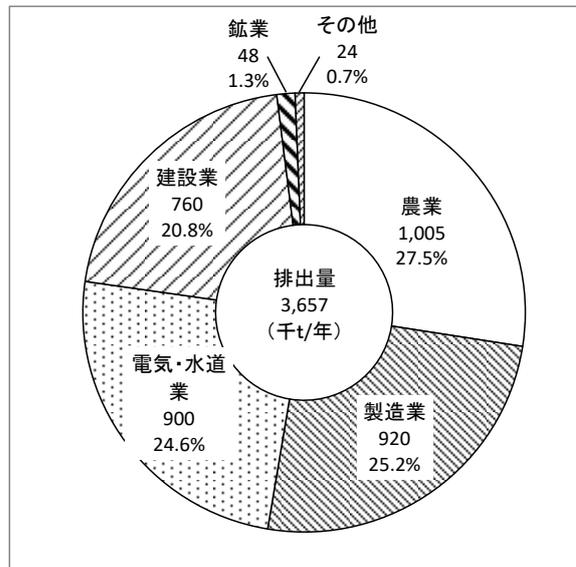
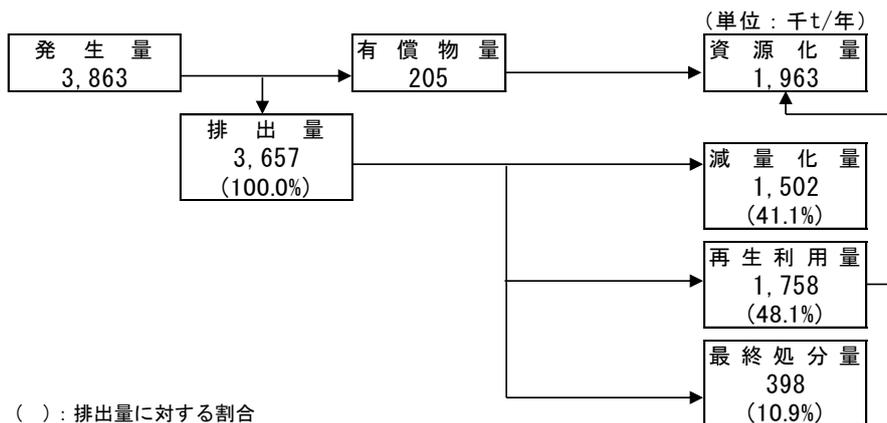


図 4-3-2 農業・鉱業を含めた業種別排出量



() : 排出量に対する割合

図 4-3-3 農業・鉱業を含めた処理・処分状況

第5章 産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況は、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分目的別と地域別、種類別に集計を行った。

第1節 産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、873千トが県内で中間処理されており、276千トが県外で中間処理、234千トが県内で最終処分となっている。県外で最終処分される量は1千ト未満である。

県外から搬入される産業廃棄物は179千トであり、中間処理が163千ト、最終処分が15千トとなっている。

県外に搬出される産業廃棄物は、県内に搬入される産業廃棄物の量の1.5倍以上となっている。また、県外に搬出される産業廃棄物の約7割は火力発電所の石炭灰（燃え殻、ばいじん）であり、この石炭灰はほとんどがセメント原材料としてリサイクルされている。

表5-1-1 産業廃棄物の移動状況（概要）

（単位：千t/年）

	中間処理		最終処分		合計	
県内 → 県内	873	(78.9%)	234	(21.1%)	1,106	(100.0%)
県内 → 県外	276	(100.0%)	0	(0.0%)	276	(100.0%)
県外 → 県内	163	(91.4%)	15	(8.6%)	179	(100.0%)

表5-1-2 産業廃棄物の移動状況

（単位：千t/年）

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	23		23	3	0	4
汚泥	19		19	10	9	19
廃油	2		2	24		24
廃酸	1		1	7		7
廃アルカリ	5		5	10		10
廃プラスチック類	11	0	11	13		13
紙くず						
木くず	0		0	0		0
繊維くず				0		0
動植物性残さ	0		0	0		0
動物系固形不要物	2		2			
ゴムくず						
金属くず	1	0	1	0		0
ガラス陶磁器くず	0	0	0	3		3
鉱さい	5		5	0		0
がれき類	1		1			
ばいじん	202		202	1	0	1
その他の産業廃棄物	1	0	1	91	7	98
合計	276	0	276	163	15	179

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

第2節 県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が138千トで最も多く、次いで、北海道が87千ト、韓国が45千ト等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を種類別にみると、ばいじんが202千トで最も多く、次いで、燃え殻が23千ト、汚泥が19千ト等となっている。

県外へ搬出される産業廃棄物を処理目的別にみると、ほぼ全量が中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、1千ト未満となっている。

表5-2-1 県外への搬出状況

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	8	15	0						23 (8.5%)
汚泥	0	18	0	0			0		19 (7.0%)
廃油	0	1	0	0			0		2 (0.8%)
廃酸		1		0		0	0		1 (0.5%)
廃アルカリ		4	1	0					5 (1.9%)
廃プラスチック類	0	10	0	0					11 (3.9%)
紙くず									
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		0							0 (0.1%)
動物系固形不要物		2							2 (0.8%)
ゴムくず									
金属くず	0	1	0	0					1 (0.3%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0			0 (0.2%)
鉱さい		5							5 (1.9%)
がれき類	0	0	0	0					1 (0.2%)
ばいじん	78	78					2	45	202 (73.4%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0					1 (0.4%)
合計	87 (31.4%)	138 (50.1%)	3 (1.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	2 (0.7%)	45 (16.2%)	276 (100.0%)

表5-2-2 県外への搬出状況（中間処理目的）

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻	8	15	0						23 (8.5%)
汚泥	0	18	0	0			0		19 (7.0%)
廃油	0	1	0	0			0		2 (0.8%)
廃酸		1		0		0	0		1 (0.5%)
廃アルカリ		4	1	0					5 (1.9%)
廃プラスチック類	0	10	0	0					11 (3.9%)
紙くず									
木くず		0		0					0 (0.1%)
繊維くず									
動植物性残さ		0							0 (0.1%)
動物系固形不要物		2							2 (0.8%)
ゴムくず									
金属くず	0	1	0	0					1 (0.3%)
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0			0 (0.2%)
鉱さい		5							5 (1.9%)
がれき類	0	0	0	0					1 (0.2%)
ばいじん	78	78					2	45	202 (73.4%)
その他の産業廃棄物	0	1	0	0					1 (0.4%)
合計	87 (31.4%)	138 (50.1%)	3 (1.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	2 (0.7%)	45 (16.2%)	276 (100.0%)

表 5-2-3 県外への搬出状況（最終処分目的）

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥									
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		0							0 (21.7%)
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず			0						0 (1.2%)
ガラス陶磁器くず	0	0							0 (2.4%)
鋳さい									
がれき類									
ばいじん									
その他の産業廃棄物		0	0						0 (74.7%)
合計	0 (1.2%)	0 (96.4%)	0 (2.4%)						0 (100.0%) (100.0%)

第3節 県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、関東地方からの搬入量が 88 千トで最も多く、次いで、東北地方が 69 千ト、中部地方が 18 千ト等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を種類別にみると、その他の産業廃棄物（混合物）が 98 千トで最も多く、次いで、廃油が 24 千ト、汚泥が 19 千ト等となっている。

県内に搬入される産業廃棄物を処理目的別にみると、中間処理目的が 163 千トであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は 15 千トとなっている。

表 5-3-1 県内への搬入状況

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	3					4 (2.0%)
汚泥	0	5	5	9	0	0		19 (10.5%)
廃油	0	17	4	2	0			24 (13.2%)
廃酸	0	5	1	1	0			7 (3.8%)
廃アルカリ	0	9	1	0				10 (5.6%)
廃プラスチック類		10	4					13 (7.5%)
紙くず								
木くず		0	0					0 (0.2%)
繊維くず		0						0 (0.0%)
動植物性残さ		0						0 (0.3%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	3	0					3 (1.6%)
鋳さい		0		0				0 (0.2%)
がれき類								
動物の死体								
ばいじん	0	0	0					1 (0.5%)
その他の産業廃棄物	2	19	70	6	1			98 (54.6%)
合計	3 (1.7%)	69 (38.5%)	88 (49.2%)	18 (9.9%)	1 (0.7%)			179 (100.0%) (100.0%)

表 5-3-2 県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	3					3 (2.1%)
汚泥	0	5	5	0	0	0		10 (6.2%)
廃油	0	17	4	2	0			24 (14.5%)
廃酸	0	5	1	1	0			7 (4.1%)
廃アルカリ	0	9	1	0				10 (6.1%)
廃プラスチック類		10	4					13 (8.3%)
紙くず								
木くず		0	0					0 (0.2%)
繊維くず		0						0 (0.0%)
動植物性残さ		0						0 (0.3%)
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		0	0					0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず	0	3	0					3 (1.8%)
鋳さい		0		0				0 (0.2%)
がれき類								
動物の死体								
ばいじん	0		0					1 (0.5%)
その他の産業廃棄物	2	18	64	5	1			91 (55.7%)
合計	3 (1.8%)	68 (41.4%)	82 (50.4%)	9 (5.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)		163 (100.0%)

表 5-3-3 県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0						0 (0.5%)
汚泥		0	0	8				9 (56.5%)
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類								
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず								
ガラス陶磁器くず								
鋳さい								
がれき類								
動物の死体								
ばいじん		0						0 (0.5%)
その他の産業廃棄物		1	5	0				7 (42.6%)
合計		1 (7.9%)	5 (35.5%)	9 (56.6%)				15 (100.0%)

表 5-3-4 地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第6章 産業廃棄物の推移

第1節 前回調査との比較

1. 排出量

排出量は407千ト増加している。業種別にみると、電気・水道業、製造業、建設業の主要3業種が全て増加している。

種類別にみると、主要な種類の全てが増加し、特に汚泥の増加が大きくなっている。

汚泥の増加は、大手製紙工場から排出される汚泥量の増加や、電気業における石炭火力発電所の3号機稼働による汚泥量の増加、建設工事の増加、下水道普及率の増加等が影響している。

表 6-1-1 排出量

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
排出量 計	1,865	2,197	2,604	407
電気・水道業	644	766	900	134
製造業	600	732	920	189
建設業	593	677	760	83
その他	28	22	24	2

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
排出量 計	1,865	2,197	2,604	407
汚泥	675	891	1,148	256
がれき類	524	557	633	76
ばいじん	251	289	378	90
鉱さい	143	147	147	0
その他	272	313	298	-15

2. 再生利用量

再生利用量は114千ト増加している。業種別にみると建設業、電気・水道業、製造業の主要3業種が全て増加している。

種類別にみると、燃えがらが減少しているが、その他の主要な種類が増加している。特に、がれき類の増加が大きくなっている。

再生利用量の増加は、再生利用率の高い建設業の排出量が増加したこと等が影響している。

表 6-1-2 再生利用量

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
再生利用量 計	822	1,015	1,130	114
建設業	515	599	694	95
電気・水道業	177	263	269	6
製造業	120	144	156	12
その他	10	9	10	1

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
再生利用量 計	822	1,015	1,130	114
がれき類	480	549	622	73
ばいじん	175	244	262	18
木くず	38	59	63	5
燃えがら	37	41	29	-12
その他	91	123	153	30

3. 最終処分量

最終処分量は 100 千ト増加している。業種別にみると製造業、電気・水道業等で増加している。

種類別にみると、主要な種類の全てが増加しており、特にばいじんが増加している。

最終処分量の増加は、石炭火力発電所から排出される石炭灰の最終処分量が増加したこと等が影響している。

表 6-1-3 最終処分量

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
最終処分量 計	355	297	397	100
製造業	168	178	181	2
電気・水道業	116	57	169	112
建設業	65	57	43	-14
その他	6	4	4	0

(単位:千t)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減(R1-H26)
最終処分量 計	355	297	397	100
鉱さい	138	140	141	1
ばいじん	76	45	117	72
汚泥	43	43	59	16
燃えがら	36	21	41	20
その他	61	48	39	-9

第2節 目標の達成状況

第3次秋田県循環型社会形成推進基本計画（平成28年3月策定）の数値目標は次のとおりである。

表 6-2-1 産業廃棄物に関する数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

指 標	単 位	現 況 (平成 26 年度)	目 標 (令和 2 年度)
排出量	千 t	2,197	2,268
最終処分量	千 t	297	307

計画の数値目標と今回の調査結果を比較すると、排出量と最終処分量の目標はどちらも達成していない。

表 6-2-2 数値目標の達成状況

	実績			目標	評価
	平成 21 年度	平成 26 年度	令和元年度	令和 2 年度	
排出量 (千 t)	1,865	2,197	2,604	2,268	未達成
最終処分量 (千 t)	355	297	397	307	未達成

第7章 産業廃棄物の将来の見込み

第1節 排出量の将来予測

新型コロナウイルス感染症の流行により、日本全体の経済活動は大きく減少しており、令和2年4月～6月期の実質GDP成長率は、年率換算で28.1%もの大幅減となった。

新型コロナウイルス感染症は収束時期が見通せない状況であり、将来の産業廃棄物の排出量等を予測するのは困難であるが、業種毎の考え方について以下のとおり整理した。

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、飲食店や観光産業、アパレル産業等が大きな影響を受けているが、これらの業種から排出される産業廃棄物は、県全体の排出量に比べると僅かである。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により、産業構造の転換や事業所の移転、廃業等もあると考えられるが、その規模等について予測するのは困難である。
- 秋田県の将来人口は減少傾向で推移する見込み（秋田県人口ビジョンより）であり、建設業や水道業、卸・小売業等の生活に密着した産業は人口変動の影響を受けると考えられる。
- 製造業は、県外で使用する製品も製造しているため、人口減少が産業廃棄物に直接影響しないと考えられる。

本報告書では、令和7年度、令和12年度の産業廃棄物の排出・処理状況について予測する。

本計画における予測では、新型コロナウイルス感染症による経済活動の減少は産業廃棄物の排出量には大きな影響がないものとして推計する。また、今後経済活動が正常に戻り産業構造等は現在と大きく変わらないものとして推計する。

業種別の将来予測方法は表7-1-1のとおりである。

表7-1-1 業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法等
建設業	・建設業は、人口減少の影響を受けると考えられるが、老朽化等による建替えや大規模修繕等によって産業廃棄物量が増加することも考えられるため、現状のまま推移するものとして予測した。
製造業	・製造業は、人口減少の影響は直接受けないと考えられる。 ・本県の製造業は、大手の製紙業と非鉄金属製錬業の2工場から排出される廃棄物量によって左右されるが、大手2工場において廃棄物量が増減する計画はないため、現状のまま推移すると予測した。
電気業	・電気業は、各施設の将来計画値を用いて推計した。 ・なお、秋田県は、電気の供給量が県内需要量を上回っており、県外へも供給されていることから人口減少の影響は受けないと考えられる。 ・令和2年度より石炭火力発電所の3号機が稼働開始しており、定格出力が1.5倍となったことにより産業廃棄物の排出量も増加すると予測した。

上水道業	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道業は、各施設の将来計画値を用いて推計した。 ・秋田県の給水人口普及率は、平成 30 年度末で 91.7%であり、今後も普及率は増加するが、伸びは僅かと考えられる。 ・また、今後人口減少の影響により給水人口は減少すると考えられることから、産業廃棄物の排出量は微減するとして予測した。
下水道業	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道業は、過去からのトレンド（平成 27 年度～令和元年度）の下水道処理人口を推計し、将来の活動指標とした。 ・秋田県の処理人口普及率は、平成 30 年度末で 65.5%であり、今後も普及率は増加すると考えられるが、人口減少の影響も考えられることから、現状のまま推移すると予測した。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・将来人口の減少率で排出量も推移すると予測した。

その結果、排出量は増加する予測となり、全体で見ると令和 7 年度が 2,691 千ト（令和元年度の 1.03 倍）で、その後横ばいとなっている。業種別では、電気・水道業が増加し、種類別では、ばいじんが増加すると見込まれる。

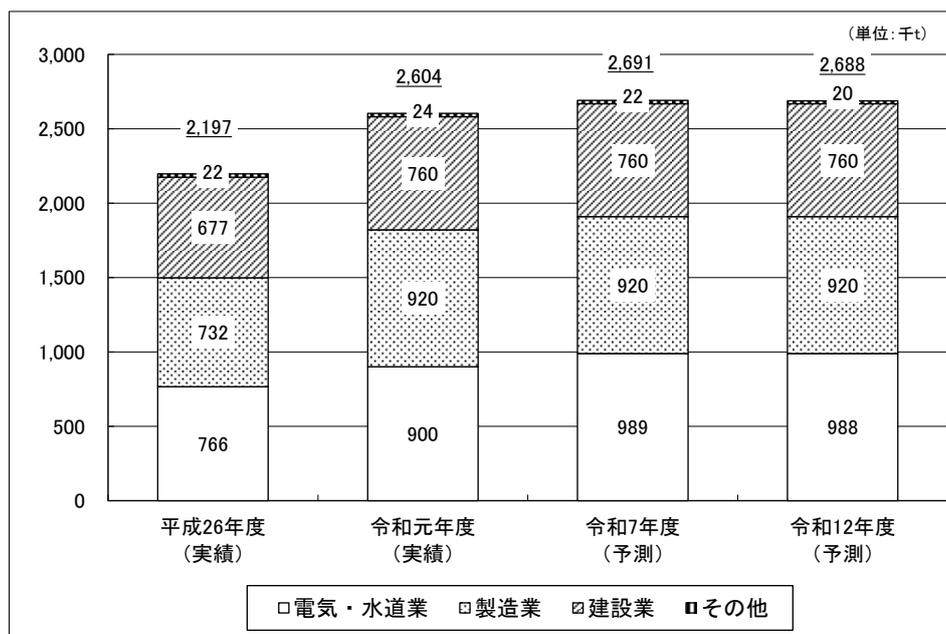


図 7-1-1 業種別排出量の将来見込み

表 7-1-2 業種別排出量の将来見込み

	実績		予測	
	平成26年度	令和元年度	令和7年度	令和12年度
排出量	2,197 (100%)	2,604 (100%)	2,691 (100%)	2,688 (100%)
電気・水道業	1,015 (46%)	900 (35%)	989 (37%)	988 (37%)
製造業	885 (40%)	920 (35%)	920 (34%)	920 (34%)
建設業	297 (14%)	760 (29%)	760 (28%)	760 (28%)
その他	0 (0%)	24 (1%)	22 (1%)	20 (1%)

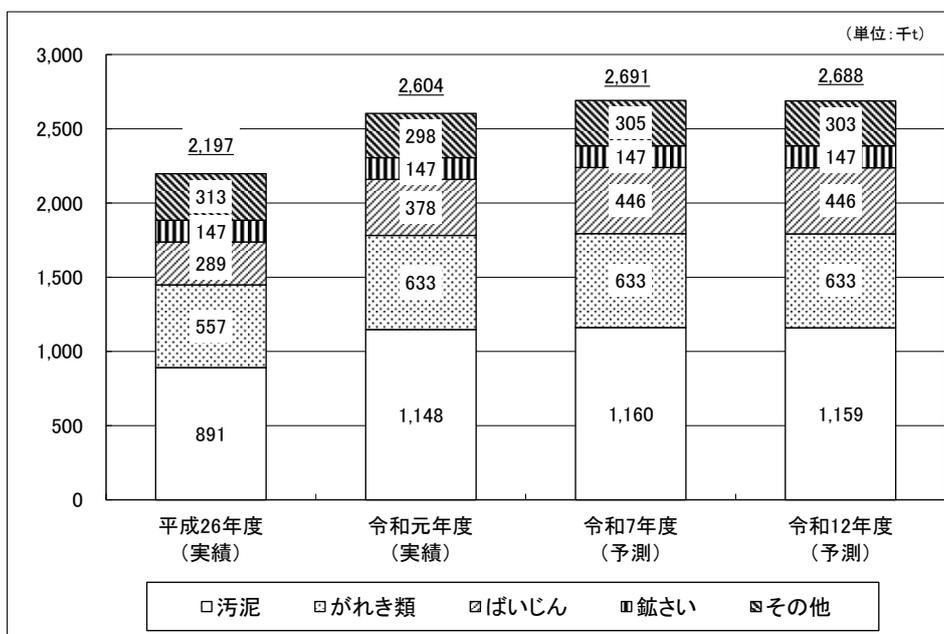


図 7-1-2 種類別排出量の将来見込み

表 7-1-3 種類別排出量の将来見込み

(単位:千t/年)

	実績		予測	
	平成26年度	令和元年度	令和7年度	令和12年度
排出量	2,197 (100%)	2,604 (100%)	2,691 (100%)	2,688 (100%)
汚泥	891 (41%)	1,148 (44%)	1,160 (43%)	1,159 (43%)
がれき類	557 (25%)	633 (24%)	633 (24%)	633 (24%)
ばいじん	289 (13%)	378 (15%)	446 (17%)	446 (17%)
鉱さい	147 (7%)	147 (6%)	147 (5%)	147 (5%)
その他	313 (14%)	298 (11%)	305 (11%)	303 (11%)

第2節 処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図 7-2-1 のとおりである。

再生利用量と最終処分量は、増加傾向を示すと考えられる。これは、再生利用量と最終処分量の多い電気業が増加すると予測されるためである。

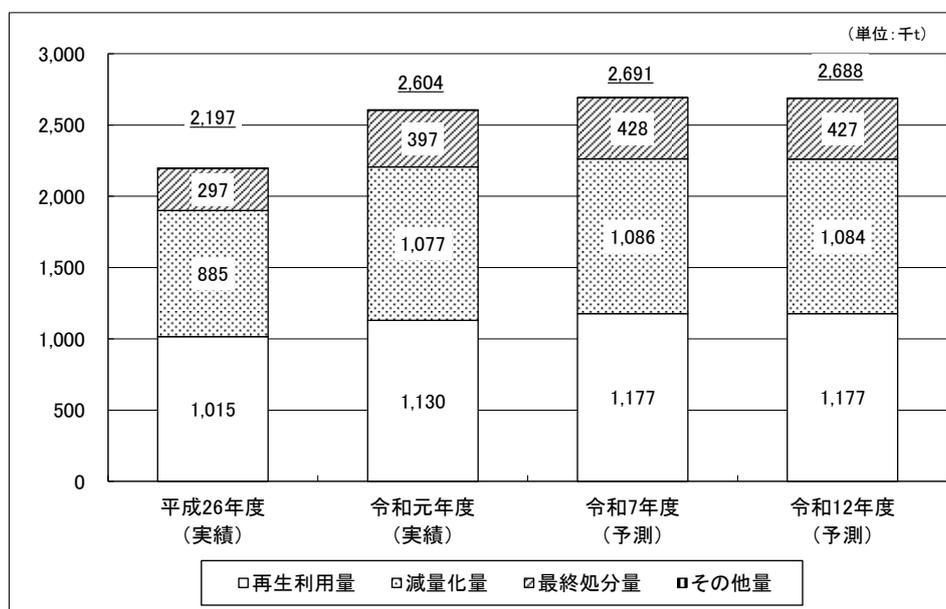


図 7-2-1 処理量の将来見込み

表 7-2-1 処理量の将来見込み

	実績		予測	
	平成26年度	令和元年度	令和7年度	令和12年度
排出量	2,197 (100%)	2,604 (100%)	2,691 (100%)	2,688 (100%)
再生利用量	1,015 (46%)	1,130 (43%)	1,177 (44%)	1,177 (44%)
減量化量	885 (40%)	1,077 (41%)	1,086 (40%)	1,084 (40%)
最終処分量	297 (14%)	397 (15%)	428 (16%)	427 (16%)
その他量	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

第8章 意識調査結果

第1節 排出事業者

秋田県で産業廃棄物の排出事業者等に対して、産業廃棄物の処理に関する取り組み及び今後の動向等に関する項目についてアンケート調査を実施した結果を以下に整理した。

回答数は、1,966 事業者である。

1. 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについて

■ 貴事業所では、今後さらに廃棄物の発生量を抑制し、また、再生利用の促進や最終処分の削減を行うことは可能ですか。

「可能である」と回答した場合、令和元年度を 100 として、令和 2 年度、令和 7 年度、令和 12 年度の将来見通し（方向性）をご記入ください。

将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについて、今後さらに廃棄物の発生量を抑制し、また、再生利用の促進や最終処分の削減を行うことが「可能である」と回答した事業所は 12.1%、「すでに十分取り組んでおり、これ以上は難しい」は 84.8%となっている。（図 8-1-1、表 8-1-1）

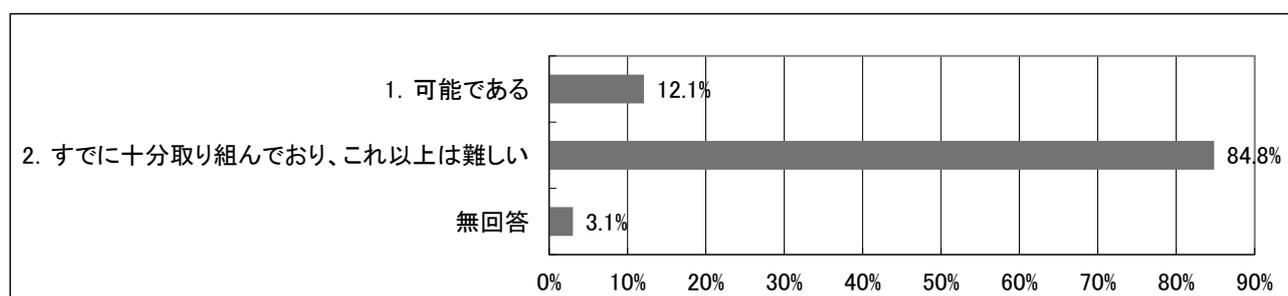


図 8-1-1 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減について

表 8-1-1 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減について

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. 可能である	96 (13.4%)	20 (9.0%)	67 (12.2%)	27 (9.9%)	28 (13.6%)	238 (12.1%)
2. すでに十分取り組んでおり、これ以上は難しい	590 (82.4%)	196 (88.7%)	471 (85.6%)	239 (87.5%)	172 (83.5%)	1,668 (84.8%)
無回答	30 (4.2%)	5 (2.3%)	12 (2.2%)	7 (2.6%)	6 (2.9%)	60 (3.1%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

また、「可能である」と回答した事業所について、令和元年度と比較した、将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについてまとめると、以下のとおりである。

発生量の将来についてみると、発生量は減少すると回答した事業所が多く、令和7年度で142事業所、令和12年度で145事業所となっている。(表8-1-2)

表 8-1-2 発生量の変化

年度 排出量ランク 内容	令和7年度						令和12年度					
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
発生量は増加する	3	0	1	4	2	10	3	0	2	3	2	10
発生量は変化しない	21	6	12	4	6	49	18	4	9	4	6	41
発生量は減少する	45	12	51	18	16	142	47	14	50	18	16	145
無回答	27	2	3	1	4	37	28	2	6	2	4	42
計	96	20	67	27	28	238	96	20	67	27	28	238

再生利用量の将来についてみると、再生利用量は減少すると回答した事業所が多く、再生利用量は増加すると回答したのは、令和7年度で58事業所、令和12年度で59事業所となっている。(表8-1-3)

表 8-1-3 再生利用量の変化

年度 排出量ランク 内容	令和7年度						令和12年度					
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
再生利用量は増加する	12	7	17	13	9	58	12	8	18	12	9	59
再生利用量は変化しない	23	7	17	7	5	59	22	5	14	7	4	52
再生利用量は減少する	23	3	26	5	10	67	23	4	26	5	11	69
無回答	38	3	7	2	4	54	39	3	9	3	4	58
計	96	20	67	27	28	238	96	20	67	27	28	238

最終処分量の将来についてみると、最終処分量は減少すると回答した事業所が多く、令和7年度で135事業所、令和12年度で140事業所となっている。(表8-1-4)

表 8-1-4 最終処分量の変化

年度 排出量ランク 内容	令和7年度						令和12年度					
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
最終処分量は増加する	1	0	1	3	3	8	1	0	2	2	3	8
最終処分量は変化しない	17	5	12	6	3	43	14	3	8	6	3	34
最終処分量は減少する	45	11	47	16	16	135	47	13	48	16	16	140
無回答	33	4	7	2	6	52	34	4	9	3	6	56
計	96	20	67	27	28	238	96	20	67	27	28	238

2. 処理困難廃棄物について

■ 貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物がありますか。
 「ある」と回答した場合、主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因を記載してください。（複数回答）

処理困難な廃棄物の状況についてまとめると図 8-1-2、表 8-1-5 のとおりである。

「処理が困難な産業廃棄物はない」と回答した事業所が 90.0%、「処理が困難な産業廃棄物がある」が 8.3%となっている。

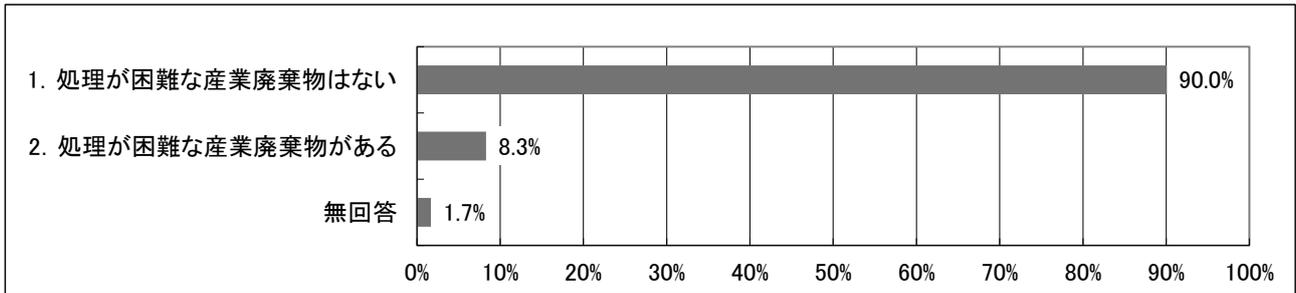


図 8-1-2 処理困難産業廃棄物の状況

表 8-1-5 処処理困難産業廃棄物の状況

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. 処理が困難な産業廃棄物はない	651 (90.9%)	207 (93.7%)	503 (91.5%)	236 (86.4%)	173 (84.0%)	1,770 (90.0%)
2. 処理が困難な産業廃棄物がある	44 (6.1%)	11 (5.0%)	44 (8.0%)	33 (12.1%)	31 (15.0%)	163 (8.3%)
無回答	21 (2.9%)	3 (1.4%)	3 (0.5%)	4 (1.5%)	2 (1.0%)	33 (1.7%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

なお、「処理が困難な産業廃棄物がある」と回答した事業所のうち、処理困難な原因については「処理費用が高い」が 47.2%で最も多く、次いで「委託先の確保が困難である」が 40.5%、「再利用ができない」が 28.8%、「分別が困難である」が 20.9%となっている。

また、処理困難廃棄物の種類としては、「その他」（混合廃棄物、PCB 廃棄物等）が 47 件で最も多く、次いで「廃プラスチック類」が 33 件、「汚泥」が 27 件、「廃油」が 22 件、「ガラス陶磁器くず」が 21 件等となっている。（図 8-1-3、表 8-1-6）

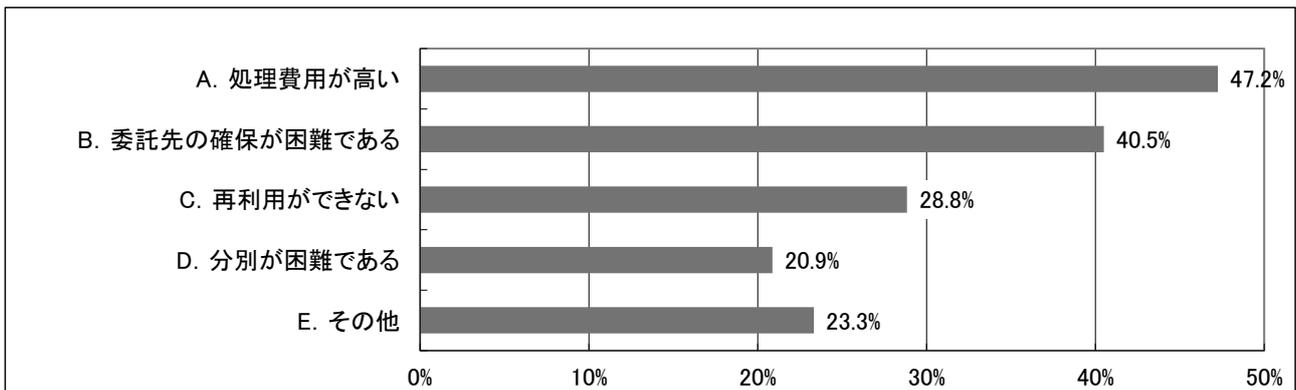


図 8-1-3 処理困難な原因

表 8-1-6 処理困難産業廃棄物について

産業廃棄物の種類 (複数回答) 原因(複数回答)	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉛さい	がれき類	感染性廃棄物	その他					計
																	蛍光灯	バッテリー	複合材	有害物	その他	
A. 処理費用が高い	1	19	10	0	1	17	0	3	1	1	0	3	3	2	2	0	4	0	1	1	20	77 (47.2%)
B. 委託先の確保が困難である	1	6	11	0	1	9	0	6	0	1	0	0	7	2	3	0	5	1	6	1	20	66 (40.5%)
C. 再利用ができない	0	11	3	0	1	17	0	0	1	1	1	3	10	2	4	0	1	1	2	0	10	47 (28.8%)
D. 分別が困難である	0	4	2	0	0	6	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	0	0	1	0	15	34 (20.9%)
E. その他	2	2	6	0	0	9	0	4	0	1	0	1	4	0	1	0	1	1	0	1	15	38 (23.3%)
計	2	27	22	0	3	33	0	9	2	3	1	5	21	4	8	0	9	3	7	2	47	163 (100.0%)

「E. その他」主な内容

- ・受入不可である
- ・処理設備がない
- ・処理施設の場所が遠い
- ・リサイクルする処分業者が少ない
- ・焼却が困難である
- ・最終処分先で燃焼させた時に塩酸やダイオキシンが発生する
- ・発火爆発する可能性がある
- ・処理補助があるが手続きが煩雑である

3. 廃プラスチックについて

■ 貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の排出がありますか。

「排出がある」と回答した場合、平成 29 年度末に外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置が取られましたが、近年の廃プラスチック類の処理において、その影響はありましたか。(複数回答)

廃プラスチック類の排出状況についてまとめると、以下のとおりである。

「廃プラスチックの排出がある」と回答した事業所が 64.3%、「廃プラスチックの排出はない」が 34.0%となっている。(図 8-1-4)

なお、「廃プラスチックの排出がある」と回答した事業所について、外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置による影響についてみると、「大きな変化はない」が 66.6%で最も多く、次いで「処理コストが増加している」が 24.2%、「有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している」が 7.0%、「リサイクルされる割合が減少している」が 4.4%、「処理委託先の確保が困難である」が 3.8%となっている。(図 8-1-5)

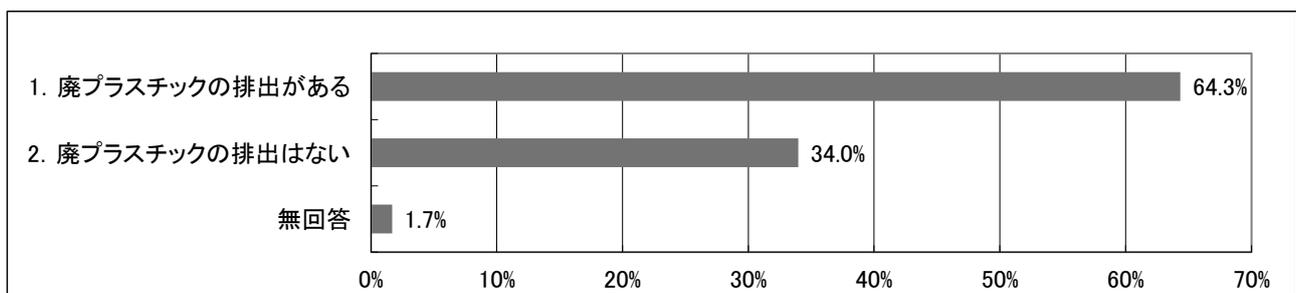


図 8-1-4 廃プラスチック類の排出状況

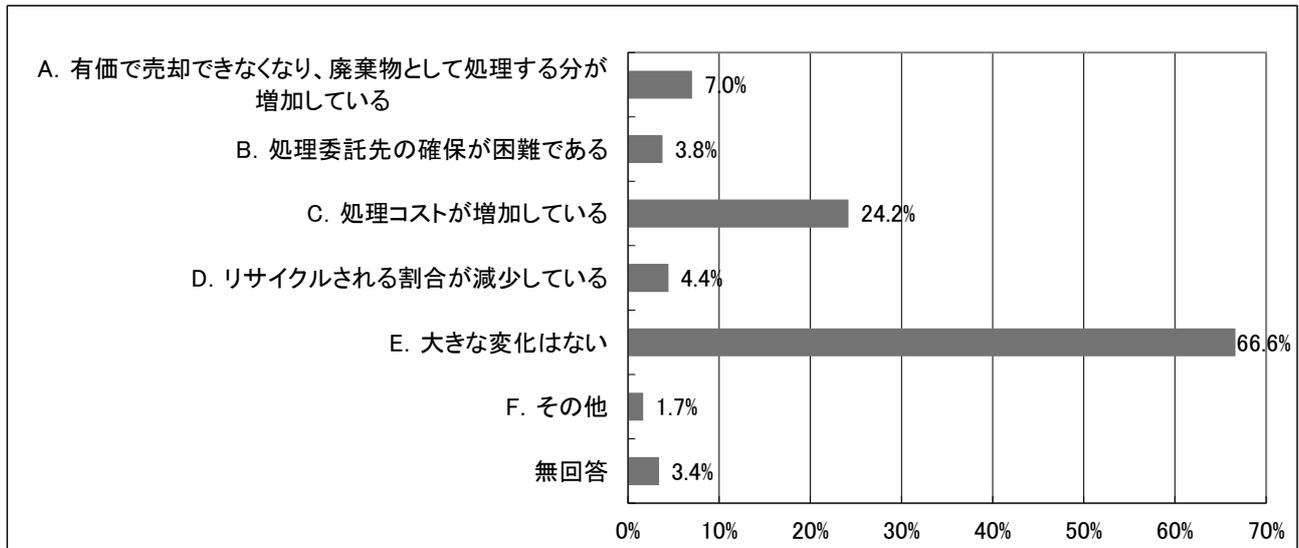


図 8-1-5 廃プラスチック等の輸入禁止措置による影響

表 8-1-7 廃プラスチック類の排出状況と廃プラスチック等の輸入禁止措置による影響

内容	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 廃プラスチックの排出がある		378 (52.8%)	139 (62.9%)	407 (74.0%)	201 (73.6%)	140 (68.0%)	1,265 (64.3%)
2. 廃プラスチックの排出はない		317 (44.3%)	78 (35.3%)	138 (25.1%)	70 (25.6%)	65 (31.6%)	668 (34.0%)
無回答		21 (2.9%)	4 (1.8%)	5 (0.9%)	2 (0.7%)	1 (0.5%)	33 (1.7%)
計		716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

内容(複数回答)	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
A. 有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している		25 (6.6%)	6 (4.3%)	27 (6.6%)	20 (10.0%)	11 (7.9%)	89 (7.0%)
B. 処理委託先の確保が困難である		5 (1.3%)	6 (4.3%)	13 (3.2%)	14 (7.0%)	10 (7.1%)	48 (3.8%)
C. 処理コストが増加している		72 (19.0%)	24 (17.3%)	107 (26.3%)	60 (29.9%)	43 (30.7%)	306 (24.2%)
D. リサイクルされる割合が減少している		13 (3.4%)	4 (2.9%)	15 (3.7%)	11 (5.5%)	13 (9.3%)	56 (4.4%)
E. 大きな変化はない		268 (70.9%)	100 (71.9%)	269 (66.1%)	124 (61.7%)	82 (58.6%)	843 (66.6%)
F. その他		8 (2.1%)	3 (2.2%)	3 (0.7%)	4 (2.0%)	3 (2.1%)	21 (1.7%)
無回答		14 (3.7%)	5 (3.6%)	15 (3.7%)	5 (2.5%)	4 (2.9%)	43 (3.4%)
計		378 (100.0%)	139 (100.0%)	407 (100.0%)	201 (100.0%)	140 (100.0%)	1,265 (100.0%)

「F. その他」主な内容

- ・売却価格が著しく低下している
- ・処理施設が遠いので困っている

4. 不適正処理防止の取り組みについて

■ 貴事業所では、委託した廃棄物が不適正処理されるのを防止するため、どのような取り組みを実施していますか。（複数回答）

委託した廃棄物が不適正処理されるのを防止するための取り組みについてまとめると、図 8-1-6、表 8-1-8 のとおりである。

「manifesto伝票を確認している」が 77.7%で最も多く、次いで「産業廃棄物処理業の許可証を確認している」が 62.9%、「書面により委託契約をしている」が 60.3%、「廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者に委託するようにしている」が 23.6%、「処理業者の施設を現地確認している」が 19.8%等となっている。

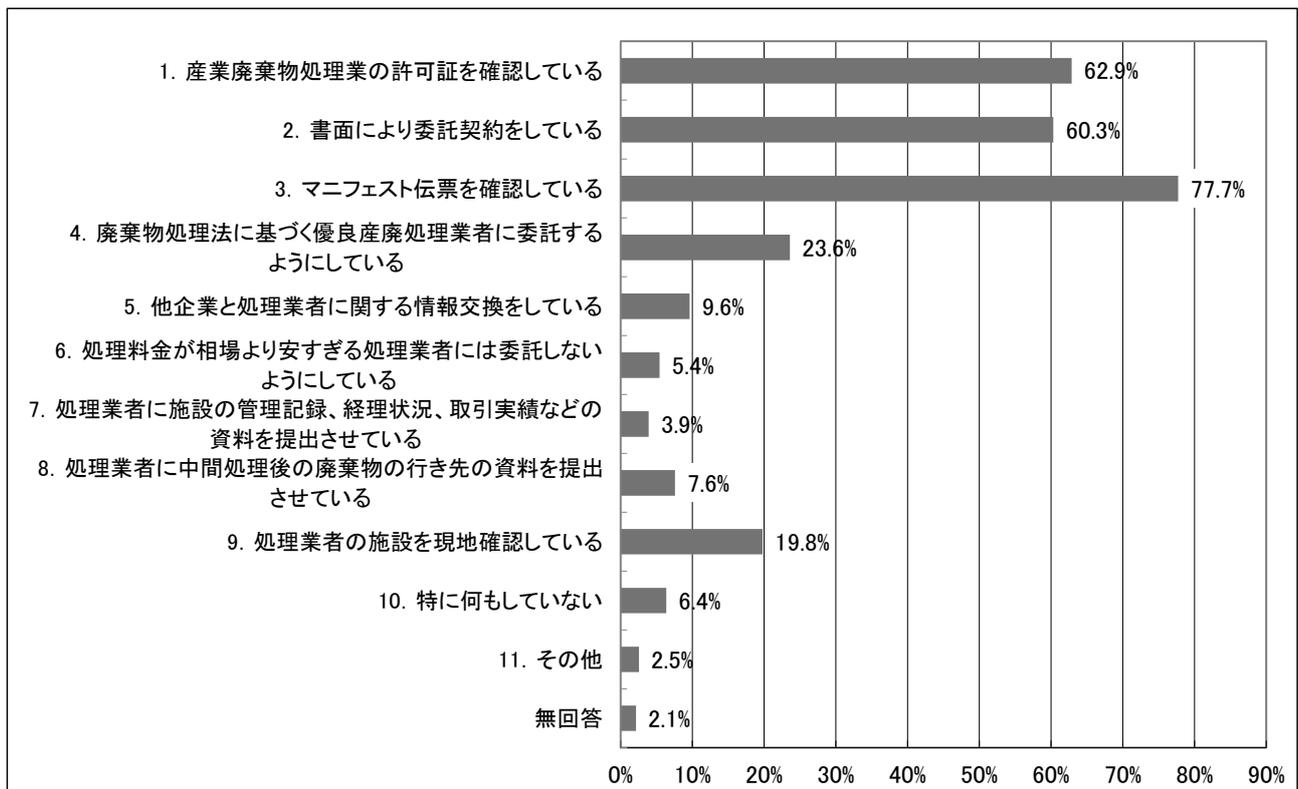


図 8-1-6 不適正処理防止の取り組みについて

表 8-1-8 不適正処理防止の取り組みについて

内容(複数回答)	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 産業廃棄物処理業の許可証を確認している		369 (51.5%)	126 (57.0%)	348 (63.3%)	222 (81.3%)	171 (83.0%)	1,236 (62.9%)
2. 書面により委託契約をしている		321 (44.8%)	116 (52.5%)	353 (64.2%)	218 (79.9%)	178 (86.4%)	1,186 (60.3%)
3. マニフェスト伝票を確認している		438 (61.2%)	170 (76.9%)	470 (85.5%)	257 (94.1%)	193 (93.7%)	1,528 (77.7%)
4. 廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者に委託するようにしている		156 (21.8%)	57 (25.8%)	150 (27.3%)	58 (21.2%)	43 (20.9%)	464 (23.6%)
5. 他企業と処理業者に関する情報交換をしている		58 (8.1%)	17 (7.7%)	40 (7.3%)	40 (14.7%)	34 (16.5%)	189 (9.6%)
6. 処理料金が相場より安すぎる処理業者には委託しないようにしている		34 (4.7%)	7 (3.2%)	33 (6.0%)	15 (5.5%)	18 (8.7%)	107 (5.4%)
7. 処理業者に施設の管理記録、経理状況、取引実績などの資料を提出させている		17 (2.4%)	5 (2.3%)	16 (2.9%)	21 (7.7%)	18 (8.7%)	77 (3.9%)
8. 処理業者に中間処理後の廃棄物の行き先の資料を提出させている		41 (5.7%)	11 (5.0%)	49 (8.9%)	27 (9.9%)	21 (10.2%)	149 (7.6%)
9. 処理業者の施設を現地確認している		84 (11.7%)	28 (12.7%)	107 (19.5%)	93 (34.1%)	77 (37.4%)	389 (19.8%)
10. 特に何もしていない		88 (12.3%)	13 (5.9%)	20 (3.6%)	1 (0.4%)	3 (1.5%)	125 (6.4%)
11. その他		26 (3.6%)	3 (1.4%)	10 (1.8%)	6 (2.2%)	5 (2.4%)	50 (2.5%)
無回答		28 (3.9%)	5 (2.3%)	5 (0.9%)	2 (0.7%)	2 (1.0%)	42 (2.1%)
計		716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

「11. その他」主な内容

- ・電子マニフェストの導入を進めている
- ・定期的な査察や、処分時同行・立会いを実施している
- ・取引会社の情報（反社会勢力との繋がりがどうか等）を確認したうえで取引を開始している

5. 廃棄物処理業者の選定基準

■産業廃棄物の処理を委託する場合、どのような基準で（もしくは何を重視して）業者を選定しますか。（3つまで複数回答）

産業廃棄物処理業者の選定基準についてまとめると図 8-1-7、表 8-1-9 のとおりである。

「処理業者（適正処理）の信頼性」が 66.4%で最も多く、次いで「受入条件（廃棄物の種類、受入量、分別基準等）」が 58.9%、「処理料金」が 46.0%、「リサイクルへの取組状況」が 17.0%、「系列企業、取引実績」が 14.1%等となっている。

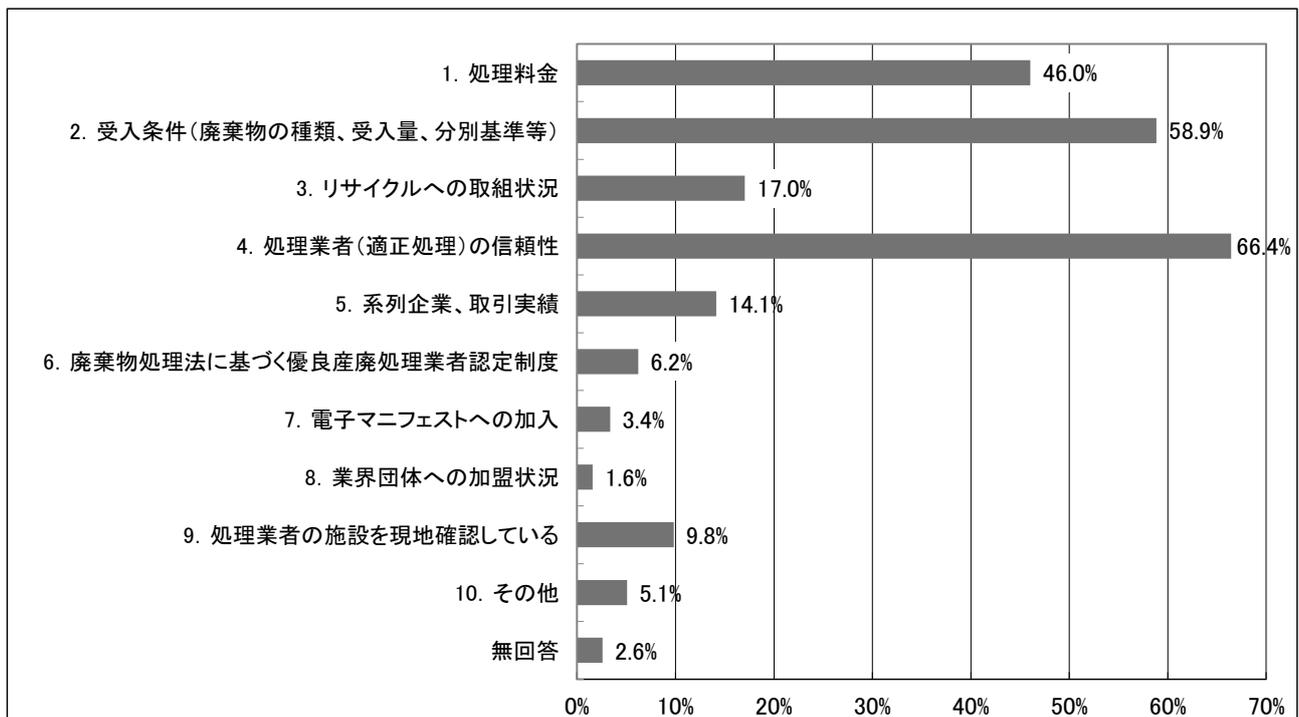


図 8-1-7 産業廃棄物処理業者の選定基準

表 8-1-9 産業廃棄物処理業者の選定基準

内容(複数回答)	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. 処理料金	297 (41.5%)	94 (42.5%)	252 (45.8%)	136 (49.8%)	126 (61.2%)	905 (46.0%)
2. 受入条件 (廃棄物の種類、受入量、分別基準等)	363 (50.7%)	115 (52.0%)	357 (64.9%)	171 (62.6%)	151 (73.3%)	1,157 (58.9%)
3. リサイクルへの取組状況	106 (14.8%)	32 (14.5%)	95 (17.3%)	56 (20.5%)	46 (22.3%)	335 (17.0%)
4. 処理業者(適正処理)の信頼性	431 (60.2%)	167 (75.6%)	386 (70.2%)	188 (68.9%)	134 (65.0%)	1,306 (66.4%)
5. 系列企業、取引実績	75 (10.5%)	25 (11.3%)	101 (18.4%)	53 (19.4%)	24 (11.7%)	278 (14.1%)
6. 廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者 認定制度	47 (6.6%)	19 (8.6%)	33 (6.0%)	17 (6.2%)	6 (2.9%)	122 (6.2%)
7. 電子マニフェストへの加入	14 (2.0%)	4 (1.8%)	22 (4.0%)	15 (5.5%)	11 (5.3%)	66 (3.4%)
8. 業界団体への加盟状況	7 (1.0%)	8 (3.6%)	8 (1.5%)	4 (1.5%)	4 (1.9%)	31 (1.6%)
9. 処理業者の施設を現地確認している	60 (8.4%)	17 (7.7%)	55 (10.0%)	47 (17.2%)	14 (6.8%)	193 (9.8%)
10. その他	44 (6.1%)	10 (4.5%)	23 (4.2%)	8 (2.9%)	15 (7.3%)	100 (5.1%)
無回答	34 (4.7%)	6 (2.7%)	7 (1.3%)	1 (0.4%)	3 (1.5%)	51 (2.6%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

「10. その他」主な内容

- ・ 運搬距離
- ・ 地元業者
- ・ 本社指定業者を使用
- ・ 対応の早さ
- ・ 長年取引している

6. 電子マニフェストの利用状況について

■ 貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。
「システムは利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。
(複数回答)

電子マニフェストシステムの利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「システムを利用するか、利用しないかは、わからない」が 39.1%、「電子マニフェストシステムを知らない」が 22.9%、「システムは利用しない」が 22.5%、「システムを利用している」が 9.4%、「システムの利用を予定、又は検討している」が 3.5%となっている。(図 8-1-8)

なお、「システムは利用しない」と回答した事業所のうち、システムを利用しない理由としては「現状として問題がない」が 49.9%と最も多く、次いで「排出量が少ない又は取引先が少ない」が 39.5%、「取引先で導入されていない」が 19.0%、「コストの問題がある」が 8.4%、「システムが難しくて分からない」が 5.9%、「独自システムで管理している」が 1.8%となっている。(図 8-1-9)

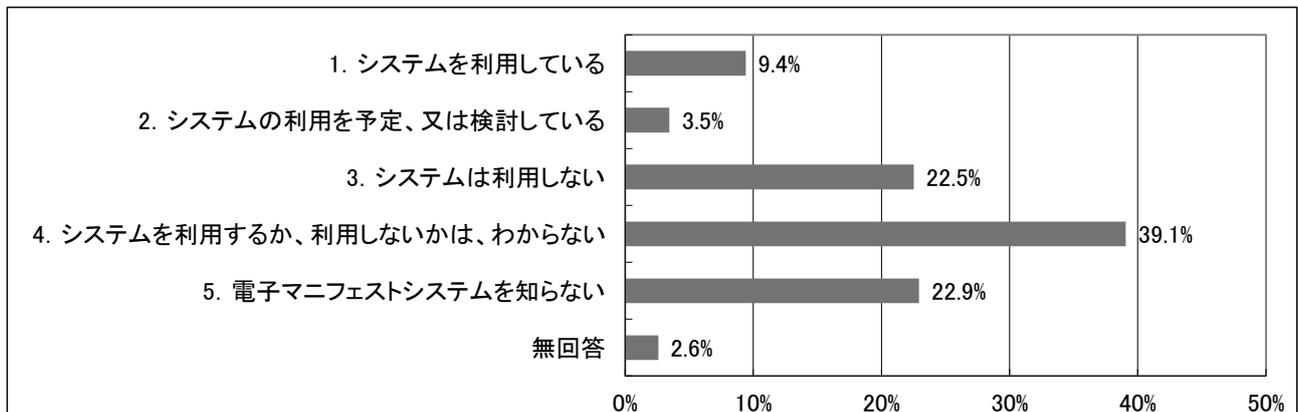


図 8-1-8 電子マニフェストシステムの利用状況

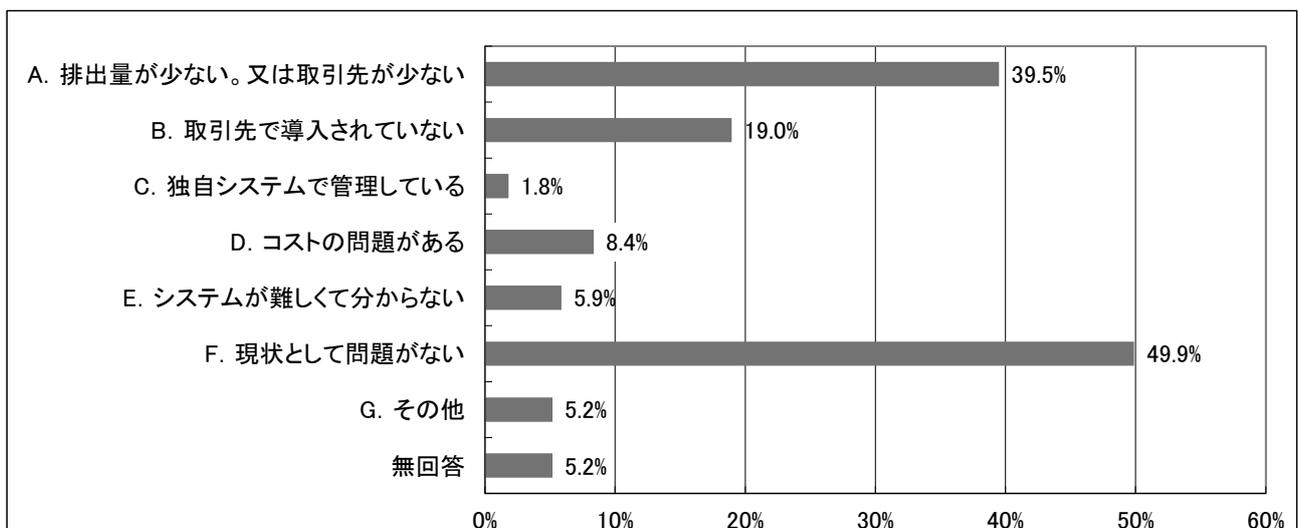


図 8-1-9 電子マニフェストシステムを利用しない理由

表 8-1-10 電子マニフェストシステムの利用状況

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. システムを利用している	38 (5.3%)	16 (7.2%)	52 (9.5%)	45 (16.5%)	34 (16.5%)	185 (9.4%)
2. システムの利用を予定、又は検討している	14 (2.0%)	4 (1.8%)	14 (2.5%)	18 (6.6%)	18 (8.7%)	68 (3.5%)
3. システムは利用しない	175 (24.4%)	57 (25.8%)	103 (18.7%)	66 (24.2%)	42 (20.4%)	443 (22.5%)
4. システムを利用するか、利用しないかは、わからない	251 (35.1%)	78 (35.3%)	234 (42.5%)	108 (39.6%)	97 (47.1%)	768 (39.1%)
5. 電子マニフェストシステムを知らない	206 (28.8%)	60 (27.1%)	136 (24.7%)	35 (12.8%)	14 (6.8%)	451 (22.9%)
無回答	32 (4.5%)	6 (2.7%)	11 (2.0%)	1 (0.4%)	1 (0.5%)	51 (2.6%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

内容(複数回答)	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
A. 排出量が少ない。又は取引先が少ない	82 (46.9%)	22 (38.6%)	42 (40.8%)	22 (33.3%)	7 (16.7%)	175 (39.5%)
B. 取引先で導入されていない	13 (7.4%)	6 (10.5%)	23 (22.3%)	24 (36.4%)	18 (42.9%)	84 (19.0%)
C. 独自システムで管理している	1 (0.6%)	1 (1.8%)	3 (2.9%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	8 (1.8%)
D. コストの問題がある	13 (7.4%)	5 (8.8%)	9 (8.7%)	5 (7.6%)	5 (11.9%)	37 (8.4%)
E. システムが難しくて分からない	7 (4.0%)	5 (8.8%)	6 (5.8%)	5 (7.6%)	3 (7.1%)	26 (5.9%)
F. 現状として問題がない	87 (49.7%)	28 (49.1%)	50 (48.5%)	33 (50.0%)	23 (54.8%)	221 (49.9%)
G. その他	12 (6.9%)	4 (7.0%)	1 (1.0%)	3 (4.5%)	3 (7.1%)	23 (5.2%)
無回答	7 (4.0%)	3 (5.3%)	6 (5.8%)	3 (4.5%)	4 (9.5%)	23 (5.2%)
計	175 (100.0%)	57 (100.0%)	103 (100.0%)	66 (100.0%)	42 (100.0%)	443 (100.0%)

「G. その他」主な内容

- ・ 社内の体制が整っていない
- ・ 受注毎に現場・委託先が変わるため、システム対応が難しい
- ・ 取引先で導入している所と導入していない所とがあり、紙と電子マニフェストが混在してしまう
- ・ 本社が紙伝票で対応している

7. 低炭素、脱炭素について

■ 貴事業所において、低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みをしていますか。
 「取り組みをしている」または「今後行う予定がある」と回答した場合、取り組んでいる（予定している）内容を記入して下さい。

低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みについてまとめると、図 8-1-10、表 8-1-11 のとおりである。

「今後も行う予定がない」が 78.0%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」が 12.4%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である」が 3.9%である。

なお、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」、「低炭素、脱炭素化社会に向け

た取り組みはしていないが、今後行う予定である」と回答した事業所において、取り組んでいる又は取り組む予定の内容は表 8-1-12 に示すとおりである。

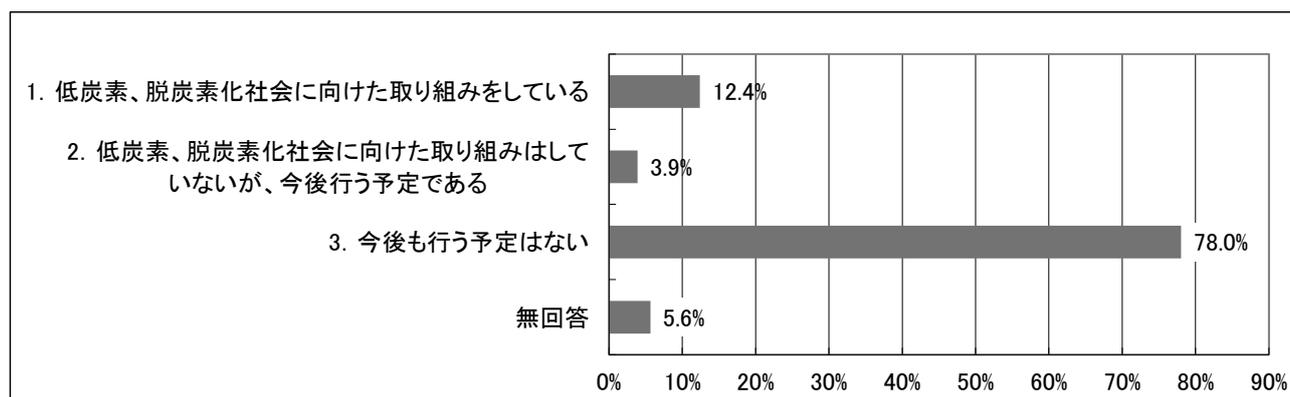


図 8-1-10 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

表 8-1-11 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている	72 (10.1%)	18 (8.1%)	76 (13.8%)	42 (15.4%)	36 (17.5%)	244 (12.4%)
2. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である	27 (3.8%)	4 (1.8%)	21 (3.8%)	13 (4.8%)	12 (5.8%)	77 (3.9%)
3. 今後行う予定はない	555 (77.5%)	185 (83.7%)	433 (78.7%)	209 (76.6%)	152 (73.8%)	1,534 (78.0%)
無回答	62 (8.7%)	14 (6.3%)	20 (3.6%)	9 (3.3%)	6 (2.9%)	111 (5.6%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

表 8-1-12 低炭素、脱炭素化社会への取り組み内容

- ・ハイブリット車両の導入
- ・搬入資材の簡易包装化の指導
- ・太陽光発電の導入
- ・フロンガスの適正処理、エコキュート等の推進
- ・ハイブリッド機等の導入
- ・アイドリングストップ
- ・地中熱源エアコンの導入
- ・省電力製品を使用する様に心掛けている
- ・リサイクルの促進
- ・バイオプラスチック品の使用
- ・バイオマス発電など
- ・温室効果ガスの排出量の削減
- ・エネルギー消費の少ない設備への更新等
- ・工場内のボイラーにより、熱利用を行っている
- ・管理された森林の間伐採の有効利用
- ・廃棄物発生量の抑制
- ・アスファルト廃材の有効活用を行い、資源の活用に努めている
- ・セメントの一部をフライアッシュや高炒スラグに置き換え、低炭素化を行っている
- ・廃プラをRDF処理を行い、燃料を削減

8. SDGs（エスディージーズ）について

■「SDGs（エスディージーズ）」について知っていますか。

「知っている」を選択した場合、SDGsの取り組み状況についてご回答ください。

SDGsについてまとめると、以下のとおりである。

SDGsを「知っている」が25.3%、「知らない」が71.5%である。（図8-1-11）

なお、「知っている」と回答した事業所のうち、「SDGsに取り組んでいない」が56.3%、「SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している」が24.1%、「SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない」が17.5%となっている。（図8-1-12）

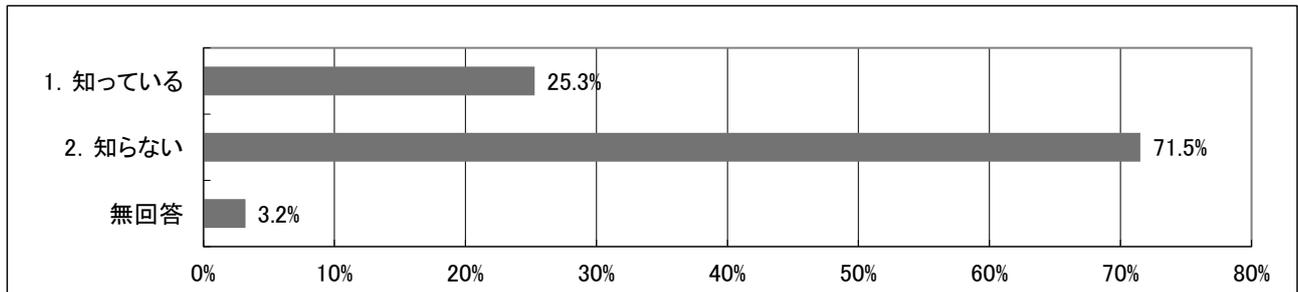


図 8-1-11 SDGs の認知状況

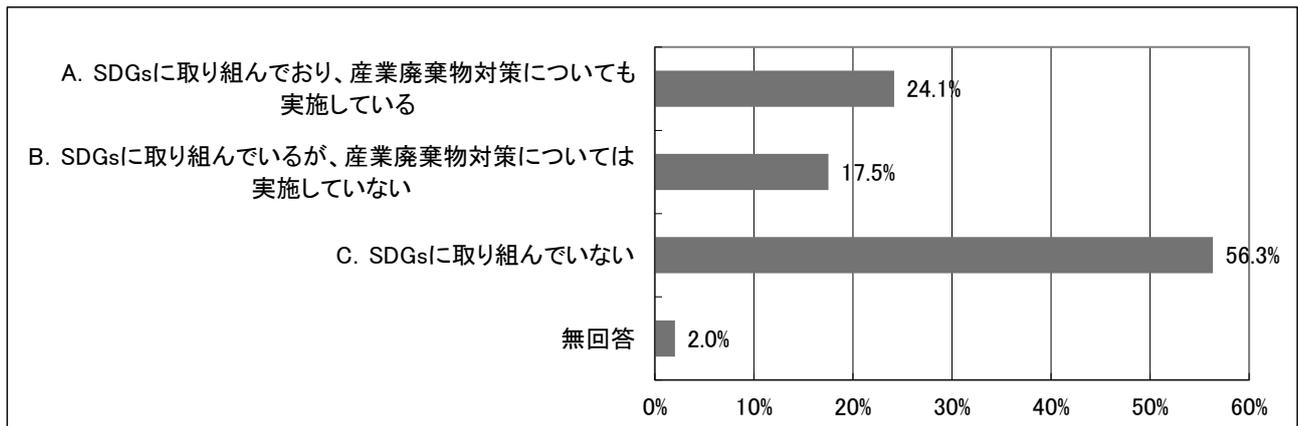


図 8-1-12 SDGs の取り組み状況

表 8-1-13 SDGs の認知と取り組み状況

内容	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
	1. 知っている		163 (22.8%)	37 (16.7%)	135 (24.5%)	88 (32.2%)	74 (35.9%)
2. 知らない		515 (71.9%)	176 (79.6%)	404 (73.5%)	180 (65.9%)	131 (63.6%)	1,406 (71.5%)
無回答		38 (5.3%)	8 (3.6%)	11 (2.0%)	5 (1.8%)	1 (0.5%)	63 (3.2%)
計		716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

内容	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
	A. SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している		31 (19.0%)	5 (13.5%)	32 (23.7%)	29 (33.0%)	23 (31.1%)
B. SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない		25 (15.3%)	7 (18.9%)	25 (18.5%)	13 (14.8%)	17 (23.0%)	87 (17.5%)
C. SDGsに取り組んでいない		104 (63.8%)	24 (64.9%)	75 (55.6%)	44 (50.0%)	33 (44.6%)	280 (56.3%)
無回答		3 (1.8%)	1 (2.7%)	3 (2.2%)	2 (2.3%)	1 (1.4%)	10 (2.0%)
計		163 (100.0%)	37 (100.0%)	135 (100.0%)	88 (100.0%)	74 (100.0%)	497 (100.0%)

9. 災害時について

■大規模災害の発生時には、事業所自体が被災する可能性があります。貴事業所では、大規模災害で事業所に損害が発生した際のBCP（事業継続計画）を作成していますか。また、災害廃棄物に対するリスク管理（危険物の流出防止措置等）に関する定めを設けていますか。

災害時の対策の状況についてまとめると、図8-1-13、表8-1-14のとおりである。

「BCPは作成しておらず、リスク管理についても定めていない」が60.9%、「BCPを作成しているが、リスク管理は定めていない」が12.4%、「BCPを作成していないが、リスク管理は定めている」が11.4%、「BCPを作成しており、リスク管理についても定めている」が7.1%となっている。

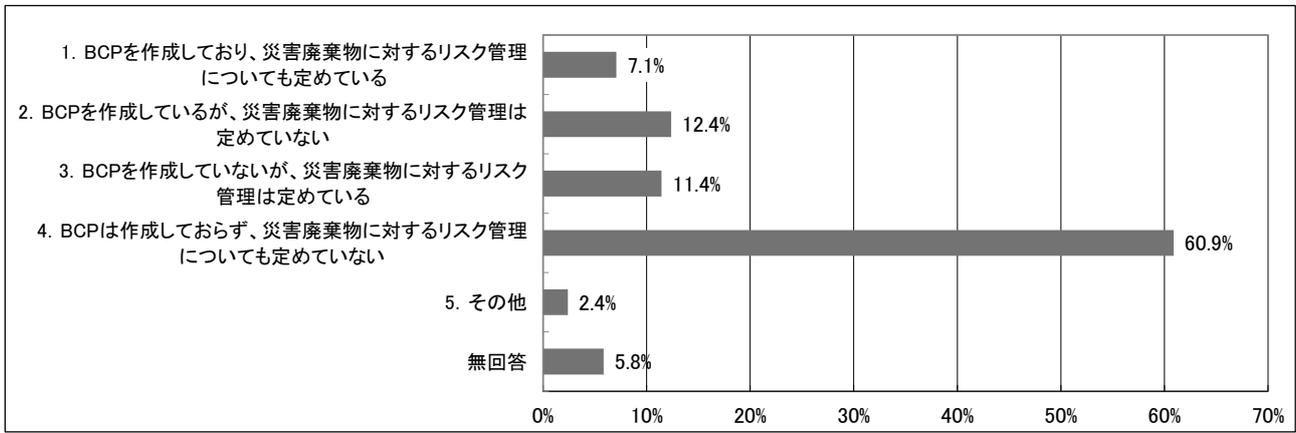


図 8-1-13 災害時対策の状況

表 8-1-14 災害時対策の状況

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. BCPを作成しており、災害廃棄物に対するリスク管理についても定めている	39 (5.4%)	6 (2.7%)	40 (7.3%)	32 (11.7%)	22 (10.7%)	139 (7.1%)
2. BCPを作成しているが、災害廃棄物に対するリスク管理は定めていない	63 (8.8%)	22 (10.0%)	68 (12.4%)	36 (13.2%)	54 (26.2%)	243 (12.4%)
3. BCPを作成していないが、災害廃棄物に対するリスク管理は定めている	76 (10.6%)	25 (11.3%)	66 (12.0%)	26 (9.5%)	32 (15.5%)	225 (11.4%)
4. BCPは作成しておらず、災害廃棄物に対するリスク管理についても定めていない	462 (64.5%)	147 (66.5%)	332 (60.4%)	167 (61.2%)	89 (43.2%)	1,197 (60.9%)
5. その他	16 (2.2%)	5 (2.3%)	19 (3.5%)	5 (1.8%)	2 (1.0%)	47 (2.4%)
無回答	60 (8.4%)	16 (7.2%)	25 (4.5%)	7 (2.6%)	7 (3.4%)	115 (5.8%)
計	716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1,966 (100.0%)

10. 県への要望について

■ 廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。（3つまで複数回答）

県の産業廃棄物処理施策についてまとめると、図 8-1-14、表 8-1-15 のとおりである。

「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が 44.1%で最も多く、次いで「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が 34.1%、「不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化」が 33.3%、「優良な廃棄物処理業者の育成・支援」が 21.6%、「廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が 19.2%、「環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援」が 18.9%、「処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開」が 18.6%等となっている。

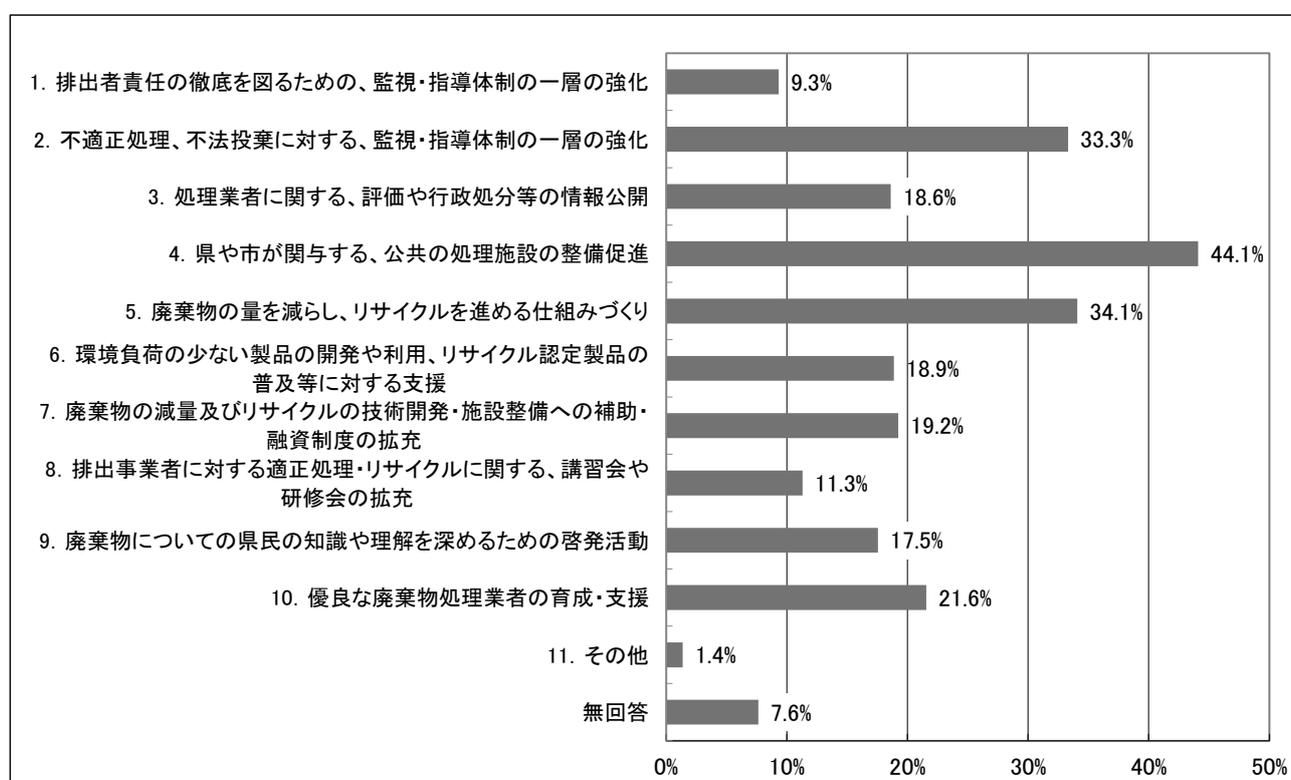


図 8-1-14 県の産業廃棄物施策

表 8-1-15 県の産業廃棄物施策

内容(複数回答)	排出量ランク	1t未満	1t以上 10t未満	10以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	計
1. 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化		80 (11.2%)	11 (5.0%)	43 (7.8%)	26 (9.5%)	23 (11.2%)	183 (9.3%)
2. 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化		252 (35.2%)	78 (35.3%)	184 (33.5%)	88 (32.2%)	53 (25.7%)	655 (33.3%)
3. 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開		140 (19.6%)	44 (19.9%)	110 (20.0%)	50 (18.3%)	22 (10.7%)	366 (18.6%)
4. 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進		292 (40.8%)	90 (40.7%)	257 (46.7%)	125 (45.8%)	103 (50.0%)	867 (44.1%)
5. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり		228 (31.8%)	70 (31.7%)	186 (33.8%)	111 (40.7%)	75 (36.4%)	670 (34.1%)
6. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援		119 (16.6%)	35 (15.8%)	121 (22.0%)	48 (17.6%)	48 (23.3%)	371 (18.9%)
7. 廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充		99 (13.8%)	41 (18.6%)	104 (18.9%)	71 (26.0%)	63 (30.6%)	378 (19.2%)
8. 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充		52 (7.3%)	24 (10.9%)	71 (12.9%)	47 (17.2%)	28 (13.6%)	222 (11.3%)
9. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動		121 (16.9%)	36 (16.3%)	105 (19.1%)	42 (15.4%)	41 (19.9%)	345 (17.5%)
10. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援		137 (19.1%)	53 (24.0%)	128 (23.3%)	65 (23.8%)	41 (19.9%)	424 (21.6%)
11. その他		9 (1.3%)	3 (1.4%)	7 (1.3%)	1 (0.4%)	7 (3.4%)	27 (1.4%)
無回答		75 (10.5%)	20 (9.0%)	36 (6.5%)	8 (2.9%)	11 (5.3%)	150 (7.6%)
計		716 (100.0%)	221 (100.0%)	550 (100.0%)	273 (100.0%)	206 (100.0%)	1966 (100.0%)

「11. その他」主な内容

- ・再資源化施設への搬入の為に県外廃棄物届出報告等の緩和免除
- ・処理業者の処理種類拡充と処理業者自体の拡充
- ・廃棄物が循環（リサイクル）できる様なしくみ作り。例：）アスファルト廃材はほぼ100%リサイクル可能であるが、リサイクル可能でない施設へ搬入指定が見受けられる。
- ・隣県のリサイクル（産業廃棄物のリサイクルもしくは有価物利用する等）の取り組みを調査して、県内で価値ある利用が出来る体制作りを進めて欲しい。
- ・産業廃棄物も含めた環境保全全般に関する積極的な情報提供
- ・廃棄物毎に対応可能な業者の紹介
- ・処理等に必要書類の簡素化
- ・廃棄物の減量化と県の特産や特性を結びつける製品の開発研究
- ・処理料金低価格化

第2節 産業廃棄物処理業者

秋田県で産業廃棄物の処分業の許可を有する全業者に対して、産業廃棄物の処理に関する取り組み及び今後の動向等に関してアンケート調査を実施した結果を以下に示す。

回答数は、149 業者である。

1. 今後の受託した産業廃棄物の処分等の見込みについて

■ 貴事業所で受託している産業廃棄物について、受託量を 100 とした場合の再生利用量、最終処分量の割合について、令和 2 年度、令和 7 年度、令和 12 年度の将来見通し（方向性）をご記入ください。

再生利用量の将来についてみると、再生利用の割合が令和元年度と同じと回答した産業廃棄物処理業者が多く、再生利用の割合が増加すると回答したのは、令和 7 年度で 11 業者、令和 12 年度で 14 業者のみとなっている。（表 8-2-1）

表 8-2-1 再生利用量の割合の変化

	令和7年度	令和12年度
再生利用の割合が増加	11	14
再生利用の割合が変化しない	117	112
再生利用の割合が減少	6	6
無回答	15	17
計	149	149

最終処分量の将来についてみると、最終処分の割合が令和元年度と同じと回答した産業廃棄物処理業者が多く、最終処分の割合が減少すると回答したのは、令和 7 年度で 10 業者、令和 12 年度で 14 業者のみとなっている。（表 8-2-2）

表 8-2-2 最終処分量の割合の変化

	令和7年度	令和12年度
最終処分の割合が増加	4	4
最終処分の割合が変化しない	77	71
最終処分の割合が減少	10	14
無回答	58	60
計	149	149

※無回答には、最終処分量がゼロの処理業者が含まれている

2. 電子マニフェストシステムの利用状況について

■ 貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。
「システムは利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。
(複数回答)

電子マニフェストシステムの利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「システムを利用している」が 51.7%、「システムは利用しない」が 22.8%、「システムを利用するか、利用しないかは、わからない」が 22.1%、「システムの利用を予定、又は検討している」が 3.4%となっている。(図 8-2-1)

なお、「システムは利用しない」と回答した事業所のうち、システムを利用しない理由としては「現状として問題がない」が 64.7%と最も多く、次いで「排出量が少ない又は取引先が少ない」が 47.1%、「取引先で導入されていない」が 41.2%、「コストの問題がある」が 23.5%、「独自システムで管理している」、「システムが難しくて分からない」がいずれも 2.9%となっている。(図 8-2-2)

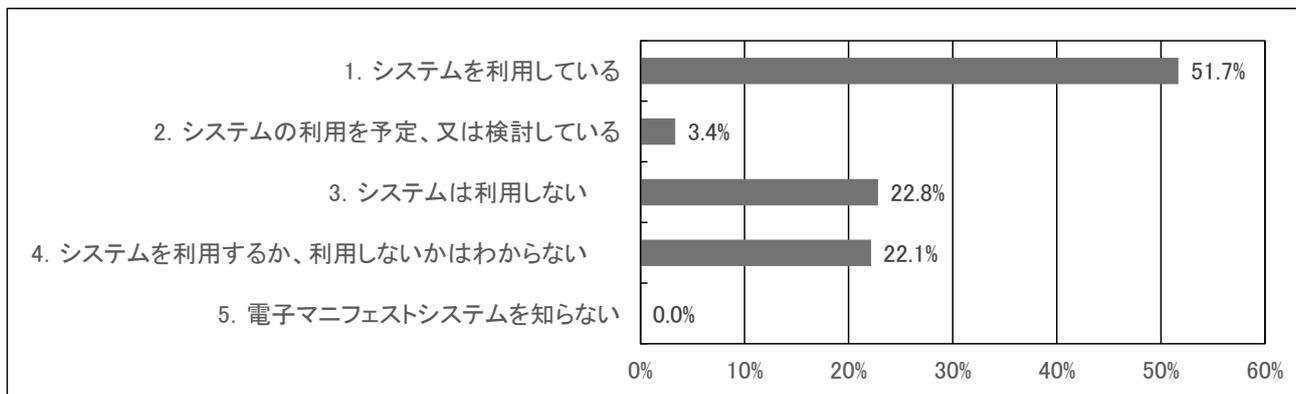


図 8-2-1 電子マニフェストシステムの利用状況

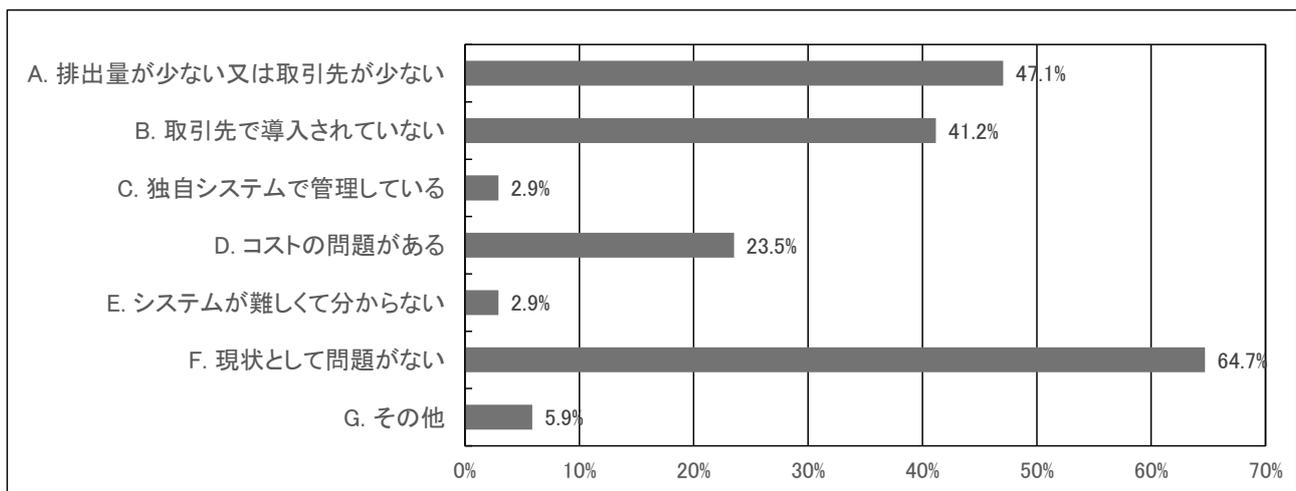


図 8-2-2 電子マニフェストシステムを利用しない理由

表 8-2-3 電子マニフェストシステムの利用状況

内容	計
1. システムを利用している	77 (51.7%)
2. システムの利用を予定、又は検討している	5 (3.4%)
3. システムは利用しない	34 (22.8%)
4. システムを利用するか、利用しないかは、わからない	33 (22.1%)
5. 電子マニフェストシステムを知らない	0 (0.0%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 排出量が少ない又は取引先が少ない	16 (47.1%)
B. 取引先で導入されていない	14 (41.2%)
C. 独自システムで管理している	1 (2.9%)
D. コストの問題がある	8 (23.5%)
E. システムが難しくて分からない	1 (2.9%)
F. 現状として問題がない	22 (64.7%)
G. その他	2 (5.9%)
計	34 (100.0%)

3. 優良認定制度の利用状況について

■ 貴事業所では「優良産業廃棄物処理業者認定制度」の認定を受けていますか。
「制度は利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。（複数回答）

優良認定制度の利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「制度を利用するか、利用しないかは、わからない」が 57.0%、「制度は利用しない」が 23.5%、「認定を受けることを予定、又は検討している」が 6.7%、「認定を受けている」が 6.0%、「優良認定制度を知らない」が 5.4%となっている。（図 8-2-3）

なお、「制度は利用しない」と回答した事業所のうち、優良認定制度を利用しない理由としては「メリットが少ない」が 65.7%で最も多く、次いで「手続きが面倒」、「コストの問題がある」がいずれも 11.4%となっている。（図 8-2-4）

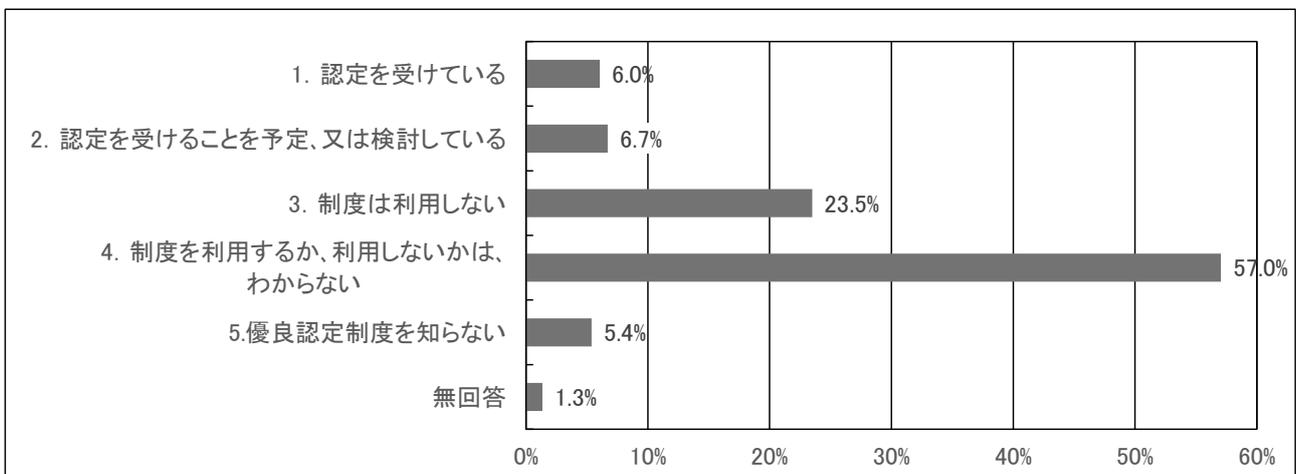


図 8-2-3 優良認定制度の利用状況

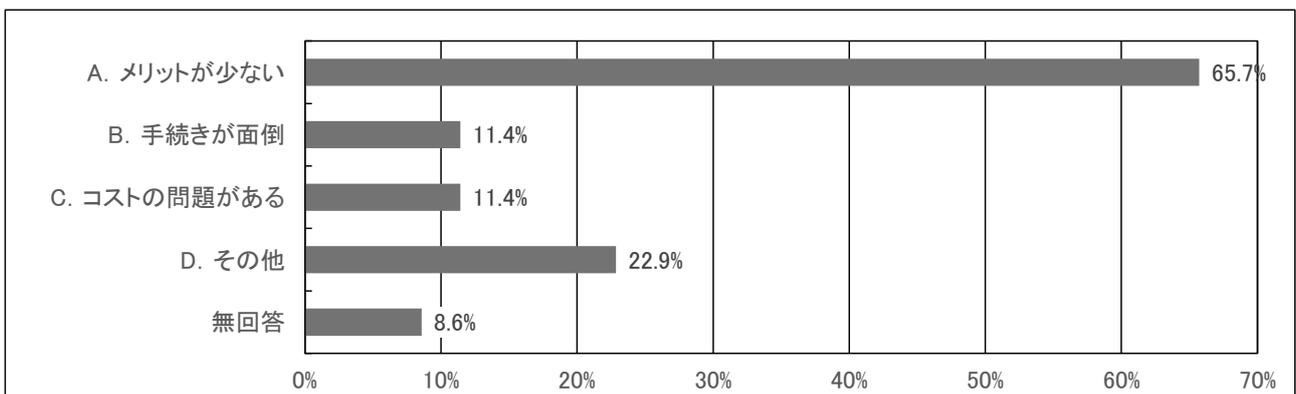


図 8-2-4 優良認定制度を利用しない理由

表 8-2-4 優良性評価制度の利用状況

内容	計
1. 認定を受けている	9 (6.0%)
2. 認定を受けることを予定、又は検討している	10 (6.7%)
3. 制度は利用しない	35 (23.5%)
4. 制度を利用するか、利用しないかは、わからない	85 (57.0%)
5. 優良認定制度を知らない	8 (5.4%)
無回答	2 (1.3%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. メリットが少ない	23 (65.7%)
B. 手続きが面倒	4 (11.4%)
C. コストの問題がある	4 (11.4%)
D. その他	8 (22.9%)
無回答	3 (8.6%)
計	35 (100.0%)

「D. その他」主な内容

- ・更新講習会での試験、ISO やエコアクション 21 の取得に対する不安。
- ・優良認定制度を受けた場合の利点が不明。

4. 現在の施設の運営・操業上の課題について

■ 貴事業所における施設の運営・操業について、現在なんらかの課題や問題点がありますか。
 「現在、課題等を抱えている」を選択した場合、課題はどのようなものですか。（複数回答）

現在の施設の運営・操業上の課題についてまとめると、以下のとおりである。

「現在、特に課題等はない」が 65.8%、「現在、課題等を抱えている」が 32.9%となっている。

(図 8-2-5)

なお、「現在、課題等を抱えている」と回答した事業所のうち、「排出される産業廃棄物の分別が徹底されていない」が 34.7%、「産業廃棄物の受入量が減少している」が 30.6%、「処理コストに見合う適正な料金を排出事業者から徴収できていない」が 26.5%、「排出事業者に、 manifests の重要性が認識されていない」が 24.5%、「排出事業者の求める施設の機能(中間処理~最終処分までの一体的機能等)にんえ切れしていない」が 8.2%、「産業廃棄物の処理について、地域住民の理解が得られない」が 2.0%となっている。(図 8-2-6)

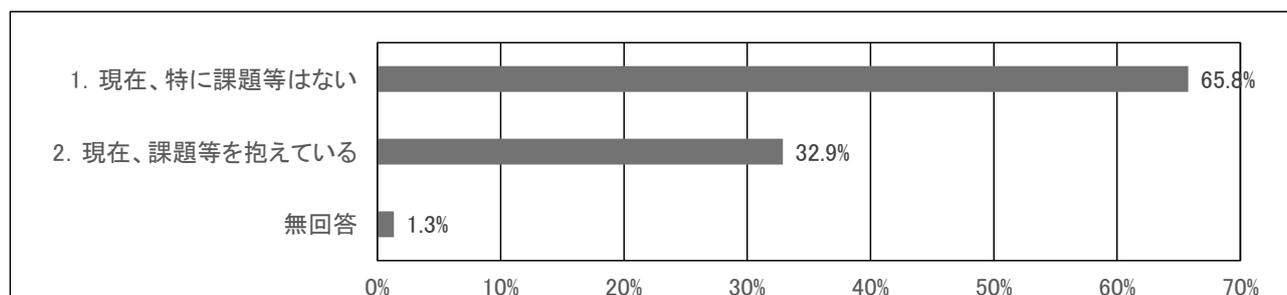


図 8-2-5 課題や問題点の有無

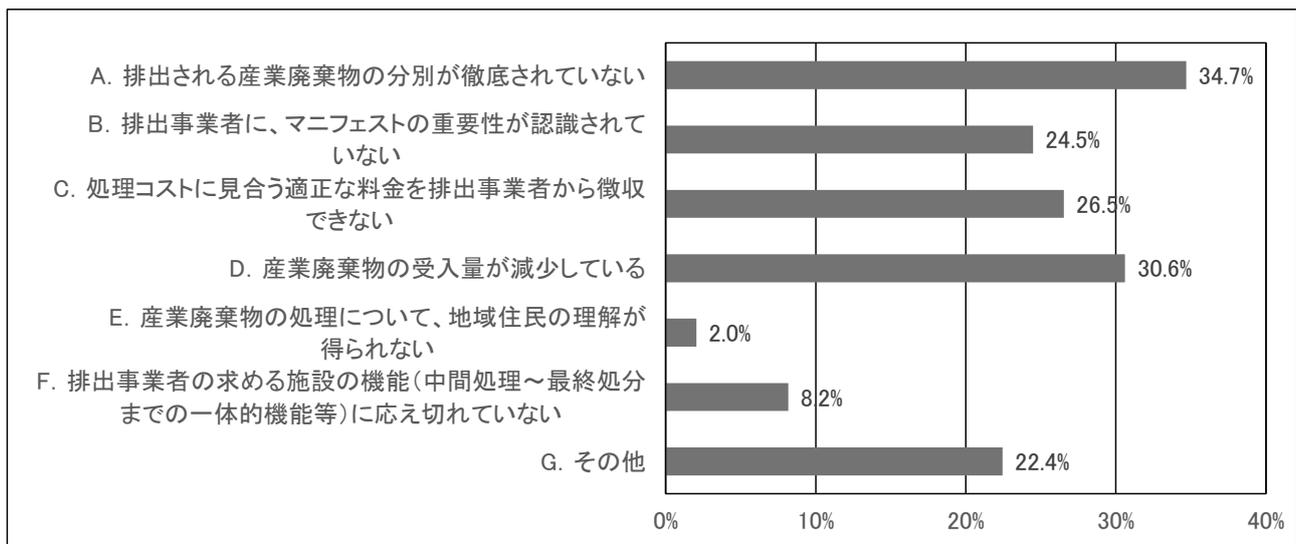


図 8-2-6 課題や問題点の内容

表 8-2-5 課題や問題点の有無とその内容

内容	計
1. 現在、特に課題等はない	98 (65.8%)
2. 現在、課題等を抱えている	49 (32.9%)
無回答	2 (1.3%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 排出される産業廃棄物の分別が徹底されていない	17 (34.7%)
B. 排出事業者に、マニフェストの重要性が認識されていない	12 (24.5%)
C. 処理コストに見合う適正な料金を排出事業者から徴収できていない	13 (26.5%)
D. 産業廃棄物の受入量が減少している	15 (30.6%)
E. 産業廃棄物の処理について、地域住民の理解が得られない	1 (2.0%)
F. 排出事業者の求める施設の機能(中間処理～最終処分までの一体的機能等)に答え切れていない	4 (8.2%)
G. その他	11 (22.4%)
計	49 (100.0%)

「G. その他」主な内容

- ・長期連休間における在庫管理（不足）が難しいときがある。
- ・排出業者が電子マニフェスト未加入。
- ・コスト（汚泥処理単価や設備の修繕費）がかかる。
- ・処理機の更新時の申請（保健所）が厳しい
- ・最終処分場の申請について設置許可が降りているが、林地開発の許可が降りない。
- ・法の定義があいまいであるため、一廃と産廃の区別が自治体で異なる
- ・受入量の確保

5. 廃プラスチックについて

■ 貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の処理を受託していますか。
 「受託している」と回答した場合、平成 29 年度末に外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置が取られました。近年の廃プラスチック類の処理において、その影響はありましたか。（複数回答）

廃プラスチック類の受入についてまとめると、以下のとおりである。

「廃プラスチック類の処理を受託していない」が 61.1%、「廃プラスチック類の処理を受託している」が 36.2%となっている。（図 8-2-7）

なお、「廃プラスチック類の処理を受託している」と回答した事業所のうち、外国政府による廃プラスチックの輸入禁止措置の影響について、「処理料金の値上げをせざるを得なくなった」が 40.7%、「大きな変化はない」が 33.3%、「処理後物の売却先確保が困難となった」が 27.8%、「保管量が増加した」が 11.1%となっている。（図 8-2-8）

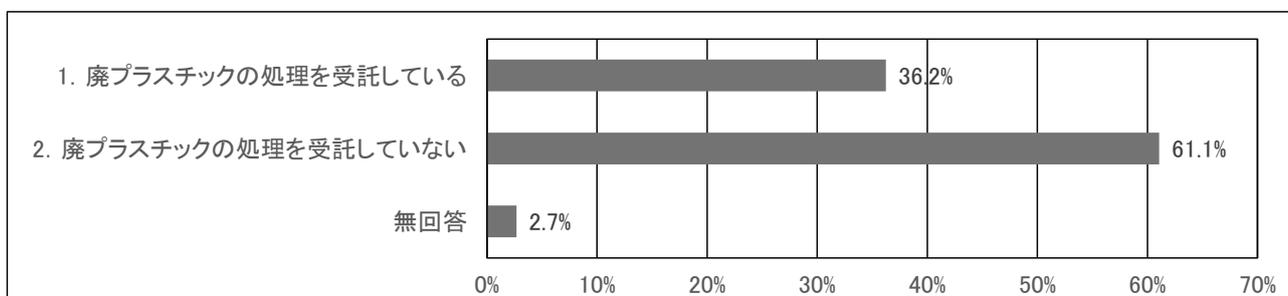


図 8-2-7 廃プラスチックの受入状況

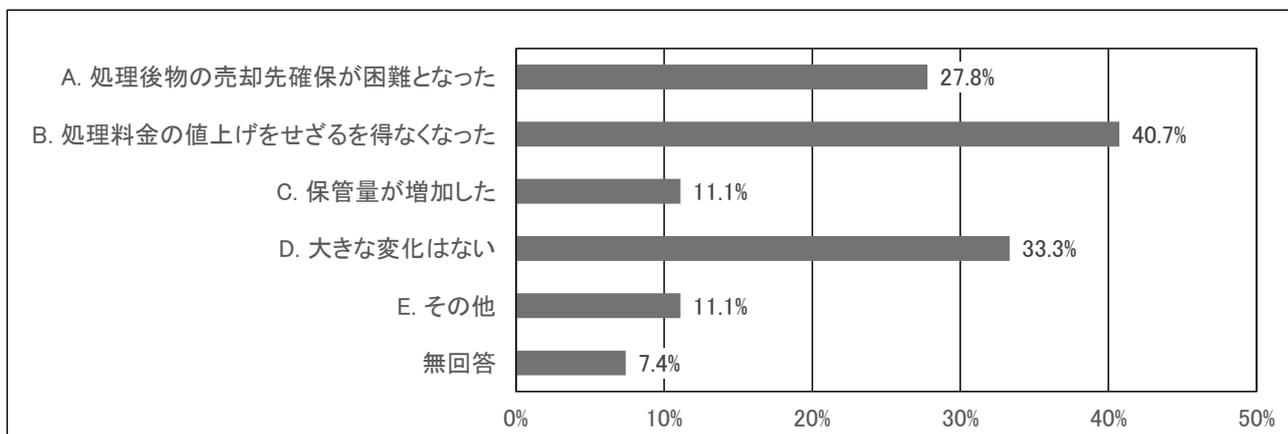


図 8-2-8 輸入禁止措置による廃プラスチック処理への影響

表 8-2-6 廃プラスチックの受入状況と輸入禁止措置による影響

内容	計
1. 廃プラスチックの処理を受託している	54 (36.2%)
2. 廃プラスチックの処理を受託していない	91 (61.1%)
無回答	4 (2.7%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 処理後物の売却先確保が困難となった	15 (27.8%)
B. 処理料金の値上げをせざるを得なくなった	22 (40.7%)
C. 保管量が増加した	6 (11.1%)
D. 大きな変化はない	18 (33.3%)
E. その他	6 (11.1%)
無回答	4 (7.4%)
計	54 (100.0%)

「E. その他」主な内容

- ・売却料金が下がった。
- ・処理料金の値上げをせざるを得なくなったが、排出業者は値上げをしてくれない。
- ・一廃と産廃の区分が明確でない。

6. 低炭素、脱炭素について

■ 貴事業所において、低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みをしていますか。
 「取り組みをしている」または「今後行う予定がある」と回答した場合、取り組んでいる（予定している）内容を記入して下さい。

低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みについてまとめると、以下のとおりである。

「今後も行う予定がない」が 79.2%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」が 11.4%、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である」が 4.0%である。（図 8-2-9、表 8-2-7）

なお、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている」、「低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である」と回答した事業所において、取り組んでいる又は取り組む予定の内容は表 8-2-8 に示すとおりである。

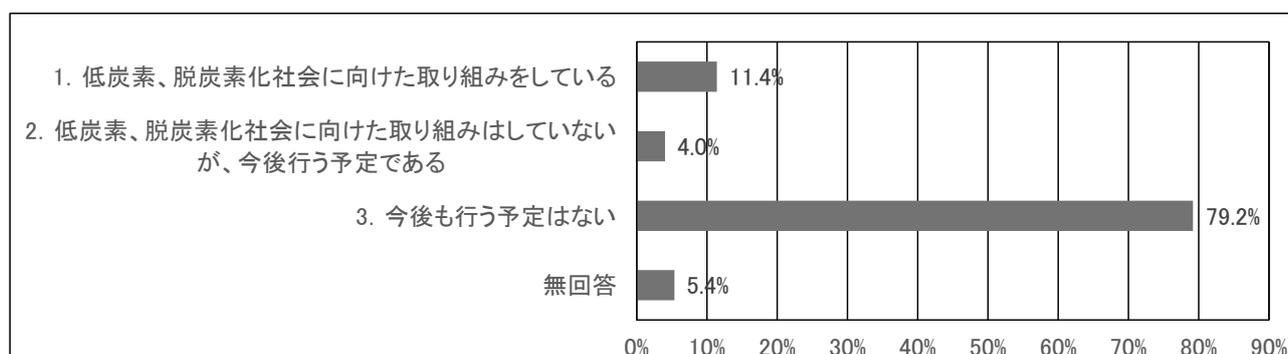


図 8-2-9 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

表 8-2-7 低炭素、脱炭素化社会への取り組み状況

内容	計
1. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている	17 (11.4%)
2. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である	6 (4.0%)
3. 今後も行う予定はない	118 (79.2%)
無回答	8 (5.4%)
計	149 (100.0%)

表 8-2-8 低炭素、脱炭素化社会への取り組み内容

<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガス対策用の建設機械の使用。アイドリングストップ運動。 ・廃棄物発電施設と水素ステーションを設置している。 ・コンプレッサー吐出圧力による電力量の削減、廃熱回収設備導入によるボイラ使用燃料の削減、場内照明のLED化、作業車両の高効率機械(バッテリー式フォークリフト)への更新による使用燃料の削減、焼却炉の流入フリーエア低減等による原油使用量の削減 ・使用燃料削減 ・工場で使用する重機等の入替(ハイブリット機) ・収集運搬時、既存車両における取組みとしてエコドライブを推進している。 省エネルギー行動の実践として、重機の効率的使用を心がけている(ハイブリッド使用)。LED照明の導入等。 ・乾燥設備のバーナーの燃料を重油からガスへ転換することを検討。 ・営業車1台をハイブリッドカーに変更。 ・作業用建設機械のハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械への入れ替え ・風力発電を設置している ・機械を灯油式から電気式に変えた。低炭素になった。 ・工場内で使用している重機をEV使用に1台変更。今後も増機検討。 ・建築廃材(家屋解体材)をチップ化し、バイオマス燃料として販売している。 ・照明のLED化、ハイブリッドカーへの変更、リサイクル部品の活用 ・廃食用油からBDFを精製し利用している ・産廃量の削減 ・CO2排出量削減のための継続的改善 ・新型金属選別機の設置を検討中 ・再生可能エネルギーで発電した電力を使用する。 ・事業そのものが食品廃棄物由来のバイオガス発電である

7. SDGs（エスディージーズ）について

■ 「SDGs（エスディージーズ）」について知っていますか。
「知っている」を選択した場合、SDGsの取り組み状況についてご回答ください。

SDGsについてまとめると、以下のとおりである。

SDGsを「知らない」が62.4%、「知っている」が37.6%である。

なお、「知っている」と回答した事業所のうち、「SDGsに取り組んでいない」が64.3%、「SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している」が17.9%、「SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策については実施していない」が16.1%となっている。

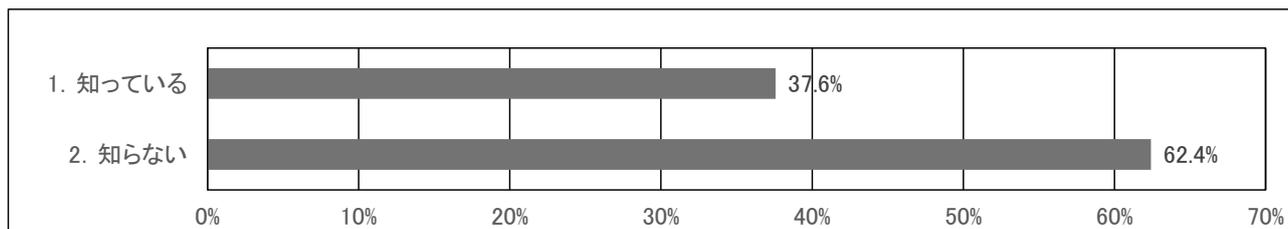


図 8-2-10 SDGsの認知状況

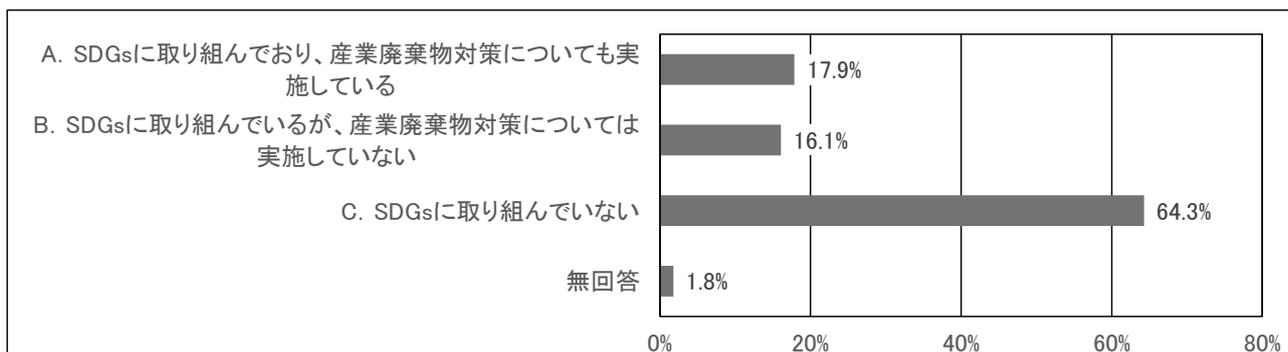


図 8-2-11 SDGsの取り組み状況

表 8-2-9 SDGsの認知と取り組み状況

内容	計
1. 知っている	56 (37.6%)
2. 知らない	93 (62.4%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. SDGsに取り組んでおり、産業廃棄物対策についても実施している	10 (17.9%)
B. SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない	9 (16.1%)
C. SDGsに取り組んでいない	36 (64.3%)
無回答	1 (1.8%)
計	56 (100.0%)

8. 災害時の対策について

■大規模災害の発生時や感染症のまん延時に対応した BCP（事業継続計画）を作成していますか。また、災害時のリスク管理（危険物の流出防止措置等）に関する定めを設けていますか。

災害時の対策の状況については、以下のとおりである。

「BCP は作成しておらず、リスク管理についても定めていない」が 49.0%、「BCP を作成していないが、リスク管理は定めている」が 25.5%、「BCP を作成しており、リスク管理についても定めている」が 17.4%、「BCP を作成しているが、リスク管理は定めていない」が 6.0% である。（図 8-2-12、表 8-2-10）

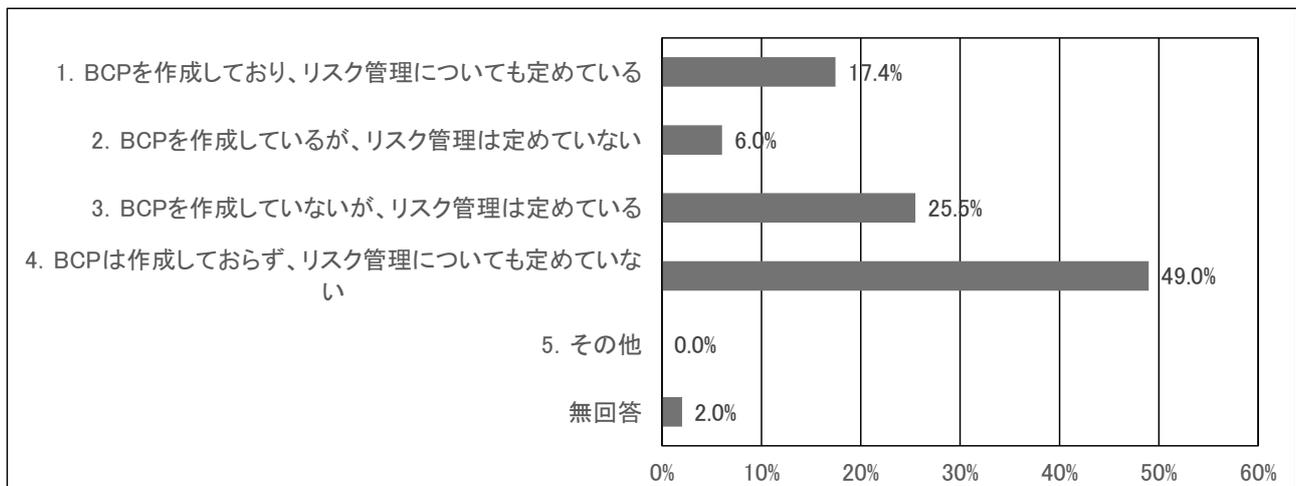


図 8-2-12 災害時対策の状況

表 8-2-10 災害時対策の状況

内容	計
1. BCPを作成しており、リスク管理についても定めている	26 (17.4%)
2. BCPを作成しているが、リスク管理は定めていない	9 (6.0%)
3. BCPを作成していないが、リスク管理は定めている	38 (25.5%)
4. BCPは作成しておらず、リスク管理についても定めていない	73 (49.0%)
5. その他	0 (0.0%)
無回答	3 (2.0%)
計	149 (100.0%)

9. 災害廃棄物の受け入れについて

■地震等の災害により、災害廃棄物が発生した際に、貴事業所において災害廃棄物を受け入れるつもりはありますか。
 「受け入れるつもりはない又は受け入れることができない」を選択した場合、受け入れない理由についてご回答ください。(複数回答)

災害廃棄物の受け入れ状況についてまとめると、以下のとおりである。

「災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない」が51.7%、「行政からの委託があれば災害廃棄物を受け入れるつもりである」が34.9%、「災害廃棄物の受け入れを現在検討している又は今後検討したい」が12.8%となっている。(図 8-2-13)

なお、「災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない」と回答した事業所のうち、「災害廃棄物を処理するための施設を保有していない」が87.0%と最も多く、次いで「災害廃棄物を処理するためのノウハウがない」が35.1%、「災害廃棄物を処理するための人員を確保することができない」が31.2%、「災害廃棄物を処理する施設の設置許可を得る手続きが負担である」が15.6%、「災害廃棄物を受け入れる際の手続きが難しいと感じる」が14.3%となっている。(図 8-2-14)

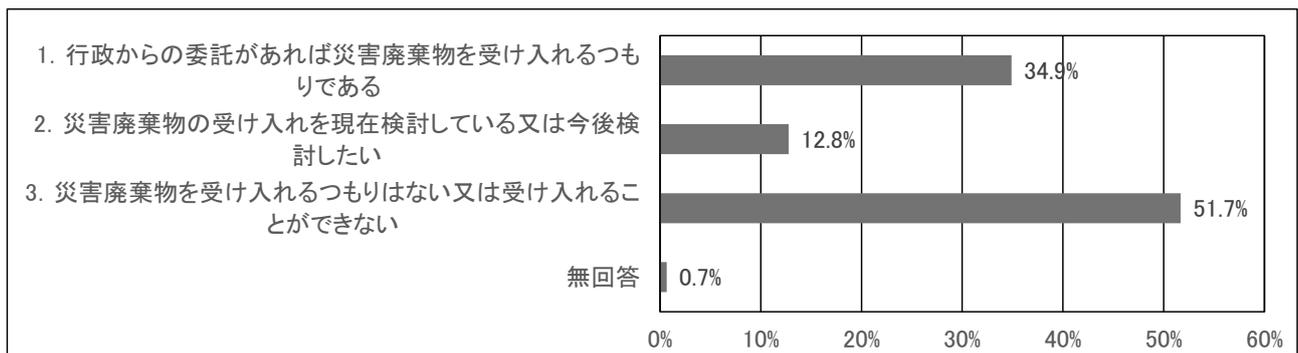


図 8-2-13 災害廃棄物の受け入れ状況

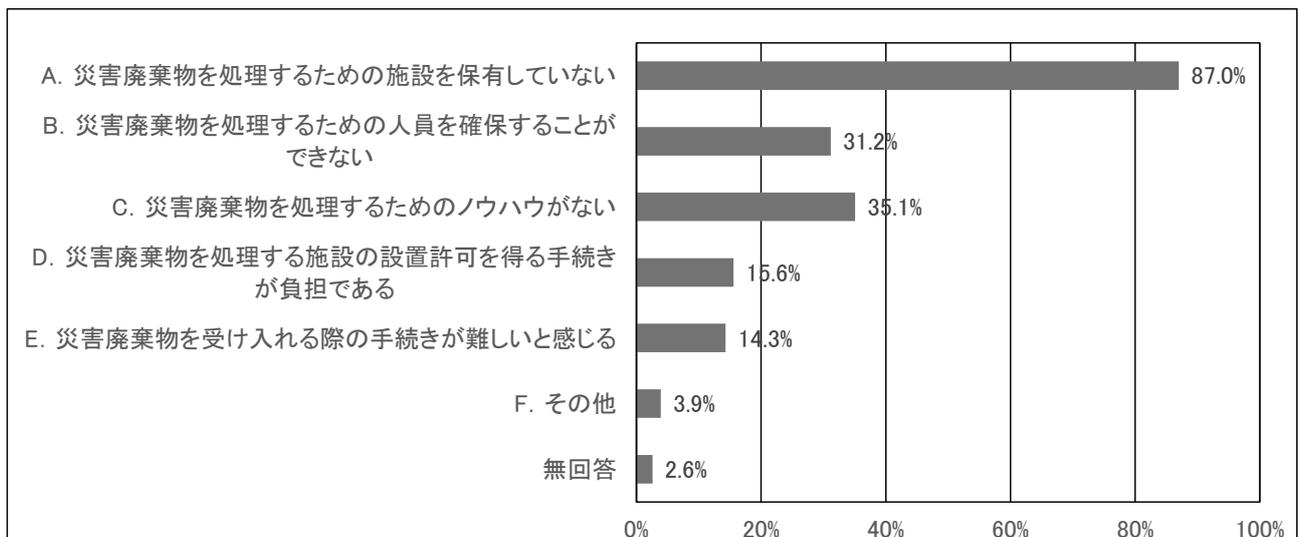


図 8-2-14 災害廃棄物処理等における問題の内容

表 8-2-11 災害廃棄物処理等における問題

内容	計
1. 行政からの委託があれば災害廃棄物を受け入れるつもりである	52 (34.9%)
2. 災害廃棄物の受け入れを現在検討している又は今後検討したい	19 (12.8%)
3. 災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない	77 (51.7%)
無回答	1 (0.7%)
計	149 (100.0%)

内容(複数回答)	計
A. 災害廃棄物を処理するための施設を保有していない	67 (87.0%)
B. 災害廃棄物を処理するための人員を確保することができない	24 (31.2%)
C. 災害廃棄物を処理するためのノウハウがない	27 (35.1%)
D. 災害廃棄物を処理する施設の設置許可を得る手続きが負担である	12 (15.6%)
E. 災害廃棄物を受け入れる際の手続きが難しいと感じる	11 (14.3%)
F. その他	3 (3.9%)
無回答	2 (2.6%)
計	77 (100.0%)

「F. その他」の主な内容

- ・処理能力の余裕がない。
- ・災害廃棄物について現時点で検討していない状況である。

10. 県の産業廃棄物施策について

■ 廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。(3つまで複数回答)

県の産業廃棄物処理施策についてまとめると、以下のとおりである。

「排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化」が 33.6%、「不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化」が 30.5%、「排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充」が 30.2%、「廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり」が 28.2%、「廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充」が 26.2%、「県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進」が 22.8%、「環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援」が 21.5%、「産業廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動」が 18.1%、「優良な破棄物処理業者への支援と育成」が 14.8%となっている。

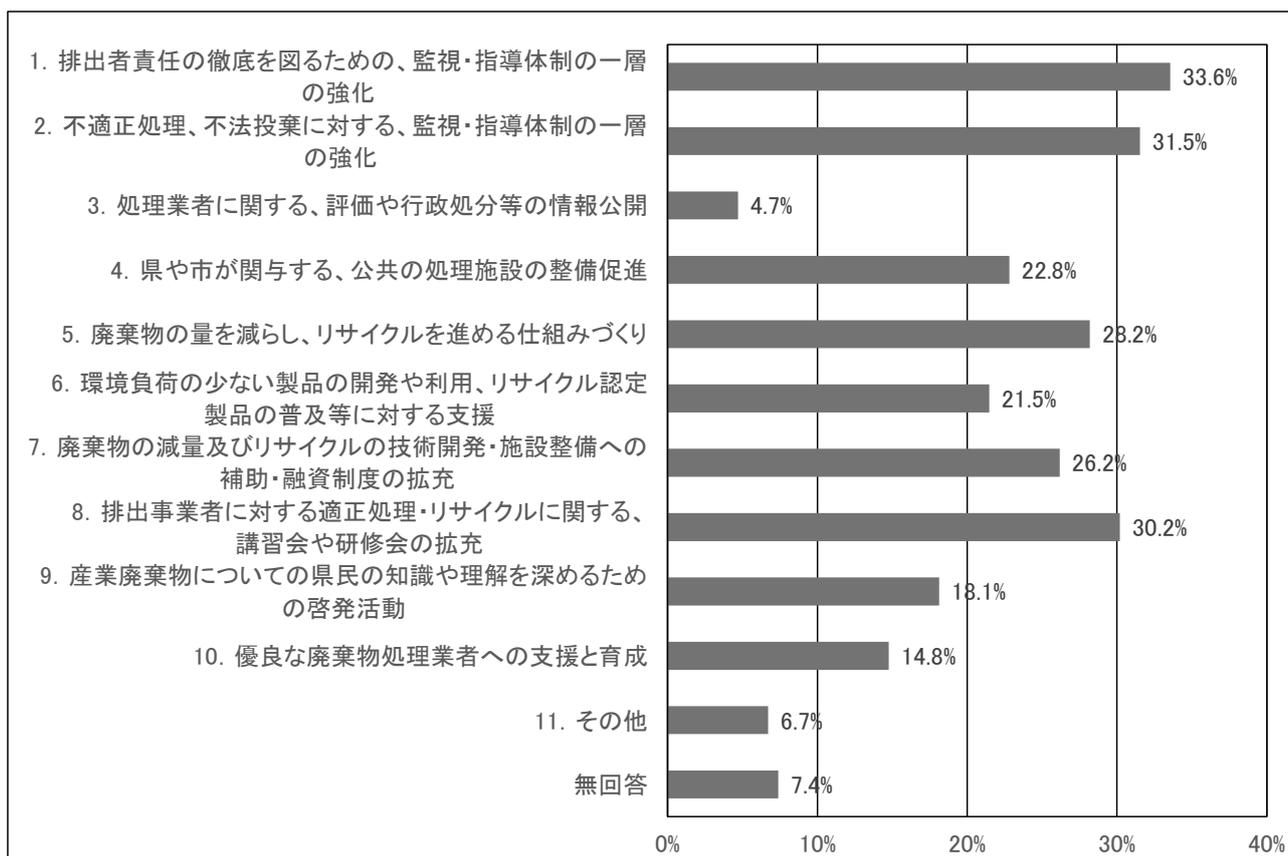


図 8-2-15 県の産業廃棄物施策

表 8-2-12 県の産業廃棄物施策

内容(複数回答)	計
1. 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導體制の一層の強化	50 (33.6%)
2. 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導體制の一層の強化	47 (31.5%)
3. 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開	7 (4.7%)
4. 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進	34 (22.8%)
5. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり	42 (28.2%)
6. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援	32 (21.5%)
7. 廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充	39 (26.2%)
8. 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充	45 (30.2%)
9. 産業廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動	27 (18.1%)
10. 優良な廃棄物処理業者への支援と育成	22 (14.8%)
11. その他	10 (6.7%)
無回答	11 (7.4%)
計	149 (100.0%)

「11. その他」の内容

- ・ 廃棄物の減量化 (CAE 工法、じょく層工法)
- ・ 補助金支援 (車両購入時) 等
- ・ 建設リサイクル法で、現場より 50km 以内の再資源化施設を利用することにより、各地域の再資源化施設を存続させる主旨を守って頂きたい。
- ・ 地域社会に合ったリサイクル方法を確立すべきだ。秋田県のように農業に力を入れるべき地域にあっては、肥料への利用を促進すべきで、エネルギー利用は都市部 (東京、大阪など) で取り入れるべきと考える。
- ・ 公共事業におけるリサイクル製品 (再生改良土など) の積極的利用の後押し、インセンティブ付与のために工事の加点対象にするなどの対応

参 考 資 料

< 統 計 表 >

統計表目次

表1 業種別・種類別の結果表【令和元年度】

表 1-1	発生量	87
表 1-2	有償物量	88
表 1-3	排出量	89
表 1-4	搬出量	90
表 1-5	自己最終処分量	91
表 1-6	委託処理量	92
表 1-7	委託中間処理量	93
表 1-8	委託直接最終処分量	94
表 1-9	委託最終処分量	95
表 1-10	最終処分量	96
表 1-11	再生利用量	97
表 1-12	資源化量	98
表 1-13	排出量<秋田市>	99
表 1-14	排出量<県北地域>	100
表 1-15	排出量<県央地域>	101
表 1-16	排出量<県南地域>	102

表2 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）【令和元年度】

表 2-1	全業種	104
表 2-2	建設業	106
表 2-3	製造業	108
表 2-4	電気・水道業	110
表 2-5	情報通信業	112
表 2-6	運輸業	114
表 2-7	卸・小売業	116
表 2-8	物品賃貸業	118
表 2-9	学術研究・専門サービス業	120
表 2-10	生活関連サービス業	122
表 2-11	教育・学習支援業	124
表 2-12	医療・福祉	126
表 2-13	サービス業	128

表3 発生量及び処理・処分状況（種類別：無変換）【令和元年度】

表 3-1	全業種	130
表 3-2	建設業	132

表 3-3	製造業	134
表 3-4	電気・水道業	136
表 3-5	情報通信業	138
表 3-6	運輸業	140
表 3-7	卸・小売業	142
表 3-8	物品賃貸業	144
表 3-9	学術研究・専門サービス業	146
表 3-10	生活関連サービス業	148
表 3-11	教育・学習支援業	150
表 3-12	医療・福祉	152
表 3-13	サービス業	154
表 4	発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜地域別＞【令和元年度】	
表 4-1	秋田市	156
表 4-2	県北地域	158
表 4-3	県央地域	160
表 4-4	県南地域	162
表 5	発生量及び処理・処分状況（業種別）＜地域別＞【令和元年度】	
表 5-1	全地域	164
表 5-2	秋田市	166
表 5-3	県北地域	168
表 5-4	県央地域	170
表 5-5	県南地域	172
表 6	発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）	
表 6-1	将来予測結果（令和 7 年度）	174
表 6-2	将来予測結果（令和 12 年度）	176
表 7	発生量及び処理・処分状況（業種別）	
表 7-1	将来予測結果（令和 7 年度）	178
表 7-2	将来予測結果（令和 12 年度）	180
表 8	鉱業の発生量及び処理・処分状況（種類別）【令和元年度】	
表 8-1	変換	182
表 8-2	無変換	184

表1-1 発生量（業種別・種類別）＜令和元年度＞

(単位: 千t/年)

業種	製造														卸・小売業	情報通信業	運輸業	物品賃貸業	学術・研究・業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療福祉業	サービス業																					
	業種	建設業	食料・飼料	繊維	木家	ハル紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非金属										金	はん用機	生産用機	業務用機	電子部品	電気機器	情報通信機	輸送機器	その他												
																																合計	電気水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業							
種類	2,809	761	1,030	33	7	1	549	2	12	1	11	0	64	14	157	11	2	9	10	25	1	0	8	0	992	511	0	41	440	0	3	13	1	0	0	1	4	2						
燃え殻	48	0	7	0	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	1,227	41	593	19	5	0	508	0	6	1	0	0	27	0	14	2	0	0	3	6	0	1	0	0	589	109	41	440	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有機性汚泥	963	3	535	19	5	0	505	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	445	5	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	244	39	58	0	0	0	3	5	0	0	0	27	0	14	2	0	0	1	5	0	1	0	0	144	103	41	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
炭油	18	0	14	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1				
一般廃油	15	0	11	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
廃溶剤	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	10	0	9	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	43	5	29	1	0	1	0	2	0	1	0	10	0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	1	1	0	1	5	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1			
廃プラスチック	38	5	29	1	0	1	0	2	0	1	0	10	0	0	1	0	0	0	3	7	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
紙くず	12	0	12	0	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
木くず	161	56	105	0	0	0	103	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物性残渣	12	0	12	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	38	7	28	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3	6	1	6	1	1	1	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	44	8	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	148	0	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類	633	631	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	358	358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	268	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	389	0	29	0	0	0	27	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の産業廃棄物	20	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	
感染性廃棄物	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混合物等	16	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表1-4 搬出量（業種別・種類別：変換）＜令和元年度＞

業種	業種	製										電				情報通信業	運輸業	卸売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業																
		合計	食料・飼料	繊維	木材	家具	ハル	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非鉄金属										金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	電気水道業	ガス	上下水道業							
業種	業種	合計	食料・飼料	繊維	木材	家具	ハル	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非鉄金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器 <td>電気水道業</td> <td>ガス</td> <td>上下水道業</td> <td>情報通信業</td> <td>運輸業</td> <td>卸売業</td> <td>物品賃貸業</td> <td>専門サービス業</td> <td>生活関連サービス業</td> <td>教育・学習支援業</td> <td>医療・福祉</td> <td>サービス業</td>	電気水道業	ガス	上下水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業							
燃え殻		60	0	21	0	0	8	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	39	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
汚泥		140	38	41	5	0	0	3	0	4	1	0	4	0	14	1	0	0	0	6	59	23	1	35	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0						
有機性汚泥		47	3	9	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
無機性汚泥		94	35	32	0	0	0	3	3	0	0	4	0	14	1	0	0	0	0	5	24	23	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油		15	0	12	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般廃油		13	0	10	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃溶剤		1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他		1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃酸		4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃アルカリ		10	0	9	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類		38	5	24	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	6	0	1	1	0	1	5	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1			
廃プラスチック		33	5	24	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	6	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0			
廃タイヤ		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			
紙くず		12	0	11	0	0	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず		62	51	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ		9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴムくず		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず		15	5	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず		36	8	27	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい		147	147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
がれき類		563	561	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片		316	316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト		240	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん		378	29	29	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	350	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物		19	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混合物等		15	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表1-7 委託中間処理量（業種別・種類別：変換）＜令和元年度＞

業種	業種	建設	製										電			情報通信業	運輸業	卸売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	医療福祉	サ																				
			食料	飲料	繊維	木材	家具	ハル	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石									鉄	非鉄	金	はん	生産	業務	電子	電気機器	電気水道業	電気	方	上	下							
合計	1,148	649	191	17	1	1	13	0	54	2	7	1	7	0	29	6	13	4	1	5	6	20	0	3	0	286	252	0	1	33	0	2	12	1	0	0	1	4	2				
燃え殻	31	0	16	0	0	4	0	11						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
汚泥	87	22	26	4	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	9	0	0	0	0	0	6	0	1	0	35	2	1	33	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有機性汚泥	42	3	6	4	0	0	0	0	0	1				0	0	0	0	0	0	0	0	1			33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	45	20	20	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	0	0	0	5	0	1	0	2	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	15	0	12	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	13	0	10	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤	1		1					0		0					0	0	0	0	0	1	0																			0			
その他	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	10	0	9					0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0																		
廃プラスチック類	33	3	22	1	0	1	0	0	2	0	1	0	7	0	0	0	1	0	0	0	3	6	0	0	0	1	1																
廃プラスチック	28	3	22	1	0	1	0	0	2	0	1	0	7	0	0	0	1	0	0	0	3	6	0	0	0	1	1																
廃タイヤ	5	0	0												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1																	
紙くず	12	0	11					11	1																																		
木くず	61	51	10	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	1	0	0					0																																			
動植物性残さ	9		9	9	0			0																																			
動物系固形不要物	2		2	2																																							
ゴムくず	0	0	0										0																														
金属くず	14	5	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	30	3	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい	5		5												0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0																		
がれき類	560	559	0					0																		0																	
コンクリート片	316	315	0																							0																	
廃アスファルト	239	239	0																							0																	
その他	4	4	0					0																		0																	
ばいじん	262		28					1	27																	234	234																
その他の産業廃棄物	12	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	4		0																																								
混合物等	8	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表1-8 委託直接最終処分量（業種別・種類別：変換）＜令和元年度＞

業種	合計	製															電			情報通信業	運輸業	卸売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業														
		建設業	製造業	食料・飼料	飲料・繊維	木材	家具	ハル紙	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	はん用機器	生産用機器										業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気水道業	電気業	ガス業	下水道業	上下水道業			
種類	234	32	37	2	0	0	4	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4	6	15	0	0	0	0	0	164	161	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0					
燃え殻	29		5	0	0	4	0	1	0	0															24	23		1														
汚泥	51	15	12	2	0			0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0	24	21		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	5	0	3	2	0			0	0	0	1							0	0					2				2														
無機性汚泥	46	15	9	0	0						0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	22	21		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃油																																										
一般廃油																																										
廃溶剤																																										
その他																																										
廃酸																																										
廃アルカリ																																										
廃プラスチック類	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																																										
紙くず	0	0																																								
木くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																														
繊維くず	0	0	0	0	0																																					
動植物性残さ	0	0	0	0																																						
動物系固形不要物																																										
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0																																			
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい	15		15																																							
がれき類	3	3	1																																							
コンクリート片	0	0	0																																							
廃アスファルト	1	1																																								
その他	3	2	1																																							
ばいじん	116		1																																							
その他の産業廃棄物	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																			
感染性廃棄物																																										
混合物等	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																			

(単位：千t/年)

表1-10 最終処分量（業種別・種類別：変換）＜令和元年度＞

業種	合 計	建 設	製										電 気・水道業	電 気	方	上	下	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 小 売 業	物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 ・ 福 祉 業	サ											
			食 料	飲 料	織 物	木 材	家 具	ハ ル プ	印 刷	化 学	石 炭	石 油															ブ ラ ス チ ッ ク	ゴ ム	皮 革	窯 業 ・ 土 石	鉄	非 鉄 金 属	金	はん 用 機 器	生 産 用 機 器	業 務 用 機 器	電 子 部 品
種 類	397	43	181	3	0	0	9	0	1	0	3	0	2	0	6	7	144	1	0	1	2	1	0	0	0	169	161	1	7	0	0	0	0	0	1	0	
燃え殻	41	0	11	0	0	0	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	29	23	6	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	59	16	17	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	24	22	1	2	0	1	0	0	0	0	0		
有機性汚泥	7	1	4	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	52	16	13	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	22	22	1	0	1	0	0	0	0	0			
廃油																																					
一般廃油																																					
廃溶剤																																					
その他																																					
廃酸																																					
廃アルカリ																																					
廃プラスチック類	8	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	8	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物系固形不要物																																					
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	9	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	141	141														5	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	11	10	1													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	5	5	0													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	1	1	0													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4	3	1													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	117	117														1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	10	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																																					
混合物等	10	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表1-12 資源化量（業種別・種類別：変換）＜令和元年度＞

業種	業種	建設業	製										電			情報通信業	運輸業	卸売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	医療・福祉	サービス業																											
			食料品	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄									非鉄金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	電気水道業	電気ガス業	上下水道業																	
合計	1,334	696	267	11	2	1	93	0	0	52	2	1	0	7	0	44	7	7	1	7	2	14	1	0	5	0	360	342	6	13	0	2	7	1	0	0	0	1												
燃え殻	31	0	13	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17																							
汚泥	131	9	24	1	0				3		0					12	4	1		0	0	4				98	79	6	13																					
有機性汚泥	14		1	1	0																						13	0																						
無機性汚泥	117	9	23						3		0					12	4	1		0	0	3				85	79	6																						
廃油	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0																								
一般廃油	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0																								
廃溶剤	0	0	0																																															
その他	0	0	0																																															
廃酸	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
廃アルカリ	1	1																																																
廃プラスチック類	23	2	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0																									
廃プラスチック	18	2	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0																									
廃タイヤ	5	0	0													0	0	0																																
紙くず	12	0	11						11	1																																								
木くず	145	51	93	0	0	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
繊維くず	0	0	0			0																																												
動植物性残さ	10		10	8	1						0																																							
動物系固形不要物	2		2	2																																														
ゴムくず	0		0												0																																			
金属くず	37	7	28	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	6	1	6	1	1	0	0	5	0	0																						
ガラス陶磁器くず	35	3	32	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
鋳さい	6		6									0	6	0	0																																			
がれき類	622	622	0																								0																							
コンクリート片	353	352																										0																						
廃アスファルト	266	266	0																									0																						
その他	3	3																										0																						
ばいじん	272	27							27																																									
その他の産業廃棄物	4	2	1	0					0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
感染性廃棄物																																																		
混合物等	4	2	1	0					0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									

(単位：千t/年)

表1-13 排出量（秋田市 業種別・種類別）＜令和元年度＞

業種	業種	建設業	製										電			情報通信業	運輸業	卸売業	物品賃貸業	学術研究業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療福祉	サービス業																
			食料	飲料	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石										鉄	非鉄金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	ガス業	下水道業	上下水道業	
種類	合計	1,161	633	10	5	0	14	0	547	1	10	1	0	10	9	16	2	0	0	3	3	0	0	0	283	7	0	37	238	0	1	5	1	0	0	1	2	0		
	燃え殻	5	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥	841	13	544	8	5	0	507	5	5	0	0	2	0	14	0	0	2	1	0	0	0	0	282	7	37	238	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	有機性汚泥	765	1	520	8	5	0	504	1	0	0	0	2	0	14	0	0	2	0	0	0	0	244	5	238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無機性汚泥	76	12	24	0	0	0	3	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	1	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃油	5	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般廃油	4	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃酸	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	3	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃プラスチック類	11	2	5	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	廃プラスチック	9	2	5	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	廃タイヤ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	紙くず	11	0	11	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木くず	26	17	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動物系固形不要物	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ゴムくず	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属くず	11	3	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガラス陶磁器くず	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱さい	196	195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	がれき類	111	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンクリート片	83	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃アスファルト	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ばいじん	7	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染性廃棄物	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千t/年)

表2-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量				
				自己中間処理後量			自己未処理量			再生利用量		自己最終処分量		自己未処理の処理内訳		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(処理先地域の内訳)	
				自己中間 処理量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)		県内	県外								
											自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)			委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)						
合計	2,809	205	2,604	1,156	180	115	3	55	6	1,448	1	126	1,093	228	0	1,511	129	129				
燃え殻	48	2	46	14	0	0	13	1	46	0	0	18	28	0	60							
汚泥	1,227	79	1,148	1,038	59	28	3	24	5	109	0	63	46	3	140	3	3					
有機性汚泥	983	0	982	957	31	9	19	2	25	0	0	23	3	47								
無機性汚泥	244	79	165	81	28	19	3	4	3	84	0	41	43	3	94	3	3					
廃油	18	2	16	1	0	0	0	0	15	0	0	15	0	0	15							
一般廃油	15	2	13	0	0	0	0	0	13	0	0	13	0	0	13							
廃溶剤	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1							
その他	2	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1							
廃酸	4	0	4	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4							
廃アルカリ	10	0	10	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	10							
廃プラスチック類	43	3	40	6	6	3	3	0	34	0	0	30	5	0	38							
廃プラスチック	38	3	35	6	6	3	3	0	29	0	0	25	5	0	33							
廃タイヤ	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5							
紙くず	12	0	12	0	0	0	0	0	12	0	0	12	0	0	12							
木くず	161	82	80	20	10	8	2	0	60	0	0	59	1	0	62							
繊維くず	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1							
動植物性残さ	12	1	11	1	1	1	0	0	9	0	0	9	0	0	9							
動物系固形不要物	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2							
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
金属くず	38	22	16	3	3	1	2	0	13	0	0	13	0	0	15							
ガラス陶磁器くず	44	2	42	14	14	6	8	0	28	0	0	22	6	0	36							
鉱さい	148	1	147	72	72	69	4	0	561	1	126	5	15	15	147	126	126					
がれき類	633	633	633	72	72	69	4	0	314	1	561	556	3	3	563							
コンクリート片	358	358	358	44	44	42	3	0	240	1	314	239	0	0	316							
廃プラスチック	268	268	268	28	28	27	1	0	7	0	240	4	1	1	240							
その他	7	0	7	0	0	0	0	0	378	0	0	262	116	0	378							
ばいじん	389	11	378	0	0	0	0	0	19	0	0	12	7	0	19							
その他の産業廃棄物	20	0	19	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4							
感染性廃棄物	4	4	4	0	0	0	0	0	8	0	0	8	0	0	8							
混合物等	16	0	15	0	0	0	0	0	15	0	0	15	0	0	15							

(単位：千 t/年)

表2-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)										委託中間処分量 (処理主体の内訳)										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)					(L)					(M)					(N)					(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)					
		業者		自治体		県内		県外		業者		自治体		県内		県外		(M1)	(M2)	(O1)	(O2)									
		(K)	(O+L)	(O)	(L)	(M)	(N)	(M1)	(M2)	(O1)	(O2)																			
合計	1,382	234	96	138	234	0	1,148	1,132	17	873	276	1,047	1,013	35	1,130	397	129	268	0	1,334										
燃え殻	60	29	7	22	29		31	31	0	8	23	41	29	12	29	41		41	0	31										
汚泥	138	51	51	0	51		87	71	16	67	19	28	24	5	51	59	3	56		131										
有機性汚泥	47	5	5		5		42	27	16	40	2	7	5	2	14	7		7		14										
無機性汚泥	91	46	46	0	46		45	45	0	27	17	22	19	3	37	52	3	50		117										
廃油	15						15	15	0	13	2	2	2		2	2		2		4										
一般廃油	13						13	13	0	11	2	2	2		2	2		2		4										
廃溶剤	1						1	1	0	1	0	0	0		0	0		0		0										
その他	1						1	1	0	1	0	0	0		0	0		0		0										
廃酸	4						4	4	0	3	1	1	1		1	1		1		1										
廃アルカリ	10						10	10	0	4	5	1	1		1	1		1		1										
廃プラスチック類	38	5	4	0	5	0	33	33	0	22	11	21	17	3	20	8	8	8	0	23										
廃プラスチック	33	5	4	0	5	0	28	28	0	18	10	16	13	3	15	8	8	8	0	18										
廃タイヤ	5						5	5	0	4	1	5	5	0	5	0	0	0	0	5										
紙くず	12	0	0				12	12	0	12	0	11	11	0	11	0		0		12										
木くず	62	1	1				61	61	0	61	0	56	55	0	63	1		1		145										
繊維くず	1	0	0				1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0										
動植物性残さ	9	0	0				9	9	1	9	0	7	7	0	8	0		0		10										
動物系固形不要物	2						2	2	0	2	2	2	2		2			2		2										
ゴムくず	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0										
金属くず	15	0	0				14	14	0	13	1	14	14	0	15	1		1		37										
ガラス陶磁器くず	36	6	6	0	6	0	30	30	0	29	0	30	27	3	33	9	9	9		35										
鉱さい	21	15	15				5	5	5	0	5	5	5	0	5	141	126	15		6										
がれき類	563	3	3				560	560	0	559	1	560	552	7	622	11		11		622										
コンクリート片	316	0	0				316	316	0	316	0	316	311	5	353	5		5		353										
廃スチール	240	1	1				239	239	0	239	0	239	238	1	266	1		1		266										
その他	7	3	3				4	4	4	4	0	4	3	1	3	4		4		3										
ばいじん	378	116	1	115	116		262	262		60	202	262	262	1	262	117		117		272										
その他の産業廃棄物	19	7	6	1	7	0	12	12	0	11	1	6	3	3	3	10		9		4										
感染性廃棄物	4						4	4		3	1																			
混合物等	15	7	6	1	7	0	8	8	0	8	0	6	3	3	3	10		9		4										

表2-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量				搬出量		自己最終処分量		
				自己中間処理後量				自己中間処理後の処理内訳				(E)	(D)	自己未処理の処理内訳				(G)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳) 県内 県外	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)			委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)							
																(G)	(H)					
(B+C)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)								
合計	761	1	760	82	77	5	0	677	1	644	32	681										
燃え殻	0	0	0					0		0		0										
汚泥	41	41	41	4	4			38		22	15	38										
有機性汚泥	3	3	3					3		3	0	3										
無機性汚泥	39	39	39	4	4			35		20	15	35										
廃油	0	0	0					0		0		0										
一般廃油	0	0	0					0		0		0										
廃溶剤	0	0	0					0		0		0										
その他	0	0	0					0		0		0										
廃酸	0	0	0					0		0		0										
廃アルカリ	0	0	0					0		0		0										
廃プラスチック類	5	5	5	0	0		0	5		3	2	5										
廃プラスチック	5	5	5	0	0		0	5		3	2	5										
廃タイヤ	0	0	0					0		0		0										
紙くず	0	0	0	0	0			0		0		0										
木くず	56	56	56	6	5		0	50		50	0	51										
繊維くず	0	0	0					0		0		0										
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0	0	0					0		0		0										
金属くず	7	1	6	0	0		0	5		5	0	5										
ガラス陶磁器くず	8	8	8	0	0		0	8		3	5	8										
鉱さい																						
がれき類	631		631	72	72		0	559	1	555	3	561										
コンクリート片	358		358	44	44		0	313	1	313	0	316										
廃スチール	268		268	28	27		0	240	1	238	1	240										
その他	6		6	0	0		0	6		4	2	6										
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	11	0	11	0	0		0	11		5	6	11										
感染性廃棄物																						
混合物等	11	0	11	0	0		0	11		5	6	11										

(その1)

(単位：千t/年)

表2-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (その2)	委託直接最終処分量										委託中間処分量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量					
		(K) (O+L)					(O)					(L)					(M)					(N)					(E+G+M1)				(Q)			(J)	(S) (B+R)
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(委託処理後の処理内訳)		再生利用量			最終処分量			自己処分 (O1)	委託処分 (O2)									
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)	(R)	(I+O+M2)	(E+G+M1)	(I+O+M2)												
合計	681	32	32	0	32	0	649	649	0	637	12	627	616	11	694	43	43	694	43	694	43	43	43	696											
燃え殻	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
汚泥	38	15	15		15		22	22		12	11	6	5	1	9	16	16	9	16	9	16	16	16	9											
有機性汚泥	3	0	0		0		3	3		3	3	1	1	1									1												
無機性汚泥	35	15	15		15		20	20		9	11	5	5	0	9	16	16	9	16	9	16	16	16	9											
廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
一般廃油	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃溶剤	0						0	0		0	0																								
その他	0						0	0		0	0																								
廃酸	0						0	0		0	0																								
廃アルカリ	0						0	0		0	0																								
廃プラスチック類	5	2	2	0	2	0	3	3	0	3	0	2	2	0	2	3	3	2	3	2	3	3	3	2											
廃プラスチック	5	2	2	0	2	0	3	3	0	3	0	2	2	0	2	3	3	2	3	2	3	3	3	2											
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
紙くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
木くず	51	0	0		0		51	51	0	50	0	47	47	0	51	0	0	47	0	51	0	0	0	51											
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
動植物性残さ																																			
動物系固形不要物																																			
ゴムくず	0						0	0		0	0																								
金属くず	5	0	0		0		5	5	0	5	0	5	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	0	7											
ガラス陶磁器くず	8	5	5	0	5	0	3	3	0	3	0	3	3	1	3	6	6	3	6	3	6	6	6	3											
鉱さい																																			
がれき類	561	3	3		3		559	559	0	558	1	559	552	7	622	10	10	559	552	622	10	10	622	622											
コンクリート片	316	0	0		0		315	315	0	315	0	315	310	5	352	5	5	315	310	352	5	5	352	352											
廃アスファルト	240	1	1		1		239	239	0	239	0	239	238	1	266	1	1	239	238	266	1	1	266	266											
その他	6	2	2		2		4	4	0	4	0	4	3	1	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3										
ばいじん																																			
その他の産業廃棄物	11	6	6		6	0	5	5	0	5	0	4	2	2	8	8	8	4	2	8	8	8	8	2											
感染性廃棄物																																			
混合物等	11	6	6		6	0	5	5	0	5	0	4	2	2	8	8	8	4	2	8	8	8	8	2											

表2-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量								
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	自己未処理の処理内訳			再生利用量 (G1)		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(I)	(E2+G2)			
				(E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)			(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)									委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	1,030	110	920	603	64	24	3	34	3	3	0	317	0	126	157	34	0	357	129	129					
燃え殻	7		7		13	0						7			3	5		21							
汚泥	593	0	593	565	23	10	3	7	3			28			19	9		41	3	3					
有機性汚泥	535	0	534	529	4			3	0			5			3	3		9							
無機性汚泥	58		58	35	19	10	3	4	3			23			16	6		32	3	3					
廃油	14	1	13	1	0							12			12			12							
一般廃油	11	1	10	0								10			10			10							
廃溶剤	2	0	1									1			1			1							
その他	2		2	1	0							1			1			1							
廃酸	4	0	4									4			4			4							
廃アルカリ	9	0	9									9			9			9							
廃プラスチック類	29	3	26	6	6	2		3	0			21			19	2	0	24							
廃プラスチック	29	3	26	6	6	2		3	0			21			19	2	0	24							
廃タイヤ	0	0	0									0			0			0							
紙くず	12	0	11	0	0							11			11			11							
木くず	105	82	24	15	5	3		1				9			9	0		11							
繊維くず	1	0	1									1			0	0		1							
動植物性残さ	12	1	11	1	1	1		0	0			9			9	0		9							
動物系固形不要物	2		2									2			2			2							
ゴムくず	0	0	0									0			0	0		0							
金属くず	28	20	8	2	2	1		1				6			6	0		7							
ガラス陶磁器くず	35	2	33	14	14	6		8				19			19	1		27							
鋳さい	148	1	147									147		126	5	15		147	126	126					
がれき類	1		1									1			0	1		1							
コンクリート片	0		0									0			0	0		0							
廃プラスチック	0		0									0			0			0							
その他	1		1									1			0	1		1							
ばいじん	29		29									29	0		28	1		29							
その他の産業廃棄物	2	0	2	0	0			0	0			2			1	0		2							
感染性廃棄物	0		0									0			0			0							
混合物等	2	0	2	0	0			0	0			2			1	0		2							

表2-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託直接最終処分量										委託中間処分量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量				
		(K) (O+L)					(L)					(M)					(N)					(E1+G1+M1)			(O)			(J)			(S) (B+R)			
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(N)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(O)	(E1+G1+M1)		(I+O+M2)			(E5+G5)		
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内			県外	(R)	(O)
合計	228	37	37	0	37	191	190	1	146	45	147	132	15	156	181	129	52	0	267															
燃え殻	21	5	5	0	5	16	16	0	4	12	19	13	6	13	11	11	11	0	13															
汚泥	38	12	12	0	12	26	26	0	19	7	16	14	3	24	17	3	15	0	24															
有機性汚泥	9	3	3	0	3	6	6	0	5	1	2	1	1	4	4	4	4	0	1															
無機性汚泥	29	9	9	0	9	20	20	0	14	6	15	13	2	23	13	3	11	0	23															
廃油	12	12	12	0	12	12	12	0	11	1	1	1	1	1	1	1	1	0	2															
一般廃油	10	10	10	0	10	10	10	0	9	1	1	1	1	1	1	1	1	0	2															
廃溶剤	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
その他	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
廃酸	4	4	4	0	4	4	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
廃アルカリ	9	9	9	0	9	9	9	0	4	5	1	1	1	1	1	1	1	0	1															
廃プラスチック類	24	2	2	0	2	22	22	0	12	10	13	11	2	13	4	4	4	0	16															
廃プラスチック	24	2	2	0	2	22	22	0	12	10	13	11	2	13	4	4	4	0	16															
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
紙くず	11	11	11	0	11	11	11	0	11	0	11	11	0	11	0	0	0	0	11															
木くず	11	0	0	0	0	10	10	0	10	0	9	9	0	12	0	0	0	0	93															
繊維くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
動植物性残さ	9	0	0	0	0	9	9	1	9	0	7	7	0	8	0	0	0	0	10															
動物系固形不要物	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2															
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
金属くず	7	0	0	0	0	7	7	0	7	0	7	7	0	8	0	0	0	0	28															
ガラス陶磁器くず	27	1	1	1	1	26	26	0	26	0	26	24	2	31	3	3	3	0	32															
鉱さい	21	15	15	0	15	5	5	0	5	0	5	5	0	5	141	126	15	6	6															
がれき類	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0															
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
その他	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0															
ばいじん	29	1	1	1	1	28	28	0	28	0	28	27	1	27	1	1	1	0	27															
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1															
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
混合物等	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1															

表2-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理量			自己中間処理後の処理内訳			自己未処理の処理内訳			自己未処理の処理内訳				(I)	(E2+G2)
				(D)	(E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	（自己中間処理後の処理内訳）		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	（自己未処理の処理内訳）				
									委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)				委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)			
合計	992	91	900	470	33	14	16	3	431	270	161	450						
燃え殻	40	2	39	1				1	39	16	23	40						
汚泥	589	79	510	470	33	14	16	2	40	19	21	59						
有機性汚泥	445	445	445	428	27	9	16	2	17	17		35						
無機性汚泥	144	79	65	42	6	5	0	0	23	2	21	24						
廃油	0	0	0	0					0	0		0						
一般廃油	0	0	0						0	0		0						
廃溶剤	0	0	0						0	0		0						
その他	0	0	0						0	0		0						
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	1		1						1	1	0	1						
廃プラスチック	1		1						1	1	0	1						
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0	0	0						0	0		0						
ガラス陶磁器くず																		
鉱さい																		
がれき類	0	0	0						0	0		0						
コンクリート片	0	0	0						0	0		0						
廃プラスチック	0	0	0						0	0		0						
その他																		
ばいじん	360	11	350						350	234	115	350						
その他の産業廃棄物	1		1						1	0	1	1						
感染性廃棄物																		
混合物等	1		1						1	0	1	1						

(単位：千t/年)

表2-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量		委託中間処分量										再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量
	(K) (O+L)	(O)	委託直接最終処分量		委託中間処分量				委託中間処分量		(M)	(N)	(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳		(J) (E5+G5)	(S) (B+R)	
			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)										
			業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外									
															(L)	(L)			
(M1)	(M2)																		
合計	450	164	26	138	164	286	270	16	70	215	260	255	5	269	169	169	360		
燃え殻	40	24	2	22	24	16	16		4	12	21	16	5	16	29	29	17		
汚泥	59	24	24	0	24	35	20	16	34	1	5	5	1	19	24	24	98		
有機性汚泥	35	2	2		2	33	18	16	32	1	4	4	0	13	2	2	13		
無機性汚泥	24	22	22	0	22	2	2	2	2	0	1	0	0	6	22	22	85		
廃油	0					0	0		0										
一般廃油	0					0	0		0										
廃溶剤																			
その他	0					0	0		0										
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	1	0	0		0	1	1		1					0	0	0			
廃プラスチック	1	0	0		0	1	1		1					0	0	0			
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0					0	0		0		0	0		0			0		
ガラス陶磁器くず																			
鉱さい																			
がれき類	0					0	0		0		0	0		0			0		
コンクリート片	0					0	0		0		0	0		0			0		
廃アスファルト	0					0	0		0		0	0		0			0		
その他																			
ばいじん	350	115	1	115	115	234	234		32	202	234	234		234	115	115	245		
その他の産業廃棄物	1	1		1	1	0	0		0	0	0	0		0	1	0	0		
感染性廃棄物																			
混合物等	1	1		1	1	0	0		0	0	0	0		0	1	0	0		

表2-5 発生量及び処理・処分量（情報通信業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量						
				自己中間処理後量		自己中間処理後の処理内訳		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内 (I)	県外 (E2+G2)		
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他 (E5)									
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)
合計	0		0								0			0			0		0
燃え殻																			
汚泥																			
有機性汚泥																			
無機性汚泥																			
廃油	0		0								0			0			0		
一般廃油																			
廃溶剤																			
その他	0		0								0			0			0		
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	0		0								0			0			0		
廃プラスチック	0		0								0			0			0		
廃タイヤ																			
紙くず	0		0								0			0			0		
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0		0								0			0			0		
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0			0		
鉱さい																			
がれき類																			
コンクリート片																			
廃プラスチック																			
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0		0								0			0			0		
感染性廃棄物																			
混合物等	0		0								0			0			0		

表2-5 発生量及び処理・処分量（情報通信業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量 (E+G1+M1)	最終処分量 (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5) (S) (B+R)	資源化量
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(Q)	(O1)	(O2)							
		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量											
		(O)	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)										
種類																			
燃え殻	0																		
汚泥																			
有機性汚泥																			
無機性汚泥																			
廃油	0					0													
一般廃油																			
廃溶剤																			
その他	0					0													
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	0					0													
廃プラスチック	0					0													
廃タイヤ																			
紙くず	0					0													
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0					0													
ガラス陶磁器くず	0					0													
鉱さい																			
がれき類																			
コンクリート片																			
廃プラスチック																			
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0					0													
感染性廃棄物																			
混合物等	0					0													

表2-6 発生量及び処理・処分量（運輸業 種類別：変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			(E)	(D)	自己未処理の処理内訳			(G)		(F)	(I)	(E2+G2)	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)						その他 (G5)
				県内		県外														
合計	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2					
燃え殻	0	0	0								0				0					
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有機性汚泥	0	0	0								0			0						
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0		0								0				0					
廃アルカリ	0		0								0				0					
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1					
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃タイヤ	1	0	1							1	1	0	0	0	1					
紙くず																				
木くず	0		0								0				0					
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	0								0	0	0	0	0					
ガラス陶磁器くず	0		0								0	0	0	0	0					
鉱さい																				
がれき類	0		0								0				0					
コンクリート片	0		0								0				0					
廃プラスチック																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0								0	0	0	0	0					
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0								0	0	0	0	0					

(その1)

(単位：千t/年)

表2-6 発生量及び処理・処分量（運輸業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託直接最終処分量										委託中間処分量				再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量
		(K)		(O)		(L)		(M)		(N)		(R)		(Q)	(J)	(S)	(E5+G5)	(B+R)					
		(O+L)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(E1+G1+M1)	(I+O+M2)						(O1)	(O2)			
合計	2	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2				
燃え殻	0					0	0												0				
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	0					0	0												0				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃油	0					0	0												0				
一般廃油	0					0	0												0				
廃溶剤						0	0												0				
その他																			0				
廃酸	0					0	0												0				
廃アルカリ	0					0	0												0				
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1				
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃タイヤ	1					1	1		1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1				
紙くず																							
木くず	0					0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繊維くず																							
動植物性残さ																							
動物系固形不要物																							
ゴムくず																							
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
鉱さい																							
がれき類	0					0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
コンクリート片	0					0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アスファルト																							
その他																							
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
感染性廃棄物																							
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

表2-7 発生量及び処理・処分量（卸・小売業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量								
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)			再生利用量 (G)	自己最終 処分量 (G2)	(自己未処理の処理内訳)			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(I)	(E2+G2)		
					自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他 (E5)	委託中間 処理量 (G3)									委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	13	1	13	0	0	0	12	0	12	0	1	0	0	13							
燃え殻																					
汚泥	2		2	0			2	0	2	0	0	0	2	2							
有機性汚泥	0		0				0	0	0	0	0	0	0	0							
無機性汚泥	2		2				2	0	2	0	0	0	2	2							
廃油	3	1	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	2							
一般廃油	3	1	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	2							
廃溶剤																					
その他	0		0				0		0				0	0							
廃酸	0		0				0		0				0	0							
廃アルカリ	0	0	0				0		0				0	0							
廃プラスチック類	5	0	5	0	0	0	5	0	5	0	0	0	5	5							
廃プラスチック	2	0	2				2		2				2	2							
廃タイヤ	4	0	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3	3							
紙くず																					
木くず	0		0				0		0				0	0							
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0	0	0				0		0				0	0							
金属くず	1	0	1	0	0	0	1		1				1	1							
ガラス陶磁器くず	0		0				0		0				0	0							
鉱さい																					
がれき類	0		0				0		0				0	0							
コンクリート片	0		0				0		0				0	0							
廃プラスチック	0		0				0		0				0	0							
その他																					
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	1	0	1	0			1		1				1	1							
感染性廃棄物																					
混合物等	1	0	1	0			1		1				1	1							

表2-7 発生量及び処理・処分量（卸・小売業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						委託処理後の処理内訳			再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(自治体)		(処理先地域の内訳)		(L)	(自治体)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(O)	(自己処分)	(委託処分)	(E5+G5)	(J)		
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体		県内	県外	再生利用量	最終処分量		再生利用量	最終処分量								
		(O+L)	(O)	(自治体)	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(委託処理後の処理内訳)	再生利用量	最終処分量	(R)	(O)	(自己処分)	(委託処分)	(E5+G5)	(J)		
合計	12	1	0	0	1	0	12	12	0	11	1	8	7	2	7	2	7	2	0	0	0	7	
燃え殻																							
汚泥	2	0	0	0	0		2	2	2	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		
有機性汚泥	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	2	0	0	0	0		2	2	2	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		
廃油	2						2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
一般廃油	2						2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
廃溶剤																							
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	5	0	0	0	0		5	5	0	4	0	4	4	0	4	1	1	0	1	0	4		
廃プラスチック	2	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1		
廃タイヤ	3						3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3		
紙くず																							
木くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず																							
動植物性残さ																							
動物系固形不要物																							
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい																							
がれき類	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
コンクリート片	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他																							
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		
感染性廃棄物																							
混合物等	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		

表2-8 発生量及び処理・処分量（物品質貸業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量						
				(D)	(E)			(G)	(G1)	(G2)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)							
					(E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)			委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内	県外		
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)			
合計	1	0	1	0	0			0			1	1		1	0		0	1				
燃え殻				0	0			0										0				
汚泥	0		0	0	0			0						0	0			0				
有機性汚泥	0		0	0	0			0						0	0			0				
無機性汚泥	0		0	0	0			0						0	0			0				
廃油	0	0	0	0	0			0						0	0			0				
一般廃油	0	0	0	0	0			0						0	0			0				
廃溶剤																						
その他																						
廃酸																						
廃アルカリ																						
廃プラスチック類	0		0	0	0			0						0	0			0				
廃プラスチック	0		0	0	0			0						0	0			0				
廃タイヤ	0		0	0	0			0						0	0			0				
紙くず																						
木くず	0		0	0	0			0						0	0			0				
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0	0	0	0	0			0						0	0			0				
ガラス陶磁器くず	0		0	0	0			0						0	0			0				
鉱さい																						
がれき類	0		0	0	0			0						0	0			0				
コンクリート片	0		0	0	0			0						0	0			0				
廃アスファルト																						
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0			0						0	0			0				
感染性廃棄物																						
混合物等	0	0	0	0	0			0						0	0			0				

表2-8 発生量及び処理・処分量（物品質貸業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処分量						再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(N)	(O)	(R)	(I+O+M2)	(J)	(E5+G5)					
		業者	自治体	県内	県外			業者	自治体	県内	県外											
		(O)	(L)	(M)	(N)	(M1)	(M2)	(E1+G1+M1)														
合計	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
燃え殻	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤																						
その他																						
廃酸																						
廃アルカリ																						
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
紙くず																						
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい																						
がれき類	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック																						
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																						
混合物等	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表2-9 発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量			自己未処理量			自己最終処分量		
				(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(G)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(処理先地域の内訳)	
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)		委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他 (E5)	県内
合計	0		0			0	0	0	0	0		
燃え殻												
汚泥	0		0							0		
有機性汚泥												
無機性汚泥	0		0									
廃油	0		0							0		
一般廃油	0		0							0		
廃溶剤	0		0							0		
その他												
廃酸	0		0							0		
廃アルカリ	0		0							0		
廃プラスチック類	0		0							0		
廃プラスチック	0		0							0		
廃タイヤ												
紙くず												
木くず	0		0							0		
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず	0		0							0		
ガラス陶磁器くず	0		0							0		
鉱さい												
がれき類												
コンクリート片												
廃プラスチック												
その他												
ばいじん												
その他の産業廃棄物	0		0							0		
感染性廃棄物	0		0							0		
混合物等	0		0							0		

表2-9 発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J)	(E5+G5)			
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量							自己処分	委託処分	
		(O)										(M1)	(M2)	(E1+G1+M1)	(Q)							
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
燃え殻																						
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥																						
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油																						
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他																						
廃酸	0																					
廃アルカリ	0																					
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																						
紙くず																						
木くず	0																					
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい																						
がれき類																						
コンクリート片																						
廃アスファルト																						
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	0																			0	0	
感染性廃棄物	0																					
混合物等	0																			0	0	

表2-10 発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量						
				自己中間処理後量 (E)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	（自己中間処理後の処理内訳）		自己未処理の処理内訳 自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託最終 処分量 (G4)	その他 (G5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託最終 処分量 (G4)	その他 (G5)	県内 (I)	県外 (E2+G2)			
							再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)												委託中間 処理量 (E3)	委託最終 処分量 (E4)	その他 (E5)
							(D)	(E)												(E)	(E)	(E)
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)	(E)					
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

表2-10 発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処分量						再生利用量 (E1+G1+M1)	最終処分量 (I+O+M2)	処理主体の内訳		その他量 (J) (E5+G5) (S) (B+R)	資源化量	
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(Q) (I+O+M2)			(O1)	(O2)			
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体			県内	県外									再生利用量
		(O)	(L)	(M)	(N)	(M1)	(M2)													
種類																				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃え殻	0																			0
汚泥	0																			0
有機性汚泥	0																			
無機性汚泥																				
廃油	0																			
一般廃油	0																			
廃溶剤																				
その他																				
廃酸	0																			0
廃アルカリ	0																			0
廃プラスチック類	0																			0
廃プラスチック	0																			0
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0																			0
ガラス陶磁器くず																				
鉱さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物																				
感染性廃棄物																				
混合物等																				

表2-11 発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業 種類別：変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量				
				自己中間処理後量				自己未処理後量				自己未処理の処理内訳				（処理先地域の内訳）				
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内 (H)	県外 (I)	(E2+G2)	(I+K+J)			
																		(D)	(E)	(G)
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)	(I+K+J)
合計	1	0	1								1	1		1	0			1		1
燃え殻																				
汚泥	0		0											0	0			0		
有機性汚泥	0		0											0	0			0		
無機性汚泥	0		0											0	0			0		
廃油	0		0											0	0			0		
一般廃油	0		0											0	0			0		
廃溶剤	0		0											0	0			0		
その他																				
廃酸	0		0											0	0			0		
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	1		1								1	1		1	0			1		
廃プラスチック	1		1								1	1		1	0			1		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0								0	0		0	0			0		
金属くず	0		0								0	0		0	0			0		
ガラス陶磁器くず	0		0								0	0		0	0			0		
鉱さい																				
がれき類	0		0								0	0		0	0			0		
コンクリート片	0		0								0	0		0	0			0		
廃プラスチック																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0	0		0	0			0		
感染性廃棄物	0		0								0	0		0	0			0		
混合物等	0		0								0	0		0	0			0		

(単位：千 t/年)

表2-11 発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (その2)	委託直接最終処分量										委託中間処理量				再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量
		(K)		(O)		(L)		(M)		(N)		(P)		(R)	(Q)	(J)	(S)						
		(O+L)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(E1+G1+M1)	(I+O+M2)					(O1)	(O2)				
		(K)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)	(E1+G1+M1)	(I+O+M2)	(O1)	(O2)	(E5+G5)	(B+R)				
合計	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
燃え殻																							
汚泥																							
有機性汚泥																							
無機性汚泥																							
廃油																							
一般廃油																							
廃溶剤																							
その他																							
廃酸																							
廃アルカリ																							
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃タイヤ																							
紙くず																							
木くず																							
繊維くず																							
動植物性残さ																							
動物系固形不要物																							
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金属くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ガラス陶磁器くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉱さい																							
がれき類	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
コンクリート片	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック																							
その他																							
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
混合物等	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

表2-12 発生量及び処理・処分量（医療・福祉 種類別：変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			自己未処理の処理内訳			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)		(I)	(E2+G2)			
				自己中間処理量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	自己未処理 処分量 (G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)									委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(I)	(E2+G2)					
合計	4		4	4							4	4		4			4	4					
燃え殻																							
汚泥	0		0	0							0			0				0					
有機性汚泥	0		0	0							0			0				0					
無機性汚泥																							
廃油	0		0	0							0			0				0					
一般廃油	0		0	0							0			0				0					
廃溶剤																							
その他																							
廃酸																							
廃アルカリ																							
廃プラスチック類	0		0	0							0			0				0					
廃プラスチック	0		0	0							0			0				0					
廃タイヤ																							
紙くず																							
木くず																							
繊維くず																							
動植物性残さ																							
動物系固形不要物																							
ゴムくず																							
金属くず	0		0	0							0			0				0					
ガラス陶磁器くず	0		0	0							0			0				0					
鉱さい																							
がれき類																							
コンクリート片																							
廃プラスチック																							
その他																							
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	4		4	4							4			4				4					
感染性廃棄物	4		4	4							4			4				4					
混合物等	0		0	0							0			0				0					

(その1)

(単位：千t/年)

表2-12 発生量及び処理・処分量（医療・福祉 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(N)	(R)	(O)	(処理主体の内訳)		(J)				
		業者	自治体	県内	県外			業者	自治体	県内	県外				自己処分	委託処分					
		(O)										(E1+G1+M1)	(I+O+M2)	(Q1)	(Q2)	(E5+G5)					
合計	4					4	4	3	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0		
燃え殻																					
汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥																					
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤																					
その他																					
廃酸																					
廃アルカリ																					
廃プラスチック類	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																					
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい																					
がれき類																					
コンクリート片																					
廃アスファルト																					
その他																					
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	4					4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	4					4	4	3	1												
混合物等	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表2-13 発生量及び処理・処分量（サービス業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量				自己未処理の処理内訳					自己最終処分量			
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内 (I)	県外 (J)
合計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0		
燃え殻				0	0											
汚泥	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0		
有機性汚泥																
無機性汚泥	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0		
廃油	1	0	0	0	0					0	0	0	0	0		
一般廃油	1	0	0	0	0					0	0	0	0	0		
廃溶剤																
その他	0	0	0							0	0	0	0	0		
廃酸																
廃アルカリ	0		0	0	0					0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	1	0	1	0	0				1	1	0	1	0	1		
廃プラスチック	0		0	0	0				0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ	1	0	1	0	0				1	1	0	1	0	1		
紙くず																
木くず																
繊維くず																
動植物性残さ																
動物系固形不要物																
ゴムくず																
金属くず	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	0		0						0	0		0		0		
鉱さい																
がれき類																
コンクリート片																
廃アスファルト																
その他																
ばいじん																
その他の産業廃棄物	0	0	0						0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物																
混合物等	0	0	0						0	0	0	0	0	0		

表2-13 発生量及び処理・処分量（サービス業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託直接最終処分量											委託中間処理量				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量		
		(K)		(O)		(L)		(M)		(N)		(R)		(Q)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)						
		(K)	(O+L)	(O)	(L)	(M)	(N)	(M1)	(M2)	(R)	(E1+G1+M1)	(I+O+M2)	(J)									(E5+G5)					
		業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体						
合計	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
紙くず																											
木くず																											
繊維くず																											
動植物性残さ																											
動物系固形不要物																											
ゴムくず																											
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい																											
がれき類																											
コンクリート片																											
廃アスファルト																											
その他																											
ばいじん																											
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																											
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表3-1 発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量	
				自己中間処理量			自己中間処理後の処理内訳			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(処理先地域の内訳)				
				(E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	(E3)	委託中間 処理量 最終処分量 (E4)			(E5)	(G1)	再生利用量 (G2)		(G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	(G5)	(I)	県外
								(D)	(E)										
燃え殻	2,809	205	2,604	1,156	180	115	3	55	6	1,448	1	126	1,093	228	0	1,511	129	129	
汚泥	48	2	46							46			18	28		46			
有機性汚泥	1,227	79	1,148	1,038	71	28	3	35	6	109	0		63	46		153	3	3	
無機性汚泥	983	0	982	957	43	9		31	3	25			23	3		59			
廃油	244	79	165	81	28	19	3	4	3	84	0		41	43		94	3	3	
一般廃油	18	2	16	1	0	0		0		15			15			15			
廃溶剤	15	2	13	0	0	0		0		13			13			13			
その他	2	0	1	1	0			0		1			1			1			
廃酸	2	2	2	1	0			0		1			1			1			
廃アルカリ	4	0	4							4			4			4			
廃プラスチック類	10	0	10	0	0			0		10			10			10			
廃プラスチック	43	3	40	6	6	3		3	0	34			30	5	0	38			
廃タイヤ	38	3	35	6	6	3		3	0	29			25	5	0	33			
紙くず	5	0	5	0	0			0		5			5			5			
木くず	12	0	12	0	0			0		12			12			12			
繊維くず	161	82	80	20	12	8		4	0	60			59	1		63			
動物性残さ	1	0	1							1			1			1			
動物系固形不要物	12	1	11	1	1	1		0	0	9			9			9			
ゴムくず	2	0	2							2			2			2			
金属くず	0	0	0							0			0			0			
ガラス陶磁器くず	38	22	16	3	3	1		2		13			13			15			
鋳さい	44	2	42	14	14	6		8	0	28			22	6		36			
がれき類	148	1	147							147		126	5	15		147	126	126	
コンクリート片	633		633	72	72	69		4	0	561	1		556	3		563			
廃プラスチック	358		358	44	44	42		3		314	1		313	0		316			
廃プラスチック	268		268	28	28	27		1	0	240	1		239	1		240			
その他	7	7	7	0	0			0		7			4	3		7			
ばいじん	389	11	378							378	0		262	116		378			
その他の産業廃棄物	20	0	19	0	0			0	0	19			12	7		19			
感染性廃棄物	4		4							4			4			4			
混合物等	16	0	15	0	0			0	0	15			8	7		15			

(単位：千t/年)

表3-1 発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託中間処分量										再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量	
		委託直接最終処分量					委託中間処分量					(M)	(R)	(Q)	(O1)	(O2)	(J)	(S)		
		(K)		(O+L)		(O)		(L)		(M)										(N)
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	自己処分		委託処分
合計	1,382	234	96	138	234	0	1,148	1,132	17	873	276	1,047	1,013	35	1,130	397	129	268	0	1,334
燃え殻	46	28	6	22	28		18	18		6	12	18	16	3	16	30		30		17
汚泥	150	52	52	0	52		98	83		67	31	43	31	11	59	66	3	63		139
有機性汚泥	59	6	6		6		54	38		40	14	23	17	7	26	13		13		26
無機性汚泥	91	46	46	0	46		45	45		27	17	19	15	4	34	53	3	51		113
廃油	15						15	15		13	2	3	2	0	2	0		0		4
一般廃油	13						13	13		11	2	2	2	0	2	0		0		4
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
廃酸	4						4	4		3	1	1	1	0	1	0		0		1
廃アルカリ	10						10	10		4	5	5	5	0	5	0		0		5
廃プラスチック類	38	5	4	0	5		33	33		22	11	22	18	4	20	8		8		23
廃プラスチック	33	5	4	0	5		28	28		18	10	17	13	4	16	8		8		18
廃タイヤ	5						5	5		4	1	5	5	0	5	0		0		5
紙くず	12	0	0				12	12		12	0	11	11	0	11	0		0		12
木くず	63	1	1	0	1		63	62		62	0	57	55	2	63	3		3		145
繊維くず	1	0	0	0	0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	9	0	0	0	0		9	9		9	0	7	7	0	8	0		0		10
動物系固形不要物	2						2	2		2	2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
金属くず	15	0	0	0	0		14	14		13	1	14	14	0	15	1		1		37
ガラス陶磁器くず	36	6	6	0	6		30	30		29	0	30	27	3	33	9		9		35
鉱さい	21	15	15		15		5	5		0	5	5	5	0	5	141	126	15		6
がれき類	563	3	3		3		560	560		559	1	560	552	7	622	11		11		622
コンクリート片	316	0	0		0		316	316		316	0	316	311	5	353	5		5		353
廃スチール	240	1	1		1		239	239		239	0	239	238	1	266	1		1		266
その他	7	3	3		3		4	4		4	0	4	3	1	3	4		4		3
ばいじん	378	116	1	115	116		262	262		60	202	262	262	1	262	117		117		272
その他の産業廃棄物	19	7	6	1	7		12	12		11	1	7	3	3	3	11		10		4
感染性廃棄物	4						4	4		3	1	0		0		0		0		0
混合物等	15	7	6	1	7		8	8		8	0	6	3	3	3	10		9		4

表3-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量					
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	（自己未処理の処理内訳）				委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(I)	(E2+G2)		
				自己中間 処理量 (E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)				再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)						委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	761	1	760	82	77	5	0	677	1	644	32	681										
燃え殻	0	0	0					0		0		0										
汚泥	41	41	41	4	4			38		22	15	38										
有機性汚泥	3	3	3					3		3	0	3										
無機性汚泥	39	39	39	4	4			35		20	15	35										
廃油	0	0	0					0		0		0										
一般廃油	0	0	0					0		0		0										
廃溶剤	0	0	0					0		0		0										
その他	0	0	0					0		0		0										
廃酸	0	0	0					0		0		0										
廃アルカリ	0	0	0					0		0		0										
廃プラスチック類	5	5	5	0	0	0	0	5		3	2	5										
廃プラスチック	5	5	5	0	0	0	0	5		3	2	5										
廃タイヤ	0	0	0					0		0		0										
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0										
木くず	56	56	56	6	5	1	0	50		50	0	51										
繊維くず	0	0	0					0		0	0	0										
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0	0	0					0		0		0										
金属くず	7	1	6	0	0	0	0	5		5	0	5										
ガラス陶磁器くず	8	8	8	0	0	0	0	8		3	5	8										
鉱さい																						
がれき類	631		631	72	69	4	0	559	1	555	3	561										
コンクリート片	358		358	44	42	3	0	313	1	313	0	316										
廃スチール	268		268	28	27	1	0	240	1	238	1	240										
その他	6		6	0	0	0	0	6		4	2	6										
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	11	0	11	0	0	0	0	11		5	6	11										
感染性廃棄物																						
混合物等	11	0	11	0	0	0	0	11		5	6	11										

表3-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)			(L)			(M)			(N)			(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)				
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)	(委託処理後の処理内訳)		自己処分					委託処分			
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)	(O1)	(O2)				
合計	681	32	32	0	32	0	649	649	0	637	12	627	616	11	694	43	43	696			
燃え殻	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	38	15	15		15		22	22	12	11		6	5	1	9	16	16		9		
有機性汚泥	3	0	0		0		3	3	3	3		1	1	1		1	1				
無機性汚泥	35	15	15		15		20	20	9	11		6	5	0	9	16	16		9		
廃油	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
一般廃油	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
廃溶剤	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
その他	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
廃酸	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
廃アルカリ	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
廃プラスチック類	5	2	2	0	2	0	3	3	3	0		2	2	1	2	3	3		2		
廃プラスチック	5	2	2	0	2	0	3	3	3	0		2	2	1	2	3	3		2		
廃タイヤ	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
紙くず	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
木くず	51	0	0		0		51	51	50	0		47	47	0	51	1	1		51		
繊維くず	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0		
金属くず	5	0	0		0		5	5	5	0		5	5	0	5	0	0		7		
ガラス陶磁器くず	8	5	5	0	5	0	3	3	3	0		3	3	1	3	6	6		3		
鉱さい																					
がれき類	561	3	3		3		559	559	558	1		559	552	7	622	10	10		622		
コンクリート片	316	0	0		0		315	315	315	0		315	310	5	352	5	5		352		
廃アスファルト	240	1	1		1		239	239	239	0		239	238	1	266	1	1		266		
その他	6	2	2		2		4	4	4	0		4	3	1	3	3	3		3		
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	11	6	6		6		5	5	5	0		4	2	2	2	8	8		2		
感染性廃棄物																					
混合物等	11	6	6		6		5	5	5	0		4	2	2	2	8	8		2		

表3-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量					
				自己中間処理後量 (E)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	（自己中間処理後の処理内訳）		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	（自己未処理の処理内訳）		県内	県外				
							再生利用量 (E1)	その他 (E5)			再生利用量 (G1)				委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)		
																	（処理先地域の内訳）	
合計	1,030	110	920	603	64	24	3	34	3	317	0	126	157	34	0	357	129	129
燃え殻	7		7							7			3	5		7		
汚泥	593	0	593	565	34	10	3	19	3	28			19	9		53	3	3
有機性汚泥	535	0	534	529	15			15	0	5			3	3		21		
無機性汚泥	58		58	35	19	10	3	4	3	23			16	6		32	3	3
廃油	14	1	13	1	0	0				12			12	0		12		
一般廃油	11	1	10	0	0					10			10	0		10		
廃溶剤	2	0	1							1			1			1		
その他	2		2	1	0			0		1			1			1		
廃酸	4	0	4							4			4			4		
廃アルカリ	9	0	9							9			9			9		
廃プラスチック類	29	3	26	6	6	2		3	0	21			19	2	0	24		
廃プラスチック	29	3	26	6	6	2		3	0	21			19	2	0	24		
廃タイヤ	0	0	0							0			0			0		
紙くず	12	0	11	0	0			0		11			11			11		
木くず	105	82	24	15	6	3		3	0	9			9	0		12		
繊維くず	1	0	1							1			0	0		1		
動植物性残さ	12	1	11	1	1	1		0	0	9			9	0		9		
動物系固形不要物	2		2							2			2			2		
ゴムくず	0	0	0							0			0	0		0		
金属くず	28	20	8	2	2	1		1		6			6	0		7		
ガラス陶磁器くず	35	2	33	14	14	6		8		19			19	1		27		
鋳さい	148	1	147							147		126	5	15		147	126	126
がれき類	1		1							1			0	1		1		
コンクリート片	0		0							0			0	0		0		
廃プラスチック	0		0							0			0			0		
その他	1		1							1			0	1		1		
ばいじん	29		29							29	0		28	1		29		
その他の産業廃棄物	2	0	2	0	0			0	0	2			1	0		2		
感染性廃棄物	0		0							0			0			0		
混合物等	2	0	2	0	0			0	0	2			1	0		2		

表3-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(M)		(N)		(P)		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)				
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)									
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	自己処分 (O1)	委託処分 (O2)						
合計	228	37	37	0	37	191	190	1	146	45	147	132	15			156	181	129	52
燃え殻	7	5	5		5	3	3		3	0	3	0	3	0	7		7		0
汚泥	50	12	12	0	12	38	38		19	19	25	21	4	31	19	3	16		31
有機性汚泥	21	3	3		3	18	18		5	13	14	12	1	12	4		4		12
無機性汚泥	29	9	9	0	9	20	20		14	6	12	9	3	19	14	3	12		19
廃油	12					12	12	0	11	1	1	1	0	1	0	0	0		3
一般廃油	10					10	10	0	9	1	1	1	0	1	0	0	0		2
廃溶剤	1					1	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	1					1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0
廃酸	4					4	4		3	1	1	1	0	1	0	0	0		1
廃アルカリ	9					9	9		4	5	5	5	0	5	0	0	0		5
廃プラスチック類	24	2	2	0	2	22	22	0	12	10	13	11	2	14	4	4	4	0	16
廃プラスチック	24	2	2	0	2	22	22	0	12	10	13	11	2	14	4	4	4	0	16
廃タイヤ	0					0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
紙くず	11					11	11	0	11		11	11	0	11	0		0		11
木くず	12	1	1	0	1	12	12	0	12	0	10	9	2	12	2		2		93
繊維くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
動植物性残さ	9	0	0	0	0	9	9	1	9	0	7	7	0	8	0	0	0		10
動物系固形不要物	2					2	2		2	2	2	2	0	2	0	0	0		2
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
金属くず	7	0	0	0	0	7	7	0	7	0	7	7	0	8	0	0	0		28
ガラス陶磁器くず	27	1	1	1	1	26	26		26	0	26	24	2	31	3		3		32
鉱さい	21	15	15		15	5	5		5	5	5	5	0	5	141	126	15		6
がれき類	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1		0
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃プラスチック	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		1		0
ばいじん	29	1	1	1	1	28	28		28		28	27	1	27	1		1		27
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0	1	1		1	0	1	1	0	1	1		1		1
感染性廃棄物	0					0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
混合物等	2	0	0	0	0	1	1		1	0	1	1	0	1	1		1		1

表3-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量			
				(D)	(E)			(G)	(G1)	(G2)			(H) (I+K+J)	(I)		(E2+G2)	(処理先地域の内訳)		
					(E1)	(E2)				(E3)	(E4)	(E5)		(G3)	(G4)		(G5)	県内	県外
						再生利用量	自己最終 処分量												
(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)	県内	県外			
合計	992	91	900	470	33	14	16	3	431	270	161	450							
燃え殻	40	2	39						39	16	23	39							
汚泥	589	79	510	470	33	14	16	3	40	19	21	60							
有機性汚泥	445		445	428	28	9	16	3	17	17		36							
無機性汚泥	144	79	65	42	6	5	0	0	23	2	21	24							
廃油	0		0						0	0		0							
一般廃油	0		0						0	0		0							
廃溶剤																			
その他	0		0						0	0		0							
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	1		1						1	1	0	1							
廃プラスチック	1		1						1	1	0	1							
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0	0	0						0	0		0							
ガラス陶磁器くず																			
鉱さい																			
がれき類	0		0						0	0		0							
コンクリート片	0		0						0	0		0							
廃スチール	0		0						0	0		0							
その他																			
ばいじん	360	11	350						350	234	115	350							
その他の産業廃棄物	1		1						1	0	1	1							
感染性廃棄物																			
混合物等	1		1						1	0	1	1							

(その1)

(単位：千t/年)

表3-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量						委託中間処分量						(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)					
	(K) (O+L)		(O)		(L)		(M)		(N)		(M1)						(M2)				
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外									
(K) (O+L)	(O)	(L)	(M)	(N)	(M1)	(M2)															
合計	450	164	26	138	164	286	270	16	70	215	260	255	5	269	169	169	360				
燃え殻	39	23	1	22	23	16	16		4	12	16	16		16	23	23	17				
汚泥	60	24	24	0	24	35	20	16	34	1	10	5	5	19	30	30	98				
有機性汚泥	36	3	3		3	33	18	16	32	1	9	4	5	13	7	7	13				
無機性汚泥	24	22	22	0	22	2	2	2	2	0	1	0	0	6	22	22	85				
廃油	0					0	0		0												
一般廃油	0					0	0		0												
廃溶剤																					
その他	0					0	0		0												
廃酸																					
廃アルカリ																					
廃プラスチック類	1	0	0		0	1	1		1		0	0	0	0	0	0					
廃プラスチック	1	0	0		0	1	1		1		0	0	0	0	0	0					
廃タイヤ																					
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0					0	0		0		0	0	0	0			0				
ガラス陶磁器くず																					
鉱さい																					
がれき類	0					0	0		0		0	0	0	0			0				
コンクリート片	0					0	0		0		0	0	0	0			0				
廃プラスチック	0					0	0		0		0	0	0	0			0				
その他																					
ばいじん	350	115	1	115	115	234	234		32	202	234	234		234	115	115	245				
その他の産業廃棄物	1	1		1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	0	0				
感染性廃棄物																					
混合物等	1	1		1	1	0	0		0	0	0	0	0	0	1	0	0				

表3-5 発生量及び処理・処分量（情報通信業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己未処理量				搬出量		自己最終処分量	
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+G)	(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)				(自己未処理の処理内訳)				(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)		
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)			委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内
合計	0		0											0		0		
燃え殻																		
汚泥																		
有機性汚泥																		
無機性汚泥																		
廃油	0		0													0		
一般廃油																		
廃溶剤																		
その他	0		0													0		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	0		0													0		
廃プラスチック	0		0													0		
廃タイヤ																		
紙くず	0		0													0		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0		0													0		
ガラス陶磁器くず	0		0													0		
鉱さい																		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃プラスチック																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0		0													0		
感染性廃棄物																		
混合物等	0		0													0		

表3-5 発生量及び処理・処分量（情報通信業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処分量						再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J)				
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量						自己処分	委託処分	(E5+G5)	
		(O)									(M1)	(M2)	(E1+G1+M1)	(Q)								
合計	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
燃え殻																						
汚泥																						
有機性汚泥																						
無機性汚泥																						
廃油	0						0	0	0													
一般廃油																						
廃溶剤																						
その他	0						0	0	0													
廃酸																						
廃アルカリ																						
廃プラスチック類	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ																						
紙くず	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず																						
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい																						
がれき類																						
コンクリート片																						
廃プラスチック																						
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																						
混合物等	0						0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表3-6 発生量及び処理・処分量（運輸業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			(G)	自己未処理の処理内訳			(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)			
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他 (G5)		県内	県外
合計	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2			
燃え殻	0	0	0								0				0			
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有機性汚泥	0	0	0								0			0				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤																		
その他																		
廃酸	0		0								0				0			
廃アルカリ	0		0								0				0			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1			
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃タイヤ	1	0	1							1	1	0	0	0	1			
紙くず																		
木くず	0		0								0				0			
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	1	0	0							0	0	0	0	0	0			
ガラス陶磁器くず	0		0							0	0	0	0	0	0			
鉱さい																		
がれき類	0		0							0	0	0	0	0	0			
コンクリート片	0		0							0	0	0	0	0	0			
廃アスファルト																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0	0	0							0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物																		
混合物等	0	0	0							0	0	0	0	0	0			

表3-6 発生量及び処理・処分量（運輸業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託直接最終処分量										委託中間処分量				再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量
		(K)		(O)		(L)		(M)		(N)		(R)		(Q)	(J)	(S)	(E5+G5)	(B+R)					
		(O+L)	(O)	自治体	県内	県外	自治体	県内	県外	自治体	県内	県外	(E1+G1+M1)										
		(0+L)	(0)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(R)	(I+O+M2)	(Q1)	(Q2)					
合計	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2				
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1				
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃タイヤ	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1				
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

表3-7 発生量及び処理・処分量（卸・小売業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量				
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)			再生利用量 (G)	自己最終 処分量 (G2)	(自己未処理の処理内訳)		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	最終処分量		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)	
					自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			その他 (E5)	委託直接 最終処分量 (G4)				その他 (G5)	県内			県外	
																				再生利用量 (E1)
合計	13	1	13	0	0	0	12	0	12	0	12	1	0	13	0					
燃え殻																				
汚泥	2		2	0			2	0	2	0	2	0	0	2						
有機性汚泥	0		0				0		0		0			0						
無機性汚泥	2		2	0			2	0	2	0	2	0	0	2						
廃油	3	1	2	0	0		2	0	2	0	2	0	0	2						
一般廃油	3	1	2	0	0		2	0	2	0	2	0	0	2						
廃溶剤																				
その他	0		0				0		0		0			0						
廃酸	0		0				0		0		0			0						
廃アルカリ	0	0	0				0		0		0			0						
廃プラスチック類	5	0	5	0	0		5	0	5	0	5	0	0	5						
廃プラスチック	2	0	2				2		2		2			2						
廃タイヤ	4	0	3	0	0		3	0	3	0	3	0	0	3						
紙くず																				
木くず	0		0				0		0		0			0						
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0				0		0		0			0						
金属くず	1	0	1	0	0		1	0	1	0	1	0	0	1						
ガラス陶磁器くず	0		0				0		0		0			0						
鉱さい																				
がれき類	0		0				0		0		0			0						
コンクリート片	0		0				0		0		0			0						
廃プラスチック	0		0				0		0		0			0						
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	1	0	1	0			1		1		1	0		1						
感染性廃棄物																				
混合物等	1	0	1	0			1		1		1	0		1						

表3-7 発生量及び処理・処分量（卸・小売業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量								委託中間処理量								委託処理後の処理内訳 (委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量 (M2)				最終処分量		再生利用量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		自治体		県内		県外		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)							
		業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体		業者	自治体	業者	自治体		業者	自治体					業者	自治体	業者	自治体			
		(O+L)	(O)	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	業者	自治体	
合計	12	1	0	0	1	0	12	12	0	0	11	1	8	7	2	7	2	7	2	0	0	7	2	0	0	7		
燃え殻																												
汚泥	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	
有機性汚泥	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	
廃油	2						2	2	2	2	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	
一般廃油	2						2	2	2	2	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	
廃溶剤																												
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	5	0	0	0	0	0	5	5	0	4	0	4	4	4	0	4	1	4	1	0	1	0	1	0	4	4		
廃プラスチック	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1		
廃タイヤ	3						3	3	0	3	0	3	3	3	0	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3		
紙くず																												
木くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず																												
動植物性残さ																												
動物系固形不要物																												
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい																												
がれき類	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
コンクリート片	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他																												
ばいじん																												
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		
感染性廃棄物																												
混合物等	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		

表3-8 発生量及び処理・処分量（物品質貸業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量			自己中間処理量			自己未処理量					搬出量		自己最終処分量		
				(E)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	(自己中間処理後の処理内訳)		(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)	
								委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)					委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)			県内	県外
合計	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0				
燃え殻																			
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃溶剤																			
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
紙くず																			
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鉱さい																			
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アスファルト																			
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
感染性廃棄物																			
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

表3-8 発生量及び処理・処分量（物品質貸業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量		委託中間処理量						委託直接最終処分量		委託最終処分量				その他量		資源化量 (S) (B+R)
	(K) (O+L)	(O)	(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)			
			県内	県外	業者	自治体			県内	県外					(M1)	(M2)	
再生利用量 (E1+G1+M1)	最終処分量 (I+O+M2)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)														
合計	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1		
燃え殻																	
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃溶剤																	
その他																	
廃酸																	
廃アルカリ																	
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず																	
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい																	
がれき類	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンクリート片	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック																	
その他																	
ばいじん																	
その他の産業廃棄物	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物																	
混合物等	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表3-9 発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量		
				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量		
				(E)	(D)	(E)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)
合計	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃え殻																		
汚泥	0		0							0		0		0		0		
有機性汚泥																		
無機性汚泥	0		0							0		0		0		0		
廃油	0		0							0		0		0		0		
一般廃油	0		0							0		0		0		0		
廃溶剤	0		0							0		0		0		0		
その他																		
廃酸	0		0							0		0		0		0		
廃アルカリ	0		0							0		0		0		0		
廃プラスチック類	0		0							0		0		0		0		
廃プラスチック	0		0							0		0		0		0		
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず	0		0							0		0		0		0		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0		0							0		0		0		0		
ガラス陶磁器くず	0		0							0		0		0		0		
鉱さい																		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃プラスチック																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0		0							0		0		0		0		
感染性廃棄物	0		0							0		0		0		0		
混合物等	0		0							0		0		0		0		

表3-9 発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託中間処理量										再生利用量	最終処分量		その他量		資源化量			
		委託直接最終処分量					委託中間処理後量						再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量 (Q) (I+O+M2)	自己処分 (O1)	委託処分 (O2)		(J) (E5+G5)	(S) (B+R)	
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)									(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量 (M2)
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外										
(K) (O+L)	(O)										(E1+G1+M1)	(I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J)	(S) (B+R)				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
燃え殻																				
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥																				
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他																				
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鋳さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃プラスチック																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表3-10 発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量										自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			(E)	自己未処理の処理内訳			(G)	自己未処理の処理内訳		(I) (E2+G2)	自己最終処分量			
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他 (G5)	県内		県外			
																				(D)	
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)		
合計	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0		
燃え殻	0	0	0	0																	
汚泥	0	0	0	0																	
有機性汚泥	0	0	0	0																	
無機性汚泥	0	0	0	0																	
廃油	0	0	0	0																	
一般廃油	0	0	0	0																	
廃溶剤																					
その他																					
廃酸	0			0																	
廃アルカリ	0			0																	
廃プラスチック類	0	0	0	0																	
廃プラスチック	0	0	0	0																	
廃タイヤ																					
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0		0	0																	
ガラス陶磁器くず																					
鉱さい																					
がれき類																					
コンクリート片																					
廃プラスチック																					
その他																					
ばいじん																					
その他の産業廃棄物																					
感染性廃棄物																					
混合物等																					

(単位：千t/年)

表3-10 発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量	委託直接最終処分量										委託中間処分量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量
		(K)		(O)		(L)		(M)		(N)		(P)		(R)	(Q)	(O1)	(O2)	(J)	(S)			
		(O+L)	(O)	(L)	(M)	(N)	(P)	(R)	(Q)	(E1+G1+M1)	(I+O+M2)	(E5+G5)	(B+R)									
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃え殻	0																					
汚泥	0																					
有機性汚泥	0																					
無機性汚泥	0																					
廃油	0																					
一般廃油	0																					
廃溶剤																						
その他																						
廃酸	0																					
廃アルカリ	0																					
廃プラスチック類	0																					
廃プラスチック	0																					
廃タイヤ																						
紙くず																						
木くず																						
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0																					
ガラス陶磁器くず																						
鉱さい																						
がれき類																						
コンクリート片																						
廃アスファルト																						
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物																						
感染性廃棄物																						
混合物等																						

表3-11 発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量					
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			自己未処理の処理内訳				自己未処理の処理内訳					(I) (E2+G2)	県内	県外			
				(E)	(E1) 再生利用量	(E2) 自己最終 処分量	(E3) 委託中間 処理量	(E4) 委託直接 最終処分量		(E5) その他	(G)	(G1) 再生利用量	(G2) 自己最終 処分量	(G3) 委託中間 処理量	(G4) 委託直接 最終処分量		(G5) その他							
								(D)	(E)						(E1)	(E2)			(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)
種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)					
合計	1	0	1								1			1	0		1							
燃え殻																								
汚泥	0		0											0	0									
有機性汚泥	0		0											0	0									
無機性汚泥	0		0											0	0									
廃油	0		0											0	0									
一般廃油	0		0											0	0									
廃溶剤	0		0											0	0									
その他																								
廃酸	0		0											0	0									
廃アルカリ																								
廃プラスチック類	1		1								1			1	0									
廃プラスチック	1		1								1			1	0									
廃タイヤ																								
紙くず																								
木くず																								
繊維くず																								
動植物性残さ																								
動物系固形不要物																								
ゴムくず	0		0								0			0	0									
金属くず	0		0								0			0	0									
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0	0									
鉱さい																								
がれき類	0		0								0			0	0									
コンクリート片	0		0								0			0	0									
廃アスファルト																								
その他																								
ばいじん																								
その他の産業廃棄物	0		0								0			0	0									
感染性廃棄物	0		0								0			0	0									
混合物等	0		0								0			0	0									

(単位：千 t/年)

表3-11 発生量及び処理・処分量（教育・学習支援業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

区分	委託処理量 (その2)	委託直接最終処分量										委託中間処理量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量											
		(K)					(O)					(L)	(M)					(N)	(O)	(R)	(Q)	(I+O+M2)	(J)	(S)																	
		(O+L)		(K)		(0)	(自治体)		(処理先地域の内訳)		(M)		(自治体)		(処理先地域の内訳)		(M1)								(M2)	(E1+G1+M1)	(1+O+M2)	(01)	(02)		(E5+G5)	(B+R)									
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外			業者	自治体	県内	県外																									
合計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
燃え殻																																									
汚泥																																									
有機性汚泥																																									
無機性汚泥																																									
廃油																																									
一般廃油																																									
廃溶剤																																									
その他																																									
廃酸																																									
廃アルカリ																																									
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ																																									
紙くず																																									
木くず																																									
繊維くず																																									
動植物性残さ																																									
動物系固形不要物																																									
ゴムくず	0																																								
金属くず	0																																								
ガラス陶磁器くず	0																																								
鉱さい																																									
がれき類	0																																								
コンクリート片	0																																								
廃プラスチック																																									
その他																																									
ばいじん																																									
その他の産業廃棄物	0												0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	0																																								
混合物等	0																																								

表3-12 発生量及び処理・処分量（医療・福祉 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(その1)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己中間処理量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				再生利用量 (E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			再生利用量 (G1)	(自己未処理の処理内訳)			再生利用量 (G)	(自己未処理の処理内訳)				県内	県外
					自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他 (E5)	その他 (G5)				
															(E)			
合計	4		4				4				4				4			
燃え殻																		
汚泥	0		0				0				0				0			
有機性汚泥	0		0				0				0				0			
無機性汚泥																		
廃油	0		0				0				0				0			
一般廃油	0		0				0				0				0			
廃溶剤																		
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	0		0				0				0				0			
廃プラスチック	0		0				0				0				0			
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0		0				0				0				0			
ガラス陶磁器くず	0		0				0				0				0			
鉱さい																		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃アスファルト																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	4		4				4				4				4			
感染性廃棄物	4		4				4				4				4			
混合物等	0		0				0				0				0			

表3-12 発生量及び処理・処分量（医療・福祉 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						委託処理後量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)		(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)		
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体								県内	
		(O1)	(O2)	(L1)	(L2)	(M1)	(M2)	(N1)	(N2)	(O1)	(O2)	(P1)	(P2)	(Q1)	(Q2)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	
合計	4					4	4			3	1			1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
燃え殻																								
汚泥	0					0	0			0	0			0	0									
有機性汚泥	0					0	0			0	0			0	0									
無機性汚泥																								
廃油	0					0	0			0	0			0	0									
一般廃油	0					0	0			0	0			0	0									
廃溶剤																								
その他																								
廃酸																								
廃アルカリ																								
廃プラスチック類	0					0	0			0	0			0	0									
廃プラスチック	0					0	0			0	0			0	0									
廃タイヤ																								
紙くず																								
木くず																								
繊維くず																								
動植物性残さ																								
動物系固形不要物																								
ゴムくず																								
金属くず	0					0	0			0	0			0	0									
ガラス陶磁器くず	0					0	0			0	0			0	0									
鉱さい																								
がれき類																								
コンクリート片																								
廃プラスチック																								
その他																								
ばいじん																								
その他の産業廃棄物	4					4	4			3	1			0	0									
感染性廃棄物	4					4	4			3	1			0	0									
混合物等	0					0	0			0	0			0	0									

表3-13 発生量及び処理・処分量（サービス業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量				自己未処理の処理内訳					（処理先地域の内訳）			
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内 (I)	県外 (J)
合計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2			
燃え殻																
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有機性汚泥																
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃油	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤																
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸																
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1			
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1			
紙くず																
木くず																
繊維くず																
動植物性残さ																
動物系固形不要物																
ゴムくず																
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉱さい																
がれき類																
コンクリート片																
廃プラスチック																
その他																
ばいじん																
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
感染性廃棄物																
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(単位：千t/年)

表4-1 発生量及び処理・処分量（秋田市 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理量			自己中間処理後の処理内訳			自己未処理の処理内訳			自己未処理の処理内訳				(I)	(E2+G2)
				(D)	(E)		(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)			
					(E)	(E1)											(E2)	(E3)
合計	1,170	9	1,161	847	64	32	3	28	1	314	0	291	23	345	3	3		
燃え殻	5	0	5	12	11	1	1	1	1	5	0	2	2	17				
汚泥	841	0	841	810	20	5	3	12	0	30	0	20	11	45	3	3		
有機性汚泥	765	0	765	762	9	0	0	9	0	3	0	3	0	11				
無機性汚泥	76	0	76	48	11	5	3	3	0	28	0	17	11	34	3	3		
廃油	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	5				
一般廃油	5	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4				
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃紙	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2				
廃アルカリ	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3				
廃プラスチック類	11	0	11	2	2	0	2	2	0	9	0	8	1	11				
廃プラスチック	9	0	9	2	2	0	2	2	0	7	0	6	1	9				
廃タイヤ	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2				
紙くず	12	0	11	0	0	0	0	0	0	11	0	11	0	11				
木くず	26	0	26	7	2	2	0	0	0	19	0	19	0	20				
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
動物系固形不要物	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2				
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
金属くず	9	5	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3				
ガラス陶磁器くず	13	1	11	5	5	5	0	0	0	6	0	5	2	7				
鉱さい	10	1	9	0	0	0	0	0	0	9	0	5	4	9				
がれき類	196	0	196	22	22	21	1	1	0	174	0	172	1	175				
コンクリート片	111	0	111	14	14	13	1	1	0	98	0	97	0	98				
廃スチール	83	0	83	9	9	8	0	0	0	74	0	74	0	74				
その他	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	2				
ばいじん	28	0	28	0	0	0	0	0	0	28	0	28	0	28				
その他の産業廃棄物	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	5	2	7				
感染性廃棄物	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2				
混合物等	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	3	2	5				

(単位：千t/年)

表4-1 発生量及び処理・処分量（秋田市 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)						委託中間処理量 (処理主体の内訳)						委託中間処理後量 (委託処理後の処理内訳)			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		自治体		(処理先地域の内訳)		(L)	業者		自治体		(処理先地域の内訳)		(M)	再生利用量		(R) (E1+G1+M1)	処理主体の内訳		(J) (E5+G5)	
		(O+L)		自治体		(県内 県外)			自治体		(県内 県外)		自治体			(県内 県外)			(O1) (O2)			
		(O)	(O+L)	自治体	県外	自治体	県外	業者	自治体	県外	業者	自治体	県外	自治体	県外	(O)	(R)	(O1)	(O2)			
合計	343	24	24	0	24	0	318	314	5	290	29	284	270	14	303	41	3	39	312			
燃え殻	17	3	3		3		14	14		2	12	17	12	5	12	8		8	12			
汚泥	43	11	11	0	11		31	27	5	25	7	13	11	3	16	17	3	14	16			
有機性汚泥	11	0	0		0		11	7	5	11	0	4	3	1	3	1		1	3			
無機性汚泥	31	11	11	0	11		20	20		13	7	9	8	2	12	16	3	13	12			
廃油	5						5	5		4	0	0	0	0	0				1			
一般廃油	4						4	4		4	0	0	0	0	0				1			
廃溶剤	0						0	0		0	0											
その他	0						0	0		0	0											
廃酸	2						2	2		2	0	0	0		0				0			
廃アルカリ	3						3	3		2	1	0	0		0				0			
廃プラスチック類	11	1	1	0	1	0	10	10	0	9	1	5	4	1	4	2	2	2	4			
廃プラスチック	9	1	1	0	1	0	8	8	0	8	0	3	3	0	3	1	1	1	3			
廃タイヤ	2						2	2	0	1	0	2	2	0	2	0	0	0	2			
紙くず	11	0	0		0		11	11		11		11	11	0	11	0		0	11			
木くず	20	0	0		0		19	19	0	19	0	18	18	0	19	0		0	19			
繊維くず	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0			
動植物性残さ	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0			
動物系固形不要物	2						2	2		2	2	2	2		2				2			
ゴムくず																						
金属くず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	3	0	3	0		0	9			
ガラス陶磁器くず	7	2	2	0	2	0	5	5	5	5	0	5	3	2	8	4	4	4	9			
鉱さい	9	4	4		4		5	5	5	0	5	5	5	0	5	4	4	4	6			
がれき類	175	1	1	1	1		174	174	0	173	0	174	171	2	193	3	3	3	193			
コンクリート片	98	0	0		0		98	98	0	98	0	98	97	2	110	2	2	2	110			
廃プラスチック	74	0	0		0		74	74	74	74	0	74	74	0	82	0	0	0	82			
その他	2	1	1	1	1		1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1			
ばいじん	28						28	28		28	0	28	27	1	27	1	1	1	27			
その他の産業廃棄物	7	2	2	0	2	0	5	5	0	5	0	3	1	1	1	3	3	3	1			
感染性廃棄物	2						2	2		2	2											
混合物等	5	2	2	2	2	0	4	4	0	3	0	3	1	1	1	3	3	3	1			

表4-2 発生量及び処理・処分量（県北地域 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量				搬出量		自己最終処分量	
				自己中間処理後量				自己中間処理後の処理内訳				(E)	(D)	(自己未処理の処理内訳)				(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)	
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	(G)	(G1)	自己最終 処分量 (G2)			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	県内			県外	
																					(F)
合計	988	119	869	122	40	25	12	3			746	0	126	437	183	0	761	126	126		
燃え殻	41	2	40	2	0	0	1	0			40			16	24		41				
汚泥	214	79	135	92	12	4	5	2			43			18	25		51				
有機性汚泥	91	91	91	80	7	1	5	1			11			11	0		18				
無機性汚泥	123	79	44	12	5	4	0	1			32			7	25		33				
廃油	2	0	2	0	0	0	0	0			2			2	0		2				
一般廃油	1	0	1	0	0	0	0	0			1			1	0		1				
廃溶剤	1	1	1	1							1			1			1				
その他	0	0	0								0			0			0				
廃酸	1	0	1								1			1			1				
廃アルカリ	1	1	1								1			1			1				
廃プラスチック類	12	1	12	0	0	0	0	0			11			10	1	0	11				
廃プラスチック	11	1	10	0	0	0	0	0			10			9	1		10				
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0	0	0			1			1	0		1				
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0			0			0	0		0				
木くず	44	21	23	8	4	4	0	0			15			15	0		15				
繊維くず	0	0	0								0			0	0		0				
動植物性残さ	5	5	5	1	1	1	0	0			4			4	0		4				
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0	0	0								0			0	0		0				
金属くず	11	6	5	1	1	0	1	0			3			3	0		5				
ガラス陶磁器くず	10	10	10	3	3	0	3	0			7			6	1		10				
鉱さい	137		137								137		126		11		137	126	126		
がれき類	142		142	16	16	15	1	0			126			124	1		126				
コンクリート片	80		80	10	10	9	1	0			70			70	0		71				
廃アスファルト	60		60	6	6	6	0	0			54			53	0		54				
その他	2	2	2	0	0	0	0	0			2			1	1		2				
ばいじん	361	11	350								350			234	116		350				
その他の産業廃棄物	5	0	5	0	0	0	0	0			5			2	3		5				
感染性廃棄物	1		1								1			1			1				
混合物等	4	0	4	0	0	0	0	0			4			2	3		4				

表4-2 発生量及び処理・処分量（県北地域 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(M)		(N)		(R)		(Q) (I+O+M2)	(01) (01)	(02) (02)	(J) (E5+65)	(S) (S)	(B+R) (B+R)					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)												
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	自己処分	委託処分	その他				
合計	635	185	48	138	185	0	450	448	1	225	225	424	413	11	438	322	126	196	0	558		
燃え殻	41	24	2	22	24		17	17		5	12	20	16	5	16	29		29		18		
汚泥	51	28	28		28		23	22	1	20	3	4	3	1	7	29		29		86		
有機性汚泥	18	2	2		2		16	15	1	16	0	1	0	0	0	2		2		0		
無機性汚泥	33	26	26		26		7	7		5	3	3	2	1	6	27		27		86		
廃油	2						2	2	0	2	0	0	0	0	0	0		0		1		
一般廃油	1						1	1	0	1	0	0	0	0	0					1		
廃溶剤	1						1	1		1										1		
その他	0						0	0	0	0										0		
廃酸	1						1	1		1	0	0	0							0		
廃アルカリ	1						1	1		1	0	0	0							0		
廃プラスチック類	11	1	1	0	1		10	10	0	4	6	8	6	2	6	3		3	0	6		
廃プラスチック	10	1	1	0	1		9	9	0	3	6	7	4	2	4	3		3		5		
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1		
紙くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		
木くず	15	0	0	0	0		15	15	0	15	0	14	14	0	17	0		0		38		
繊維くず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		
動植物性残さ	4						4	4	0	4	0	4	4	0	5	0		0		5		
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0									0		
金属くず	5	0	0	0	0		5	4	0	4	0	4	4	0	4	0		0		10		
ガラス陶磁器くず	10	1	1	0	1		9	9	0	9	0	9	8	0	9	2		2		9		
鉱さい	11	11	11		11											137	126	11				
がれき類	126	1	1	1	1		125	125	0	125	0	125	123	2	139	3		3		139		
コンクリート片	71	0	0		0		71	71	0	71	0	71	69	1	79	1		1		79		
廃プラスチック	54	0	0		0		54	54	0	53	0	54	53	0	60	0		0		60		
その他	2	1	1		1		1	1	1	1	0	1	1	0	1	1		1		1		
ばいじん	350	116	1	115	116		234	234		32	202	234	234		234	116		116		245		
その他の産業廃棄物	5	3	1	1	2	0	2	2	0	2	0	1	1	1	1	3		2		1		
感染性廃棄物	1						1	1		1	0											
混合物等	4	3	1	1	2	0	2	2	0	2	0	1	1	1	1	3		2		1		

表4-3 発生量及び処理・処分量（県央地域 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				自己中間処理量			自己中間処理後の処理内訳			自己未処理の処理内訳			自己未処理の処理内訳				(I)	(E2+G2)
				(D)	(E)	(F)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)			
																	(E)	(F)
合計	294	67	228	59	23	16	7	0	0	168	0	159	9	176				
燃え殻	2		2	0	0	0	0	0	0	2		0	2	2				
汚泥	60	0	60	40	5	1	4	0	0	20		17	3	24				
有機性汚泥	44	0	44	35	4		4			8		8	0	12				
無機性汚泥	16		16	4	1	1	0	0	0	12		9	3	12				
廃油	7	1	6							6		6		6				
一般廃油	6	1	5							5		5		5				
廃溶剤	1	0	0							0		0		0				
その他	1		1							1		1		1				
廃紙	1	0	1							1		1		1				
廃アルカリ	2	0	2							2		2		2				
廃プラスチック類	9	2	7	0	0	0	0	0	0	7		6	1	7				
廃プラスチック	8	2	6	0	0	0	0	0	0	6		6	1	6				
廃タイヤ	1		1	0	0	0	0	0	0	1		1		1				
紙くず	0		0							0		0		0				
木くず	73	60	13	3	2	1	1	0	0	10		10	0	12				
繊維くず	0	0	0							0		0		0				
動植物性残さ	1	0	1	0	0	0				1		1	0	1				
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0		0							0		0		0				
金属くず	7	4	3	0	0	0	0	0	0	3		3	0	3				
ガラス陶磁器くず	12	0	12	3	3	1	2	0	0	9		8	1	11				
鉱さい	0		0							0		0		0				
がれき類	117		117	13	13	13	1	0	0	104	0	103	0	104				
コンクリート片	67		67	8	8	8	1	0	0	58	0	58	0	59				
廃スチール	50		50	5	5	5	0	0	0	45	0	44	0	45				
その他	1		1	0	0	0	0	0	0	1		1	0	1				
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3		2	1	3				
感染性廃棄物	1		1							1		1		1				
混合物等	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2		1	1	3				

表4-3 発生量及び処理・処分量（県央地域 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(M)		(N)		(M1)		(M2)		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)									
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	自己処分	委託処分				
合計	176	9	9	0	9	167	157	10	157	10	143	138	5	154	14	14			220		
燃え殻	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	3	1	2	1	4	4			1		
汚泥	24	3	3	0	3	21	11	9	16	5	6	5	1	6	4	4			6		
有機性汚泥	12	0	0	0	0	12	2	9	11	1	1	0	0	0	0	0			1		
無機性汚泥	12	3	3	0	3	9	9	5	4	5	5	0	0	5	4	4			5		
廃油	6	0	0	0	0	6	6	1	5	1	1	1	1	1	1	1			2		
一般廃油	5	0	0	0	0	5	5	4	0	0	1	1	1	1	1	1			2		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
その他	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
廃酸	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
廃アルカリ	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
廃プラスチック類	7	1	1	0	1	6	6	0	5	1	5	4	0	4	1	1			6		
廃プラスチック	6	1	1	0	1	6	6	0	5	1	4	4	0	4	1	1			6		
廃タイヤ	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0			1		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
木くず	12	0	0	0	0	11	11	0	11	0	10	10	0	11	0	0			71		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
動植物性残さ	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0			1		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
ゴムくず	3	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	0			7		
金属くず	11	1	1	0	1	9	9	0	9	0	9	9	0	10	2	2			10		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
鉱さい	104	0	0	0	0	104	104	0	104	0	104	102	1	116	2	2			116		
がれき類	59	0	0	0	0	59	59	0	59	0	59	58	1	65	1	1			65		
コンクリート片	45	0	0	0	0	44	44	0	44	0	44	44	0	49	0	0			49		
廃アスファルト	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1			1		
その他	3	1	1	0	1	2	2	0	2	0	1	1	0	1	2	2			1		
ばいじん	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0			1		
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0			1		
感染性廃棄物	3	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	2	2			1		
混合物等	3	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	2	2			1		

表4-4 発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量							自己未処理量							搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳) 県内 県外			
				自己中間処理量			自己中間処理後の処理内訳				自己未処理の処理内訳			自己未処理の処理内訳									
				再生利用量 (E1)	自己最終処分量 (E2)	委託中間処理量 (E3)	委託直接最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終処分量 (G2)	委託中間処理量 (G3)	委託直接最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)					(G4)	(G5)
合計	357	10	346	127	52	43	8	2		219	0	206	13	0	0	229							
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
汚泥	112		112	97	23	18	3	2		15	0	8	7			20							
有機性汚泥	83		83	79	11	9	2	1		3	0	1	2			6							
無機性汚泥	29		29	17	11	9	1	1		12	0	7	5			14							
廃油	4	0	4	1	0	0	0	0		3	0	3	0			3							
一般廃油	3	0	3	0	0	0	0	0		3	0	3	0			3							
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			0							
その他	1		1	1	0	0	0	0		0	0	0	0			0							
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			0							
廃アルカリ	3		3							3		3				3							
廃プラスチック類	11	0	11	3	3	2	1	0		8		6	2	0		8							
廃プラスチック	10	0	9	3	3	2	1	0		6		4	2	0		7							
廃タイヤ	1	0	1							1		1	0			1							
紙くず	0	0	0	0						0		0	0			0							
木くず	18	1	17	2	2	2	0	0		15		15	0			15							
繊維くず	0	0	0							0		0	0			0							
動植物性残さ	5	1	4	0	0	0	0	0		4		4				4							
動物系固形不要物																							
ゴムくず	0	0	0							0		0	0			0							
金属くず	12	8	4	1	1	1	0	0		3		3	0	0		3							
ガラス陶磁器くず	9	0	9	3	3	0	3	0		6		4	2			9							
鉱さい	0	0	0							0		0	0			0							
がれき類	178		178	20	20	19	1	0		157	0	156	1			158							
コンクリート片	101		101	12	12	12	1			88	0	88	0			89							
廃アスファルト	75		75	8	8	8	0	0		67	0	67	0			67							
その他	2		2	0	0	0	0	0		2		1	1			2							
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	4	0	4	0	0	0	0	0		4		2	2			4							
感染性廃棄物	1		1							1		1				1							
混合物等	3	0	3	0	0	0	0	0		3		2	2			3							

表4-4 発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(自治体)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(O) (I+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)		
		(業者)		(自治体)		(県内)			(業者)		(県外)			(再生利用後の最終処分量)							
		(O)	(業者)	(自治体)	(県内)	(県外)	(業者)	(自治体)	(県内)	(県外)	(M)	(再生利用後の最終処分量)	(M1)	(M2)	(E1+G1+M1)	(I+O+M2)	(J)	(S)			
合計	229	15	15	0	15	0	213	213	1	201	12	197	192	5	235	20	20	0	245		
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0		
汚泥	20	9	9	0	9	0	11	11	0	6	5	6	5	1	23	9	9	0	23		
有機性汚泥	6	3	3	0	3	0	3	3	0	2	1	2	1	0	10	3	3	0	10		
無機性汚泥	14	6	6	0	6	0	8	8	0	4	4	4	4	0	13	7	7	0	13		
廃油	3	3	3	0	3	0	3	3	0	2	1	1	1	1	1	1	1	0	1		
一般廃油	3	3	3	0	3	0	3	3	0	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	3	3	3	0	3	0	3	3	0	3	0	3	1	1	1	1	0	0	1		
廃プラスチック類	8	2	2	0	2	0	6	6	0	4	2	3	3	0	6	2	2	0	6		
廃プラスチック	7	2	2	0	2	0	5	5	0	3	2	2	2	0	4	2	2	0	5		
廃タイヤ	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず	15	0	0	0	0	0	15	15	0	15	0	14	13	0	15	0	0	0	16		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ	4	0	0	0	0	0	4	3	0	4	0	2	2	0	2	0	0	0	3		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	3	0	4	0	0	0	12		
金属くず	9	2	2	0	2	0	7	7	0	7	0	7	7	0	7	2	2	0	7		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい	158	1	1	1	1	157	157	157	0	157	0	157	155	2	175	3	3	0	175		
がれき類	89	0	0	0	0	89	89	89	0	89	0	89	87	1	99	1	1	0	99		
コンクリート片	67	0	0	0	0	67	67	67	0	67	0	67	67	0	75	0	0	0	75		
廃プラスチック	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1		
ばいじん	4	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	1	1	1	1	2	2	0	1		
その他の産業廃棄物	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1		
感染性廃棄物	3	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	1	1	1	1	2	2	0	1		
混合物等																					

表5-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B-C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D-E)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理後量				搬出量 (H) (I-K+J)	自己最終処分量			
				(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)		(G5)	(H)	(I)	(E2+G2)
業種	2,809	205	2,604	1,156	180	115	3	55	6	1,448	1	126	1,093	228	0	1,511	129	129						
建設業	761	1	760	82	82	77	5	34	0	677	1	644	32	34	0	681								
製造業	1,030	110	920	603	64	24	3	34	3	317	0	126	157	34	0	357	129	129						
食品	33	0	33	18	4	1	0	3	0	15	0	14	1	0	0	19								
飲料・飼料	7	1	6	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1								
繊維	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1								
木材	110	82	29	15	7	3	0	3	0	14	0	10	4	0	17									
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
パルプ・紙	549	510	39	16	16	39	1	38	1	55	0	2	2	0	55									
印刷	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	7	0	0	2									
化学	12	0	12	4	3	0	0	0	0	7	0	7	0	0	10	3	3							
石油・石炭	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1									
プラスチック	11	0	11	4	4	2	1	6	1	7	0	6	1	0	9									
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
窯業・土石	64	2	62	40	27	16	8	3	3	22	21	1	21	1	33									
鉄鋼	14	1	13	1	1	1	0	0	0	12	6	6	6	12	12									
非鉄金属	157	3	155	0	0	0	0	0	0	155	0	126	13	15	155	126	126							
金属	11	6	5	1	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	4									
はん用機器	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1									
生産用機器	9	3	6	1	1	0	0	1	0	5	4	4	1	0	6									
業務用機器	10	1	9	3	0	0	0	0	0	6	6	6	0	0	6									
電子部品	25	4	21	0	0	0	0	0	0	20	20	0	0	0	21									
電気機器	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1									
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
輸送機器	8	4	4	1	0	0	0	0	0	3	3	3	0	0	3									
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
電気・水道業	992	91	900	470	33	14	3	16	3	431	431	270	161	450	450									
電気業	511	91	420	7	0	0	0	0	0	413	413	252	161	413	413									
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
上水道業	41	41	0	41	5	5	0	0	0	1	1	1	0	1	1									
下水道業	440	0	440	422	28	9	3	16	3	17	17	17	0	0	36									
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
運輸業	3	1	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	2									
卸・小売業	13	1	13	0	0	0	0	0	0	12	12	12	1	0	13									
物品買戻業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1									
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1									
医療・福祉	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	0	0	4									
サービス業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	2									

表5-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和元年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳			委託中間処理後量		再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量
	(K) (0+L)	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(0) (1+0+M2)	処理主体の内訳		(S) (B-R)									
		(0)	自治体		県内	県外	自治体		県内	県外		(M1)	(M2)			(01)	(02)										
			業者	業者															業者	業者							
合計	1,382	234	96	138	234	0	1,148	1,132	17	873	276	1,047	1,013	35	1,130	397	129	268	0	1,334							
建設業	681	32	32	0	32	0	649	649	0	637	12	627	616	11	694	43	43	43	0	696							
製造業	228	37	37	0	37	0	191	190	1	146	45	147	132	15	156	181	129	52	0	267							
食品	19	2	2	0	2	0	17	16	1	13	4	11	10	1	11	3	3	3	0	11							
飲料・飼料	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2							
繊維	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1							
木材	17	4	4	0	4	0	13	13	0	13	0	13	8	5	11	9	9	9	9	93							
家具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
パルプ・紙	55	1	1	0	1	0	54	54	0	40	14	52	52	0	52	1	1	1	1	52							
印刷	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2							
化学	7	0	0	0	0	0	7	7	0	7	0	1	1	0	1	3	3	1	1	1							
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
プラスチック	9	1	1	0	1	0	7	7	0	2	6	5	5	0	7	2	2	2	2	7							
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
皮革	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
窯業・土石	33	4	4	0	4	0	29	29	0	26	3	28	26	2	43	6	6	6	6	44							
鉄鋼	12	6	6	0	6	0	6	6	0	5	1	5	5	0	6	7	7	7	7	7							
非鉄金属	28	15	15	0	15	0	13	13	0	13	0	7	5	2	5	144	126	17	17	7							
金属	4	0	0	0	0	0	4	4	0	2	1	2	1	0	2	1	1	1	1	7							
はん用機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
生産用機器	6	1	1	0	1	0	5	5	0	5	0	3	3	0	3	1	1	1	1	7							
業務用機器	6	0	0	0	0	0	6	6	0	2	4	3	1	2	2	2	2	2	2	2							
電子部品	21	0	0	0	0	0	20	20	0	14	6	11	10	1	10	1	1	1	1	14							
電気機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
輸送機器	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
電気・水道業	450	164	26	138	164	0	286	270	16	70	215	260	255	5	269	169	169	169	169	360							
電気業	413	161	23	137	161	0	252	252	0	38	214	251	250	0	250	161	161	161	161	342							
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
上水道業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	6	1	1	1	1	6							
下水道業	36	3	3	0	3	0	33	18	16	32	1	9	4	5	13	7	7	7	7	13							
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
運輸業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2							
卸・小売業	12	1	0	0	1	0	12	12	0	11	1	8	7	2	7	2	2	2	2	7							
物品買戻業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1							
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
医療・福祉	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0							
サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1							

表5-2 発生量及び処理・処分量（秋田市 業種別）＜令和元年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 業種	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量						自己未処理量						自己未処理量			搬出量		自己最終処分量	
	(A) (B+C)		(B)	(C) (D+E)	(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(自己未処理の処理内訳)		(自己未処理の処理内訳)		(自己未処理の処理内訳)		再生利用量 (G1)	(G)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外	
	1, 170	236	0	1, 161	847	64	32	3	28	1	28	3	2	0											0
	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(E6)	(E7)	(E8)	(E9)	(E10)	(E11)	(E12)	(E13)	(E14)	(E15)	(E16)	(E17)	(E18)	(E19)	(E20)	(E21)	(E22)	(E23)	(E24)	(E25)
合計	1, 170	236	0	1, 161	847	64	32	3	28	1	28	3	2	0	0	314	0	291	23	10	211	345	3	3	
建設業	640	8	8	633	540	26	25	24	2	0	0	0	0	0	210	0	199	10	10	211	345	3	3		
製造業	10	0	0	10	8	2	2	2	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	4	114	3	3		
食料品	6	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維	14	0	0	14	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	6	2	2	9	0	0	0	0	
木材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家具	547	1	1	547	509	16	16	16	16	0	0	0	0	0	38	0	38	0	0	54	1	1	1	1	
パルプ・紙	10	0	0	10	4	3	3	3	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	8	3	3	3	3	
印刷	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油・石炭	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴム	12	1	1	10	6	5	5	5	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0	5	5	5	5	5	
皮革	10	1	1	9	9	9	9	9	9	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0	9	9	9	9	9	
窯業・土石	16	0	0	16	16	16	16	16	16	0	0	0	0	0	16	0	11	5	4	16	16	16	16	16	
鉄鋼	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2	2	2	2	2	
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
はん用機器	3	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3	3	3	3	3	
生産用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信機器	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	283	7	7	283	281	12	4	4	7	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	10	10	10	10	10	
電気・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気業	37	37	37	37	37	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガス業	238	0	0	238	238	8	8	8	7	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	9	9	9	9	9	
上下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
情報通信業	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	6	6	6	6	6	
運輸業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物品買戻業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
教育・学習支援業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	2	2	2	2	
医療・福祉	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表5-2 発生量及び処理・処分量（秋田市 業種別）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量					(処理先地域の内訳)					(L)					(処理先地域の内訳)					(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(0) (1+0+M2)	処理主体の内訳		(S) (B-R)	
	(K) (0-L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(01) (02)	(0)		(01)	(02)			(J) (E5+G5)	(B-R)		
		(K)	(0)	業者	自治体																県内			県外	業者			自治体	
合計	343	24	24	0	24	0	318	314	5	290	29	284	270	14	303	41	3	39	312										
建設業	211	10	10	0	10	0	201	201	0	197	4	194	191	4	215	13	13	215											
製造業	111	13	13	0	13	0	98	98	0	75	24	80	72	8	77	24	3	21	84										
食品	4	0	0	0	0	0	4	4	0	2	2	2	2	1	2	1	1	2	2										
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
木材	9	2	2	0	2	0	6	6	0	6	0	6	3	3	3	5	5	3	3										
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
パルプ・紙	54	0	0	0	0	0	54	54	0	40	14	52	52	0	52	0	0	0	52										
印刷	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1										
化学	6	0	0	0	0	0	6	6	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	1										
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1										
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
窯業・土石	5	1	1	0	1	0	4	4	0	4	1	4	2	2	7	2	2	2	8										
鉄鋼	9	4	4	0	4	0	5	5	0	5	0	5	5	0	5	4	4	4	6										
非鉄金属	16	5	5	0	5	0	11	11	0	10	1	6	4	2	4	7	7	7	4										
金属	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3										
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
生産用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
電子部品	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	1	1	0	1	0	0	0	1										
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
電気・水道業	10	1	1	0	1	0	9	4	5	9	0	4	3	1	7	2	2	2	7										
電気業	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
上水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
下水道業	9	1	1	0	1	0	8	3	5	8	0	4	3	1	3	2	2	2	3										
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
運輸業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0										
卸・小売業	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	0	4	3	1	3	1	1	1	3										
物品買戻業	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0										
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
医療・福祉	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										

表5-3 発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）＜令和元年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

業種	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理後量				搬出量		自己最終処分量	
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+E)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)			
							再生利用量		自己最終 処分量 (E2)															委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)
							(E1)	(E)																		
合計	988	119	869	122	40	25	12	3	3	746	0	126	437	183	0	761	126	126	126	126	126	126	126			
建設業	170	0	170	18	17	0	1	0	0	151	0	152	144	7	0	152	0	0	0	0	0	0	0			
製造業	221	27	194	26	14	6	7	1	1	168	0	126	27	14	0	175	0	0	0	0	0	0	0			
食品	10	0	10	6	1	1	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0			
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繊維	31	21	10	7	5	3	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0			
木材	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
家具	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
印刷	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
化学	2	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
プラスチック	4	0	4	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0			
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
皮革	17	0	17	12	6	2	3	1	0	5	0	0	5	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0			
窯業・土石	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0			
鉄鋼	141	2	139	0	0	0	0	0	0	139	0	126	3	10	0	139	0	0	0	0	0	0	0			
非鉄金属	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
金属	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
はん用機器	2	0	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
生産用機器	5	1	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0			
業務用機器	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電気・水道業	591	91	499	77	7	1	5	1	0	422	0	0	261	161	0	428	0	0	0	0	0	0	0			
電気業	504	91	412	0	0	0	0	0	0	412	0	0	251	161	0	412	0	0	0	0	0	0	0			
ガス業	3	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
上水道業	84	0	84	75	6	0	5	1	0	9	0	0	9	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0			
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
運輸業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0			
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
物品買受業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
医療・福祉	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			

表5-3 発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	(K) (0+L)	(O)			(L)	(M)			(N)			(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+M1)	(0)	(01)	(02)	(0)	(01)	(02)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)									
		委託直接最終処分量				委託先地域の内訳			委託先地域の内訳														委託先地域の内訳								
		業者	自治体	県外		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体												県内	県外	業者	自治体	県内	県外			
合計	635	185	48	138	185	0	450	448	1	225	225	424	413	11	438	322	126	196	0	558											
建設業	152	7	7	0	185	0	145	145	0	142	7	170	23	3	155	10	10	10	0	156											
製造業	49	15	15	0	15	27	34	34	0	27	7	27	23	4	29	146	126	20	20	56											
食料品	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	1	5	4	0	6	0	0	0	0	6											
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
繊維	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	0	5	3	2	6	2	2	2	2	27											
木材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
家具	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0											
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
印刷	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
石油・石炭	4	0	0	0	0	0	4	4	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0											
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4											
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
窯業・土石	9	1	1	0	1	8	8	8	0	8	0	8	8	0	10	1	1	1	1	10											
鉄鋼	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	0											
非鉄金属	12	10	10	0	10	3	3	3	0	3	0	1	1	0	1	136	126	10	10	3											
金属	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2											
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1											
生産用機器	2	0	0	0	0	2	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	2											
業務用機器	4	0	0	0	0	4	4	4	1	3	1	2	1	2	1	2	1	2	1	1											
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
電気・水道業	428	162	25	137	162	162	266	264	1	51	214	254	250	3	252	165	165	165	0	343											
電気業	412	161	23	137	161	161	251	251	0	37	214	250	250	0	250	161	161	161	0	341											
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
上水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2											
下水道業	15	1	1	0	1	14	14	13	1	14	0	3	0	3	0	4	4	4	0	0											
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
運輸業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
卸・小売業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	2	1	0	1	1	1	1	1	2											
物品買受業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
サービス業	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1											

表5-4 発生量及び処理・処分量（県央地域 業種別）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 業種	発生量			自己中間処理後量			自己未処理量				搬出量				自己最終処分量				
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+E)	(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(1) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)					
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)		委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G1)			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	294	67	228	59	23	16	16	7	0	0	159	9	176						
建設業	141	0	141	15	15	14	14	1	0	0	120	6	126						
製造業	111	66	45	12	6	1	1	4	0	0	30	3	37						
食品	7	0	7	4	1	0	0	1	0	0	2	0	3						
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
木材	64	60	4	2	1	0	0	1	0	0	1	2	4						
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
パルプ・紙	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1						
印刷	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1						
化学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1						
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
窯業・土石	12	0	12	5	3	1	1	2	0	0	7	0	9						
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
金属	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1						
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
生産用機器	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2						
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
電子部品	18	3	15	15	0	0	0	0	0	0	15	0	15						
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
輸送機器	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
電気・水道業	39	0	39	32	3	0	0	2	0	0	7	0	10						
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
ガス業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
上水道業	38	0	38	31	2	0	0	2	0	0	7	0	9						
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
運輸業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1						
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
物品買戻業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
教育・学習支援業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

表5-4 発生量及び処理・処分量（県央地域 業種別）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量											再利用率				最終処分量		その他量		資源化量 (B-R)
	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)			委託中間処理量			委託中間処理後量					(R) (E1+G1+M1)	(0) (1+0+M2)	処理主体の内訳 自己処分 (01)	(02)	(J) (E5+G5)				
	(K) (0-L)	業者	自治体	(処理先地域の内訳) 県内 県外	(L)	業者	自治体	(処理先地域の内訳) 県内 県外	(M)	再生利用率 (M1)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用率 最終処分量 (M2)									
合計	176	9	9	0	167	157	10	157	10	143	138	5	154	14	14		220			
建設業	126	6	6	0	121	121	0	118	2	116	114	2	129	8	8		129			
製造業	37	3	3	0	34	34	0	27	7	23	22	1	23	4	4		90			
食品	3	0	0	0	3	3	0	3	1	2	1	0	1	0	0		2			
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
木材	4	2	2	0	2	2	2	0	0	2	2	0	2	2	2		61			
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
印刷	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0		1			
化学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
窯業・土石	9	1	1	0	8	8	0	8	0	8	8	0	9	1	1		9			
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
金属	1	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0		2			
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
生産用機器	2	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0		3			
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
電子部品	15	0	0	0	15	15	9	9	5	8	8	0	8	0	0		11			
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
輸送機器	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
電気・水道業	10	0	0	0	10	9	10	9	10	1	0	1	0	2	2		0			
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
上水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
下水道業	9	0	0	0	9	9	9	9	1	1	1	1	1	1	1		0			
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
運輸業	1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0		0			
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
物品買戻業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
医療・福祉	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		0			
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			

表5-5 発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）＜令和元年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 業種	発生量			自己中間処理後量			自己未処理量			自己未処理量				搬出量		自己最終処分量				
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+E)	(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(F)	(自己未処理の処理内訳)			(G)	(H) (I+K+J)	(I)	(E2+G2)				
					有償物量	排出量	自己中間処理量			再生利用量	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)					委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	
												再生利用量 (E1)								委託直接 最終処分量 (E4)
(B+C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(F)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)					
合計	357	10	346	127	52	43	2	2	219	0	206	13	0	229						
建設業	214	0	213	23	23	22	1	0	190	0	181	9	0	191						
製造業	58	9	49	25	18	12	2	2	24	0	20	4	0	30						
食品	6	0	6	1	0	0	0	0	6	0	4	1	0	6						
飲料・飼料	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繊維	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1						
木材	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
プラスチック	6	0	6	3	3	2	1	0	3	0	2	1	0	4						
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
窯業・土石	23	0	23	17	13	8	1	1	6	0	6	0	0	10						
鉄鋼	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1						
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
金属	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1						
はん用機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
生産用機器	3	1	2	1	1	2	0	0	2	0	1	0	0	2						
業務用機器	2	0	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1						
電子部品	3	1	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2						
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
輸送機器	6	4	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
電気・水道業	80	0	80	79	11	9	0	0	0	0	0	0	0	0						
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
ガス業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
下水道業	79	0	79	79	11	9	0	0	0	0	0	0	0	2						
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
運輸業	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3						
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
物品買戻業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
教育・学習支援業	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1						
医療・福祉	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

表5-5 発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				最終処分量			資源化量 (B-R)	
	(K) (0-L)		(O)		業者		自治体		(L)		業者		自治体		(M)		(N1)		(R) (E1+G1+M1)	(0) (1+0+M2)	(01) (02)		(J) (E5+G5)
	(0)		業者		自治体		(L)		業者		自治体		(M)		(N1)								
	(K) (0-L)	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)	(N1)	(N2)						
合計	229	15	15	0	15	0	213	213	1	201	12	197	192	5	235	20	20	20	0	245	0		
建設業	191	9	9	0	9	0	182	182	0	179	3	176	173	3	195	12	12	12	0	196	0		
製造業	30	6	6	0	6	0	24	24	1	18	7	16	15	1	27	7	7	7	0	37	0		
食品	6	2	2	0	2	0	5	4	1	4	0	2	2	0	2	2	2	2	0	0	2	0	
飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック	4	1	1	0	1	0	2	2	1	2	2	1	1	0	3	1	1	1	0	3	1	3	
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石	10	2	2	0	2	0	9	9	6	2	8	8	8	0	16	2	2	2	0	16	2	16	
鉄鋼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産用機器	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	0	
業務用機器	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機器	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気・水道業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
物品買戻業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表6-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和7年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量		
				自己中間処理量		自己中間処理後の処理内訳		自己最終処分量		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託処理の処理内訳		委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)				(E5)	(G)						
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(I)	(I)	(I)
合計	2,913	222	2,691	1,164	180	116	3	55	6	1,526	1	126	1,141	258	0	1,589	129	129		
燃え殻	55	2	53	14	0	0	0	13	1	53	0	0	21	32	0	67	0	0		
汚泥	1,255	95	1,160	1,047	60	28	3	24	5	113	0	0	63	50	0	145	3	3		
有機性汚泥	991	0	991	965	31	10	0	19	2	25	0	0	23	3	0	47	0	0		
無機性汚泥	264	94	170	81	29	19	3	4	3	88	0	0	41	47	0	98	3	3		
廃油	18	2	16	1	0	0	0	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0		
一般廃油	15	2	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	13	0	0	13	0	0		
廃溶剤	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
その他	2	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
廃酸	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0		
廃アルカリ	10	0	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9	0	0	9	0	0		
廃プラスチック類	43	3	40	6	6	3	0	3	0	35	0	0	30	4	0	38	0	0		
廃プラスチック	38	3	36	6	6	3	0	3	0	30	0	0	25	4	0	33	0	0		
廃タイヤ	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0		
紙くず	12	0	12	0	0	0	0	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	0		
木くず	161	82	80	20	10	8	0	2	0	60	0	0	59	1	0	62	0	0		
繊維くず	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
動植物性残さ	12	1	11	1	1	1	0	0	0	9	0	0	9	0	0	9	0	0		
動物系固形不要物	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	38	22	15	3	3	1	0	2	0	13	0	0	12	0	0	14	0	0		
ガラス陶磁器くず	43	2	42	14	6	6	0	8	0	28	0	0	22	6	0	36	0	0		
鉱さい	148	1	147	0	0	0	0	0	0	147	0	126	5	15	0	147	126	126		
がれき類	633	0	633	72	72	69	0	4	0	561	1	0	556	3	0	563	0	0		
コンクリート片	358	0	358	44	44	42	0	3	0	314	1	0	313	0	0	316	0	0		
廃プラスチック	268	0	268	28	28	27	0	1	0	240	1	0	239	1	0	240	0	0		
その他	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	4	3	0	7	0	0		
ばいじん	458	13	446	0	0	0	0	0	0	446	0	0	307	138	0	446	0	0		
その他の産業廃棄物	20	0	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	12	8	0	19	0	0		
燃焼性廃棄物	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0		
混合物等	16	0	15	0	0	0	0	0	0	15	0	0	8	8	0	15	0	0		

表6-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和7年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)						委託中間処理量 (処理主体の内訳)						委託中間処理後量 (委託処理後の処理内訳)			最終処分量			再生利用量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
		業者		自治体		(処理先地域の内訳)		業者		自治体		(処理先地域の内訳)		再生利用量		最終処分量		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (I+O+M2)	(O1) (01)	(O2) (02)	(J) (E5+G5)		
		(O)	(L)	県内	県外	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)														
		(O+L)	(O)	(L)	県内	県外	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)													
合計	1,460	264	100	164	264	0	1,196	1,179	17	879	317	1,095	1,060	35	1,177	428	129	299	0	0	1,400			
燃え殻	67	33	7	26	33		34	34	0	9	26	44	32	12	32	45		45	0	0	34			
汚泥	142	55	55	0	55		87	71	16	67	19	28	23	5	52	63	3	60			146			
有機性汚泥	47	5	5	0	5		42	27	16	40	2	7	5	2	14	7		7			15			
無機性汚泥	95	50	50	0	50		45	45	0	27	17	22	19	3	37	56	3	54			132			
廃油	15						15	15	0	13	2	2	2	0	2	2					4			
一般廃油	13						13	13	0	11	2	2	2	0	2	2					4			
廃溶剤	1						1	1	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
その他	1						1	1	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
廃酸	4						4	4	0	3	1	1	1	0	1						1			
廃アルカリ	9						9	9	0	4	5	1	1	0	1						1			
廃プラスチック類	38	4	4	0	4	0	33	33	0	23	11	20	17	3	19	8		8			22			
廃プラスチック	33	4	4	0	4	0	29	29	0	19	10	16	13	3	15	7		7			18			
廃タイヤ	5						5	5	0	4	1	4	4	0	4	0		0			4			
紙くず	12	0	0	0	0	0	12	12	0	12	0	11	11	0	11	0		0			12			
木くず	62	1	1	0	1	0	61	61	0	61	0	56	55	0	63	1		1			145			
繊維くず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0			
動植物性残さ	9	0	0	0	0	0	9	9	1	9	0	7	7	0	8	0		0			10			
動物系固形不要物	2						2	2	0	2	0	2	2	0	2	0		0			2			
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0			
金属くず	14	0	0	0	0	0	14	14	0	13	1	14	14	0	15	1		1			37			
ガラス陶磁器くず	36	6	6	0	6	0	30	30	0	29	0	30	27	3	33	9		9			35			
鉱さい	21	15	15	0	15	0	5	5	0	0	5	5	5	0	5	141	126	15			6			
がれき類	563	3	3	0	3	0	560	560	0	559	1	560	552	7	622	11		11			622			
コンクリート片	316	0	0	0	0	0	316	316	0	316	0	316	311	5	353	5		5			353			
廃スチール	240	1	1	0	1	0	239	239	0	239	0	239	238	1	266	1		1			266			
その他	7	3	3	0	3	0	4	4	0	4	0	4	3	1	3	4		4			3			
ばいじん	446	138	2	137	138		307	307	0	66	241	307	307	1	307	139		139			319			
その他の産業廃棄物	19	8	6	1	7	0	12	12	0	11	1	6	3	3	3	10		9			4			
感染性廃棄物	4						4	4	0	3	1													
混合物等	15	8	6	1	7	0	8	8	0	8	0	6	3	3	3	10		9			4			

表6-2 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和12年度＞

(その1)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量			自己最終処分量					
				自己中間処理量			自己中間処理後の処理内訳			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託処理の処理内訳		再生利用量 (H1)	自己最終 処分量 (H2)	委託中間 処理量 (H3)	委託直接 最終処分量 (H4)	その他 (H5)	(I) (E2+G2)	県内	県外		
				自己中間 処理量 (E)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)				自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)									委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
(B+C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(I)	(I)	(I)						
合計	2,910	222	2,688	180	116	3	55	6	1,525	1	126	1,139	258	0	1,587	129	129							
燃え殻	55	2	53	14	0		13	1	53			21	32		67									
汚泥	1,254	95	1,159	60	28	3	24	5	113	0		63	50		145	3	3							
有機性汚泥	992	0	992	31	10		19	2	25			23	3		47									
無機性汚泥	262	94	168	29	19	3	4	3	88	0		40	47		98	3	3							
廃油	18	2	15	0	0		0		15			15	0		15									
一般廃油	14	2	12	0	0		0		12			12	0		12									
廃溶剤	2	0	1						1			1			1									
その他	2	0	2	0	0		0		1			1			1									
廃酸	4	0	4						4			4			4									
廃アルカリ	10	0	9	0	0		0		9			9			9									
廃プラスチック類	43	3	40	6	3		3	0	34			30	4	0	37									
廃プラスチック	38	3	36	6	3		3	0	30			25	4	0	33									
廃タイヤ	4	0	4	0	0		0		4			4	0	0	4									
紙くず	12	0	12	0	0		0		12			12	0	0	12									
木くず	161	82	80	20	8		2	0	60			59	1		62									
繊維くず	1	0	1						1			1	0		1									
動植物性残さ	12	1	11	1	1		0	0	9			9	0		9									
動物系固形不要物	2		2						2			2			2									
ゴムくず	0	0	0						0			0	0		0									
金属くず	38	22	15	3	1		2		13			12	0	0	14									
ガラス陶磁器くず	43	2	42	14	6		8	0	28			22	6		36									
鉱さい	148	1	147						147		126	5	15		147	126	126							
がれき類	633		633	72	69		4	0	561	1		556	3		563									
コンクリート片	358		358	44	42		3		314	1		313	0		316									
廃スチール	268		268	28	27		1	0	240	1		239	1		240									
その他	7		7	0	0		0		7			4	3		7									
ばいじん	458	13	446						446	0		307	138		446									
その他の産業廃棄物	19	0	19	0	0		0	0	19			11	8		19									
燃焼性廃棄物	4		4						4			4			4									
混合物等	16	0	15	0	0		0	0	15			8	8		15									

(単位：千t/年)

表6-2 発生量及び処理・処分量 (種類別：変換) <令和12年度>

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量 (処理主体の内訳)										委託中間処分量 (処理主体の内訳)										再生利用量 (R) (E+G+M1)	最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)	
		(O)					(L)					(M)					(N)						(Q) (I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J) (E5+G5)			
		業者		自治体		(処理先地域の内訳)		業者		自治体		(処理先地域の内訳)		業者		自治体		再生利用後の処理内訳		再生利用量							最終処分量		
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	(M1)	(M2)	(E+G)	(M1)						(M2)		(E5+G5)
合計	1,459	264	100	164	264	0	1,194	1,178	17	877	317	1,094	1,059	34	1,177	427	129	299	0	1,399	0	0	1,399						
燃え殻	67	33	7	26	33		34	34	0	9	26	44	32	12	32	45		45		0		0	34						
汚泥	142	55	55	0	55		87	71	16	67	19	28	23	5	52	63	3	60					146						
有機性汚泥	47	5	5	5	5		42	26	16	40	2	7	5	2	14	7		7					15						
無機性汚泥	95	50	50	0	50		45	45	0	27	17	22	19	3	37	56	3	54					132						
廃油	15						15	15	0	13	2	2	2		2								4						
一般廃油	12						12	12	0	11	2	2	2		2								4						
廃溶剤	1						1	1	0	0	0	0	0		0								0						
その他	1						1	1	0	0	0	0	0		0								0						
廃酸	4						4	4	0	3	1	1	1		1								1						
廃アルカリ	9						9	9	0	4	5	1	1		1								1						
廃プラスチック類	37	4	4	0	4		33	33	0	22	11	20	17	3	19	8		8					22						
廃プラスチック	33	4	4	0	4		29	28	0	19	10	16	13	3	15	7		7					18						
廃タイヤ	4						4	4	0	4	1	4	4	0	4	0		0					4						
紙くず	12	0	0	0	0		12	12	0	12	0	11	11	0	11	0		0					12						
木くず	62	1	1	1	1		61	61	0	61	0	56	55	0	63	1		1					145						
繊維くず	1	0	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0					0						
動植物性残さ	9	0	0	0	0		9	9	1	9	0	7	7	0	8	0		0					10						
動物系固形不要物	2						2	2	0	2	2	2	2		2								2						
ゴムくず	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0					0						
金属くず	14	0	0	0	0		14	14	0	13	1	14	14	0	15	1		1					37						
ガラス陶磁器くず	36	6	6	0	6		30	30	0	29	0	30	27	3	33	9		9					35						
鉱さい	21	15	15	0	15		5	5	0	0	5	5	5	0	5	141	126	15					6						
がれき類	563	3	3	3	3		560	560	0	559	1	560	552	7	622	11		11					622						
コンクリート片	316	0	0	0	0		316	316	0	316	0	316	311	5	353	5		5					353						
廃スチロール	240	1	1	1	1		239	239	0	239	0	239	238	1	266	1		1					266						
その他	7	3	3	3	3		4	4	0	4	0	4	3	1	3	4		4					3						
ばいじん	446	138	2	137	138		307	307	0	66	241	307	307	1	307	139		139					319						
その他の産業廃棄物	19	8	6	1	7		11	11	0	10	1	6	3	3	3	10		9					4						
感染性廃棄物	4						4	4	0	3	1																		
混合物等	15	8	6	1	7		8	8	0	8	0	6	3	3	3	10		9					4						

表7-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和7年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

業種	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理後量				搬出量		自己最終処分量				
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+E)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(1) (E2+G2)	(1) (E2+G2)				
							再生利用量	自己最終処分量	委託中間処理量						委託直接最終処分量	その他量	再生利用量									自己最終処分量	委託中間処理量	委託直接最終処分量	その他量
合計	2,913	222	2,691	1,164	180	116	3	55	6	1,526	1	126	1,141	258	0	1,589	129	129											
建設業	761	1	760	82	82	77	0	5	0	677	1	644	32	681															
製造業	1,030	110	920	603	64	24	3	34	3	317	0	126	157	34	0	357	129	129											
食品	33	0	33	18	4	1	0	3	0	15	0	14	1	19	0	19													
飲料・飼料	7	1	6	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1													
繊維	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1													
木材	110	82	29	15	7	3	3	0	0	14	0	10	4	17	0	17													
家具	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1													
パルプ・紙	549	510	39	16	16	39	16	38	1	55	0	38	1	55	0	55													
印刷	2	1	1	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2													
化学	12	0	12	4	3	0	3	0	0	7	0	7	0	7	0	7													
石油・石炭	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1													
プラスチック	11	0	11	4	4	2	1	1	0	7	0	6	1	9	0	9													
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
窯業・土石	64	2	62	40	27	16	8	3	0	22	0	21	1	33	0	33													
鉄鋼	14	1	13	1	1	1	0	0	0	12	0	6	6	12	0	12													
非鉄金属	157	3	155	0	0	0	0	0	0	155	0	13	15	155	0	155													
金属	11	6	5	1	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	0	4													
はん用機器	2	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1													
生産用機器	9	3	6	1	1	0	1	0	0	5	0	4	1	6	0	6													
業務用機器	10	1	9	3	0	0	0	0	0	6	0	6	0	6	0	6													
電子部品	25	4	21	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	21	0	21													
電気機器	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1													
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
輸送機器	8	4	4	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3	0	3													
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
電気・水道業	1,098	109	989	479	34	15	16	3	0	511	0	319	192	530	0	530													
電気業	619	109	510	17	1	1	0	0	0	493	0	301	192	493	0	493													
ガス業	40	40	0	39	5	5	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1													
上水道業	440	440	0	422	28	9	16	3	0	17	0	17	0	36	0	36													
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
情報通信業	2	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2													
運輸業	12	1	11	0	0	0	0	0	0	11	0	11	0	11	0	11													
卸・小売業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1													
物品買戻業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
生活関連サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1													
教育・学習支援業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	0	4													
医療・福祉	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2													
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													

表7-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和7年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

業種	委託処理量										委託中間処理量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量					(R) (E1+G1+M1)	(0) (1+0+M2)	処理主体の内訳		(U) (E5+G5)	(S) (B-R)								
	(K) (O+L)		(O)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託先地域の内訳)		(M)	(M1)	(M2)	(01)			(02)											
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	自己処分	委託処分													
合計	1,460	264	100	164	264	0	32	0	649	1,179	17	879	317	1,095	1,060	35	1,177	428	129	299	0	1,400							
建設業	681	32	37	0	32	0	0	0	649	649	0	637	12	627	616	11	694	43	43	0	0	696							
製造業	228	37	37	0	37	0	0	191	190	1	146	45	147	132	15	156	181	129	52	0	0	267							
食品	19	2	2	0	2	0	0	17	16	1	13	4	11	10	1	11	3	3	0	0	0	11							
飲料・飼料	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2							
繊維	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
木材	17	4	4	0	4	0	0	13	13	0	13	0	13	8	5	11	9	9	9	0	0	93							
家具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
パルプ・紙	55	1	1	1	1	1	1	54	54	0	40	14	52	52	0	52	1	1	1	1	1	52							
印刷	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2							
化学	7	0	0	0	0	0	0	7	7	0	7	0	1	1	0	1	3	3	1	1	1	1							
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
プラスチック	9	1	1	1	1	1	1	7	7	0	2	6	5	2	0	7	2	2	2	2	2	7							
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
皮革	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
窯業・土石	33	4	4	4	4	4	4	29	29	0	26	3	28	26	2	43	6	6	6	6	6	44							
鉄鋼	12	6	6	6	6	6	6	6	6	0	1	5	5	5	0	6	7	7	7	7	7	7							
非鉄金属	28	15	15	15	15	15	15	13	13	0	13	0	7	5	2	5	144	126	17	17	17	7							
金属	4	0	0	0	0	0	0	4	4	0	2	1	2	1	0	2	1	1	1	1	1	7							
はん用機器	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
生産用機器	6	1	1	1	1	1	1	5	5	0	5	0	3	3	0	3	1	1	1	1	1	7							
業務用機器	6	0	0	0	0	0	0	6	6	0	2	4	3	1	2	1	2	2	2	2	2	2							
電子部品	21	0	0	0	0	0	0	20	20	0	14	6	11	10	1	10	1	1	1	1	1	14							
電気機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
輸送機器	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	5							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
電気・水道業	530	195	31	164	195	164	195	335	320	16	78	257	309	303	6	318	200	200	200	200	200	427							
電気業	493	192	28	164	192	164	302	302	302	0	46	256	299	298	1	299	192	192	192	192	192	408							
ガス業	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6							
上水道業	36	3	3	3	3	3	3	33	18	16	32	1	9	4	5	13	7	7	7	7	7	13							
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
情報通信業	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2							
運輸業	11	0	0	0	0	0	0	11	11	0	10	1	8	6	2	6	2	2	2	2	2	7							
卸・小売業	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1							
物品買受業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
医療・福祉	4	0	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	0							
サービス業	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1							

表7-2 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和12年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量		有償物量		排出量		自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理後量				自己最終処分量				
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+E)	(D)	(E)	(E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E5)	(G)	(G1)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)				
							再生利用量	自己最終処分量	委託中間処理量				委託直接最終処分量	その他量	再生利用量									自己最終処分量	委託中間処理量	委託直接最終処分量	その他量
業種	2,910	222	2,688	1,163	180	116	3	55	6	1,525	1	126	1,139	258	0	1,587	129	129									
合計	761	1	760	82	82	77	0	5	0	677	1	644	32	681													
建設業	1,030	110	920	603	64	24	3	34	3	317	0	126	157	34	0	357	129	129									
製造業	33	0	33	18	4	1	0	3	0	15	0	14	1	0	0	19											
食品	7	1	6	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1											
飲料・飼料	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1											
繊維	110	82	29	15	7	3	3	0	0	14	0	10	4	0	0	17											
木材	549	0	549	510	16	0	0	16	0	39	0	38	1	55	0	55											
パルプ・紙	2	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2											
印刷	12	0	12	4	3	0	3	0	0	7	0	7	0	10	0	10											
化学	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1											
石油・石炭	11	0	11	4	4	2	1	1	0	7	0	6	1	9	0	9											
プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
ゴム	64	2	62	40	27	16	8	3	0	22	0	21	1	33	0	33											
皮革	14	1	13	1	1	0	0	0	0	12	0	6	6	12	0	12											
窯業・土石	157	3	155	0	0	0	0	0	0	155	0	13	15	155	0	155											
鉄鋼	11	6	5	1	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	0	4											
非鉄金属	2	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1											
金属	9	3	6	1	1	0	0	1	0	5	0	4	1	6	0	6											
はん用機器	10	1	9	3	0	0	0	0	0	6	0	6	0	6	0	6											
生産用機器	25	4	21	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	21	0	21											
業務用機器	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1											
電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
電気機器	8	4	4	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3	0	3											
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
その他	1,097	109	988	477	34	15	16	3	0	511	0	319	192	530	0	530											
電気・水道業	619	109	510	17	1	1	0	0	0	493	0	301	192	493	0	493											
電気業	38	38	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1											
ガス業	440	0	440	422	28	9	16	3	0	17	0	17	0	36	0	36											
上下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
下水道業	2	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2											
情報通信業	11	1	10	0	0	0	0	0	0	10	0	10	0	11	0	11											
運輸業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1											
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
生活関連サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1											
教育・学習支援業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	0	4											
医療・福祉	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	2											
サービス業																											

表7-2 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和12年度＞

(単位：千t/年)

業種	委託処理量										委託中間処理量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量					(R) (E1+G1+M1)	(0) (1+0+M2)	処理主体の内訳		(U) (E5+G5)	(S) (B-R)								
	(K) (O+L)		(O)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(01) (02)	(0)	(01)			(02)											
	業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量				自己処分	委託処分												
合計	1,459	264	100	164	264	0	1,194	1,178	17	877	317	1,094	1,059	34	1,177	427	129	299	0	1,399									
建設業	681	32	37	0	32	0	649	649	0	637	12	627	616	11	694	43	43	43	0	696									
製造業	228	37	37	0	37	0	191	190	1	146	45	147	132	15	156	181	129	52	0	267									
食品	19	2	2	0	2	0	17	16	1	13	4	11	10	1	11	3	3	3	0	11									
飲料・飼料	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2									
繊維	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1									
木材	17	4	4	0	4	0	13	13	0	13	0	13	8	5	11	9	9	9	9	93									
家具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
パルプ・紙	55	1	1	1	1	1	54	54	0	40	14	52	52	0	52	1	1	1	1	52									
印刷	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2									
化学	7	0	0	0	0	0	7	7	0	7	0	1	1	0	1	3	3	1	1	1									
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
プラスチック	9	1	1	1	1	1	7	7	0	2	6	5	5	0	7	2	2	2	2	7									
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
皮革	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
窯業・土石	33	4	4	4	4	4	29	29	0	26	3	28	26	2	43	6	6	6	6	44									
鉄鋼	12	6	6	6	6	6	6	6	0	5	1	5	5	0	6	7	7	7	7	7									
非鉄金属	28	15	15	15	15	15	13	13	0	13	0	7	5	2	5	14	12	17	17	7									
金属	4	0	0	0	0	0	4	4	0	2	1	2	1	0	2	1	1	1	1	7									
はん用機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1									
生産用機器	6	1	1	1	1	1	5	5	0	5	0	3	3	0	3	1	1	1	1	7									
業務用機器	6	0	0	0	0	0	6	6	0	2	4	3	1	2	1	2	2	2	2	2									
電子部品	21	0	0	0	0	0	20	20	0	14	6	11	10	1	10	1	1	1	1	14									
電気機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1									
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
輸送機器	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5									
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
電気・水道業	530	195	31	164	195	0	335	320	16	78	257	309	303	6	318	200	200	200	0	427									
電気業	493	192	28	164	192	0	302	302	0	46	256	299	298	1	299	192	192	192	0	408									
ガス業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6									
上水道業	36	3	3	3	3	3	33	18	16	32	1	9	4	5	13	7	7	7	7	13									
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
情報通信業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0									
運輸業	11	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	7	6	2	6	2	2	2	2	6									
卸・小売業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1									
物品買付業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
医療・福祉	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	1	0	1	0	1	1	1	1	0									
サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1									

表8-1 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量		
				自己中間処理後量 (E)	再生利用量 (E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			自己未処理量 (G)	再生利用量 (G1)	(自己未処理の処理内訳)			搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)		
						自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)			その他 (G5)	県内	県外
合計	49	0	48	48	25	25	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
燃え殻																		
汚泥	48		48	48	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機性汚泥	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機性汚泥	48		48	48	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤																		
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱さい																		
がれき類	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃スチール																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																		
混合物等	0		0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表8-1 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(R)	(I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J)	(S)					
		業者	自治体	県内	県外			業者	自治体	県内	県外											
		(O)	(O+L)	(O)	(O+L)	(O)	(O+L)	(O)	(O+L)	(O)	(O+L)	(O)	(O+M2)	(O1)	(O2)	(J)	(S)					
合計	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	26		
燃え殻																						
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	25		
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥																						
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤																						
その他																						
廃酸																						
廃アルカリ																						
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																						
紙くず																						
木くず																						
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい																						
がれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
コンクリート片	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック																						
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物																						
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表8-2 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量		
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)	
																	県内	県外
(単位：千t/年)																		
合計	49	0	48	48	25	25	25	1	0	1	0	0	0	1				
燃え殻																		
汚泥	48		48	48	25	25		0		0	0	0	0					
有機性汚泥	0		0	0				0		0	0	0	0					
無機性汚泥	48		48	48	25	25		0		0	0	0	0					
廃油	0		0	0				0		0	0	0	0					
一般廃油	0		0	0				0		0	0	0	0					
廃溶剤																		
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	0		0	0				0		0	0	0	0					
廃プラスチック	0		0	0				0		0	0	0	0					
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0	0	0	0				0		0	0	0	0					
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0				0		0	0	0	0					
鉱さい																		
がれき類	0		0	0				0		0	0	0	0					
コンクリート片	0		0	0				0		0	0	0	0					
廃プラスチック																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	0		0	0				0		0	0	0	0					
感染性廃棄物																		
混合物等	0		0	0				0		0	0	0	0					

表8-2 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：無変換）＜令和元年度＞

(単位：千t/年)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処分量						再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量						
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R)	(I+O+M2)	(O1)	(O2)	(J)	(S)									
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量							自己処分	委託処分		(E5+G5)	(B+R)				
		(O)									(M1)	(M2)	(E1+G1+M1)	(Q)														
合計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	26			
燃え殻																												
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	25			
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
無機性汚泥																			25							25		
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
廃溶剤																												
その他																												
廃酸																												
廃アルカリ																												
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
廃タイヤ																												
紙くず																												
木くず																												
繊維くず																												
動植物性残さ																												
動物系固形不要物																												
ゴムくず																												
金属くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0																						
鉱さい																												
がれき類	0	0	0	0	0	0																						
コンクリート片	0	0	0	0	0	0																						
廃プラスチック																												
その他																												
ばいじん																												
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	
感染性廃棄物																												
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	

参 考 资 料

< 调 查 票 等 一 式 >

調査票等目次

1. 調査依頼状（全業種共通）	187
2. 産業廃棄物等に関する調査票	
・形式1	188
・形式2（建設業）	190
・形式3（運送業、自動車小売業、燃料小売業、自動車整備業）	192
3. 調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表	
・形式1	194
・形式2（建設業）	196
・形式3（運送業、自動車小売業、燃料小売業、自動車整備業）	198
・形式4（鉱業）	200
・形式5（水道業）	202
4. 産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票	
・排出事業者用	204
・産業廃棄物処理業者用	206
5. その他	
・将来計画に関するアンケート票（電気業用）	208
・将来計画に関するアンケート票（上水道業用）	208
・将来計画に関するアンケート票（下水道業用）	209

環 備 ー 2 2 2
令和 2 年 7 月 1 0 日

調査対象事業者 様

秋田県生活環境部長



秋田県産業廃棄物実態調査について（依頼）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別の御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、県では、平成 2 8 年 3 月に策定しました第 3 次秋田県循環型社会形成推進基本計画に基づき産業廃棄物に対する施策を推進しているところです。

この計画については令和 2 年度までとなっており、今後は新たに第 4 次秋田県循環型社会形成推進基本計画（令和 3 年度～令和 7 年度）を策定する必要があります。

そのため、県内で発生する産業廃棄物の発生及び処理の現状を把握する必要があり、産業廃棄物実態調査を実施することとしました。

ついては、貴事業所を調査対象とさせていただきますので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨を御理解いただき、別紙調査票に記入の上、同封した返信用封筒により、令和 2 年 8 月 7 日（金）までに返送して下さるようお願いします。

御回答いただいた内容については、統計的に処理するものであり、会社名や個人を公表することは一切ありません。

なお、本調査の内容は「産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況等報告書」や「産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書・実施状況報告書」等の各種報告の内容と一部重複しますが、調査に必要な項目ですので、御協力くださるようお願いします。

また、本調査は、一般財団法人日本環境衛生センターに委託して実施しますので、記入方法等で御不明な点がございましたら、次に記載されている同センターまでお問い合わせください。

（委託調査機関）

一般財団法人日本環境衛生センター

〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 1 1 - 1 5

TEL：0 4 4 - 2 8 7 - 3 2 8 0

（受付時間 平日 9：00～17：00）

※調査票等は同センターのホームページからダウンロードすることができます。

(<https://www.jesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx>)

（調査実施主体）

秋田県生活環境部 環境整備課 廃棄物対策班

〒010-8570 秋田市山王 4 丁目 1 - 1

TEL：0 1 8 - 8 6 0 - 1 6 2 4

産業廃棄物等に関する調査票(令和元年度実績)【その1】

調査票番号

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所名		(業種)	
所在地		事業内容	
代表者(事業所長)氏名	記入者(御課、氏名)	(主要製品又は商品)	
記入年月日	令和 年 月 日	電話番号	—
従業員数		製造品出荷額等(製造業のみ記入)	
貴事業所の令和2年3月31日現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。		貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。	
千	百	千	百
十	億	十	十
億	億	万	万
円	円	円	円
人	人	万円/年	万円/年
事業所の概要			

令和元年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたが、該当する番号に○を付けて下さい。
※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。

1. 発生した。 2. 発生しなかった。

令和元年度に貴事業所から発生した産業廃棄物等は平成30年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 大きく増加した。 2. やや増加した。 3. 変化していない。 4. やや減少した。 5. 大きく減少した。 6. その他・不明。

上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい

貴事業所から発生した産業廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない) 2. 焼却している(熱利用していない) 0. 焼却していない

貴事業所から発生した産業廃棄物等(汚泥)を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 脱水している 0. 脱水していない

裏面の調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

<記入注意事項>

1. 全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。

<https://www.jesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx>

2. 調査票(その1)

○従業員数は令和2年3月31日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業員数を記入して下さい。

○製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工費収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「0(ゼロ)」を記入して下さい。

○製造品出荷額等は、令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

3. 調査票(その2・裏面)

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です(例:使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空き・空びん・ペットボトル、厨芥など)。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

4. 電子データ(回答調査票)の返送先

○電子データで回答された調査票は、下記のメールアドレスで提出することができます。

E-mail : hik-tr@jesc.or.jp

産業廃棄物等に関する調査票(令和元年度実績)【その2】 ●別紙「調査票の記入要領」を参考に記入して下さい。 ●「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。 ●「別紙「調査票の記入要領」を参考に記入して下さい。 ●「別紙「調査票の記入要領」を参考に記入して下さい。 ●「別紙「調査票の記入要領」を参考に記入して下さい。」

①事業所で発生した廃棄物の名称

事業所で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照)

②廃棄物の分類番号

別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量(中間処理する前の量)

各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法

自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下記の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量

中間処理後の残さを記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分方法

発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下記の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称

処理・処分(⑥に該当する)等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地

処理・処分(⑦に該当する)等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法

⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下記の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法

委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

- 再生利用・リサイクルしている。
- 埋立処分している。

⑪資源化の用途

⑥の「処理・処分方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は「前掲⑩」で回答された場合、下記の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分	①廃棄物の名称			②分類番号			③年間発生量			④中間処理後の量			⑤処理・処分方法	⑥処理・処分先又は再生利用先の名称	⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧委託中間処理			⑨資源化用途		
	行番	発生量	単位	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理				1次処理	2次処理	3次処理			
F2	1		kg t																		
	2		kg t																		
	3		m ³ 1/2																		
	4		kg t																		
	5		kg t																		
	6		m ³ 1/2																		
	7		kg t																		
	8		kg t																		
	9		m ³ 1/2																		
	10		kg t																		
	11		kg t																		
	12		kg t																		
	13		m ³ 1/2																		
	14		kg t																		
	15		kg t																		

④中間処理方法コード表

A: 焼却	J: 溶融	R: トーループ
B: 脱水	K: 切断	S: 薬物消毒
C: 天日乾燥	L: 焼成	T: 金属(鉄)回収
D: 機械乾燥	M: 堆肥化(発酵)	U: 非鉄金属回収
E: 油水分離	N: 固回收	V: 濃縮
F: 中和	O: コロイド型処理	W: 油化
G: 破砕	P: 乾熱滅菌	X: 粒度調整・混合
H: 分級	Q: 煮沸	Y: 分別・選別
I: 圧縮		Z: その他

具体的に
↓

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
V1: 自社で再利用した。
V2: 売却できないものを自社で再利用した。
W1: 売却(利益があった)した。
Z1: 自社で保管している。
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
U1: 処理業者に中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。
X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S2: 秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T1: 処理業者で直接海洋投入した。

⑨委託中間処理方法コード表

<市町村・一部事務組合へ委託処理(ごみ収集を含む)>
R1: 市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R5: 市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
R6: 市町村等が設置するリサイクル施設へ搬入した。

<その他>
Z9: その他
(具体的に)

⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料	70: ガラス原材料
20: 非鉄金属等原材料	80: プラスチック原材料
30: 燃料	81: 再生タイヤ
41: 肥料	90: テクスチル原材料
42: 飼料	91: 再生油・再生溶剤
43: 肥料・堆肥	92: 中割
50: 土木・建設資材	93: 高炉還元剤・コークス炉化学原料
51: 再生木材・合板	98: その他
60: ハルブ・紙原材料	

10-98に該当するものがない場合、⑩の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

産業廃棄物等に関する調査票(令和元年度実績)【その1】

調査票番号

秋田県
建設業

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所名		記入者 (御座、氏名)	
所在地		日	月
代表者(事業 所長)氏名	令和	年	月
記入年月日	電話番号	-	-

次へ

県内元請工事の有無
貴社が元請施工者として請負い令和元年度に完成した県内の工事はありますか(出来高工事を含む)。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 元請工事あり 2. 元請工事なし

次へ

元請完成工事高 (令和元年度、消費税を含む)			
貴社が元請施工者として請負い令和元年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事含む)を記入して下さい。			
千 億	百 億	十 万 円	万 円/年
※共同企業体(JV)による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。			

次へ

令和元年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたが、該当する番号に○を付けて下さい。 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。
1. 発生した。
2. 発生しなかった。

次へ

上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。

次へ

裏面の調査票(その2)に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

<記入注意事項>

1. 全般的事項

○本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)です。

○調査票(その2)には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事(出来高工事含む)から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体(JV)による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。

○調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。

<https://www.iesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx>

2. 調査票(その1)

○元請完成工事高は、令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。

3. 調査票(その2・裏面)

○自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

○一般廃棄物は記入不要です(例:使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空き・空びん・ペットボトル、厨芥など)。

○別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。

○同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。

○発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

4. 電子データ(回答調査票)の返送先

○電子データで回答された調査票は、下記のメールアドレスで提出することができます。

E-mail: hik-t@iesc.or.jp

産業廃棄物等に関する調査票(令和元年度実績)【その2】

●別紙「調査票の記入要領」を参考に記入して下さい。●「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。●「別紙」調査票の記入要領、記入例、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。●「別紙」調査票の記入要領、記入例、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。●「別紙」調査票の記入要領、記入例、「廃棄物等分類表」を参考に記入して下さい。

① 事業所で発生した廃棄物の名称
貴社で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照)

② 廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

③ 年間の発生量(中間処理する前の量)
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、〇で囲んで下さい。

④ 自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下記の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤ 中間処理後の量
中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、〇で囲んで下さい。

⑥ 処理・処分方法
発生(自社で中間処理した場合、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下記の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦ 処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分(⑥)に該当する)等を行なった先の名称を記入して下さい。

⑧ 処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分(⑦)に該当する)等を行なった処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨ 委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下記の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩ 委託中間処理後の再生利用・処分方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を〇で囲んで下さい。

- 再生利用・リサイクルしている。
- 埋立処分している。

⑪ 資源化の用途
⑥の「処理・処分方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は「前掲⑩」で回答された場合、下記の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分	① 発生した廃棄物の発生量				② 発生した廃棄物の発生量			
	百	十	千	万	百	十	千	万
F2								
記								
入								
欄								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

区分	③ 自社での中間処理				④ 中間処理後の量			
	1次	2次	3次	処理	1次	2次	3次	処理
F2								
記								
入								
欄								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

区分	⑤ 処理・処分先又は再生利用先の名称		⑥ 処理・処分先又は再生利用先の所在地		⑦ 委託中間処理		⑧ 自社・委託での資源化	
	処理・処分方法	処理・処分先又は再生利用先の名称	処理・処分先又は再生利用先の所在地	処理・処分方法	処理方法	処理方法	資源化用途	
F2								
記								
入								
欄								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

④ 中間処理方法コード表

A: 焼却	J: 溶融	R: トーループ
B: 脱水	K: 切断	S: 薬物消毒
C: 天日乾燥	L: 焼成	T: 金属(鉄)回収
D: 機械乾燥	M: 堆肥化(発酵)	U: 非鉄金属回収
E: 油水分離	N: 膜回収	V: 濃縮
F: 中和	O: コック・ト固型化	W: 油化
G: 破砕	P: 乾熱燻蒸	X: 粒度調整・混合
H: 分級	Q: 煮沸	Y: 分別・選別
I: 圧縮		Z: その他

(具体的に)

⑥ 処理・処分方法コード表

<自己処理>
 V1: 自社で再利用した。
 V2: 売却できないものを自社で再利用した。
 W1: 売却(利益があった)した。
 Z1: 自社で保管している。
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
 U1: 処理業者に中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。
 X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
 S1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。
 S2: 秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
 T1: 処理業者で直接海洋投入した。

⑨ 委託中間処理方法コード表

A: 焼却	R: トーループ
B: 脱水	S: 薬物消毒
C: 天日乾燥	T: 金属(鉄)回収
D: 機械乾燥	U: 非鉄金属回収
E: 油水分離	V: 濃縮
F: 中和	W: 油化
G: 破砕	X: 粒度調整・混合
H: 分級	Y: 分別・選別
I: 圧縮	Z: その他

(具体的に)

⑪ 資源化用途コード表

10: 鉄屑原料	70: ガラス原材料
20: 非鉄金属等原材料	80: プラスチック原材料
30: 燃料	81: 再生タイヤ
41: 燃料	90: テクスチル原材料
42: 肥料・堆肥	91: 再生油・再生溶剤
50: 土木・建設資材	92: 中割
51: 再生木材・合板	93: 高炉還元剤・コークス炉化学原料
60: ハルブ・紙原料	98: その他

⑩-98に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

産業廃棄物等に関する調査票(令和元年度実績)【その1】

秋田県

調査票番号

運送業、自動車小売業、燃料小売業、自動車整備業

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

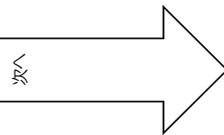
事業所名		事業内容 (業種等)					
所在地	記入者 (部署、氏名)						
代表者(事業 所長)氏名	電話番号						
記入年月日	令和 年 月 日	従業員数					
事業所の概要							
事業所の令和2年3月31日現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。							
<table border="1"> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>				人	人	人	人
人	人	人	人				



令和元年度の1年間に、貴事業所内で車の整備(タイヤ・オイル交換など)や洗車による産業廃棄物等は発生しましたが、該当する番号に○を付けて下さい。 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。
1. 発生した。
2. 発生しなかった。



上記の「事業所の概要」を記入し、ご返送下さい。



<記入注意事項>

1. 全般的事項

- 本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。
 - 本調査の対象期間は令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)です。
 - 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象なりません。
 - 調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について、記入して下さい。
 - 産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」欄をご回答の上、ご返送下さい。
 - 調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。
<https://www.jesc.or.jp/work/work/tabid/222/Default.aspx>
- ### 2. 調査票(その1)
- 従業員数は令和2年3月31日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業員数を記入して下さい。
- ### 3. 調査票(その2・裏面)
- 自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。
 - 一般廃棄物は記入不要です(例：使用済みのOA用紙、新聞紙、雑誌、飲料の空き・空びん・ペットボトル、厨芥など)。
 - 別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。
 - 同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。
 - 発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。
- ### 4. 電子データ(回答調査票)の送付先
- 電子データで回答された調査票は、下記のメールアドレスで提出することができます。
 E-mail: hik-r@jesc.or.jp

裏面の調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

裏面へ

産業廃棄物等に関する調査票(令和元年度実績)【その2】 ●別紙「調査票の記入要領」を参考に記入して下さい。 ●再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
分類表に日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照)

②廃棄物の分類番号
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量(中間処理する前の量)
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、〇で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下記の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、〇で囲んで下さい。

⑥処理・処分方法
発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下記の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称
処理・処分(〇に該当する)等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分(〇に該当する)等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法を下記の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を〇で囲んで下さい。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は「前掲⑩」で回答された場合、下記の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

Table with columns for waste type, quantity, processing method, and disposal location. Includes sub-tables for '自社での中間処理' and '委託中間処理'.

④中間処理方法コード表
A: 焼却 J: 溶融 R: トータルP
B: 脱水 K: 切断 S: 薬物消毒
C: 天日乾燥 L: 焼成 T: 金属(鉄)回収
D: 機械乾燥 (木屑/腐材) U: 非鉄金属回収
E: 油水分離 M: 堆肥化(発酵) V: 濃縮
F: 中割 N: 銀回収 W: 油化
G: 破砕 O: コックト固型化 X: 粒度調整・混合
H: 分級 P: 乾燥(減菌) Y: 分別・選別
I: 圧縮 Q: 煮沸 Z: その他

⑤中間処理後の量
V1: 自社で再利用した。
V2: 売却できないものを自社で再利用した。
W1: 売却(利益があった)した。
Z1: 自社で保管している。
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
Q: 産業廃棄物処理業者等へ委託処理
U1: 処理業者に中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。
X1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理をした。
S1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理をした。
S2: 秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。
T1: 処理業者で直接海洋投入した。

⑥処理・処分先又は再生利用先の名称
A: 焼却 B: 脱水 C: 天日乾燥 D: 機械乾燥 E: 油水分離 F: 中割 G: 破砕 H: 分級 I: 圧縮 J: 溶融 K: 切断 L: 焼成 M: 堆肥化(発酵) N: 銀回収 O: コックト固型化 P: 乾燥(減菌) Q: 煮沸 R: トータルP S: 薬物消毒 T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 V: 濃縮 W: 油化 X: 粒度調整・混合 Y: 分別・選別 Z: その他

⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地
R: トータルP S: 薬物消毒 T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 V: 濃縮 W: 油化 X: 粒度調整・混合 Y: 分別・選別 Z: その他

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
R: トータルP S: 薬物消毒 T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 V: 濃縮 W: 油化 X: 粒度調整・混合 Y: 分別・選別 Z: その他

⑨委託中間処理の方法
A: 焼却 B: 脱水 C: 天日乾燥 D: 機械乾燥 E: 油水分離 F: 中割 G: 破砕 H: 分級 I: 圧縮 J: 溶融 K: 切断 L: 焼成 M: 堆肥化(発酵) N: 銀回収 O: コックト固型化 P: 乾燥(減菌) Q: 煮沸 R: トータルP S: 薬物消毒 T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 V: 濃縮 W: 油化 X: 粒度調整・混合 Y: 分別・選別 Z: その他

⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法
R: トータルP S: 薬物消毒 T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 V: 濃縮 W: 油化 X: 粒度調整・混合 Y: 分別・選別 Z: その他

⑪資源化の用途
70: ガラス原材料
80: プラスチック原材料
81: 再生タイヤ
90: テクスチル原材料
91: 再生油・再生溶剤
92: 中割
93: 高炉還元剤・コークス炉化学原料
98: その他

<調査票の記入要領・記入例>

調査対象期間

- この調査対象期間は、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、調査票が交付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。

発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
 - 自分で焼却している場合**、発生した廃棄物とは焼却前のものです。（記入例Dを参考にしてください）
 - 木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合**の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称と分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理量」となります。
 - 自分で脱水している場合**の発生した廃棄物とは脱水前のものです。（記入例E・Fを参考にしてください）
 - 汚泥の発生量**は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の含水率％を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
- <式>**：（脱水前の汚泥発生量）÷（脱水後の汚泥量）×（100％-脱水後の含水率％）
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
- 麻紙、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 - 含油廃水を油水分離した場合は、油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に「発生量」と「発生量」とします。

調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

数量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkg(t)を付けて下さい。

区分 2	廃棄物の名称	③年間発生量				単位
		百	十	千	百	
記入例A	鉄板くず	1	2	1	0	kg ○
記入例B	機油	0	3	1	1	m ³ ○
記入例C	プラスチック製品くず	0	6	1	0	t ○
記入例D	木くず	0	8	0	1	m ³ ○
記入例E	排水処理汚泥	0	2	1	0	m ³ ○
記入例F	特定有害汚泥	0	2	9	0	m ³ ○
欄	排水処理汚泥	0	2	1	0	m ³ ○

④方法番号	1次処理	2次処理	3次処理	⑤中間処理量				単位
				百	十	千	百	
A	○			5	0	0		kg ○
B	D			1	0			m ³ ○
B				2	5			kg ○

処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧処理・処分先又は再生利用先の名称	⑩処理後の処分方法			⑩産業化用途
		1次処理	2次処理	3次処理	
秋田	株式会社 青森県 秋田	E			10
小坂	株式会社 小坂	A			30
横手	株式会社 横手				
八幡平	株式会社 八幡平				
船代	株式会社 船代	F	Z		
羽後	株式会社 羽後				

ここでは、中間処理・再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例A

- 鉄板の加工の際に鉄板くずが年間6t発生した。
- これは、秋田市にある機油口に売却した。
- 相手先では鉄鋼材料として利用している。

記入例B

- 月平均で一斗缶5本ぐらいの機油が発生した。
- 重量換算すると年間に1.080kgです。
- これは、青森県弘前市の再生業者x x商店に処理を有料で依頼した。
- 相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。(18kg x 5本 x 12ヶ月)

記入例C

- プラスチック製品くずが年間750kg発生した。
- これは、小坂町にあるx x商店に処理を委託した。
- 委託先では、焼却処理し、埋立処分している。

記入例D

- 木くずが年間10t発生した。
- 自社の焼却炉で全て焼却した。
- 焼却灰は、500kg程度で自社の処分場(横手市)で埋立処分した。

記入例E

- 排水処理汚泥が発生した。
- 自社の施設で脱水・乾燥を行い、脱水後の残さが10t(含水率85%)であった。
- 脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50t程度となる。
- 処理後の汚泥は、△△側に運搬を委託し、岩手県八幡平市に処分場を保有する○○側で直接埋立処分した。
- 計算式 10 t x (100-85) ÷ (100-97) = 50 t

記入例F

- 特定有害汚泥と排水処理汚泥が110t発生した。
- 特定有害汚泥は年間10t発生し、自社での中間処理は行わず、能代市に処理施設を保有する△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
- 業者では、中和及び無害化処理した後、埋立処分している。
- また、排水処理汚泥は、濃縮後の100tを自社の施設で脱水し、処理後の残さ25tは羽後町の○○で埋立処分した。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さいます。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 焚火
E: 燃焼炉
F: 中和
G: 破砕
H: 分離
I: 圧縮
J: 圧縮
K: 圧縮
L: 圧縮
M: 圧縮
N: 圧縮
O: プラント
P: プラント
Q: プラント
R: プラント
S: プラント
T: 金属回収
U: 非鉄金属回収
V: 土壌改良
W: 土壌改良
X: 土壌改良
Y: 土壌改良
Z: その他

⑥処理・処分方法コード表

- V1: 自社で再利用した。
W1: 売却(利益あり)した。
Z1: 自社で保管している。
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
U1: 処理業者へ委託して中間処理(資源化・リサイクルを含む)した。
X1: 廃棄物処理業者等へ委託して中間処理(資源化・リサイクルを含む)した。
S1: 自社の処分場で埋立処分した。
S2: 自社の処分場で埋立処分した。
T1: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R1: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R2: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R3: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R4: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R5: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R6: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R7: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R8: 処理業者等へ委託して中間処理した。
R9: その他

⑩産業化用途コード表

- 10: 鉄鋼原料
20: 非鉄金属原料
30: 燃料
41: 肥料
42: 肥料
43: 土壌改良材
50: 土壌改良材
60: 肥料
70: ハルパ
80: フラスコ原料
90: セメント原料
91: 重油・再生油
92: 中和剤
93: 廃炉燃料
98: その他

<調査票の記入要領・記入例>

調査対象期間

●この調査の対象期間は、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**廃材で施工した元請工事から発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。**
 ●廃棄物がどのような流れで記入されているかを示すために、裏面に「**廃棄物等分類表**」があり、**参考**として下さい。

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。
自社で焼却している場合は、発生した廃棄物として「**焼却前のもの**」を参考にして下さい。
 木くず、紙くず、腐ラスチラスチップ等を焼却している場合は、「**③年間発生量**」は、**焼却前の量**です。従って「**①廃棄物の名称**」、「**②分類番号**」は、**焼却前の名称**と「**⑤中間処理後量**」となります。

●**自社で脱水**している場合は発生した廃棄物として「**脱水前のもの**」を参考にして下さい。
 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「**③年間発生量**」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
<式>: (脱水前の汚泥発生量) ÷ (脱水後の汚泥量) × (100% - 脱水後の含水率%) ÷ (100% - 脱水前の含水率%)

●ただし、以下の場合については、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 ○廃炭、廃アルカリりを公共排水溝（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。→ 中和処理後の「**汚泥**」を発生量とします。
 ○含油废水を油水分離した場合は、油水分離後の「**廃油**」と「**油でい**」等を個別に発生量とします。

調査票(その2)の記入例

赤字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「**産業廃棄物等分類表**」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合は、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかるところを記入して下さい。

区分	①産業廃棄物の名称		②分類番号		③年間発生量		④方法番号		⑤中間処理後量	
	1	2	1	2	百	十	千	万	百	十
記入例:A	鉄筋くず		1	2	1	1	1	0		
記入例:B	木くず		0	8	0	1				
記入例:C	腐ラスチラスチップ		0	6	1	0				
記入例:D	腐ラスチラスチップ		0	6	1	0				
記入例:E	ベントナイト汚泥		0	2	2	2				
記入例:F	コンクリートのがれき		1	5	1	0				
欄	コンクリートのがれき		1	5	1	0				

区分	①方法番号		②処理・処分先又は再生利用先の所在地		③処理・処分先又は再生利用先の名目	④方法番号		⑤中間処理後量
	1	2	1	2		1	2	
W1	1	0	秋田	市	商店	1	0	
U1	1	0	男鹿	市	商店	1	0	
S1	1	0	大瀧	町	商店	1	0	
U1	1	0	鹿代	市	商店	1	0	
S1	1	0	福島県	郡山	商店	1	0	
S1	1	0	仙北	市	商店	1	0	
U1	1	0	小坂	町	商店	1	0	

区分	⑥処理・処分方法		⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地		⑧処理・処分先又は再生利用先の名目	⑨方法番号		⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途	
	1	2	1	2		1	2			
W1	1	0	秋田	市	商店	1	0	1	2	10
U1	1	0	男鹿	市	商店	1	0	1	2	30
S1	1	0	大瀧	町	商店	1	0	1	2	30
U1	1	0	鹿代	市	商店	1	0	1	2	30
S1	1	0	福島県	郡山	商店	1	0	1	2	50
S1	1	0	仙北	市	商店	1	0	1	2	50
U1	1	0	小坂	町	商店	1	0	1	2	50

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した産業廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例:A

- ・工事現場から鉄筋くずが年間9 t発生したが、すべて、秋田市の㈱△△産業に売却した。
- ・相手先では、鉄鋼材として再生利用している。

記入例:B

- ・工事現場から建設木くずが年間に2 t車で30台分(すべて満杯)発生した。
- ・1台当たりの重量が1 t程度であるため、重量に換算すると、30 tである。
- ・これは、男鹿市にある〇〇商店に料金を払って処理を委託した。
- ・相手先では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例:C

- ・工事現場から廃プラスチックが年間10 t発生した。
- ・すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間1 t程度であり、大瀧町にある㈱×〇の処分場で埋立処分した。

記入例:D

- ・工事現場から廃プラスチックが年間5 m³発生した。
- ・これは、能代市にある㈱×〇に中間処理を委託した。
- ・委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

記入例:E

- ・工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、その後で工事現場内で脱水した。
- ・脱水後の汚泥量は、100 t(含水率70%)であった。
- ・脱水前の量は、計量していないので正確でないが、脱水前の含水率が95%であるため計算すると60 tとなる。
- ・処理後の汚泥は、㈱×〇に運搬を委託し、福島県郡山市内に管理型処分場を保有する〇〇㈱で埋立処分した。
- ・計算式 100 t × (100 - 70) ÷ (100 - 95) = 600 t

記入例:F

- ・工事現場からコンクリートのがれき等が10 t ダンプで12台発生した。重量に換算すると120 t程度である。
- ・このうち、10 tは、㈱×〇に収集・運搬を委託し、仙北市に処分場を保有する〇〇で埋立処分した。
- ・残りの10 tは、小坂町に破砕プラントを保有する△△㈱に中間処理を委託した。△△㈱では破砕後、骨材として再生利用している。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

A: 焼却
 B: 脱水
 C: 天日乾燥
 D: 乾燥機
 E: 焚火
 F: 中和
 G: 磁砕
 H: 分級
 I: 圧砕
 J: 圧縮
 K: 圧搾
 L: 焼成(セメント(原料)
 M: 埋戻し(焼却)
 N: 埋戻し(焼却)
 O: アクリル樹脂化
 P: 炭化
 Q: 炭化
 R: オートクレーブ
 S: 金属粉砕
 T: 金属屑回収
 U: 非鉄金属屑回収
 V: 溶融
 W: 溶融
 X: 知照調整・混合
 Y: 分別・選別
 Z: その他

⑥処理・処分方法コード表

V1: 自社で再利用した。
 V2: 焼却(焼却)を自社で再利用した。
 W1: 焼却(焼却)があった。
 Z1: 自社で焼却してある。
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
 > 産業廃棄物処理業者等へ委託処理
 U1: 処理業者へ中間処理(資源化)を委託した。
 X1: 焼却回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等に委託した。
 S1: 自社の処理業者の処分場で埋立処分した。
 S2: 自社の処理業者の処分場で埋立処分した。
 T1: 処理業者で直接埋立処分した。(ごみ収集を含む)
 R1: 処理業者へ委託して埋立処分した。(ごみ収集を含む)
 R5: 処理業者が焼却する焼却炉へ搬入した。
 R6: 処理業者が焼却する焼却炉へ搬入した。
 <その他>
 Z9: その他

⑨委託中間処理方法コード表

A: 焼却
 B: 脱水
 C: 天日乾燥
 D: 乾燥機
 E: 焚火
 F: 中和
 G: 磁砕
 H: 分級
 I: 圧砕
 J: 圧縮
 K: 圧搾
 L: 焼成(セメント(原料)
 M: 埋戻し(焼却)
 N: 埋戻し(焼却)
 O: アクリル樹脂化
 P: 炭化
 Q: 炭化
 R: オートクレーブ
 S: 金属粉砕
 T: 金属屑回収
 U: 非鉄金属屑回収
 V: 溶融
 W: 溶融
 X: 知照調整・混合
 Y: 分別・選別
 Z: その他

⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料
 20: 非鉄金属原料
 30: 燃料
 31: 木炭
 41: 肥料
 42: 肥料・堆肥
 43: 土壌改良材
 50: 土木・建設材料
 51: 再生木材・合板
 60: パルプ原料
 70: パルプ原料
 80: プラスチック原料
 81: 再生タイヤ
 90: セメント原料
 91: 再生紙
 92: 中間処理
 93: 高純度
 コーグス(化学原料)
 98: その他

⑩処理後の処分方法

- 1 再生利用/リサイクルしている
- 2 埋立処分している

廃棄物を委託している場合は、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかるところを記入して下さい。

本紙の裏面の「**産業廃棄物等分類表**」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

廃棄物を委託している場合は、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかるところを記入して下さい。

廃棄物等分類表

産業廃棄物

種 類	分類番号	具 体 例
汚泥 (泥状のもの)	0211	排水処理汚泥、ビルビット汚泥（屎を含むものは除く）
	0222	建設廃棄水汚泥、ペントナイト汚泥、道路側溝汚泥く建設残土は除く
一般廃棄物	0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機械油、グリソ、切削油、絶縁油
	0320	アルコール類、ケトン、洗剤油
	0330	アスファルト、タールピッチ類
	0340	タンクストラッジ、オイルストラッジ、オイルラップ汚泥、油性スラム
油	0350	油の跡みだりニス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料（液状）、インクかす、廃ワニス
	0401	廃液で酸性を呈するもの
廃アルコール	0501	廃液でアルカリ性を呈するもの 【熱硬化性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱可塑性】ポリエチレン樹脂（バークライト）、コリア樹脂、エポキシ樹脂、メラニン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニルシート、フィルム、プラスチックワイヤ、セルロイド、繊維強化プラスチック（FRP）、塗料かす（固形）、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管
	0620	使用済みタイヤ
石綿含有産業廃棄物 (非飛散性)	0630	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	0701	建材の包装紙、建設現場から排出される紙くず
紙	0801	木くず、おがくず、かんなくず、パーク類、竹、パニヤ、パニヤボード類、伐採木、伐採材、伐採材
	0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
織	0900	羊毛、綿、麻等の天然繊維、レーヨン、アセチン混紡繊維（天然繊維が主体のもの）
	1100	天然ゴムくず
ゴムくず（天然ゴム）	1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、ブリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
金属くず (非飛散性)	1230	自社にて分別を行なわなかったものや分別不可能なもの
	1310	白熱電球、密カラス、びん類、グラスウール
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1320	かわら、土管、陶管、タイル
	1330	石膏ボードくず
磁器	1350	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
がれき類 (工作物の新築、改築又は除去に伴うもの)	1520	アスファルト破片
	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
石綿含有産業廃棄物 (非飛散性)	1540	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合体ではない廃棄物
安定型混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合体で分別できない廃棄物
	3000	廃自動車
廃機械器具	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動車
	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池（水銀を含むものを除く）
混合廃棄物	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
	2500	水銀電池、空変鉛蓄電池、照明機器（蛍光灯ランプ、HIDランプ、放電ランプ）など、水銀等の使用に関する表示がある製品
水銀含有ばいじん等	2600	水銀を1kgにつき15mgを超えて含有するもの（ばいじん、粉末状、汚泥、鉛まじり） 水銀を1Lにつき15mgを超えて含有するもの（廃酸、廃アルカリ）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

特別管理産業廃棄物

種 類	分類番号	具 体 例
引火性廃油	0318	揮発油類（燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど）
	0408	水素イオン濃度指数（pH）が2.0以下の廃液
腐食性廃液	0508	水素イオン濃度指数（pH）が12.5以上の廃液
	0229	特定有害物質を含む汚泥
特定有害産業廃棄物	0319	特定有害物質を含む廃油
	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
特定有害産業廃棄物	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	1538	吹き付け石綿（アスベスト）、石棉含有保温材
特定有害産業廃棄物	7419	廃PCB等、POB汚染物、PCB処理物
	7440	特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物（水銀使用製品が産業廃棄物となつたもの）に判別された廃水銀等を除く）水銀若しくはその化合物が含まれている産業廃棄物、又は水銀使用製品が産業廃棄物となつたものから回収した廃水銀

＜調査票の記入要領・記入例＞

調査対象期間

- この調査の調査期間は、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物等分類表」がおりまゝの参考にして下さい。

発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
 - 自社で焼却している場合、発生した廃棄物とは焼却前のものです。（記入例Eを参考して下さい）
 - 木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合は、「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
- 自社で脱水している場合の発生した廃棄物とは脱水前のものです。
 - 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の汚泥の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。
 - ＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）×（100％-脱水後の含水率％）÷（100％-脱水前の含水率％）
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 - 屎尿、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中間処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 - 含油排水を油水分離した場合は、「除油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

微建又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、10(ゼロ)を記入し、単位はkgに0を付けて下さい。

区分	F 行 番	①廃棄物の名称	②分類番号				③年間発生量				④方法番号				⑤中間処理後量			
			10	1	2	3	10	1	2	3	10	1	2	3	10	1	2	3
記入例A	1	洗濯汚泥	0	2	1	3	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
記入例B	2	廃油(エンジンオイル)	0	3	1	2	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
記入例C	3	使用済みタイヤ(大型車)	0	6	2	5	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
記入例D	4	使用済みタイヤ(軽車・小型車)	0	6	2	6	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
記入例E	5	紙くず(紙屑くず)	1	2	1	0	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
記入例F	6	廃プラスチック	0	6	1	0	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
記入例G	7	ガラスくず	1	3	1	0	kg	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1
欄 8																		

区分	F 行 番	①処理・処分先又は再利用途の名称	②処理・処分先又は再利用途の所在地	③方法番号			④資源化用途
				1次処理	2次処理	3次処理	
U	1	△△株式会社	秋田市	B			1
U	1	□□株式会社	鹿角市	E			2
X	1	〇〇タイヤ販売店	にかほ市	G			3
U	1	㈱××	麻里町				4
W	1	□□商店	宮城県				5
S	1	▽×株式会社	美郷町				6
S	1	㈱▽▽	横手市				7

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例:A

- ・分離槽の清掃をマヤマに委託している。
- ・業者に問い合わせたところ、汚泥分として年間3tくらいであり、秋田市にある△△㈱の脱水施設で中間処理されていることである。
- ・中間処理後は埋立処分しているとのことである。

記入例:B

- ・月にドラム缶1本ぐらいの廃油が発生した。
- ・年間の発生量を計算すると、400kgである。
- ・鹿角市の□□㈱に処理を委託した。
- ・□□㈱では油水分離後燃料として再生利用している。

記入例:C

- ・年間に使用済みタイヤが150本発生した。
- ・このうち大型タイヤの50本は、にかほ市にある〇〇タイヤ販売店が取り扱っている。
- ・廃タイヤは、再生タイヤとして利用されている。
- ・普通車用タイヤ100本は麻里町にある㈱××に処理を委託した。委託先では、破砕後に燃料として再生利用している。

記入例:D

- ・自動車の修理の際には鉄くずが年間2t発生した。
- ・宮城県仙台市にある□□商店に売却した。
- ・相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

記入例:E

- ・廃プラスチックが年間で500kg発生した。
- ・その都度、自社の焼却炉で焼却した。
- ・その灰の量は、およそ50kgで美郷町に埋立処分場を保有する△△㈱で埋立処分した。

記入例:F

- ・ガラスくずが年間1t発生した。
- ・〇〇産業に収集・運搬を委託した。
- ・業者に問い合わせたところ、横手市内にある㈱▽▽で埋立処分しているとのことである。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 焼却乾燥
E: 油水分離
G: 凝縮
H: 圧搾
I: 圧縮
J: 溶融
K: 冷却
L: 堆肥(セメント原料)
M: 堆肥化(焼却)
N: 焼却灰
O: フォットロニウム
P: 乾熱燻
R: 炭素
S: 炭物焼却
T: 金属(鉄)回収
U: 非鉄金属回収
V: 燃焼
X: 貯留調整・混合
Y: 分別・選別
Z: その他

⑤処理・処分先コード表

- V1: 自社で再利用途
W1: 委託(得意)として再利用途
Z1: 自社で再利用途
G1: 自社の処分場で埋立処分した。
＜産業廃棄物処理業者へ委託処理＞
U1: 処理業者が中間処理(焼却・リサイクルを含む)を委託した。
X1: 焼却回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等での再利用途
S1: 自治体の処分場で埋立処分した。
S2: 和洋商事株式会社にて埋立処分した。
T1: 処理業者で埋立処分した。
＜市町内・一部事務組合へ委託処理＞(ごみ収集を含む)
R1: 市内の処分場へ埋立処分し再利用途した。
R2: 市内の処分場へ埋立処分した。
R3: 市内の処分場へ埋立処分し再利用途した。
R6: 市内の処分場へ埋立処分し再利用途した。
＜その他＞
Z9: その他

⑥資源化用途コード表

- 10: 鉄屑原料
20: 鉄屑金属等原料
30: 燃料
41: 木炭
42: 燃料
43: 燃料
51: 再生木材・合板
60: アルミ・樹脂原料
80: プラスチック原料
90: セメント原料
91: 再生油・再生潤滑油
92: 中灰
93: 高炉還元
98: その他

⑩処理後の処分方法

- 1 再生利用・リサイクルしている
2 埋立処分している

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

微建又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、10(ゼロ)を記入し、単位はkgに0を付けて下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

廃棄物等分類表(その1)

※腐食性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

Table with columns: 種類 (Type), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples). Rows include items like 汚泥 (Sludge), 有機性汚泥 (Organic Sludge), 下水汚泥 (Wastewater Sludge), 有機性汚泥 (Organic Sludge), 建設汚泥 (Construction Sludge), 上水汚泥 (Drinking Water Sludge), 一般廃油 (General Waste Oil), 廃油 (Waste Oil), 廃油 (Waste Oil), 無機性の酸性廃液 (Inorganic Acidic Waste Liquid), 写真定着廃液 (Photographic Fixing Waste Liquid), 有機性の酸性廃液 (Organic Acidic Waste Liquid), アルカリ性廃液 (Alkaline Waste Liquid), 写真現像廃液 (Photographic Developing Waste Liquid), 廃プラスチック類 (Waste Plastics), ハイオマス廃プラスチック類 (High-mass Waste Plastics), 紙 (Paper), 木 (Wood), 繊維 (Fiber), 動物性残さ (Animal Residue), 植物性残さ (Plant Residue), 動物系団形不要物 (Animal System Granular Waste), 金属 (Metal), 合金 (Alloy).

廃棄物等分類表(その2)

Table with columns: 種類 (Type), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples). Rows include items like ガラスくず (Glass Waste), 陶磁器くず (Ceramics Waste), 石膏ボードくず (Gypsum Board Waste), コンクリート製品くず (Concrete Products Waste), 珪藻土 (Diatomaceous Earth), 炉さい (Ash), 破片 (Debris), コンクリート破片 (Concrete Debris), アスファルト破片 (Asphalt Debris), レンガ破片 (Brick Debris), 動物の死体 (Animal Carcasses), ばいじん (Dust), 燃え殻 (Ashes), 廃活性炭 (Spent Activated Carbon), 安定型混合廃棄物 (Stabilized Mixed Waste), 管理型混合廃棄物 (Managed Mixed Waste), 廃自動車 (Waste Vehicle), 廃電気機械器具 (Waste Electrical Equipment), 廃電池 (Waste Batteries), 複合材料 (Composite Materials), ショーレックス (Shorlex), 石綿含有産業廃棄物 (Asbestos-containing Industrial Waste), 水銀使用製品産業廃棄物 (Mercury-containing Industrial Waste Products), 水銀含有ばいじん等 (Mercury-containing Dust, etc.).

2. 特別管理産業廃棄物

Table with columns: 種類 (Type), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples). Rows include items like 引火性廃油 (Flammable Waste Oil), 腐蝕性廃油 (Corrosive Waste Oil), 腐食性廃アルカリ (Corrosive Waste Alkali), 感染性廃棄物 (Infectious Waste), 特定有害燃え殻 (Specified Hazardous Ashes), 特定有害有機性汚泥 (Specified Hazardous Organic Sludge), 特定有害無機性汚泥 (Specified Hazardous Inorganic Sludge), 特定有害廃油 (Specified Hazardous Waste Oil), 特定有害廃酸 (Specified Hazardous Waste Acid), 特定有害廃アルカリ (Specified Hazardous Waste Alkali), 特定有害廃石棉等 (Specified Hazardous Waste Asbestos, etc.), 特定有害鉛さい (Specified Hazardous Waste Lead), 特定有害ばいじん (Specified Hazardous Waste Dust), 廃PCB等 (Waste PCB, etc.), 廃水銀等 (Waste Mercury, etc.).

※腐食性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

<調査票の記入要領・記入例>

調査対象期間

- この調査の対象期間は、令和5年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、調査票が送付された事業所で管理する砂利採取場及び採石場・採掘場から発生する砂利洗浄汚泥や砕石くず等の産業廃棄物が対象となります。
- 外部に委託処理せず、現場で埋め戻し等している場合も対象となります。発生量や処分量について記入して下さい。
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。

発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」、「乾燥」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。

○木くず・焼却している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。
 自社で、砕石くず、藤プラツック等を供給している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、焼却やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の取引量が「⑤中間処理後量」となります。

○自社で**脱水・乾燥**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。（記入例A・Bを参考にして下さい）
 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の含水率の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{<式>} : (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}\%) \div (100\% - \text{脱水前の含水率}\%)$$

調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

区分	行番	①廃棄物の名称		②分類番号		③年間発生量		④方法番号		⑤中間処理後量		⑥処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧処理後の処分方法	⑨資源化用途	
		名称	数量	分類番号	数量	1次処理	2次処理	100kg未満	100kg以上	1次処理	2次処理					
記入例:A	1	砂利洗浄汚泥	0.221	0221	1100	kg	0	C	Z	800	kg	V2	自社	鹿角市	埋め戻し材	
記入例:B	2	砂利洗浄汚泥	0.221	0221	4900	kg	0	B	Z	300	kg	V2	自社	鹿角市	埋め戻し材	
記入例:C	3	砕石くず	1.403	1403	5	m ³	5	U	1	0	m ³	U1	例××	宮城県 仙台市	50	
入	4															
	5															
	6															
	7															
	8															
欄																

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに〇を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、定期的回収業者等、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

④中間処理方法コード表	⑥処理・処分方法コード表	⑨委託中間処理方法コード表	⑩資源化用途コード表
A: 焼却 B: 脱水 C: 天日乾燥 D: 機械乾燥 E: 油水分離 F: 中和 G: 磁砕 H: 分級 I: 圧砕 J: 溶解 K: 研削 L: 焼却 M: 焼却 N: 焼却 O: 焼却 P: 焼却 Q: 焼却 R: 焼却 S: 焼却 T: 焼却 U: 焼却 V: 焼却 W: 焼却 X: 焼却 Y: 焼却 Z: その他	<自己処理> V1: 自社で再利用した。 W1: 売却(利益があつた)した。 Z1: 自社で保蔵している。 G1: 自社の処分場で埋立処分した。 <産業廃棄物処理業者等へ委託処理> U1: 処理業者が中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。 X1: 焼却回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で委託処理をした。 S1: 同様の処理業者の処分場で委託処理立処理した。 S2: 処理業者が委託先で委託処理立処理した。 I1: 処理業者が埋立処分投入した。 <市町村・一部系列組合へ委託処理>(ごみ収集を含む) R1: 市町村等が設置する焼却炉へ搬入した。 R5: 市町村等が設置する焼却炉へ搬入した。 R6: 市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。 <その他> Z9: その他	A: 焼却 B: 脱水 C: 天日乾燥 D: 機械乾燥 E: 油水分離 F: 中和 G: 磁砕 H: 分級 I: 圧砕 J: 溶解 K: 研削 L: 焼却 M: 焼却(発酵) N: 焼却 O: 焼却 P: 焼却 Q: 焼却 R: 焼却 S: 焼却 T: 金属(鉄)回収 U: 非鉄金属回収 V: 濃縮 W: 濃縮 Z: その他	10: 鉄屑材料 20: 非鉄金属等屑材料 30: 燃料 31: 木炭 41: 肥料 42: 肥料 43: 工業改良材 51: 再生木材・合板 60: ハルツ・紙屑材料 70: カラス屑材料 80: 再生プラスチック材料 81: 再生紙 90: プラント屑材料 91: 再生油 92: 再生油 93: 中級油 98: その他

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

記入例:A

- ・砂利採取により汚泥が年間1,100 t 発生した。
- ・自社で天日乾燥処理を行い、乾燥後の量が800 t であった。
- ・処理後の汚泥は、固化処理をした後に埋め戻し材として再利用した(採取跡地に埋め戻した)。

記入例:B

- ・砂利採取により汚泥が年間4,900 t 発生した。
- ・自社で脱水処理を行い、脱水後の量が2,300 t であった。
- ・処理後の汚泥は、固化処理をした後に埋め戻し材として再利用した(採取跡地に埋め戻した)。

記入例:C

- ・砕石くずが年間5 t 発生した。
- ・これは、宮城県の例××に処理を委託した。
- ・委託先では、破砕処理後、建設資材として再利用している。

廃棄物等分類表(その1)

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

※燃発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本目録右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

Table with 4 columns: 種類 (Type), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples), 備考 (Remarks). Rows include 有機性汚泥, 下水汚泥, 無機性汚泥, 建設汚泥, 上水汚泥, 鉱物油, 動物性油脂, 廃油, 廃固形物, 油, 油付着物, 無機性酸性廃液, 写真着液, 有機性酸性廃液, アルカリ性廃液, 写真現像液, 廃プラスチック類, 紙, 木, 繊維, 動物性残さ, 植物性残さ, 動物系固形不要物, コム, 鉄くず, 非鉄くず, 金属くず, 混合金属くず.

廃棄物等分類表(その2)

Table with 4 columns: 種類 (Type), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples), 備考 (Remarks). Rows include ガラスくず, 陶磁器くず, 石膏ボードくず, コンクリート製品くず, 灰, 砂, 珪砂, 汚物, 汚土, 汚泥, 汚物, コンクリート破片, アスファルト破片, レンガ破片, 動物の死体, ばいじん, 燃え殻, 燃性炭, 廃活性炭, 廃カーボン, 安定型混合廃棄物, 管理型混合廃棄物, 廃自動車, 廃電気機械器具, 廃電池, 複合材, シュレッダーダスト, 石綿含有産業廃棄物(非飛散性), 水銀使用製品産業廃棄物, 水銀含有ばいじん等.

2. 特別管理産業廃棄物

Table with 4 columns: 種類 (Type), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples), 備考 (Remarks). Rows include 引火性廃油, 腐食性廃アルカリ, 感染性廃棄物, 特定有害燃え殻, 特定有害有機性汚泥, 特定有害無機性汚泥, 特定有害廃油, 特定有害廃酸, 特定有害焼アルカリ, 特定有害廃石綿等, 特定有害鉛さい, 特定有害ばいじん, 廃PCB等, 廃水銀等.

<調査票の記入要領・記入例>

調査対象期間

●この調査の対象期間は、令和元年(平成31年)4月1日～令和2年(31日)の1年間です。この期間中の廃棄物等の発生・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物だけが記入の対象となります。
●廃棄物がどのような分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
○自社で焼却している場合、発生した廃棄物とは「焼却前のもの」です。従って「①年間発生量」は、「②分類番号」は、木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。なお、焼却後の量は「⑤中間処理後量」となります。

○自社で脱水・乾燥している場合の発生した廃棄物とは「脱水前・乾燥前のもの」です。(記入例A・B・D・Eを参考にして下さい)
汚泥の発生量は、脱水・乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{<式>} : (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}\%) \div (100\% - \text{脱水前の含水率}\%)$$

調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。

数量又は液体廃棄物を降却し、降却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに〇を付けて下さい。

区分	F 行	①廃棄物の名称	②分類番号				③年間発生量				④方法番号				⑤中間処理後量													
			0	1	2	3	万	千	百	十	単	単位	1次	2次	3次	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理			
記入例:A	1	下水汚泥	0	2	1	2	1	0	2	1	0	kg	0	B	B	B	8	3	3	kg	0	U	1	大館市	大館市	1	2	90
記入例:B	2	下水汚泥	0	2	1	2	6	7	2	1	kg	0	B	B	D	3	7	4	m ³	1/4	S	1	秋田市	秋田市	1	2	90	
記入例:C	3	廃油	0	3	1	1	1	0	0	m ³	1/4	0							m ³	1/4	U	1	福島県	福島県	1	2	30	
記入例:D	5	上水汚泥	0	2	2	3	2	8	1	8	m ³	1/4	C	C	C	1	2	9	3	kg	0	U	1	男鹿市	男鹿市	1	2	90
記入例:E	6	上水汚泥	0	2	2	3	3	1	8	1	kg	0	B	B	B	4	0	5	m ³	1/4	Q	1	秋田市	秋田市	1	2	90	
	7																		m ³	1/4								
	8																		m ³	1/4								

区分	F 行	①廃棄物の名称	②分類番号				③年間発生量				④方法番号				⑤中間処理後量													
			0	1	2	3	万	千	百	十	単	単位	1次	2次	3次	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理	処理				
記入例:A	1	下水汚泥	0	2	1	2	1	0	2	1	0	kg	0	B	B	B	8	3	3	kg	0	U	1	大館市	大館市	1	2	90
記入例:B	2	下水汚泥	0	2	1	2	6	7	2	1	kg	0	B	B	D	3	7	4	m ³	1/4	S	1	秋田市	秋田市	1	2	90	
記入例:C	3	廃油	0	3	1	1	1	0	0	m ³	1/4	0							m ³	1/4	U	1	福島県	福島県	1	2	30	
記入例:D	5	上水汚泥	0	2	2	3	2	8	1	8	m ³	1/4	C	C	C	1	2	9	3	kg	0	U	1	男鹿市	男鹿市	1	2	90
記入例:E	6	上水汚泥	0	2	2	3	3	1	8	1	kg	0	B	B	B	4	0	5	m ³	1/4	Q	1	秋田市	秋田市	1	2	90	
	7																		m ³	1/4								
	8																		m ³	1/4								

※下水汚泥は、汚泥濃縮設備の濃縮汚泥量を発生量として記入して下さい。

記入例:A

- 下水汚泥が年間10.210t発生した。
- 自社の施設で脱水を行い、脱水後の量が833tであった。
- 処理後の汚泥は大館市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例:B

- 下水汚泥が年間6.721t発生した。
- 自社の施設で脱水→機械乾燥を行い、処理後の量が374tであった。
- 処理後の汚泥は、秋田市にある㈱〇〇の埋立地で埋立処分した。

記入例:C

- 廃油が100kg発生した。
- これは福島県の㈱〇×産業に処理を委託した。
- 委託先では、油水分離後に燃料として再利用している。

記入例:D

- 上水汚泥が年間2.818t発生した。
- 自社の施設で天日乾燥を行い、処理後の量が1,293tであった。
- 処理後の汚泥は男鹿市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

記入例:E

- 上水汚泥が年間3.181t発生した。
- 自社の施設で脱水を行い、処理後の量が405tであった。
- 処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 機械乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 破砕
H: 分級
I: 圧縮
J: 浮遊
K: 切断
L: 解成
M: 堆肥化
N: 炭回収
O: カット固型化
V: 濃縮
W: 油化
Z: その他
- <自己処理>
Y1: 自社で再利用した。
Y2: 自社で焼却した。
W1: 売却(委託)した。
Z1: 自社で埋立処分した。
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
U1: 処理業者に中間処理(資源化・リサイクルを含む)を委託した。
X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
S2: 秋田県環境保全センターで直接埋立処分した。
T1: 処理業者で直接埋立処分した。
<中間処理>
R1: 処理業者へ委託処理(ごみ処理を含む)。
R5: 処理業者が設置する埋立処分場へ搬入した。
R6: 市町等の設置するリサイクル施設に搬入した。
<その他>
Z9: その他

⑨委託中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 機械乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 破砕
H: 分級
I: 圧縮
J: 浮遊
K: 切断
L: 解成(セメント原料)
M: 堆肥化(堆肥)
N: 炭回収
O: カット固型化
T: 金属(炭)回収
U: 非鉄金属回収
V: 濃縮
W: 油化
Z: その他

⑩資源化用途コード表

- 10: 鉄屑原料
20: 非鉄金属等原料
30: 燃料
31: 木炭
41: 肥料
42: 肥料、堆肥
43: 土壌改良材
50: 土・土壌改良材
51: 再生木材・合板
60: ハルブ・紙張材料
70: プラスチック原料
80: プラスチック原料
81: 再生タイヤ
90: セメント原料
91: 再生油
92: 中油
93: 高炉還元
98: その他

⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途	
						1次
U1	〇×セメント㈱	大館市	L	1	2	90
S1	㈱〇〇	秋田市	D	1	2	90
U1	㈱〇×産業	福島県	E	1	2	30
U1	〇×セメント㈱	男鹿市	L	1	2	90
Q1	自社	秋田市	B	1	2	90

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

廃棄物等分類表(その1)

※燃毒性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

Table with columns: 種類 (Category), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples). Rows include items like 汚泥 (Sludge), 有機性汚泥 (Organic Sludge), 下水汚泥 (Sewage Sludge), 建設汚泥 (Construction Sludge), 一般廃油 (General Waste Oil), 廃油 (Waste Oil), 無機性の酸性廃液 (Inorganic Acidic Waste Liquid), 写真定着廃液 (Photographic Fixing Waste Liquid), 有機性の酸性廃液 (Organic Acidic Waste Liquid), アルカリ性廃液 (Alkaline Waste Liquid), 写真現像廃液 (Photographic Developing Waste Liquid), 廃プラスチック (Waste Plastic), 廃プラスチック類 (Waste Plastic Types), 使用済みタイヤ (Used Tires), 紙 (Paper), 木 (Wood), 繊維 (Fiber), 動物性残さ (Animal Residue), 植物性残さ (Plant Residue), 動物系固形不要物 (Animal Solid Waste), 金属 (Metal), and 混合金属屑 (Mixed Metal Scrap).

廃棄物等分類表(その2)

Table with columns: 種類 (Category), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples). Rows include items like ガラスくず (Glass Waste), 陶磁器くず (Ceramics Waste), 石膏ボードくず (Gypsum Board Waste), コンクリート製品くず (Concrete Products Waste), 塵 (Dust), 灰 (Ash), 破さい類 (Broken Items), コンクリート片 (Concrete Fragments), アスファルト (Asphalt), レンガ破片 (Brick Fragments), 動物の死体 (Animal Dead Bodies), 人間の死体 (Human Dead Bodies), ばいじん (Dust), 燃え殻 (Ashes), 腐活性炭・廃カーボン (Activated Carbon/Waste Carbon), 混合物 (Mixtures), 廃自動車 (Waste Vehicles), 廃電気機械器具 (Waste Electrical Equipment), 廃電池類 (Waste Batteries), 複合材 (Composites), シュレッダーダスト (Shredder Dust), 石膏含有産業廃棄物(非飛散性) (Gypsum-containing Industrial Waste), 水銀使用製品産業廃棄物 (Mercury-containing Industrial Waste), and 水銀含有品等 (Mercury-containing Items).

2. 特別管理産業廃棄物

Table with columns: 種類 (Category), 分類番号 (Classification Number), 具体例 (Specific Examples). Rows include items like 引火性廃油 (Flammable Waste Oil), 腐食性廃酸 (Corrosive Waste Acid), 腐食性廃アルカリ (Corrosive Waste Alkali), 感染性廃棄物 (Infectious Waste), 特定有害燃え殻 (Specified Hazardous Ashes), 特定有害有機性汚泥 (Specified Hazardous Organic Sludge), 特定有害無機性汚泥 (Specified Hazardous Inorganic Sludge), 特定有害廃油 (Specified Hazardous Waste Oil), 特定有害廃アルカリ (Specified Hazardous Waste Alkali), 特定有害廃酸 (Specified Hazardous Waste Acid), 特定有害燃え殻 (Specified Hazardous Ashes), 特定有害ばいじん等 (Specified Hazardous Dusts), 揮発油類 (揮発油, 軽油, 灯油, 軽油, ジンナー, トルエン, キシレン, エーテル, 炭素) (Volatile Oils), 水素イオン濃度指数 (pH) 2.0以下の廃液 (Waste Liquid with pH < 2.0), 血液、血清、体液 (血液を含む)、血液製剤、血液等が付着した脱脂布、メス、止血器、シャワー、ガラス等 (血液が付着した医療・手術用手袋等、病室滅菌用に処理した医療・検査等に用いられたもの (試験管、シャーシ等)、汚染物が付着した胸スチング線等) (Blood, Serum, Body Fluid (including blood)), Blood products, Blood etc. attached to gauze, scalpels, hemostats, etc., glass etc. used for medical/surgical disinfection, gloves etc. contaminated with blood etc., disinfectant used in hospital/clinic etc.), 特定有害物質を含む焼灰 (Waste ash containing hazardous substances), 特定有害物質を含む汚泥 (Waste sludge containing hazardous substances), 特定有害物質を含む廃油 (Waste oil containing hazardous substances), 特定有害物質を含むアルカリ性廃液 (Waste alkaline liquid containing hazardous substances), 吹き付け石膏 (アスベスト)、石膏含有保土剤、大気汚染防止法の特定期間じん降じん施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石膏など (Blow-applied gypsum (Asbestos), Gypsum-containing soil stabilizer, Dust control facility during special period of air pollution prevention law, Dust collecting facility in plant etc.), 特定有害物質を含む塵さ (Waste dust containing hazardous substances), 特定有害物質を含むばいじん (Waste dust containing hazardous substances), 廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物 (Waste PCB etc., PCB contaminated material, PCB treated material), 特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物 (水銀使用製品が産業廃棄物となったもの) に封入された廃水銀等 (廃を除く)、水銀含有品等 (特定の施設において生じた廃水銀又は廃水銀化合物 (水銀使用製品が産業廃棄物となったもの) に封入された廃水銀等 (廃を除く), Mercury-containing items etc. (Specified facility where waste mercury or waste mercury compound (mercury-containing industrial waste) was generated, waste mercury etc. sealed in waste mercury etc. (excluding waste), Mercury-containing items etc. (Mercury-containing industrial waste etc.))

調査票番号

産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に入力し、併せてご返送ください。
なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の(その1)にて、「廃棄物等の発生がない」とご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

設問1 将来の発生抑制、再生利用促進、最終処分削減の見込みについて

貴事業所では、今後さらに廃棄物の発生量を抑制し、また、再生利用の促進や最終処分の削減を行うことは可能ですか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

() 1. 可能である。

() 2. すでに十分取り組んでおり、これ以上は難しい。

上記で「1. 可能である」と回答した方にお伺いします。2019年度(令和元年度)を100として、令和2年度、令和7年度、令和12年度の将来見通し(方向性)をご記入ください。
(例: 発生量や最終処分量を10%程度抑制できる場合→90と記入、再生利用量を5%程度増加できる場合→105と記入してください、令和元年度と変わらない場合は100と記入してください。)

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)
発生量	100			
再生利用量	100			
最終処分量	100			

※再生利用量、最終処分量は、廃棄物処理業者に委託している場合も含めてご回答ください。

設問2 処理困難廃棄物について

貴事業所が排出する産業廃棄物のうち、処理が困難な産業廃棄物はありませんか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

() 1. 処理が困難な産業廃棄物はない。

() 2. 処理が困難な産業廃棄物がある。

上記で「2」を選択した方にお伺いします。主な処理が困難な産業廃棄物の種類、性状及び原因(下記A～Eから選択)を記載してください。

廃棄物の種類・性状	処理困難な原因

処理困難な原因(複数選択可)

A. 処理費用が高い。

B. 委託先の確保が困難である

C. 再利用ができない

D. 分別が困難である

E. その他(回答欄に具体的に記載)

設問3 廃プラスチックについて

貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の排出がありますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

() 1. 廃プラスチックの排出がある。

() 2. 廃プラスチックの排出はない。

上記で「1」を選択した方にお伺いします。平成29年度末に外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置が取られましたが、近年の廃プラスチック類の処理において、その影響はありませんでしたか。

貴事業所が排出する廃プラスチック類の処理状況について、該当する番号を選び○をつけてください。(複数回答可)

() A. 有価で売却できなくなり、廃棄物として処理する分が増加している

() B. 処理委託先の確保が困難である

() C. 処理コストが増加している

() D. リサイクルされる割合が減少している

() E. 大きな変化はない

() F. その他(具体的に:)

設問4 不適正処理防止の取り組みについて

貴事業所では、委託した廃棄物が不適正処理されるのを防止するため、どのような取り組みを実施していますか。該当する全ての項目に○を付けてください。(複数回答可)

() 1. 産業廃棄物処理業の許可証を確認している

() 2. 書面により委託契約をしている

() 3. マニフェスト伝票を確認している

() 4. 廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者に委託するようにしている

() 5. 他企業と処理業者に関する情報交換をしている

() 6. 処理料金が相場より安すぎる処理業者には委託しないようにしている

() 7. 処理業者に施設の管理記録、経理状況、取引実績などの資料を提出させている

() 8. 処理業者に中間処理後の廃棄物の行き先の資料を提出させている

() 9. 処理業者の施設を現地確認している

() 10. 特に何もしていない

() 11. その他(具体的に:)

設問5 廃棄物処理業者の選定基準

産業廃棄物の処理を委託する場合、どのような基準で(もしくは何を重視して)業者を選定しますか。該当する項目を3つまで選び、○を付けてください。

() 1. 処理料金

() 2. 受入条件(廃棄物の種類、受入量、分別基準等)

() 3. リサイクルへの取組状況

() 4. 処理業者(適正処理)の信頼性

() 5. 系列企業、取引実績

() 6. 廃棄物処理法に基づく優良産廃処理業者認定制度

() 7. 電子マニフェストへの加入

() 8. 業界団体への加盟状況

() 9. 処理業者の施設を現地確認している

() 10. その他(具体的に:)

設問 6 電子マニフェストの利用状況について

貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。また、「2」を選択した場合は導入時期を、「3」を選択した場合は利用しない理由をご回答ください。

- () 1. システムを利用している。 → 導入予定時期：令和 年頃
- () 2. システムの利用を予定、又は検討している。
- () 3. システムは利用しない。
- () 4. システムを利用するか、利用しないかは、わからない。
- () 5. 電子マニフェストシステムを知らない。
- 上記で「3. システムは利用しない」と回答した方にお伺いします。システムを利用しない理由について、該当する全ての項目に○を付けてください。(複数回答可)
- () A. 排出量が少ない。又は取引先が少ない。(複数回答可)
- () B. 取引先で導入されていない。
- () C. 独自システムで管理している。
- () D. コストの問題がある。
- () E. システムが難しく分らない。
- () F. 現状として問題がない。
- () G. その他(具体的に：)

設問 7 低炭素、脱炭素について

貴事業所において、低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みをしていますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

- () 1. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている。
- () 2. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である。
- () 3. 今後行う予定はない。
- 上記で「1」又は「2」を選択した方にお伺いします。取り組んでいる(予定している)内容を記入して下さい。
- (例) 太陽光発電等を導入し、燃料による低炭素化を行っている。
化石資源由来のプラスチックから、バイオプラスチックへの代替を検討している。 等

設問 8 SDGs (エスディージーズ) について

「SDGs (エスディージーズ)」について、該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

() 1. 知っている。

() 2. 知らない。

- 上記で「1」を選択した方にお伺いします。貴事業所のSDGsの取り組み状況について、該当する項目を1つ選び、○を付けてください。(複数回答可)
- () A. SDGsに取り組みしており、産業廃棄物対策についても実施している。
- () B. SDGsに取り組んでいるが、産業廃棄物対策については実施していない。
- () C. SDGsに取り組んでいない。

SDGs (エスディージーズ：Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標) 世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットです。貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されています。

設問 9 災害対策について

大規模災害の発生時には、事業所自身が被災する可能性がありますが、貴事業所では、大規模災害で事業所に損害が発生した際のBCP(事業継続計画)を作成していますか。また、災害廃棄物に対するリスク管理(危険物の流出防止措置等)に関する定めを設けていますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

※BCPとは、企業などの組織が災害等の緊急事態において、事業の早期復旧・継続を可能とするための計画です。

- () 1. BCPを作成しており、災害廃棄物に対するリスク管理についても定めている
- () 2. BCPを作成しているが、災害廃棄物に対するリスク管理は定めていない
- () 3. BCPを作成していないが、災害廃棄物に対するリスク管理は定めている
- () 4. BCPは作成しておらず、災害廃棄物に対するリスク管理についても定めていない
- () 5. その他(具体的に：)

設問 10 県への要望について

廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことにかを入れていく必要があると思いますか。次のうち該当する項目を3つまで選び、○を付けてください。

- () 1. 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化
- () 2. 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化
- () 3. 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開
- () 4. 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進
- () 5. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
- () 6. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
- () 7. 廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充
- () 8. 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充
- () 9. 廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
- () 10. 優良な廃棄物処理業者の育成・支援
- () 11. その他(具体的に：)

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。

産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票

貴事業者の名称		記入者 (部署・氏名)	
所在地			
業の許可範囲 <small>(秋田県又は秋田市の産業廃棄物の業の許可範囲について、該当する全てに○をつけてください。)</small>	1. 収集運搬業	2. 中間処理業	3. 最終処分業
	TEL:		

設問1 今後の受託した産業廃棄物の処分等の見込みについて

貴事業所で受託している産業廃棄物について、受託量を100とした場合の再生利用量、最終処分量の割合について、令和2年度、令和7年度、令和12年度の将来見通し(方向性)をご記入ください。また、その理由について、下記選択肢(1~6)より該当する番号を選んで記入してください。

(例：受託量を100とした場合、再生利用量が70%程度であれば→「70」と記入してください。)

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)	割合が 変化する 理由
受託量	100	100	100	100	—
再生利用量					
最終処分量					

1. 設備を改造・更新する予定がある
 2. 委託先を変更する予定がある
 3. リサイクルを推進する
 4. リサイクルや最終処分量の削減をこれ以上行うのが困難なため
 5. 既に全量リサイクルしており、最終処分しているものがないため
 6. その他()

設問2 電子マニフェストの利用状況について

貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。また、「2」を選択した場合は導入時期を、「3」を選択した場合は利用しない理由をご回答ください。

- () 1. システムを利用している
- () 2. システムの利用を予定、又は検討している
- () 3. システムは利用しない
- () 4. システムを利用するか、利用しないかは、わからない
- () 5. 電子マニフェストシステムを知らない

上記で「3」を選択した方にお伺いします。システムを利用しない理由について、該当する全ての項目に○をつけてください。(複数回答可)

- () A. 排出量が少ない又は取引先が少ない

() B. 取引先で導入されていない

() C. 独自システムで管理している

() D. コストの問題がある

() E. システムが難しく分らない

() F. 現状として問題がない

() G. その他(具体的に:)

設問3 優良認定制度の利用状況について

貴事業所では、「優良産業廃棄物処理業者認定制度」の認定を受けていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。また、「2」を選択した場合は導入時期を、「3」を選択した場合は利用しない理由をご回答ください。

- () 1. 認定を受けている。
- () 2. 認定を受ける予定、又は検討している。

- () 3. 制度は利用しない
- () 4. 制度を利用するか、利用しないかは、わからない
- () 5. 優良認定制度を知らない

上記で「3」を選択した方にお伺いします。制度を利用しない理由について、該当する全ての項目に○をつけてください。(複数回答可)

- () A. メリットが少ない

() B. 手続きが面倒

() C. コストの問題がある

() D. その他(具体的に:)

申請予定時期: 令和 年頃

設問4 現在の施設の運営・操業上の課題について

貴事業所における施設の運営・総業について、現在なんらかの課題や問題点はありませんか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- () 1. 現在、特に課題等はない
- () 2. 現在、課題等を抱えている

上記で「2」を選択した方にお伺いします。課題はどのようなものですか。該当する番号を選び○をつけてください。(複数回答可)

- () A. 排出される産業廃棄物の分別が徹底されていない

() B. 排出事業者に、マニフェストの重要性が認識されていない

() C. 処理コストに見合う適正な料金を排出事業者から徴収できない

() D. 産業廃棄物の受入量が減少している

() E. 産業廃棄物の処理について、地域住民の理解が得られない

() F. 排出事業者の求める施設の機能(中間処理～最終処分までの一体的機能等)に
応え切れていない

() G. その他(具体的に:)

設問5 廃プラスチックについて

貴事業所では、産業廃棄物の廃プラスチック類の処理を受託していますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください

- () 1. 廃プラスチックの処理を受託している
- () 2. 廃プラスチックの処理を受託していない

上記で「2」を選択した方にお伺いします。平成29年度末に外国政府による使用済みプラスチック等の輸入禁止の措置が取られましたが、近年の廃プラスチック類の処理において、その影響はありませんか。

貴事業所が受託している廃プラスチック類の処理状況について、該当する番号を選び○をつけてください。(複数回答可)

- () A. 処理後物の売却先確保が困難となった

() B. 処理料金の値上げをせざるを得なくなった

() C. 保管量が増加した

() D. 大きな変化はない

() E. その他(具体的に:)

設問 6 低炭素、脱炭素について
 貴事業所において、低炭素、脱炭素化社会へ向けた取り組みをしていますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

- () 1. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みをしている
- () 2. 低炭素、脱炭素化社会に向けた取り組みはしていないが、今後行う予定である
- () 3. 今後も行わない

上記で「1」又は「2」を選択した方にお伺いします。取り組んでいる（予定している）内容を記入して下さい。

(例) 廃棄物由来バイオガスからの熱回収装置の設置を検討している 等

設問 7 SDGs (エスディージーズ) について
 「SDGs (エスディージーズ)」について、該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

- () 1. 知っている
- () 2. 知らない

上記で「1」を選択した方にお伺いします。貴事業所のSDGsの取り組み状況について、該当する項目を1つ選び、○を付けてください。(複数回答可)

- () A. SDGsに取り組みしており、産業廃棄物対策についても実施している
- () B. SDGsに取り組みているが、産業廃棄物対策については実施していない
- () C. SDGsに取り組みでない

SDGs (エスディージーズ: Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標)
 世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットです。貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されています。

設問 8 災害等の対策について
 大規模災害の発生時や感染症のまん延時に対応したBCP (事業継続計画) を作成していますか。また、災害時のリスク管理 (危険物の流出防止措置等) に関する定めを設けていますか。

- () 1. BCPを作成しており、リスク管理についても定めている
- () 2. BCPを作成しているが、リスク管理は定めていない
- () 3. BCPを作成していないが、リスク管理は定めている
- () 4. BCPは作成しておらず、リスク管理についても定めていない
- () 5. その他 (具体的に:)

※BCPとは、企業などの組織が災害等の緊急事態において、事業の早期復旧・継続を可能とするための計画です。

設問 9 災害廃棄物の受け入れについて
 地震等の災害により、災害廃棄物が発生した際に、貴事業所において災害廃棄物を受け入れるつもりはありますか。現時点での検討状況を教えてください。

- () 1. 行政から委託があれば災害廃棄物を受け入れるつもりである
- () 2. 災害廃棄物の受け入れを現在検討している又は今後検討したい
- () 3. 災害廃棄物を受け入れるつもりはない又は受け入れることができない

上記で「1」を選択した方にお伺いします。災害廃棄物の受け入れられない理由について、該当する全ての項目に○を付けてください。(複数回答可)

- () A. 災害廃棄物を処理するための施設を所有していない
- () B. 災害廃棄物を処理するための人員を確保することができない
- () C. 災害廃棄物を処理するためのノウハウがない
- () D. 災害廃棄物を処理する施設の設置許可を得る手続きが負担である
- () E. 災害廃棄物を受け入れる際の手続きが難しいと感じる
- () F. その他 (具体的に:)

設問 10 県への要望について
 廃棄物の減量化・リサイクルや適正処理を進めるため、県ではどのようなことにご力を入れていただく必要があると思いますか。次のうち該当する項目を3つまで選び、○を付けてください。

- () 1. 排出者責任の徹底を図るための、監視・指導体制の一層の強化
- () 2. 不適正処理、不法投棄に対する、監視・指導体制の一層の強化
- () 3. 処理業者に関する、評価や行政処分等の情報公開
- () 4. 県や市が関与する、公共の処理施設の整備促進
- () 5. 廃棄物の量を減らし、リサイクルを進める仕組みづくり
- () 6. 環境負荷の少ない製品の開発や利用、リサイクル認定製品の普及等に対する支援
- () 7. 廃棄物の減量及びリサイクルの技術開発・施設整備への補助・融資制度の拡充
- () 8. 排出事業者に対する適正処理・リサイクルに関する、講習会や研修会の拡充
- () 9. 産業廃棄物についての県民の知識や理解を深めるための啓発活動
- () 10. 優良な廃棄物処理業者への支援と育成
- () 11. その他 (具体的に:)

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございます。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その3）

F33-電気業

調査票番号	
-------	--

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（令和元年）の発電電力量の実績値と令和2年、7年、12年の計画値を記入して下さい。

	実績値	計画値		
		令和2年	令和7年	令和12年
発電電力量	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年	Mwh/年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その3）

F361-上水道業

調査票番号	
-------	--

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（令和元年）の給水人口、給水量の実績値と令和2年、7年、12年の計画値を記入して下さい。

	実績値	計画値		
		令和2年	令和7年	令和12年
給水人口	人	人	人	人
給水量	m ³ /年	m ³ /年	m ³ /年	m ³ /年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。

秋田県産業廃棄物等に関する調査票（その3）

F363-下水道業

調査票番号

活動量指標値の現況と将来計画に関するアンケート票

貴施設の現状（令和元年）の処理対象人口、処理水量の実績値と令和2年、7年、12年の計画値を記入して下さい。

	計 画 値			
	実 績 値	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 1 2 年
処理対象人口	人	人	人	人
処 理 水 量	m ³ /年	m ³ /年	m ³ /年	m ³ /年

※計画値を他の年度で設定されている場合は、その年度と計画値をご記入下さい。